

「いわていきいきプラン 2020」

＜最終案＞

平成30年3月

岩手県保健福祉部長寿社会課

目次

序..... 6

- 1 計画策定の趣旨
- 2 計画の性格
- 3 計画期間
- 4 計画の点検、評価等
- 5 高齢者福祉圏域の設定

第Ⅰ章 総論..... 9

第1 基本方針..... 10

- 1 施策推進の基本方針
- 2 重点施策
 - (1) 高齢者の生きがいづくりと社会参加活動の推進
 - (2) 高齢者の尊厳保持及び権利擁護の推進
 - (3) 地域包括ケアシステムの構築及び深化・推進
 - (4) 在宅医療と介護の連携推進
 - (5) 認知症施策の推進
 - (6) 介護予防及び地域リハビリテーションの推進
 - (7) 多様な住まいの充実・強化
 - (8) 介護を要する高齢者等への支援
 - (9) 介護人材の確保及び介護サービスの向上
 - (10) 介護給付適正化の推進
 - (11) 被災した高齢者が安心して暮らし続けることができる環境づくりの推進
 - (12) 連携体制の構築等

第2 高齢化の進展と高齢者等の現状 ～岩手の高齢社会の姿～..... 13

- 1 高齢者人口と高齢化の推移
- 2 高齢者の状況
 - (1) 世帯の状況
 - (2) 就業の状況
 - (3) 経済の状況
- 3 介護保険制度の現状
 - (1) 第1号被保険者数
 - (2) 要介護(要支援)認定者数
 - (3) 介護サービス受給者数
 - (4) 主な介護サービスの利用状況

- (5) 介護給付費の支給状況
- (6) 介護サービス基盤の状況
- 4 介護を要する高齢者等の現状と将来推計
 - (1) 平成 37（2025）年度までの高齢者人口等の推計
 - (2) 平成 37（2025）年度までの施設・居住系サービスを利用する要介護高齢者の推計
 - (3) 平成 37（2025）年度までの介護職員の需給推計と供給推計
 - (4) 平成 37（2025）年度までの第 1 号被保険者の介護保険料の推計

第Ⅱ章 各 論 38

第 1 高齢者の生きがいくりと社会参加活動の推進 39

- 1 生きがいくりと健康づくりの推進
 - (1) 文化・スポーツ活動
 - (2) 老人クラブ活動
- 2 社会参加活動の促進
- 3 各論第 1 の施策の目標

第 2 高齢者の尊厳保持及び権利擁護の推進 45

- 1 高齢者虐待防止の推進
- 2 高齢者の権利擁護
- 3 高齢者権利擁護ネットワークの形成
- 4 各論第 2 の施策の目標

第 3 地域包括ケアシステムの構築及び深化・推進 52

- 1 地域包括ケアシステム構築への支援
- 2 生活支援の充実・強化
 - (1) 見守り等の支え合い活動の促進
 - (2) 介護家族への支援
- 3 地域包括支援センターの充実・強化
 - (1) 体制の充実と運営の円滑化
 - (2) 人材の育成
- 4 各論第 3 の施策の目標

第 4 在宅医療と介護の連携推進 66

- 1 在宅医療の推進
- 2 連携体制の構築
- 3 各論第 4 の施策の目標

第 5 認知症施策の推進 73

- 1 普及啓発と認知症の人及び家族への支援

- (1) 認知症に関する正しい知識の普及啓発
- (2) 認知症の人及び家族への支援
- 2 相談・診療体制の整備
- 3 認知症ケアに関する医療・介護連携の推進
- 4 専門的なケア体制の整備
 - (1) 認知症介護サービスの提供
 - (2) 認知症ケアに携わる人材の育成
- 5 各論第5の施策の目標

第6 介護予防及び地域リハビリテーションの推進.....89

- 1 介護予防事業の推進と市町村への支援
- 2 地域リハビリテーションの推進
- 3 各論第6の施策の目標

第7 多様な住まいの充実・強化.....95

- 1 老人福祉施設等の福祉サービスの充実
- 2 多様で安心できる住まいの確保
 - (1) いわて高齢者住まいあんしんプランによる「住まい」の安心確保
 - (2) サービス付き高齢者向け住宅の普及・有料老人ホームへの指導
 - (3) 高齢者にやさしい住まいづくり
- 3 各論第7の施策の目標

第8 介護を要する高齢者等への支援.....103

- 1 介護サービス提供体制の整備の基本的な考え方
 - (1) 居宅サービスや地域密着型サービスの提供体制の充実
 - (2) 介護保険施設の整備・充実
 - (3) 施設の安全対策
- 2 サービス種別の見込量
 - (1) サービス見込量の設定の考え方（全県）
 - (2) 市町村におけるサービス見込量の設定の考え方
 - (3) 必要利用定員総数及び必要入所定員総数の設定の考え方
 - (4) 介護サービスの見込量と医療計画の在宅医療の整備目標との整合性の確保について
 - (5) 居宅サービス見込量（必要量）
 - (6) 地域密着型サービス見込量（必要量）
 - (7) 施設サービス見込量（必要量）

第9 介護人材の確保及び介護サービスの向上.....152

- 1 サービス従事者の確保及び専門性の向上
 - (1) 参入の促進
 - (2) 労働環境・処遇の改善

(3) 専門性の向上

- 2 介護サービス事業者の育成・支援
- 3 介護サービス情報公表制度の推進
- 4 相談・苦情への適切な対応
- 5 各論第9の施策の目標

第10 介護給付適正化の推進.....167

- 1 保険者による介護給付適正化事業の推進
- 2 各論第10の施策の目標

第11 被災した高齢者が安心して暮らし続けることができる
環境づくりの推進.....172

- 1 被災高齢者等の孤立化防止と見守りの支援
- 2 被災高齢者等の生きがいつくりや健康づくりへの支援

第12 連携体制の構築等.....177

- 1 市町村・関係団体等との連携体制
 - (1) 県の役割
 - (2) 市町村の役割
 - (3) 県民・サービス事業者の役割
- 2 介護・福祉に関する調査・研究の推進
- 3 各論第12の施策の目標

資料編.....180

- 1 岩手県介護保険事業支援計画見込量
- 2 介護施設・老人福祉施設の状況
- 3 岩手県高齢者福祉・介護保険推進協議会設置要綱
- 4 岩手県高齢者福祉・介護保険推進協議会委員名簿
- 5 計画策定の経緯
- 6 用語解説



～ コラム ～

NO.1	高齢者の社会参加、地域づくりをサポート「岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンター」	44
NO.2	自立支援・重度化防止に向けたケアマネジメントへ！「金ケ崎町個別地域ケア会議」	57
NO.3	医療と介護の連携を目指して「在宅医療・介護連携推進事業の手引き岩手県版補足資料説明会の開催」	72
NO.4	町の認知症施策の一翼を担うボランティアの力！！「矢巾町おれんじボランティア」	80
NO.5	広がれ！住民主体の介護予防の輪！「シルバーリハビリ体操」	92
NO.6	ケアのさらなる向上を目指して「介護ロボットの導入」	156
NO.7	介護保険の「要」を育成「介護支援専門員地域同行型研修」	159
NO.8	被災高齢者の生きがいづくり！「ふれあい運動教室の開催」	176



1 計画策定の趣旨

- 県では、高齢者の総合的な保健福祉施策の基本的な方針や施策の方向性を明確にし、市町村が行う介護保険事業の円滑な実施を支援するため、県高齢者福祉計画及び県介護保険事業支援計画を一体のものとして策定し、「健康安心、福祉社会」の実現に取り組んできました。
- 介護保険事業支援計画は、介護保険法の規定により、3年を1期とした計画とされています。また、高齢者福祉計画は、介護保険事業支援計画と整合性を図って見直しすることが求められていることから、新たに「いわていきいきプラン2020」として策定し、高齢者が住み慣れた地域で安心して幸福に生活し続けることができる社会の構築に向け取り組んでいくものです。
- 今回の計画は、地域共生社会の実現に向けて、ソーシャル・インクルージョン（共に支え合う）の観点に立ち、本県の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築及び深化・推進を目標とし、平成29年度の介護保険制度改正を踏まえ、平成37（2025）年までの中長期的な視野に立った施策展開を図るものとします。
- また、沿岸被災地においては、復興と新たなまちづくりに向け、岩手県東日本大震災津波復興計画等を踏まえた施策展開を図るものとします。

2 計画の性格

- この計画は、老人福祉法第20条の9に規定する都道府県老人福祉計画及び介護保険法第118条に規定する都道府県介護保険事業支援計画であり、本県の高齢者福祉・介護施策を推進する実施計画であるとともに、県民、事業者、行政それぞれの行動指針となるものです。
- いわて県民計画、岩手県保健医療計画、岩手県地域福祉支援計画、岩手県東日本大震災津波復興計画等の各種計画との整合性と調和を図りながら、高齢者の福祉・介護施策を総合的に推進する計画です。

3 計画期間

- 平成30年度から平成32（2020）年度までの3か年計画です。

4 計画の点検、評価等

- 計画の推進に当たっては、毎年度、県計画及び市町村計画の計画目標の達成状況を点検し、施策の実施状況を分析・評価のうえ、効果的な施策の推進を図ります。
- 今後の制度改正の動向や社会情勢の変化等により、市町村計画等との関連において、介護保険対象サービス見込量等の修正や、計画の前提となる諸条件の見直しが行われる場合があります。

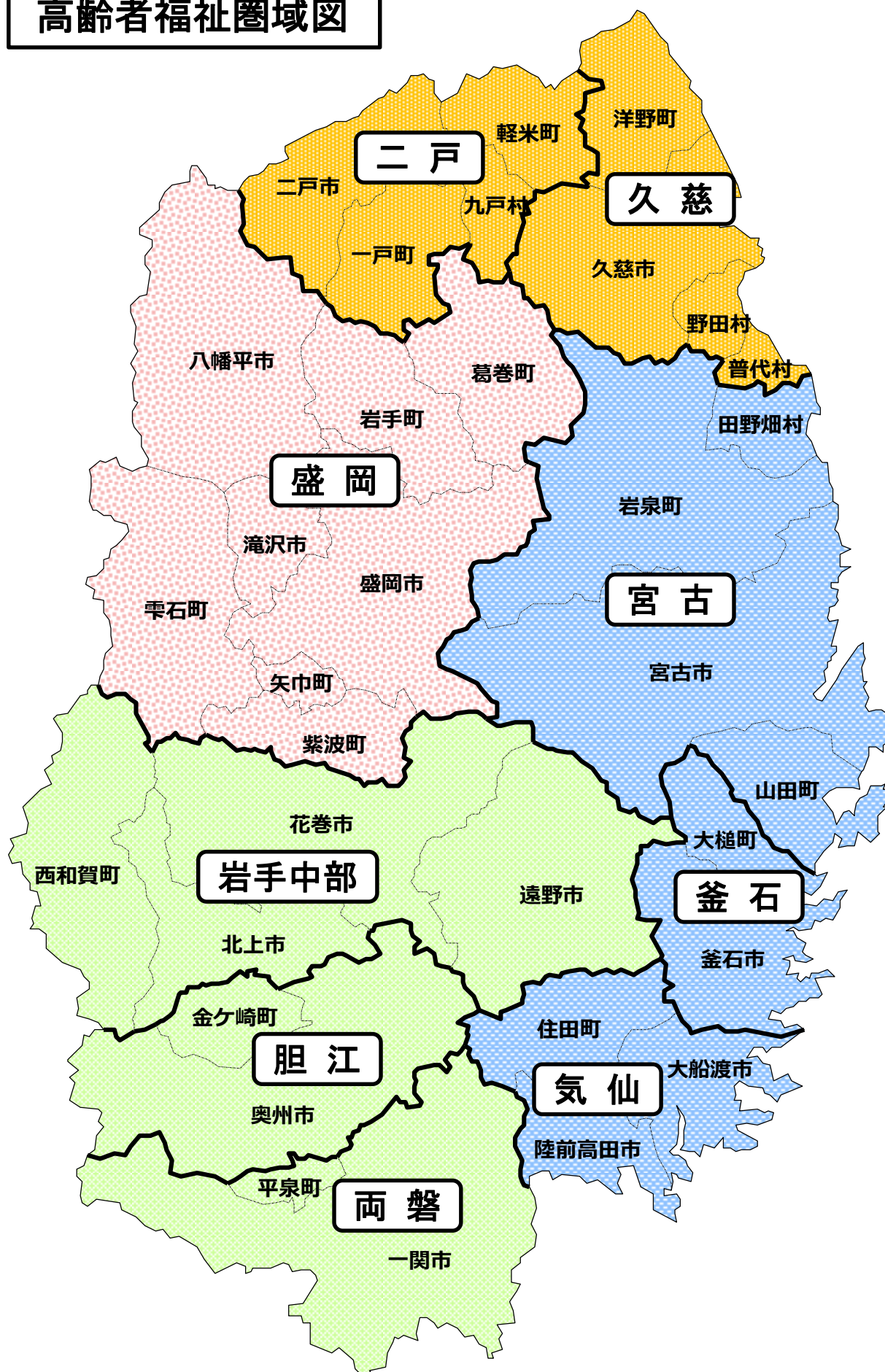
5 高齢者福祉圏域の設定

高齢者福祉圏域は、現行の9圏域とします。

(岩手県保健医療計画に定める二次保健医療圏と同一のものとします。)

圏 域 名	構 成 市 町 村
盛 岡	盛岡市 八幡平市 滝沢市 雫石町 葛巻町 岩手町 紫波町 矢巾町
岩手中部	花巻市 北上市 遠野市 西和賀町
胆 江	奥州市 金ヶ崎町
両 磐	一関市 平泉町
気 仙	大船渡市 陸前高田市 住田町
釜 石	釜石市 大槌町
宮 古	宮古市 山田町 岩泉町 田野畑村
久 慈	久慈市 普代村 野田村 洋野町
二 戸	二戸市 軽米町 九戸村 一戸町

高齢者福祉圏域図



第Ⅰ章 総 論

第1 基本方針

第2 高齢化の進展と高齢者等の現状 ～岩手の高齢社会の姿～

第1 基本方針

1 施策推進の基本方針

【目指す姿】

高齢者が、住み慣れた地域で安心して幸福に
生活し続けることができる地域包括ケアのまちづくり

- 平成 37（2025）年には、県民の 3 人に 1 人以上が高齢者になると見込まれる本県において、豊かさやゆとりを実感できる魅力ある地域社会を持続的に築いていくためには、高齢者も意欲・能力に応じた力を発揮することが重要です。
- このため、高齢者がこれまで培ってきた豊かな経験や知識、技能を活かしながら、地域社会の重要な構成員として主体的に活動し、健康で生き生きと暮らせるよう、環境づくりを進めます。
- また、介護や支援が必要な状態になっても、可能な限り住み慣れた地域で生活し続けることができるよう、団塊の世代が 75 歳以上となる平成 37（2025）年までに、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の構築を進めます。
- 地域包括ケアシステムの構築は、地域の創意工夫のもと、将来の姿を見据えた「まちづくり」の一環として位置づけることが重要であり、市町村を中心として、保健・医療・福祉等の関係者や地域住民が地域の課題を共有し、協力して資源開発や政策形成につなげる必要があります。
- 施策の展開に当たっては、若い人は「支える側」、高齢者は「支えられる側」といった画一的な考え方ではなく、高齢者自身が支える側に立つことも想定しながら、世代を超えて地域住民が共に支え合い、共に幸せを実感できる地域包括ケアのまちづくりを目指します。

2 重点施策

(1) 高齢者の生きがいづくりと社会参加活動の推進

高齢者の生きがいづくりや健康づくり活動に加え、高齢者がこれまで培ってきた豊かな経験や知識・技能を生かしたボランティア活動や地域活動などの社会貢献活動への参加を支援します。

(2) 高齢者の尊厳保持及び権利擁護の推進

高齢者が要介護状態や認知症になっても、虐待や権利侵害を受けることなく、尊厳をもって安心して生活ができる地域社会の実現を目指します。

(3) 地域包括ケアシステムの構築及び深化・推進

高齢者が可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、予防、住まい及び日常生活の支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築及び深化・推進を促進します。

(4) 在宅医療と介護の連携推進

慢性疾患等を抱える人であっても、本人・家族の希望、心身の状態や生活環境の変化に応じて、医療と介護が一体的に、切れ目なく提供され、自宅や介護施設などでその人らしく生活でき、最期を迎えることができる医療・介護の提供体制の構築を推進します。

(5) 認知症施策の推進

認知症の人の意思が尊重され、その家族とともにできる限り住み慣れた地域で自分らしく安心して生活することができるよう、認知症に対する正しい知識の普及啓発を図るとともに、認知症の人及び家族への支援を行います。

また、認知症の適切な診断により早期発見・早期治療につながるよう、認知症疾患医療センターを中心とする専門的な医療体制を強化するとともに、必要なサービス基盤の充実及び高齢者の尊厳に配慮した認知症ケアを担う人材の育成などに取り組みます。

(6) 介護予防及び地域リハビリテーションの推進

高齢者が要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは重度化の防止のため、介護予防に資する住民運営による通いの場の創出や高齢者の社会参加を通じた介護予防の推進、リハビリテーション専門職の参画による介護予防の機能強化を支援し、高齢者の自発的な参加意欲に基づく、継続性のある、効果的な介護予防の取組を促進します。

また、医療や介護、保健、福祉及び生活に関わるあらゆる人々や機関・組織がリハビリテーションの立場から協力して取り組む「地域リハビリテーション」の体制構築

を推進します。

(7) 多様な住まいの充実・強化

ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯が増加する中であって、高齢者が安心して地域で暮らすことができるよう、高齢者の多様な福祉ニーズに応えることができる住まい等の確保を推進します。

(8) 介護を要する高齢者等への支援

介護を要する高齢者等が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、適切なケアマネジメントに基づいた質の高い居宅サービスや地域密着型サービスの提供体制の充実を支援します。

また、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の計画的な整備を促進し、入所待機者の解消を進めます。

(9) 介護人材の確保及び介護サービスの向上

増大する介護ニーズに対応するため、介護人材の量的確保と質的向上を図るとともに、職員がやりがいをもって働けるよう、労働環境や処遇の改善を図ります。

常に質の高いサービスが提供されるよう、研修等の充実を図り、介護職員の資質の向上を促進します。

また、高齢者が適切な介護サービスや介護予防サービスを受け、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、サービス事業者の育成を図ります。

(10) 介護給付適正化の推進

適切な介護サービスが提供される体制の確立と介護給付費の不適切な給付を防止する観点から、保険者が実施する介護給付適正化事業等を支援し、介護保険制度の適正な運営を図ります。

(11) 被災した高齢者が安心して暮らし続けることができる環境づくりの推進

被災した高齢者が安心して地域で生活できるよう、孤立化を防止するための見守りや高齢者自らが新たな生きがいを見出すことができる仕組みづくりなど、地域コミュニティの再生・活性化に向けた取組を支援します。

(12) 連携体制の構築等

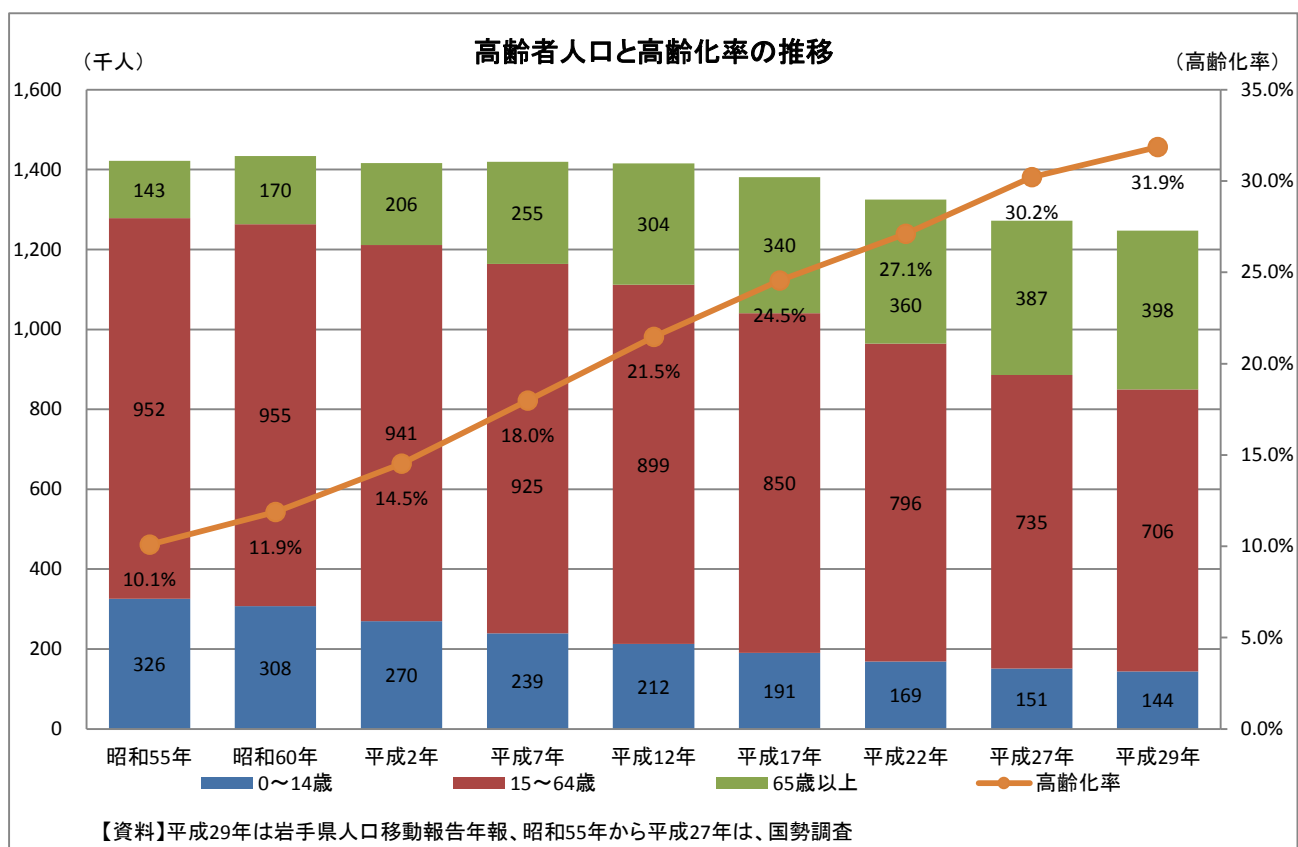
高齢者介護・福祉施策を円滑に推進するため、関係団体や市町村等との連携の強化や、調査研究などに取り組みます。

第2 高齢化の進展と高齢者等の現状

～岩手の高齢社会の姿～

1 高齢者人口と高齢化の推移

- 平成 29 年 10 月 1 日現在の本県の年齢別人口は、0～14 歳人口は 143,835 人で、前年の 147,370 人に比べて 3,535 人減少しています。15～64 歳人口は 706,322 人で、前年の 720,908 人に比べて 14,586 人減少し、65 歳以上人口は 397,507 人で、前年の 392,662 人に比べて 4,845 人増加しています。
- 本県の 0～14 歳人口は昭和 30 年をピークに、15～64 歳人口は昭和 60 年をピークにそれぞれ減少しているのに対し、65 歳以上人口は、平成 29 年まで一貫して増加しています。
- 本県の年齢構成の推移をみると、0～14 歳人口は一貫して減少して推移し、平成元年で総人口に占める割合が 20%を下回り、平成 29 年ではさらに低下して、11.5%となっています。
一方、65 歳以上人口は平成 29 年まで増加して推移し、男女別人口は、男性 166,597 人（41.9%）、女性 230,910 人（58.1%）と、女性の比率が高くなっています。
- 総人口に占める 65 歳以上の高齢者人口の割合（高齢化率）は、平成 27 年に 30%を超え、平成 29 年度は 31.9%となっており、全国の高齢化率 27.7%（平成 29 年 10 月総務省「人口推計」概算値）と比較すると、約 4 ポイント上回っています。
- 総人口に占める後期高齢者（75 歳以上の高齢者）の割合は 17.0%となっており、平成 20 年以降、前期高齢者（65 歳以上 74 歳以下の高齢者）の割合（H29：14.7%）を上回っています。
- 高齢化率は、40%を超えている市町村がある一方、20%台前半の市町村もあり、地域によって差が見られます。圏域別に見ると、盛岡圏域が 30%未満となっていますが、その他の圏域は 30%を超えています。
- 今後、人口が減少していく中、高齢者人口はさらに増加し、全国では平成 54（2042）年に 3,878 万人でピークを迎えると予想されています。本県では、これより早く平成 32（2020）年に約 406 千人とピークを迎えると見込まれ、高齢化率はその後もさらに上昇するものと予想されています（国立社会保障・人口問題研究所による平成 25 年 3 月推計）。



【市町村別高齢者人口及び高齢化率】（平成 29 年 10 月 1 日現在）

※資料：岩手県人口移動報告年報

（単位：人・％）

圏域	市 町 村	総 人 口	65 歳以上	高齢化率
盛岡	県 計	1,254,807	397,507	31.9%
	計	472,389	129,727	27.8%
	盛岡市	295,630	77,029	26.4%
	八幡平市	25,411	9,792	38.5%
	滝沢市	55,477	12,838	23.3%
	雫石町	16,527	5,919	35.8%
	葛巻町	6,012	2,723	45.3%
	岩手町	13,187	4,908	37.2%
	紫波町	32,234	9,595	30.2%
	矢巾町	27,911	6,923	24.9%
岩手中部	計	221,263	69,759	31.7%
	花巻市	95,808	31,903	33.4%
	北上市	92,715	24,562	26.7%
	遠野市	27,161	10,541	38.9%
	西和賀町	5,579	2,753	49.3%
胆江	計	132,631	44,067	33.3%
	奥州市	117,014	39,453	33.8%
	金ヶ崎町	15,617	4,614	29.6%
両磐	計	125,987	44,171	35.2%
	一関市	118,319	41,334	35.0%
	平泉町	7,668	2,837	37.0%
気仙	計	61,531	22,773	37.2%
	大船渡市	36,906	13,108	35.7%
	陸前高田市	19,144	7,318	38.4%
	住田町	5,481	2,347	42.8%
釜石	計	47,174	17,263	36.7%
	釜石市	35,721	13,155	36.9%
	大槌町	11,453	4,108	35.9%
宮古	計	82,977	30,314	36.6%
	宮古市	54,847	19,401	35.5%
	山田町	15,350	5,689	37.1%
	岩泉町	9,402	3,920	41.7%
	田野畑村	3,378	1,304	38.6%
久慈	計	57,258	19,442	34.0%
	久慈市	34,544	10,796	31.3%
	普代村	2,716	1,068	39.3%
	野田村	4,009	1,471	36.7%
	洋野町	15,989	6,107	38.2%
二戸	計	53,597	19,991	37.3%
	二戸市	26,652	9,345	35.1%
	軽米町	8,950	3,448	38.5%
	九戸村	5,659	2,314	40.9%
	一戸町	12,336	4,884	39.6%

2 高齢者の状況

(1) 世帯の状況

ア 単独世帯（ひとり暮らしの高齢者）

- 65 歳以上の高齢単身世帯（ひとり暮らしの高齢者）は、平成 27 年で約 5 万 3 千世帯、全世帯の 10.9%となっています。
- 今後、高齢単身世帯は、平成 32（2020）年には約 5 万 6 千世帯（全世帯の 12.1%）、平成 37（2025）年には約 5 万 8 千世帯（全世帯の 13.1%）、平成 42（2030）年には約 6 万世帯（全世帯の 14.1%）となり、その後も増加するものと見込まれています。

イ 高齢夫婦のみ世帯（世帯主が 65 歳以上の夫婦のみ）

- 高齢夫婦のみ世帯は、平成 27 年には約 5 万 6 千世帯、全世帯の 11.5%となっています。
- 今後、高齢夫婦のみ世帯は、平成 32（2020）年には約 5 万 7 千世帯（全世帯の 12.3%）、平成 37（2025）年には約 5 万 8 千世帯（全世帯の 13.0%）、と増加し、その後は減少していくものと見込まれています。

[高齢単身・高齢夫婦のみ世帯の状況]

(単位：世帯・%)

区 分	平成 22 年 (2010 年)	平成 27 年 (2015 年)	平成 32 年 (2020 年)	平成 37 年 (2025 年)	平成 42 年 (2030 年)	平成 47 年 (2035 年)
総世帯数	482,845	489,383	463,242	446,089	426,418	404,956
高齢者単身世帯	43,479	53,398	55,963	58,227	59,896	60,742
割 合	9.0	10.9	12.1	13.1	14.1	15.0
高齢夫婦のみ世帯	50,191	56,283	57,185	57,954	57,216	54,932
割 合	10.4	11.5	12.3	13.0	13.4	13.6

資料：平成 22、27 年は「国勢調査」、平成 32 年以降は国立社会保障・人口問題研究所（平成 26 年 4 月推計）

(2) 就業の状況

- 本県の 65 歳以上の就業者数は、平成 22 年度には 76,790 人でしたが、平成 27 年には 94,862 人に減少し、全就業者に占める 65 歳以上の人の割合は、平成 22 年の 12.2%から 2.7 ポイント減少し、14.9%となっています。

[就業の状況]

区 分	平成 12 年度	平成 22 年度	平成 27 年度
全就業者数		631,303	636,329
65 歳以上就業者数	85,227	76,790	94,862
65 歳以上の割合	12.4%	12.2%	14.9%

資料：総務省「国勢調査」

- 高齢者への臨時的かつ短期的な就業等の機会を提供するシルバー人材センターの事業実績を見ると、過去３年間の会員数は概ね 6,900 人前後で、推移しています。

[シルバー人材センターの状況]

(単位：団体・人)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
団 体 数	27	29	31	
会 員 数	6,852	6,888	6,944	
就業実人員	6,278	6,369	6,559	
就業延人員	500,863	489,069	491,815	

資料：県雇用対策・労働室調べ

(3) 経済の状況

- 本県の平成 27 年度末における厚生年金保険の平均年金月額が 125,680 円、国民年金の平均年金月額が 55,285 円となっており、平成 25 年度末（厚生年金保険：126,407 円、国民年金：54,272 円）に比べ、厚生年金保険は 727 円の減、国民年金は 1,013 円の増となっています。

また、平成 27 年度末の全国平均（厚生年金保険：147,872 円、国民年金：55,244 円）に比べ、厚生年金保険は 22,192 円低く、国民年金は 41 円高くなっています。

3 介護保険制度の現状

(1) 第1号被保険者数

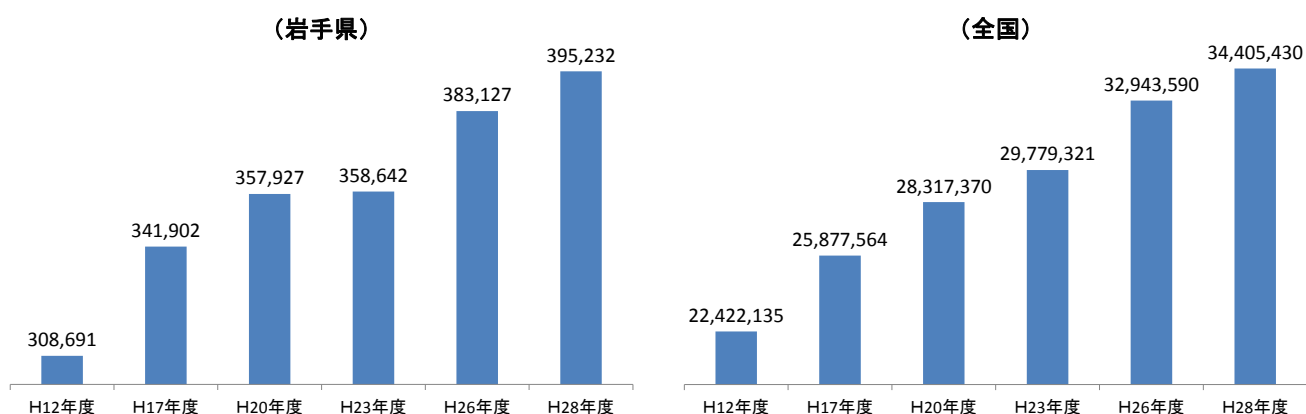
- 第1号被保険者は、平成28年度において395,232人であり、平成12年度と比較すると86,541人の増（伸び率28.0%）となっています。（単位：人）

	H12年度	H17年度	H20年度	H23年度	H26年度	H28年度	伸び率
岩手県	308,691	341,902	357,927	358,642	383,127	395,232	28.0%
全国	22,422,135	25,877,564	28,317,370	29,779,321	32,943,590	34,405,430	53.4%

資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告（各年度末現在）

※ 「伸び率」は平成12年度の被保険者数に対する平成28年度の伸び率である、（以降の表についても同様）

第1号被保険者数の推移



(2) 要介護（要支援）認定者数

ア 認定者数及び認定率

- 要介護（要支援）認定者数は、平成28年度において77,433人であり、平成12年度と比較すると41,382人の増（伸び率114.8%）となっています。

- 第1号被保険者に係る認定率は、平成28年度において19.1%であり、平成12年度と比較すると7.8ポイントの増となっています。（単位：人）

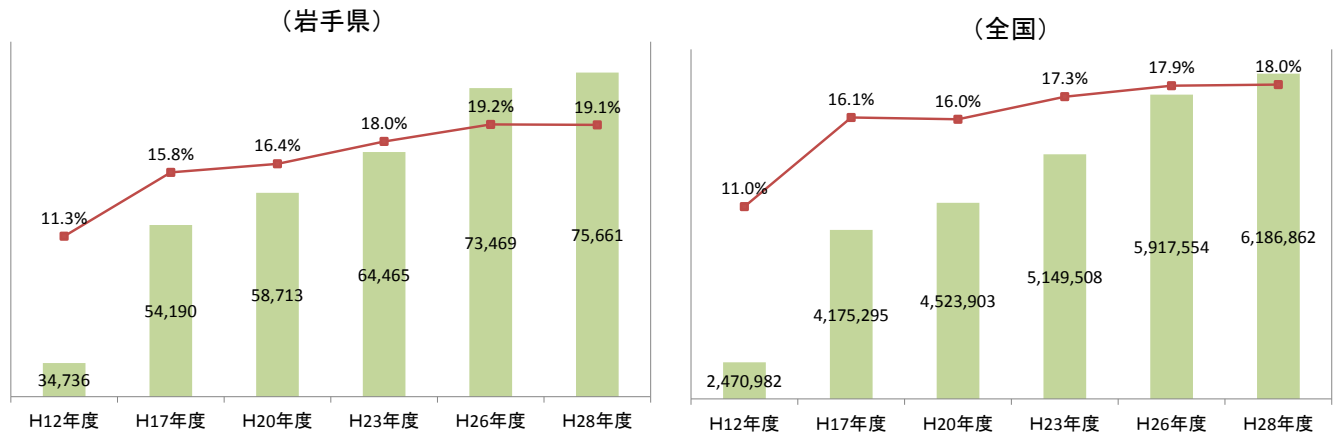
	H12年度	H17年度	H20年度	H23年度	H26年度	H28年度	伸び率
岩手県	36,051	55,963	60,697	66,560	75,349	77,433	114.8%
	34,736	54,190	58,713	64,465	73,469	75,661	117.8%
	11.3%	15.8%	16.4%	18.0%	19.2%	19.1%	
全国	2,561,594	4,323,332	4,672,688	5,305,623	6,058,088	6,319,730	146.7%
	2,470,982	4,175,295	4,523,903	5,149,508	5,917,554	6,186,862	150.4%
	11.0%	16.1%	16.0%	17.3%	17.9%	18.0%	

資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告（各年度末現在）

※1 上段：総認定者数、中段：第1号被保険者数（内数）、下段：第1号被保険者における認定率

※2 上段の総認定者数には、第2号被保険者を含む。

第1号被保険者数の推移



第1号被保険者：市町村の住民のうち65歳以上の者

第2号被保険者：市町村の住民で医療保険に加入している40歳から64歳までの者

イ 要介護度別認定者数

- 要介護度別認定者数は、要支援の増加が大きく、平成28年度には要支援1・2の合計が18,570人となり、平成12年度と比較すると13,781人の増(伸び率287.8%)となっています。
- 要介護は、平成28年度には要介護1～5の合計が58,863人となり、平成12年度と比較すると27,601人の増(伸び率88.3%)となっています。

～要介護認定の流れについて～

介護保険のサービスを使うためには

1 要介護認定を受ける



2 ケアプランを作成する



サービスの利用

(単位：人 下段：構成比率)

区 分	H12 年度	H17 年度	H20 年度	H23 年度	H26 年度	H28 年度	伸び率
要支援 1	4,789	6,985	5,230	7,511	9,296	9,555	99.5%
	13.3%	12.5%	8.6%	11.3%	12.3%	12.3%	
要支援 2	－	－	7,179	7,005	8,683	9,015	25.6%
	－	－	11.8%	10.5%	11.5%	11.6%	
小 計	4,789	6,985	12,409	14,516	17,979	18,570	287.8%
	13.3%	12.5%	20.4%	21.8%	23.9%	24.0%	
経過 的 要介護	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	
要介護 1	9,780	18,921	10,741	12,562	14,472	15,195	55.4%
	27.1%	33.8%	17.7%	18.9%	19.2%	19.6%	
要介護 2	6,653	8,374	11,360	12,524	13,777	14,197	113.4%
	18.4%	15.0%	18.7%	18.8%	18.3%	18.3%	
要介護 3	4,814	7,444	10,127	9,411	10,320	10,555	119.3%
	13.4%	13.3%	16.7%	14.1%	13.7%	13.6%	
要介護 4	5,140	7,036	8,074	8,975	10,060	10,399	102.3%
	14.3%	12.6%	13.3%	13.5%	13.4%	13.4%	
要介護 5	4,875	7,203	7,986	8,572	8,741	8,517	74.7%
	13.5%	12.8%	13.2%	12.9%	11.6%	11.0%	
小 計	31,262	48,978	48,288	52,044	57,370	58,863	88.3%
	86.7%	87.5%	79.6%	78.2%	76.1%	76.0%	
計	36,051	55,963	60,697	66,560	75,349	77,433	114.8%
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

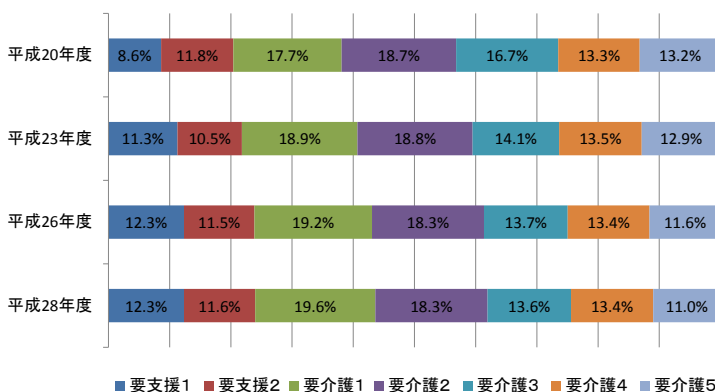
資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告（各年度末現在）」

※ 1 平成 12 年度、平成 17 年度の要支援については、便宜上要支援 1 の欄に表示している。

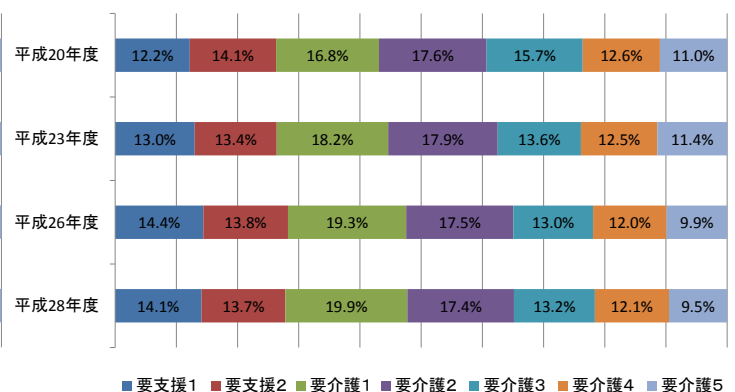
※ 2 「経過的要介護」とは、平成 18 年 4 月の制度改正前に要支援の認定を受けていた者が、有効期間満了
まで要介護者とみなされ、従来と同様の介護給付を受けることができる認定区分である。

要介護度別認定者数構成比

(岩手県)



(全国)



(3) 介護サービス受給者数

ア 介護サービス受給者数及び受給率

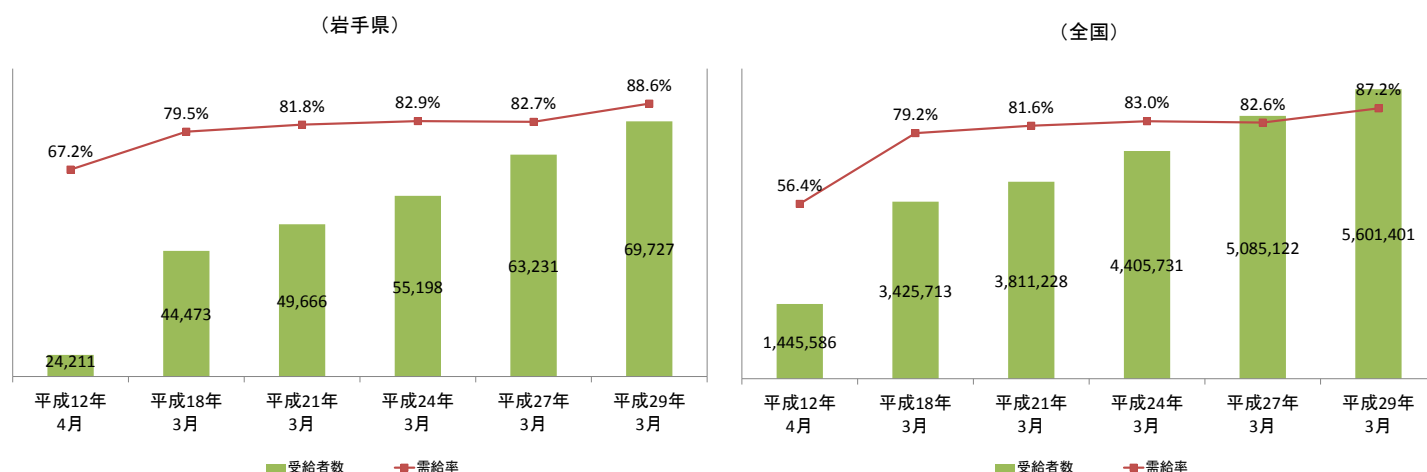
- 介護サービス受給者数は、平成 29 年 3 月において 69,727 人であり、平成 12 年 4 月と比較すると 45,516 人の増（伸び率 188.0%）となっています。
- 要支援・要介護認定者数に占めるサービス受給者数の割合（受給率）は、平成 29 年 3 月において、88.6%であり、平成 12 年 4 月と比較すると 21.4 ポイントの増となっています。

（単位：人、% 下段：受給率）

	H12 年 4 月	H18 年 3 月	H21 年 3 月	H24 年 3 月	H27 年 3 月	H29 年 3 月	伸び率
岩手県	24,211	44,473	49,666	55,198	63,231	69,727	188.0%
	67.2%	79.5%	81.8%	82.9%	82.7%	88.6%	
全国	1,445,586	3,425,713	3,811,228	4,405,731	5,085,122	5,601,401	287.5%
	56.4%	79.2%	81.6%	83.0%	82.6%	87.2%	

資料：国民健康保険中央会「認定者・受給者の状況」

受給者数及び受給率の推移



イ 居宅介護サービス（介護予防サービス含）、施設サービス及び地域密着型サービスの受給者数

- 居宅サービス受給者数は、平成 29 年 3 月において 46,688 人であり、平成 12 年 4 月と比較すると 31,188 人の増（伸び率 201.2%）となっています。
- サービス受給者に占める居宅サービス受給者の割合は、平成 29 年 3 月において、66.5%であり、平成 12 年 4 月と比較すると 2.5 ポイントの増となっています。
- 施設サービス受給者数は、平成 29 年 3 月において 13,283 人であり、平成 12 年 4 月と比較すると 4,572 人の増（伸び率 52.5%）となっています。
- サービス受給者に占める施設サービス受給者の割合は、平成 29 年 3 月において、18.9%であり、平成 12 年 4 月と比較すると 17.1 ポイントの減となっています。

○ 地域密着型サービス受給者数は、平成 29 年 3 月において 10,188 人であり、平成 21 年 3 月と比較すると 7,872 人の増（伸び率 339.9%）となっています。

○ サービス受給者に占める地域密着型サービス受給者の割合は、平成 29 年 3 月において、14.5%であり、平成 21 年 3 月と比較すると 9.8 ポイントの増となっています。

（単位：人）

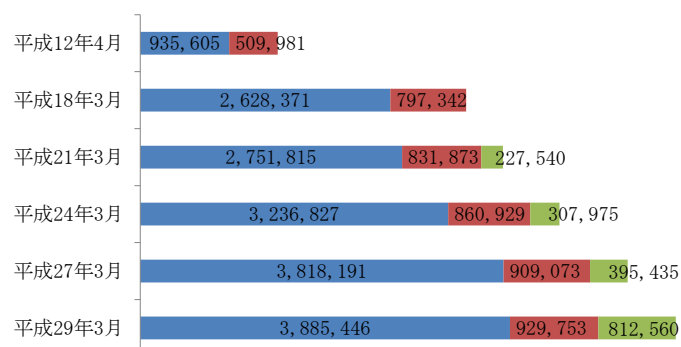
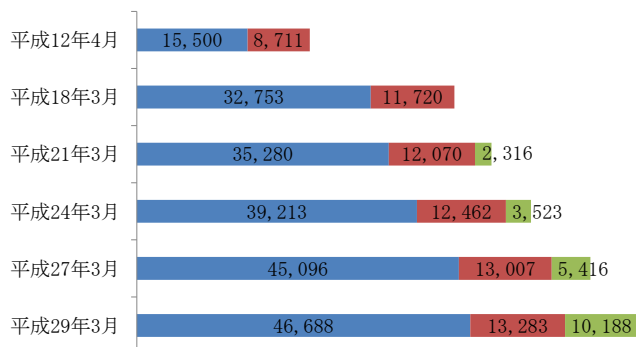
	H12 年 4 月	H18 年 3 月	H21 年 3 月	H24 年 3 月	H27 年 3 月	H29 年 3 月	伸び率
岩 手 県	24,211	44,473	49,666	55,198	63,519	70,159	189.8%
居宅サービス受給者	15,500	32,753	35,280	39,213	45,096	46,688	201.2%
施設サービス受給者	8,711	11,720	12,070	12,462	13,007	13,283	52.5%
地域密着型サービス受給者	—	—	2,316	3,523	5,416	10,188	339.9%
全 国	1,445,586	3,425,713	3,811,228	4,405,731	5,122,699	5,627,759	289.3%
居宅サービス受給者	935,605	2,628,371	2,751,815	3,236,827	3,818,191	3,885,446	315.3%
施設サービス受給者	509,981	797,342	831,873	860,929	909,073	929,753	82.3%
地域密着型サービス受給者	—	—	227,540	307,975	395,435	812,560	257.1%

資料：平成 12 年 4 月から平成 24 年 3 月までは、国民健康保険中央会「認定者・受給者の状況」
平成 27 年 3 月以降、介護保険事業状況報告（月報）

介護サービス受給者数の推移

（岩手県）

（全国）

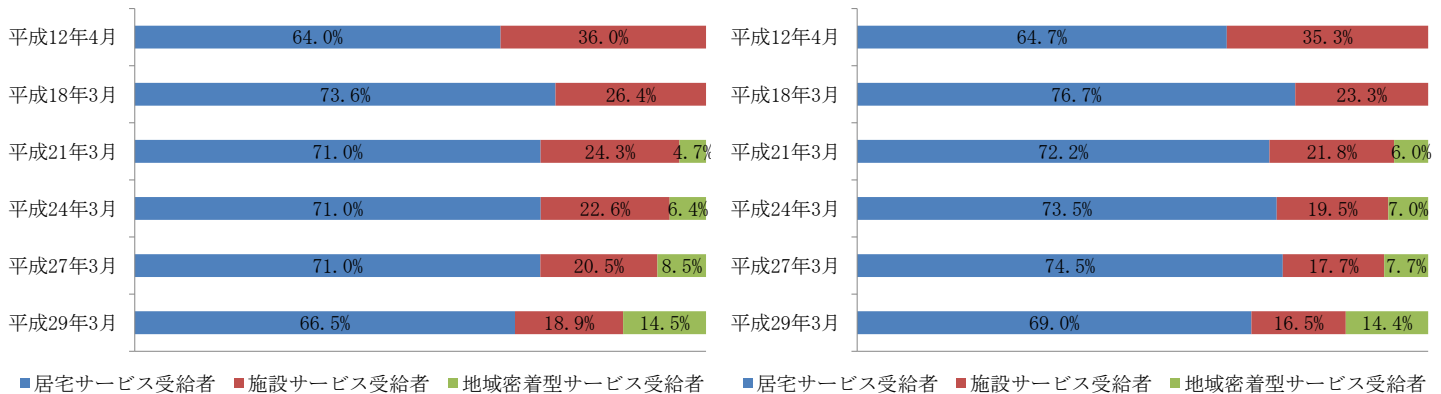


■居宅サービス受給者 ■施設サービス受給者 ■地域密着型サービス受給者

居宅・施設・地域密着型サービス別受給者割合

(岩手県)

(全国)



(4) 主な介護サービスの利用状況

ア 一人当たり平均利用単位数

- 利用者一人当たりの訪問、通所、短期入所サービスの合計の平均利用単位数は、平成 29 年 3 月において、9,201 単位であり、平成 18 年 3 月と比較して 1,736 単位の増（伸び率 23.3%）なっています。

(単位：「単位」)

	H18 年 3 月	H21 年 3 月	H24 年 3 月	H27 年 3 月	H29 年 3 月	伸び率
岩手県	7,465	8,595	9,434	9,001	9,201	23.3%
全国	8,435	9,112	9,816	9,156	9,503	12.7%

資料：平成 18 年 3 月は、国民健康保険中央会「介護給付費の状況」
平成 21 年 3 月からは、厚生労働省「介護給付費実態調査」

「単位」とは、介護サービスの種別や利用時間数、要介護度などにより国が定めた介護報酬の単位。本県は 1 単位 10 円となります。(大都市圏では異なる場合があります。)

イ 区分支給限度基準額に対する利用割合

- 居宅サービス全体の区分支給限度額に対するサービス利用割合について、要支援層では、平成 24 年 3 月にピークを迎え、減少傾向にあるものの、全国の利用割合を上回っています。また、要介護層では、全国の利用割合を下回っています。

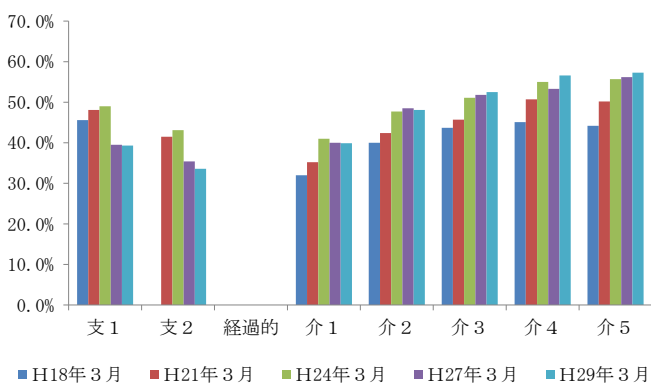
		H18 年 3 月	H21 年 3 月	H24 年 3 月	H27 年 3 月	H29 年 3 月
岩 手 県	要支援 1	45.6%	48.1%	49.0%	39.5%	39.3%
	要支援 2	—	41.5%	43.1%	35.4%	33.6%
	経過的要介護	—	—	—	—	—
	要介護 1	32.0%	35.2%	41.0%	40.0%	39.9%
	要介護 2	40.0%	42.4%	47.7%	48.5%	48.1%
	要介護 3	43.7%	45.7%	51.1%	51.8%	52.5%
	要介護 4	45.1%	50.7%	55.0%	53.3%	56.6%
	要介護 5	44.2%	50.2%	55.7%	56.2%	57.3%
全 国	要支援 1	48.6%	46.8%	46.8%	39.4%	35.6%
	要支援 2	—	39.8%	40.4%	34.3%	29.4%
	経過的要介護	—	41.3%	—	—	—
	要介護 1	36.9%	41.5%	44.8%	42.4%	42.0%
	要介護 2	47.1%	48.0%	52.2%	50.2%	50.5%
	要介護 3	50.3%	50.8%	56.5%	55.0%	55.4%
	要介護 4	53.5%	56.8%	60.3%	58.5%	59.3%
	要介護 5	53.9%	58.0%	62.9%	61.8%	62.9%

資料：厚生労働省「介護給付費実態調査」

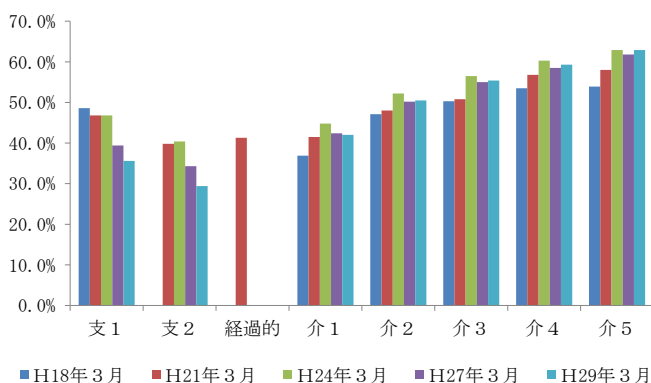
※ 平成 18 年 3 月の「要支援」は便宜上「要支援 1」に計上

区分支給限度基準額に対する利用割合

(岩手県)



(全国)



「区分支給限度基準額」とは、要介護度別に定められている居宅サービスに係る 1 箇月当たりの保険給付費の適用上限額のこと。

要支援 1：5,003 単位、要支援 2：10,473 単位、要介護 1：16,692 単位、要介護 2：19,616 単位、

要介護 3：26,931 単位、要介護 4：30,806 単位、要介護 5：36,065 単位

ウ 介護サービスの利用量

- 居宅サービスにおいて、訪問系は、平成 28 年度において、2,310,479 回/年であり、平成 23 年度と比較すると 354,099 回/年の増（伸び率 18.1%）となっています。（単位が統一された平成 23 年度との比較であること。以下同じ。）
- 通所系は、平成 28 年度において、2,304,485 回/年であり、平成 23 年度と比較すると 296,369 回/年の増（伸び率 14.8%）となっています。
- 短期入所系は、平成 28 年度において、778,364 日/年であり、平成 23 年度と比較すると 191,488 日/年の増（伸び率 32.6%）となっています。

上段：実績値、中段：計画値、下段：達成率

		H12 年度	H17 年度	H20 年度	H23 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度
居宅サービス	訪問系 (回/年)	859,872	2,347,176	1,923,288	1,956,380	2,277,185	2,250,395	2,310,479
		1,604,928	1,876,836	1,743,817	2,213,184	2,504,207	3,297,643	3,408,511
		53.6%	125.1%	110.3%	88.4%	90.9%	68.2%	67.8%
	通所系 (回/年)	878,644	1,650,844	1,676,651	2,008,116	2,532,767	2,631,667	2,304,485
		1,031,784	1,531,972	1,391,186	1,992,679	2,352,865	2,628,508	2,352,083
		85.2%	107.8%	120.5%	100.8%	107.6%	100.1%	98.0%
	短期入所系 (日/年)	154,812	443,268	557,006	586,876	772,725	771,931	778,364
		231,280	405,286	504,367	671,376	698,184	835,390	939,791
		66.9%	109.4%	110.4%	87.4%	110.7%	92.4%	82.8%

資料：「市町村介護保険事業計画実績報告」の積上げ

※ 訪問系の中の訪問リハビリテーションについて、平成 12 年度～平成 20 年度は日/年、平成 23 年度以降は回/年で換算しているもの。

「訪問系」：訪問介護、訪問入浴、訪問看護、訪問リハビリテーション

「通所系」：通所介護、通所リハビリテーション

「短期入所系」：短期入所生活介護、短期入所療養介護

- 介護予防サービスにおいて、訪問系は、平成 28 年度において、81,311 回/年であり、平成 23 年度と比較すると 28,421 回/年の増（伸び率 53.7%）となっています。
- 通所系は、平成 28 年度において、116,288 回/年であり、平成 23 年度と比較すると 34,284 回/年の増（伸び率 41.8%）となっています。
- 短期入所系は、平成 28 年度において、12,925 日/年であり、平成 23 年度と比較すると 2,558 日/年の増（伸び率 24.7%）となっています。

上段：実績値、中段：計画値、下段：達成率

		H12 年度	H17 年度	H20 年度	H23 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度
介護 予防 サー ビス	訪問系 (回/年)	—	—	177,296	52,890	81,968	91,196	81,311
		—	—	483,187	46,653	60,908	109,213	121,646
		—	—	36.7%	113.4%	134.6%	83.5%	66.8%
	通所系 (回/年)	—	—	369,075	82,004	99,138	114,012	116,288
		—	—	646,548	84,963	88,901	105,588	111,658
		—	—	57.1%	96.5%	111.5%	108.0%	104.1%
	短期入所系 (日/年)	—	—	7,208	10,367	13,060	13,305	12,925
		—	—	23,354	10,412	11,088	16,228	18,823
		—	—	30.9%	99.6%	117.8%	82.0%	68.7%

資料：「市町村介護保険事業計画実績報告」の積上げ

※ 訪問系の中の訪問リハビリテーションについて、平成 20 年度は 日/年、平成 23 年度以降は 回/年で換算しているもの。

通所系については、平成 20 年度は 人/年、平成 23 年度以降は 回/年で換算しているもの。

- 認知症対応型通所介護は、平成 28 年度において、74,253 回/年であり、平成 23 年度と比較すると 18,115 回/年の増（伸び率 32.3%）となっています。
- 小規模多機能型居宅介護は、平成 28 年度において、16,136 人/年であり、平成 23 年度と比較すると 6,682 人/年の増（伸び率 70.7%）となっています。
- 認知症対応型共同生活介護は、平成 28 年度において、2,412 人/月であり、平成 23 年度と比較すると 695 人/月の増（伸び率 40.4%）となっています。
- 地域密着型特定施設入居者生活介護は、平成 28 年度において、124 人/月であり、平成 23 年度と比較すると 95 人/月の増（伸び率 327.6%）となっています。
- 地域密着型介護老人福祉施設は、平成 28 年度において、1,365 人/月であり、平成 23 年度と比較すると 1,076 人/月の増（伸び率 372.3%）となっています。

上段：実績値、中段：計画値、下段：達成率

		H12 年度	H17 年度	H20 年度	H23 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度
地域密着型サービス	定期巡回・随時 対応型訪問介護 看護（人／年）	—	—	—	—	292	611	782
		—	—	—	—	589	480	936
		—	—	—	—	49.6%	127.3%	83.5%
	夜間対応型訪問 介護 （人／年）	—	—	0	0	13	12	12
		—	—	9,107	287	700	216	288
		—	—	0.0%	0.0%	1.9%	5.6%	4.2%
	認知症対応型通 所介護 （回／年）	—	—	51,463	56,138	62,591	69,357	74,253
		—	—	31,413	80,595	67,187	76,091	88,306
		—	—	163.8%	69.7%	93.2%	91.2%	84.1%
	介護予防認知症 対応型通所介護 （回／年）	—	—	704	691	1,059	1,005	1,018
		—	—	5,799	1,707	1,652	1,574	2,586
		—	—	12.1%	40.5%	64.1%	63.8%	39.4%
	地域密着型通所 介護 （回／年）	—	—	—	—	—	—	390,199
		—	—	—	—	—	—	427,324
		—	—	—	—	—	—	91.3%
	小規模多機能型 居宅介護 （人／年）	—	—	4,445	9,454	15,014	15,268	16,136
		—	—	11,325	11,142	15,497	17,340	23,952
		—	—	39.2%	84.9%	96.9%	88.1%	67.4%
	介護予防小規模 多機能型居宅介 護（人／年）	—	—	618	1,496	2,221	1,939	2,006
		—	—	3,155	1,434	2,854	2,148	2,652
		—	—	19.6%	104.3%	77.8%	90.3%	75.6%
	認知症対応型共 同生活介護 （人／月）	141	863	1,205	1,717	2,252	2,247	2,412
		211	869	1,228	1,824	2,294	2,315	2,521
		66.8%	99.3%	98.1%	94.1%	98.2%	97.1%	95.7%
	介護予防認知症 対応型共同生活 介護（人／月）	—	—	20	6	15	15	19
		—	—	28	10	18	13	15
		—	—	71.4%	60.0%	82.9%	115.4%	126.7%
	地域密着型特定 施設入居者生活 介護（人／月）	—	—	21	29	86	114	124
		—	—	14	31	105	99	120
		—	—	150.0%	93.5%	81.9%	115.2%	103.3%
	地域密着型介護 老人福祉施設 （人／月）	—	—	98	289	1,081	1,191	1,365
		—	—	174	491	1,091	1,263	1,373
		—	—	56.3%	58.9%	99.1%	94.3%	99.4%
	複合型 （人／年）	—	—	—	—	161	213	202
		—	—	—	—	637	156	1,044
		—	—	—	—	0.0%	136.5%	19.3%

資料：「市町村介護保険事業計画実績報告」の積上げ

※ 夜間対応型訪問介護について、平成 20 年度までは回/年、平成 23 年度以降は人/年で換算しているもの。

- 介護老人福祉施設は、平成 28 年度において、7,283 人/月であり、平成 23 年度と比較すると 830 人/月の増（伸び率 12.9%）となっています。
- 介護老人保健施設は、平成 28 年度において、6,383 人/月であり、平成 23 年度と比較すると 663 人/月の増（伸び率 11.6%）となっています。
- 介護療養型医療施設は、平成 28 年度において、445 人/月であり、平成 23 年度と比較すると 183 人/月の減（伸び率△29.1%）となっています。

上段：実績値、中段：計画値、下段：達成率

		H12 年度	H17 年度	H20 年度	H23 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度
施設サービス	介護老人福祉施設 (人/月)	4,798	5,703	6,162	6,453	6,816	6,984	7,283
		5,267	5,892	6,284	6,675	7,200	6,881	7,080
		91.1%	96.8%	98.1%	96.7%	94.7%	101.5%	102.9%
	介護老人保健施設 (人/月)	4,640	5,080	5,320	5,720	5,790	5,787	6,383
		4,902	5,251	5,231	5,962	5,922	5,852	6,059
		94.7%	96.7%	101.7%	95.9%	97.8%	98.9%	105.3%
	介護療養型医療施設 (人/月)	997	1,000	727	628	491	483	445
		1,619	1,227	1,044	612	600	468	458
		61.6%	81.5%	69.6%	102.6%	81.8%	103.2%	97.2%

資料：「市町村介護保険事業計画実績報告」の積上げ

(5) 介護給付費の支給状況

○ 介護給付費は、平成 28 年度において、**117,824** 百万円であり、平成 **12** 年度と比較すると **73,285** 百万円の増（伸び率 **164.5%**）となっています。

○ 介護給付費に占める居宅サービスの割合は、平成 28 年度において、42.8%であり、平成 12 年度と比較すると **15.6** ポイント**増加**しています。

（単位：百万円）

		H12 年度	H17 年度	H20 年度	H22 年度	H23 年度	H26 年度	H28 年度	伸び率
岩手県	居宅サービス	12,103	31,728	35,422	41,442	41,831	51,586	50,472	—
	在宅	10,207	25,512	30,134	34,516	34,732	43,258	41,585	—
	その他	1,896	6,216	5,288	6,926	7,099	8,328	8,887	—
	地域密着型サービス	—	—	5,015	7,023	7,999	13,422	18,165	—
	施設サービス	32,256	38,831	35,827	38,617	39,599	40,768	40,990	—
	その他	180	1,962	4,943	6,115	6,666	7,580	8,197	—
	計	44,539	72,521	81,207	93,197	96,095	113,356	117,824	164.5%
全国	居宅サービス	1,095,571	2,937,047	3,022,819	3,545,682	3,782,828	4,576,451	—	—
	在宅	930,334	2,244,370	2,430,325	2,802,263	2,980,176	3,600,144	—	—
	その他	165,237	692,677	592,494	743,419	802,652	976,307	—	—
	地域密着型サービス	—	—	508,182	624,021	701,024	951,546	—	—
	施設サービス	2,133,567	2,721,154	2,543,114	2,670,270	2,709,726	2,850,625	—	—
	その他	18,172	144,631	345,877	423,436	445,629	529,809	—	—
	計	3,247,310	5,802,832	6,419,992	7,263,409	7,639,207	8,908,431	—	—

資料：介護保険事業状況報告（年度版）、平成 28 年度は速報値

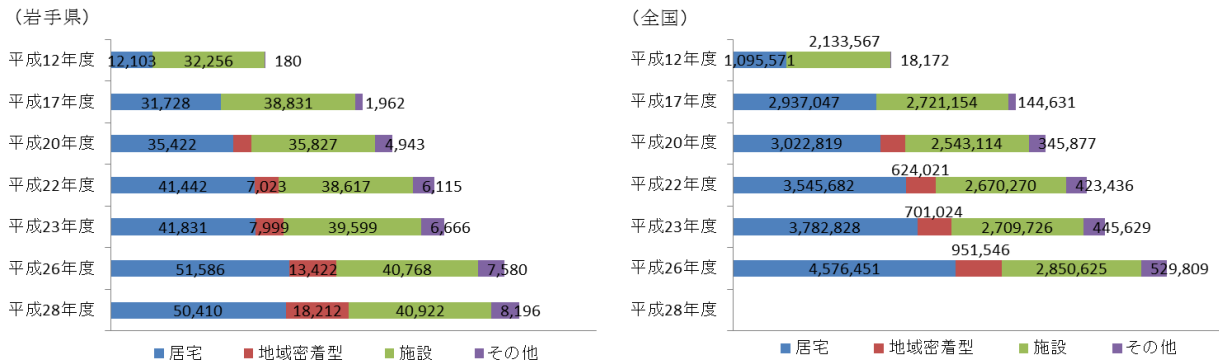
※1 各年度の給付費は、3 月から翌年 2 月サービス分までの合計である。

※2 平成 20 年度以降は、介護予防サービス給付費を含む。

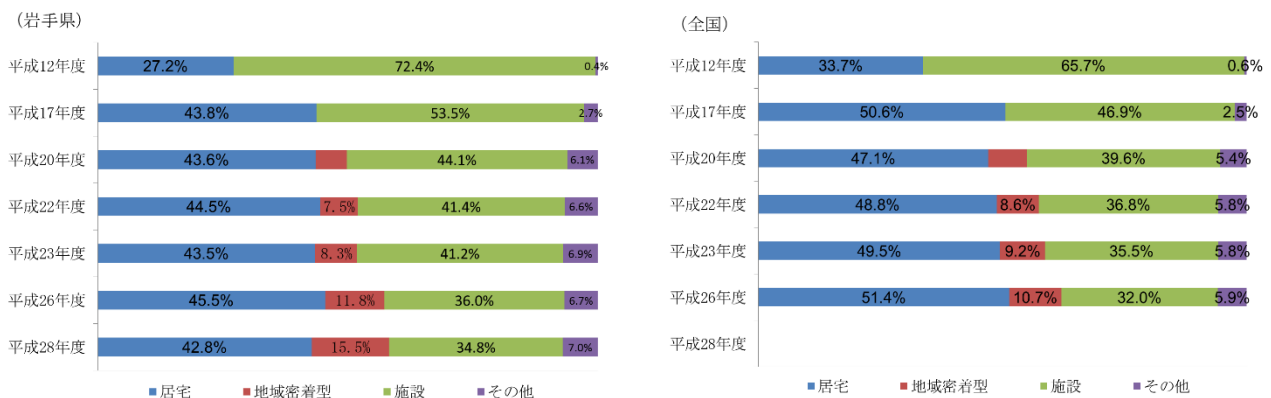
※3 その他は、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、審査支払手数料及び特定入所者介護サービス費の合計である（高額医療合算介護サービス費は平成 20 年度から、特定入所者介護サービス費は平成 17 年 10 月から導入）。

※4 平成 28 年度の全国については、未公表。（平成 30 年 6 月頃に公表予定）

介護給付費支給状況



居宅サービス・施設サービス給付費割合



(6) 介護サービス基盤の状況

○ 居宅介護サービス事業所数[みなし指定事業所(※2)を除く]については、平成29年4月現在1,854事業所となっており、平成26年4月1日現在と比較して、97事業所の減(伸び率△5.0%)となっています。

○ 主なサービスでは、訪問介護が24事業所の増(伸び率7.8%)、短期入所生活介護が33事業所の増(伸び率20.8%)となっています。

なお、平成28年4月より、利用定員18人以下の小規模な通所介護は地域密着型サービスへ移行したため、通所介護事業所が大幅に減少しています。

○ 介護予防サービス事業所数[みなし指定事業所(※2)を除く]については、平成29年4月現在1,574事業所となっており、平成26年4月1日現在と比較して、292事業所の増(伸び率22.8%)となっています。

○ 主なサービスでは、介護予防訪問介護が17事業所の増(伸び率5.6%)、介護予防短期入所生活介護が33事業所の増(伸び率22.1%)の増となっています。

○ 地域密着型サービス事業所数については、平成29年4月現在589事業所となっており、平成26年4月1日現在と比較して、249事業所の増(伸び率73.2%)となっています。

また、平成28年4月より、利用定員18人以下の小規模な通所介護は地域密着型サービスへ

移行し、210 事業所が地域密着型通所介護事業所として事業を行っています。

- 主なサービスでは、小規模多機能型居宅介護が 10 事業所の増（伸び率 14.9%）、認知症対応型共同生活介護が 5 事業所の増（伸び率 2.7%）、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護が 16 事業所の増（伸び率 44.4%）の増となっています。
- 地域密着型介護予防サービス事業所数については、平成 29 年 4 月現在 288 事業所となっており、平成 26 年 4 月 1 日現在と比較して、15 事業所の増（伸び率 5.5%）の増となっています。
- 主なサービスでは、介護予防小規模多機能型居宅介護が 9 事業所の増（伸び率 15.3%）、介護予防認知症対応型共同生活介護が 4 事業所の増（伸び率 2.3%）の増となっています。
- 施設サービス事業所数については、平成 29 年 4 月現在 199 事業所となっており、平成 26 年 4 月 1 日現在と比較して、13 事業所の増（伸び率 7.0%）の増となっています。
- 主なサービスでは、介護老人福祉施設が 12 事業所の増（伸び率 11.5%）、介護老人保健施設が 5 事業所の増（伸び率 7.8%）の増、介護療養型医療施設が 4 事業所の減（伸び率△22.2%）の減となっています。介護療養型医療施設の減少は他の介護保険施設への転換を進めているためです。

（単位：事業所数）

		H12. 4. 1	H18. 4. 1	H26. 4. 1	H29. 4. 1	増減	伸び率※1
居宅介護支援		253	328	419	451	32	7.6%
居宅	訪問介護	148	224	308	332	24	7.8%
	訪問入浴介護	71	71	56	52	△4	△7.1%
	訪問看護ステーション	45	56	83	90	7	8.4%
	訪問看護（医療機関）	641	377	304	284	△20	△6.6%
	訪問リハビリテーション	596	340	292	284	△8	△2.7%
	居宅療養管理指導	1,541	1,331	1,253	1,271	18	1.4%
	通所介護	137	264	475	304	△171	△36.0%
	通所リハビリテーション	67	78	104	116	12	11.5%
	短期入所生活介護	81	104	159	192	33	20.8%
	短期入所療養介護	97	97	81	81	0	0.0%
	特定施設入居者生活介護	0	0	28	29	1	—
	認知症対応型共同生活介護	8				—	—
	福祉用具貸与	39	85	85	86	1	1.2%
	特定福祉用具販売	—	75	86	87	1	1.2%
	計	3,724	3,430	3,733	3,659	△74	△2.0%
	みなし指定事業所※2 除き	946	1,388	1,951	1,854	△97	△5.0%

(単位：事業所数)

		H12. 4. 1	H18. 4. 1	H26. 4. 1	H29. 4. 1	増減	伸び率※1
介護予防支援			48	52	55	3	5.8%
介護 予防	介護予防訪問介護		212	301	318	17	5.6%
	介護予防訪問入浴介護		68	55	51	△4	△7.3%
	介護予防訪問看護ステーション		56	82	88	6	7.3%
	介護予防訪問看護（医療機関）		385	305	285	△20	△6.6%
	介護予防訪問リハビリテーション		348	294	287	△7	△2.4%
	介護予防居宅療養管理指導		1,329	1,232	1,252	20	1.6%
	介護予防通所介護		253	449	480	31	6.9%
	介護予防通所リハビリテーション		73	104	116	12	11.5%
	介護予防短期入所生活介護		98	149	182	33	22.1%
	介護予防短期入所療養介護		94	77	78	1	1.3%
	介護予防特定施設入居者生活介護		0	22	22	0	0.0%
	介護予防福祉用具貸与		78	86	86	0	0.0%
	介護予防特定福祉用具販売		75	86	87	1	1.2%
	計		3,117	3,294	3,387	93	2.8%
	みなし指定事業所※2除き		1,055	1,282	1,574	292	22.8%
地域 密着 型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護			3	6	3	100.0%
	夜間対応型訪問介護		2	1	2	1	100.0%
	認知症対応型通所介護		30	40	41	1	2.5%
	小規模多機能型居宅介護		2	67	77	10	14.9%
	認知症対応型共同生活介護		82	188	193	5	2.7%
	地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護		2	36	52	16	44.4%
	地域密着型特定施設入居者生活介護		0	4	7	3	75.0%
	看護小規模多機能型居宅介護			1	1	0	0.0%
	地域密着型通所介護				210	210	—
	計		118	340	589	249	73.2%
地域 密着型 介護 予防	介護予防認知症対応型通所介護		27	38	40	2	5.3%
	介護予防小規模多機能型居宅介護		2	59	68	9	15.3%
	介護予防認知症対応型共同生活介護		80	176	180	4	2.3%
	計		109	273	288	15	5.5%

(単位：事業所数)

		H12. 4. 1	H18. 4. 1	H26. 4. 1	H29. 4. 1	増減	伸び率※1
施設	介護老人福祉施設	78	93	104	116	12	11.5%
	入所定員（人）	4,606	5,836	6,682	6,937	255	3.8%
	介護老人保健施設	50	58	64	69	5	7.8%
	入所定員（人）	4,485	5,258	5,822	6,092	270	4.6%
	介護療養型医療施設	47	36	18	14	△4	△22.2%
	入所定員（人）	849	965	443	368	△75	△16.9%
	計	175	187	186	199	13	7.0%
	入所定員（人）	9,940	12,059	12,947	13,397	450	3.5%
合 計		3,899	6,961	7,826	8,122	296	3.8%

※1 伸び率は、平成26年4月1日現在の事業所数に対する平成29年4月1日現在の事業所数の増減割合である。

※2 「みなし指定事業所」とは、病院、診療所及び薬局が、保険医療機関、保険薬局等の指定を受けた場合に、介護保険法に基づく指定申請を行わなくても、介護サービスのうち訪問看護、訪問リハビリテーション、通所リハビリテーション及び居宅療養管理指導に係る指定事業所とみなされるものである。事業所数としては、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所リハビリテーション及び居宅療養管理指導のみなし指定事業所を除いた数を計上している。

- ・ 「特定施設入居者生活介護」とは、介護保険法の指定を受けた有料老人ホーム等で提供する介護サービスのこと。
- ・ 「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」とは、定期的な巡回訪問、または随時通報を受け、居宅において入浴、排せつ、食事等の介護を提供するとともに、療養上の世話等を行うサービスのこと。
- ・ 「夜間対応型訪問介護」とは、夜間において、定期的な巡回訪問、または随時通報を受け、居宅において入浴、排せつ、食事等の介護を提供するサービスのこと。
- ・ 「認知症対応型通所介護」とは、認知症の利用者を対象としたデイサービスのこと。
- ・ 「小規模多機能型居宅介護」とは、通い、訪問、泊まりを組み合わせ、1つの事業所が一体的に提供する介護サービスのこと。
- ・ 「認知症対応型共同生活介護」とは、認知症グループホームへの入居のこと。
- ・ 「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護」とは、定員29名以下の特養老人ホームへの入所のこと。
- ・ 「地域密着型特定施設入居者生活介護」とは、介護保険法の指定を受けた要介護者の方のみが利用できる定員29人以下の有料老人ホーム等で提供する介護サービスのこと。
- ・ 「介護老人福祉施設」とは、特養老人ホームのこと。

4 介護を要する高齢者等の現状と将来推計

(1) 平成 37 (2025) 年度までの高齢者人口等の推計

ア 高齢者人口の推計

- 計画期間中の第 1 号被保険者の人口は、市町村ごとにコーホート要因法等により推計し、これを圏域毎に集計しています。平成 28 年度には 393 千人でしたが、平成 32 (2020) 年度には 406 千人とピークを迎え、平成 37 (2025) 年度には 404 千人に減少すると見込まれます。
- 圏域ごとの推移をみると、平成 37 (2025) 年度まで高齢者人口が増加し続けるのは盛岡圏域のみです。その他圏域は平成 30 年度から平成 32 (2020) 年度の間に**高齢者人口**のピークを迎えます。

(単位：人)

	平成 28 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 37 年度 (2025 年度)
盛岡	127, 124	131, 118	132, 866	134, 511	138, 895
岩手中部	69, 030	70, 672	71, 100	71, 222	70, 844
胆江	43, 545	43, 949	44, 182	44, 442	43, 977
両磐	43, 773	44, 029	44, 189	44, 350	43, 346
気仙	22, 691	23, 243	23, 203	23, 121	22, 033
釜石	17, 213	17, 303	17, 194	17, 038	15, 732
宮古	30, 162	30, 438	30, 409	30, 352	29, 190
久慈	19, 276	20, 020	20, 205	20, 303	20, 266
二戸	19, 848	20, 678	20, 717	20, 738	20, 199
合計	392, 662	401, 450	404, 065	406, 077	404, 482

- 計画期間中の被保険者数は、市町村ごとに推計し、これを圏域ごとに集計しています。

(単位：人)

区 分	平成 28 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 37 年度 (2025 年度)
第 1 号被保険者数	392, 662	401, 450	404, 065	406, 077	404, 482
第 2 号被保険者数	425, 902	415, 348	409, 510	403, 642	378, 827

資料：平成 28 年度は「岩手県人口移動報告年報」、平成 30 年度以降は、市町村推計

イ 要介護（要支援）認定者数の推計

- 計画期間中の要介護（要支援）認定者数は、市町村ごとに高齢者人口や認定率、さらには予防効果をもとに推計し、これを圏域ごとに集計しています。平成 28 年度には 77 千人でしたが、平成 32 (2020) 年度には 81 千人、平成 37 (2025) 年度には 85 千人になると見込まれます。
- 要支援認定者数については、平成 28 年度は 18, 570 人となっており、平成 37 (2025) 年度は

496 人の増（伸び率 2.7%）と見込まれます。

- 要介護認定者数については、平成 28 年度は 58,863 人となっており、平成 37（2025）年度は 7,372 人の増（伸び率 12.5%）と見込まれます。

（単位：人）

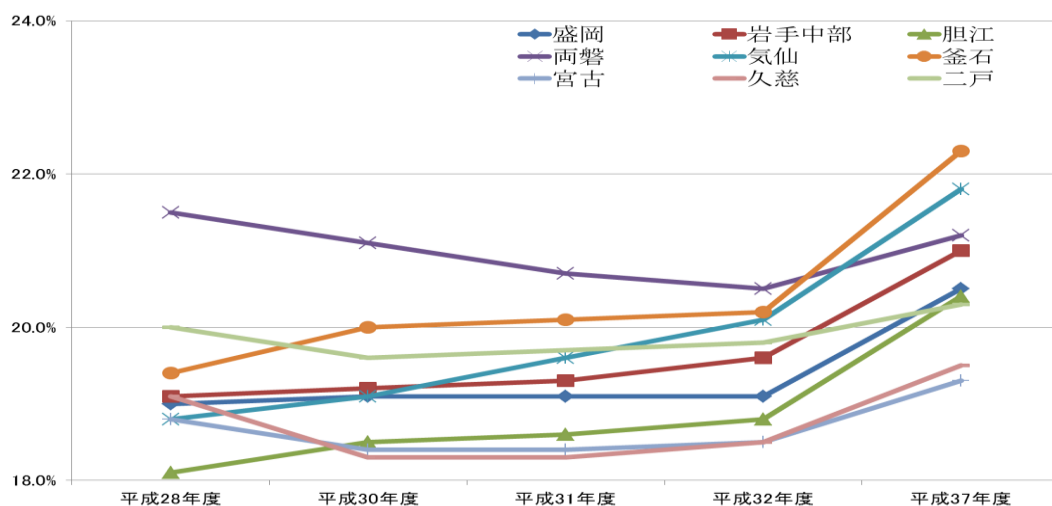
区 分	平成 28 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 37 年度 (2025 年度)
要支援 1	9,555	9,514	9,494	9,490	9,967
要支援 2	9,015	8,969	8,926	8,954	9,099
小 計	18,570	18,483	18,420	18,444	19,066
要介護 1	15,195	15,356	15,603	15,864	17,182
要介護 2	14,197	14,762	14,908	15,073	15,725
要介護 3	10,555	10,910	11,089	11,234	12,141
要介護 4	10,399	10,765	10,990	11,225	11,913
要介護 5	8,517	8,627	8,690	8,770	9,274
小 計	58,863	60,420	61,280	62,166	66,235
県 計	77,433	78,903	79,700	80,610	85,301
（うち第 1 号被保険者）	75,661	77,169	77,893	78,704	83,406
第 1 号被保険者数に 占める認定者数割合	19.3%	19.2%	19.3%	19.4%	20.6%

資料：平成 28 年度は「介護保険事業状況報告（年報）」、平成 30 年度以降は、市町村推計値

- 圏域別の要介護（要支援）認定率をみると、平成 30 年度においては、両磐圏域と釜石圏域が認定率 20%を超える見込みで、平成 37（2025）年度においては、宮古及び久慈圏域を除く圏域で認定率が 20%を超える見込みです。

圏域別要介護（要支援）認定率の推移

	平成 28 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 37 年度 (2025 年度)
盛岡	19.0%	19.1%	19.1%	19.1%	20.5%
岩手中部	19.1%	19.2%	19.3%	19.6%	21.0%
胆江	18.1%	18.5%	18.6%	18.8%	20.4%
両磐	21.5%	21.1%	20.7%	20.5%	21.2%
気仙	18.8%	19.1%	19.6%	20.1%	21.8%
釜石	19.4%	20.0%	20.1%	20.2%	22.3%
宮古	18.8%	18.4%	18.4%	18.5%	19.3%
久慈	19.1%	18.3%	18.3%	18.5%	19.5%
二戸	20.0%	19.6%	19.7%	19.8%	20.3%



(2) 平成 37 (2025) 年度までの施設・居住系サービスを利用する要介護高齢者の推計

ア 施設・居住系サービス必要者数の推計

- 平成 28 年度の施設・居住系サービス利用者数は、年間平均で 17,760 人となっています。
- 平成 32 (2020) 年度の施設・居住系サービス利用者数は 20,013 人、平成 37 (2025) 年度には 21,082 人と増加が見込まれています。

(単位：人)

区 分		H28 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度 (2020 年度)	H37 年度 (2025 年度)	伸び率
要介護 1～5 の要介護認定者数 (第 1 号被保険者)		75,884	77,169	77,893	78,704	83,406	9.9%
施設・居住系サービス利用見込数		17,760	19,002	19,486	20,013	21,082	18.7%
施設系サービス	介護老人福祉施設	6,957	7,220	7,551	7,702	7,764	11.6%
	地域密着型介護老人福祉施設	1,290	1,660	1,696	1,761	2,022	56.7%
	介護老人保健施設	5,914	6,189	6,139	6,333	6,738	13.9%
	介護医療院	—	6	18	87	334	—
	介護療養型医療施設	389	332	320	197	0	—
	小計	14,551	15,407	15,724	16,080	16,858	15.9%
居住系サービス	認知症対応型共同生活介護	2,284	2,530	2,632	2,695	2,897	26.9%
	特定施設入居者生活介護	813	926	991	1,099	1,195	47.0%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	112	139	139	139	132	17.7%
	小計	3,209	3,595	3,762	3,933	4,224	31.6%

資料：平成 28 年度は市町村実績報告、平成 30 年度以降は市町村推計

※ 伸び率：平成 37 年度の平成 28 年度比 $((\text{平成 37 年度} - \text{平成 28 年度}) / \text{平成 28 年度} \times 100)$

(3) 平成 37 (2025) 年度までの介護職員の需給推計と供給推計

調整中

(4) 平成 37 (2025) 年度までの第 1 号被保険者の介護保険料の推計

- 第 7 期介護保険料の県平均（基準月額）は 5,979 円で、平成 37 (2025) 年度には 8,059 円に上昇することが見込まれます。

	第 1 期 (H12～14)	第 2 期 (H15～17)	第 3 期 (H18～20)	第 4 期 (H21～23)	第 5 期 (H24～26)
県平均 (加重平均)	2,868 円	3,018 円	3,686 円	3,990 円	4,851 円
	第 6 期 (H27～29)	第 7 期 (H30～32)	～	平成 37 年度 (第 9 期)	
県平均 (加重平均)	5,577 円	5,979 円	～	8,059 円	

※ 平成 37 年度は、単年度で推計したものです。

※ 加重平均：保険者毎に介護保険料に第 1 号被保険者数を乗じた結果を全保険者分加算し、県内全第 1 号被保険者数で除して、県平均の介護保険料を算出する方法

第Ⅱ章 各 論

- 第1 高齢者の生きがいつくりと社会参加活動の推進
- 第2 高齢者の尊厳保持及び権利擁護の推進
- 第3 地域包括ケアシステムの構築及び深化・推進
- 第4 在宅医療と介護の連携推進
- 第5 認知症施策の推進
- 第6 介護予防及び地域リハビリテーションの推進
- 第7 多様な住まいの充実・強化
- 第8 介護を要する高齢者等への支援
- 第9 介護人材の確保及び介護サービスの向上
- 第10 介護給付適正化の推進
- 第11 被災した高齢者が安心して暮らし続けることができる環境づくりの推進
- 第12 連携体制の構築等

第1 高齢者の生きがいがづくりと社会参加活動の推進

高齢者の生きがいがづくりや健康づくり活動に加え、高齢者がこれまで培ってきた豊かな経験や知識・技能を**生かした**ボランティア活動や地域活動などの社会貢献活動への参加を**支援**します。

1 生きがいがづくりと健康づくりの推進

高齢者がいつまでも健康で生きがいを持ちながら生活できるよう、文化・スポーツ活動を通じた生きがいがづくりや健康づくりを支援します。

また、高齢者が長年培ってきた経験や知識・技能を**生かした**多様な地域活動等への参画を促進するため、老人クラブや高齢者主体の地域づくり団体への活動支援、相談体制を充実します。

(1) 文化・スポーツ活動

【現状】

- 高齢者が様々な文化・スポーツ活動や交流を通じ、いつまでも健康で生きがいをもって生活できるようにするため、**総合的な祭典として**昭和63年度に「第1回全国健康福祉祭（ねんりんピック）兵庫大会」が開催され（平成3年度の第4回大会は本県で開催）、**これを契機に、同年度から県内でも「岩手県長寿社会健康と福祉のまつり」を開催しています。**

また、「全国健康福祉祭（ねんりんピック）」には、毎年、本県からも多くの選手を派遣しています。

- 公益財団法人いきいき岩手支援財団では、いわて保健福祉基金を活用し、文化・スポーツを通じた**高齢者の生きがいがづくりと健康づくり**の推進に関する事業に対し、助成を行っています。

[全国健康福祉祭への参加状況]

(単位：人)

区 分	平成26年度 (第27回)	平成27年度 (第28回)	平成28年度 (第29回)	平成29年度 (第30回)
開 催 地	栃木県	山口県	長崎県	秋田県
派遣選手数	155	158	163	178

資料：県文化スポーツ部調べ

[**岩手県**長寿社会健康と福祉のまつり開催状況] (単位：種目・人)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
開催種目数	16	16	17	17
参加者数	4,427	4,364	4,397	4,542

資料：県文化スポーツ部調べ

[高齢者等の健康、生きがいつくり推進事業助成状況] (単位：件・千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
件 数	28	25	23
助成金額	20, 896	24, 216	15, 212

資料：公益財団法人いきいき岩手支援財団調べ

【課題】

- 高齢者が生涯を通じて、健康で文化・スポーツ活動に取り組むことができるよう、「岩手県長寿社会健康と福祉のまつり」への参加促進や、生活習慣病予防・介護予防等につながる運動習慣の定着支援など、取組をさらに推進していく必要があります。

【今後の取組】

- いきいきシニアスポーツ大会や作品展等の「岩手県長寿社会健康と福祉のまつり」を広く周知するとともに、大会の開催を支援し、高齢者の生きがいつくりや健康づくりを促進します。
- 「全国健康福祉祭（ねんりんピック）」への選手派遣を支援します。
- 公益財団法人いきいき岩手支援財団と連携し、同財団の助成金を活用して、文化・スポーツを通じた高齢者の生きがいつくりや健康づくりに関する活動を支援します。

(2) 老人クラブ活動

【現状】

- 県内の老人クラブは、各地域において、生きがいつくりや健康づくり活動のほか、児童の安全見守り活動や高齢者の安否確認・サロン活動などの友愛活動を通じた地域づくりの実践等に取り組んでいます。
- 県内の老人クラブ数は1,741団体、会員数は70,647人（平成29年4月1日現在、一般財団法人岩手県老人クラブ連合会調べ）となっており、老人クラブ数、会員数ともに全国と同様、減少傾向で推移しています。（過去3年間で132団体、会員8,912人の減）
- 市町村老人クラブ連合会では、当該市町村内の老人クラブ相互の連携や活動の活性化、リーダー養成などへの支援のほか、市町村全域で展開する健康づくり（介護予防等）事業などを実施しています。
- 一般財団法人岩手県老人クラブ連合会は、市町村老人クラブ連合会の活動への支援や各種研修事業などを実施しているほか、全国老人クラブ連合会が推進する「100万人会員増強運動」と一体となって、計画的な会員増強を推進しています。

【課題】

- 60 歳を超えても現役で働く方も多く、高齢者人口の増加が、会員数の増加に結びついていない状況にあり、**老人クラブ数、会員数の減少による活動の低下が懸念されています。**
- 老人クラブには、**高齢者自身の生きがいつくりや健康づくりに加えて、社会奉仕活動などを通じて地域を豊かにすることや、高齢者の暮らしを支える生活支援の担い手としての役割も期待されていることから、**団塊の世代等、若手高齢者の加入促進を図り、活動の活発化を図る必要があります。

[老人クラブ・会員数の状況]

(単位：団体、人、%)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
老人クラブ数	1,873	1,826	1,802	1,741
会 員 数	79,559	76,649	73,997	70,647
加 入 率	16.5	15.6	15.1	14.4

資料：県老人クラブ連合会調べ

【今後の取組】

- **一般財団法人岩手**県老人クラブ連合会に老人クラブ等活動推進員を配置し、市町村老人クラブ連合会の活動等を支援します。
- 老人クラブが実施する、多様な地域貢献活動や健康づくり活動等を支援します。
- 若手高齢者の加入促進等、**一般財団法人岩手**県老人クラブ連合会が取り組む会員増強運動を県民に周知するなどして、運動を支援します。
- **地域包括ケアシステムの構築に向けて市町村が実施している「介護予防・日常生活支援総合事業」等の担い手の一つとして老人クラブの活用が図られるよう、関係機関の調整等を支援します。**

2 社会参加活動の促進

高齢者の地域活動や社会貢献活動への参加を促進し、活動の活発化を促すため、活動事例の紹介や各種情報提供などの支援を行います。

【現状】

- 本県の高齢化率は現在の 31.9%（平成 29 年 10 月 1 日現在「岩手県人口移動報告年報」）から、平成 37（2025）年には 35.5%（うち 75 歳以上 20.6%）になると推計されています。
同年には、団塊の世代は **75 歳以上**となり、その活動の場の中心は職場から地域社会に移っているものと推測されます。
- **平成 30 年 2 月 16 日に閣議決定された高齢社会対策大綱では、全ての年代の人々が本人の希望や**

意欲に応じて、持てる能力を生かして活躍できる「エイジレス社会」を目指すことなどが示されています。

- いわて県民情報交流センター（アイーナ）の高齢者活動交流プラザ内に設置している岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンターにおいて、情報誌の発行、地域相談会の開催、活動や団体運営のノウハウの提供などを通じ、高齢者団体が自主的に行う社会貢献活動を支援しています。
- 公益財団法人いきいき岩手支援財団では、高齢者の社会参加活動をはじめ、長寿社会への対応に関連した様々な活動に対し、「ご近所支え合い活動助成金」により支援を行っています。
- 市町村は、地域において生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能を果たす「生活支援コーディネーター」の配置や、生活支援・介護予防サービスの提供主体等が参画したネットワーク組織である「協議体」の設置を進め、生活支援サービスの担い手の養成や、元気な高齢者などが担い手として活動する場の確保等に取り組んでいます。
- 高齢者の雇用については、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和 46 年法律第 68 号）」により、定年（65 歳未満の者に限る。）の定めをしている事業主は、その雇用する高年齢者の 65 歳までの安定した雇用を確保するため、当該定年の引上げ、継続雇用制度の導入、当該定年の定め廃止のいずれかの措置を講じなければならないとされています。
- シルバー人材センターは、平成 29 年 4 月現在、31 市町村に設置され、高齢者に就業の機会を提供するとともに、ボランティアなどの社会貢献活動を行っています。

【課題】

- 高齢者が定年などにより退職した後も、地域社会で「居場所」と「出番」を得ることや、高齢者がこれまで培ってきた豊かな経験や知識・技能を生かし、生活支援サービスの担い手となるなど、地域社会の「支え手」として健康で意欲を持ち続けながら活躍できるよう、高齢者の活動の場の設定や自主的な取組への支援が必要です。
- 活動の場や活動に関する情報に接する機会が少ないため、意欲や能力がありながらこれまで活動に参加していない高齢者の参加を促すための仕組みづくりが必要です。
- 高齢者の意欲や能力に応じ、就業や起業に結び付けるための支援が必要です。

〔県高齢者社会貢献活動サポートセンターの支援状況〕（単位：件・部・回）

年 度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
相談件数	494	504	488
情報誌発行	5,600	2,800	2,800
セミナー開催	1	1	2

資料：県長寿社会課調べ

〔「ご近所支え合い助成金」交付決定状況〕 (単位：件・千円)

年 度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
件 数	56	61	55
金 額	7,277	6,875	6,187

資料：県長寿社会課調べ

【今後の取組】

- **岩手**県高齢者社会貢献活動サポートセンターに相談支援員を配置し、高齢者の自主的な社会貢献活動に関する相談対応や取組事例の紹介、研修会の開催等を行います。
- 市町村や社会福祉協議会等に対し、**岩手**県高齢者社会貢献活動サポートセンターが有する助成制度等の情報やノウハウを提供し、高齢者の意欲や能力を**生かした**地域づくりが広がるよう支援します。
- 高齢者が主体となって行う活動や高齢者等をサービスの対象とした支え合い活動を支援するため、公益財団法人いきいき岩手支援財団による助成**金**（ご近所支え合い助成金）の活用を促進します。
- 公益財団法人いきいき岩手支援財団や**岩手**県高齢者社会貢献活動サポートセンターのホームページへの掲載や、情報誌の発行により、高齢者の活動状況やこれを支援する制度などの各種情報提供を行います。
- 市町村が配置する生活支援コーディネーターが、市町村社会福祉協議会等と連携し、高齢者の意欲や能力を踏まえた社会参加促進のための支援を行い、元気な高齢者**に**見守りや外出・通院などの生活支援**サービス**の担い手として活動してもらう**など、高齢者自身が支える側に立つような**取組を促進します。
- 広域振興局等に就業支援員を配置し、高齢者からの相談内容に応じて、ハローワーク、シルバー人材センター、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構等の高齢者雇用の関係機関につなぐなどの支援を行います。
- 公益社団法人岩手県シルバー人材センター連合会の運営に対する支援を行い、高年齢者の就業機会の確保を促進します。
- 公益財団法人いわて産業振興センターが、創業・起業など広範な相談に対応し、課題解決に向けた支援を行います。

3 各論第1の施策の目標

No.	目標項目	平成 29 年度 (現状値)	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度 (2020 年度)
1	地域活動交流会及び各種 助成金説明会の開催回数	4 回	4 回	4 回	4 回
2	生活支援コーディネータ ー養成研修修了者数	74 人	70 人	70 人	70 人

コラム

～No. 1～

高齢者の社会参加、地域づくりをサポート

岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンター

県では、高齢者の社会貢献活動を促進するため、いわて県民情報交流センター（アイーナ）6階に、岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンターを設置しています。

同センターでは、9時から 16 時まで相談窓口を開設し、土日祝日も高齢者の社会貢献活動に関する相談に対応しています。（年末年始やアイーナ休館日は除きます。）

また、社会貢献活動に活用できる各種助成金や先進事例を紹介したり、活動団体の情報交換の場として、県内各地で相談会や交流会を開催しているほか、ホームページや広報誌により情報を発信するなど、様々な活動支援を行っています。

ホームページでは、助成金を活用して行われた事業、例えば、健康教室、傾聴活動、認知症カフェなどの活動事例について、その団体の概要や活動の様子を、写真を交えて詳しく紹介しており、年間アクセス数が約4万件とたくさんの方々に関心を寄せていただいています。

高齢化の進展に伴い、意欲や能力を有する高齢者に地域社会の担い手や支え手として活躍していただくことが期待されており、高齢者が生きがいを持っていきいきと活動できるよう、今後とも支援していきます。



《アクティブシニア交流会の様子》

第2 高齢者の尊厳保持及び権利擁護の推進

高齢者が要介護状態や認知症になっても、虐待や権利侵害を受けることなく、尊厳をもって安心して生活ができる地域社会の実現を目指します。

1 高齢者虐待防止の推進

高齢者虐待防止や権利擁護について、県民の意識啓発と処遇困難事例への相談支援体制の強化を図るとともに、高齢者の尊厳の確保とより良い介護サービスの提供を目指し、身体拘束の廃止に向けた取組を推進します。

【現状】

- 家族等の養護者による高齢者虐待の認定件数は、平成 27 年度が 172 件、平成 28 年度が 171 件となっています。虐待を受けた高齢者の性別では女性が 84.0%、年齢では 75 歳以上の後期高齢者が 84.0%で、虐待の種別では、身体的虐待、心理的虐待の順に多くなっています。
また、認知症の症状がみられる高齢者が 75.6%となっています。（平成 28 年度「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査」による）
- 養介護施設従事者等による虐待の認定件数は、平成 27 年度に 3 件が認定されており、平成 20 年度以来の発生となっています。
- 高齢者福祉施設では、身体拘束に対する基本的方針について、大半の施設が「いかなる場合においても身体拘束は廃止」又は「緊急やむを得ない場合を除き身体拘束は廃止」とし、身体拘束のないケアの実現についての認識は高まっており、廃止に向けた取組が進められていますが、依然として一部の施設においては身体拘束が行われています。
- 利用者の生命や身体が危険にさらされる等やむを得ず身体拘束を行う場合でも、拘束の態様や時間等の記録を残すなどの必要な手続きが求められていますが、まだ十分に対応できていない施設があります。
- 身体拘束等の適正化を図るため、施設・居住系サービスを提供する施設等について、身体的拘束等の適正化のための指針の整備、対策を検討する委員会の定期的な開催及び介護職員等に対する研修の定期的な実施が義務付けられています。

[高齢者虐待の状況]

(単位：件)

区 分	養護者による虐待			養介護施設従事者等による虐待		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
相談・通報	243	290	286	0	8	9
うち虐待と判断	135	172	171	0	3	0

資料：県長寿社会課「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査」

※ 高齢者虐待防止法における定義では、「養護者」とは、高齢者を現に養護する者（家族、親族等）

「養介護施設従事者」とは、介護保険施設、居宅サービス事業等に従事する職員

※ 平成 28 年度の数値は暫定値（平成 30 年 3 月頃確定見込）

[身体拘束の状況]

(単位：施設)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
介護老人福祉施設	55	53	57
介護老人保健施設	32	28	33
介護療養型医療施設	11	12	8
そ の 他	39	36	59
計	137	129	157

資料：県長寿社会課調べ「身体拘束実態調査」

※ 平成 28 年度から調査対象に有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅を追加

【課題】

- 虐待の発生要因については、介護疲れ、経済的困窮などが多く、これらが絡み合った事案も認められることから、こうした事案にも適切に対応できるよう、市町村の虐待対応に係る体制を整備することが必要です。
- 厚生労働省が**実施した**「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する**調査**」によると、関係機関等によるネットワークの構築やアドバイザーの配置、研修の充実など虐待対応に係る体制の整備が進んでいる市町村ほど、高齢者人口比あたりの相談・通報件数、虐待認定件数が多い傾向が見られており、高齢者虐待の早期発見、実態の把握のためにも、市町村の体制整備を一層進めていくことが必要です。
- 高齢者虐待防止に向け、養護者及び養介護施設従事者に限らず、広く県民に対し普及啓発を行うことが必要です。
- 平成 28 年度に介護保険施設等で行われた身体拘束 543 件のうち、152 件（28.0%）が適正な手続きを経していない身体拘束となっています。（平成 28 年度「**岩手県身体拘束実態調査**」による）

【今後の取組】

- **養護者及び養介護施設従事者に限らず、広く県民に対し**高齢者虐待防止に関する理解の**促進・普及啓発**を図るため、広報・研修等の充実を図ります。

- 市町村や地域包括支援センター職員を対象とする、高齢者虐待への対応力向上に向けた研修の充実を図ります。
- 市町村や地域包括支援センターが抱える処遇困難事例等に対応するため、岩手県高齢者総合支援センターに、弁護士等の専門家による相談窓口を設置します。
- 養護者の介護疲れ等による高齢者虐待を防止するため、地域包括支援センターや介護支援専門員による相談や働きかけを通じて、必要な介護保険サービスや市町村が実施する家族介護支援事業の利用を円滑に行うことができるよう制度の周知を図ります。
また、事実確認の結果、高齢者の生命又は身体に重大な危険が生じているおそれがあると認められる場合は、市町村が適切に養護老人ホーム等への入所措置を講じるよう支援します。
- 引き続き「岩手県身体拘束実態調査」による実態把握を行い、身体拘束をしないケアの実現に向けた取組を支援します。
- 身体拘束廃止に向け、介護保険施設等の管理者・職員等を対象とした研修の実施や、利用者家族、介護関係者等への理解の促進・普及啓発を行います。

2 高齢者の権利擁護

認知症等により判断能力が不十分な高齢者の権利を擁護するため、成年後見制度や日常生活自立支援事業の活用等を促進します。

【現状】

- 認知症等による判断能力の低下などから、金銭や財産の管理、福祉サービス利用が適切にできないため、自宅での生活が困難な高齢者が増加すると見込まれています。
- 財産管理や権利行使を代行するため、本人の判断能力の程度に応じて、家庭裁判所が後見人等を選任する成年後見制度があります。
- 成年後見制度の利用者数は、平成 28 年には 1,640 人となっています。平成 28 年の申立て件数 265 件に対し、320 人の成年後見人が選任されていますが、弁護士などの専門職以外の市民後見人は 1 人に留まっています。
また、法人として成年後見を行う法人後見実施団体は、平成 29 年 9 月末現在で 11 法人となっています。
- 成年後見制度の利用の促進に関する法律（平成 28 年法律第 29 号）や同法に基づく成年後見制度利用促進基本計画（平成 29 年 3 月 24 日閣議決定）が制定され、市町村においては、成年後見制度の利用の促進に関する基本的な計画の策定や地域連携ネットワークの整備などが求められており、

県は市町村の取組を支援することとされています。

- **社会福祉法人岩手県社会福祉協議会**では、市町村社会福祉協議会と連携し、**本人は**判断できるものの、その判断に不安があり、日常生活を営むのに支障がある方などを対象として、福祉サービスの利用、公共料金等の支払いなど日常的な金銭等の管理を支援する日常生活自立支援事業を実施しており、平成28年度の利用者数は941人**となっています**。

[成年後見制度の申立件数]

(単位：件)

区 分	平成26年	平成27年	平成28年
後 見 開 始	211	256	209
保 佐 開 始	26	37	36
補 助 開 始	11	6	18
任意後見監督人選任	4	6	2
計	252	305	265

資料：盛岡家庭裁判所調べ 司法統計「家事審判・調停事件の事件別受件数 家庭裁判所別」

[成年後見制度の利用者数]

(単位：件)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
成 年 後 見	1,161	1,253	1,334
保 佐	174	198	231
補 助	35	46	60
任 意 後 見	9	16	15
計	1,379	1,513	1,640

資料：盛岡家庭裁判所調べ

※各年度12月末時点の利用者数

[日常生活自立支援事業の相談件数等]

(単位：件・人)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
相談件数（年度間）	16,522	19,483	19,719
利用者数（年度末）	923	934	941
専 門 員 数	18	19	20
生活支援員数	176	180	191

資料：県地域福祉課調べ「岩手県社会福祉協議会事業実績」

※ 相談件数及び利用者数は、高齢者、知的障がい者及び精神障がい者等の合計

[市町村における成年後見制度利用支援事業（地域支援事業）の実施状況]（単位：件）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市町村長申立件数	18	25	33
報酬助成件数	6	5	17
計	24	30	50

資料：県長寿社会課調べ

【課題】

- 市町村では、市民後見人候補者を養成・確保するための体制の構築等が必要です。
また、成年後見制度の利用促進に向けて、相談への対応や地域連携ネットワーク（協議会等）の開催等の役割を担う中核機関を設置し、ネットワークの構築を積極的に進める必要があります。
- 成年後見制度が十分に活用されていない背景には、手続きが煩雑であること、申立費用や後見人への報酬等費用の問題があること、後見人候補者の確保が困難であることなどの課題があります。
また、資力の乏しい方が専門職の選任を必要とする場合、専門職が十分な報酬を受けられないことがあります。そのため、申立費用負担、報酬助成等を行う市町村の成年後見制度利用支援事業の活用促進が必要です。
- 日常生活自立支援事業の利用者については、判断能力の低下などから成年後見制度の利用が望ましいと認められる方であるにも関わらず、上記の理由などにより、成年後見制度の利用に移行していないという課題があります。

【今後の取組】

- 県及び社会福祉法人岩手県社会福祉協議会は、盛岡家庭裁判所、盛岡地方法務局、岩手弁護士会、岩手県司法書士会、一般社団法人岩手県社会福祉士会等と連携し、成年後見人の養成を推進します。
また、市町村社会福祉協議会、社会福祉法人、NPOなどを対象として法人後見活動を行う団体の育成を推進します。
- 市町村に対する先進事例紹介等の情報提供のほか、地域支援事業交付金等を活用した市民後見人養成や後見活動の実施、市町村長による申立てなど、成年後見制度の利用促進を図る市町村の取組を支援します。
また、各市町村の地域連携ネットワーク・中核機関の整備やその取組状況を把握するとともに、必要に応じて市町村間の調整等の支援を行うほか、盛岡家庭裁判所や岩手弁護士会、岩手県司法書士会、一般社団法人岩手県社会福祉士会等との連携など、市町村の体制整備に必要な支援を行います。
- 県、市町村、社会福祉法人岩手県社会福祉協議会、市町村社会福祉協議会、盛岡家庭裁判所、盛岡地方法務局、岩手弁護士会、岩手県司法書士会、一般社団法人岩手県社会福祉士会等が連携し、成年後見制度の周知や利用促進を図ります。
また、利用者の判断能力の状況に応じて、日常生活自立支援事業から成年後見制度に円滑につなぐ仕組みづくりを進めます。

3 高齢者権利擁護ネットワークの形成

高齢者虐待や権利侵害の防止、早期発見及び適切な対応を行うため、市町村及び地域包括支援センターの相談支援機能の充実や、関係機関によるネットワーク体制の整備を支援します。

【現状】

- 岩手県高齢者権利擁護ネットワーク会議を開催し、高齢者の権利擁護、虐待防止、身体拘束廃止のための協議・検討や関係団体との情報共有を図っています。
- 県内4地域において、市町村及び地域包括支援センター職員の支援技術の向上を図るため、権利擁護地域研修会を開催しています。
- 岩手県高齢者総合支援センターでは、権利擁護に関する相談のうち、法律など専門的な対応を要する事例について、弁護士や社会福祉士等による権利擁護相談会を毎月1回開催しています。

[市町村におけるネットワーク構築への取組状況（平成29年3月31日現在）] （単位：市町村）

民生委員、住民、社会福祉協議会等からなる「早期発見・見守りネットワーク」への取組	介護保険サービス事業者等からなる「保健医療福祉サービス介入支援ネットワーク」構築への取組	行政機関、法律関係者、医療機関等からなる「関係専門機関介入支援ネットワーク」構築への取組
26	23	15

資料：県長寿社会課調べ「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査」

【課題】

- 市町村において、関係機関によるネットワーク構築を進め、支援等が必要な高齢者を早期に発見し地域包括支援センターの総合相談につなげる支援手順の確立が必要です。
- 岩手弁護士会、岩手県司法書士会、一般社団法人岩手県社会福祉士会など、権利擁護を支援する関係団体等の連携をより強化していくことが必要です。

【今後の取組】

- 岩手県高齢者権利擁護ネットワーク会議の開催により、関係機関等の連携体制を構築し、高齢者の権利擁護や虐待防止、身体拘束廃止のための協議・検討を行います。
- 権利擁護や虐待防止に関する研修会や相談会を開催するほか、市町村が開催する地域ケア会議に助言者として弁護士や社会福祉士等の専門職を派遣するなど、市町村の取組を支援します。

4 各論第2の施策の目標

No.	目標項目	平成 29 年度 (現状値)	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度 (2020 年度)
1	高齢者権利擁護推進員養成研修修了者数	79 人	72 人	72 人	72 人

第3 地域包括ケアシステムの構築及び深化・推進

高齢者が可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、予防、住まい及び日常生活の支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築及び深化・推進を促進します。

1 地域包括ケアシステム構築への支援

医療、介護、予防、住まい及び生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の構築に向け、市町村への支援を行うとともに、関係者の連携を促進する取組を進めていきます。

また、地域包括ケアシステムの深化・推進を図るため、高齢者の自立支援・**要介護状態**の重度化防止に向けた保険者機能の強化等の取組や医療・介護の連携、**更には**地域共生社会の実現に向けた取組等を推進していきます。

【現状】

- 本県の高齢化率は、現在の 31.9%（平成 29 年 10 月 1 日現在「岩手県人口移動報告年報」）から、平成 37（2025）年には 35.5%（うち 75 歳以上 20.6%）になると推計され、**高齢者の単独世帯や高齢者のみで構成される世帯等が増加し**、医療と介護**両方**のケアを要する高齢者の増加が見込まれています。
- 介護保険法では、介護給付は要介護状態等の軽減又は悪化の防止に資するよう行わなければならないと規定**するとともに**、国民に対しても自ら要介護状態になることを予防するため、健康の保持増進や要介護状態になっても有する能力の維持向上に努めることを求めています。
- **少子・高齢化や過疎化の進行などを背景として、高齢者が高齢者を介護する「老老介護」や認知症高齢者が認知症高齢者を介護する「認認介護」に加えて、高齢者の介護と育児を同時に担う「ダブルケア」、18 歳未満の若者など若年者が日常的に家族の介護を担っている「ヤングケアラー」の問題、子供のひきこもりの長期化、高年齢化と親の高齢化により世帯が困窮する「8050 問題」などが生じており、高齢者を取り巻く生活・福祉課題は、多様化・複雑化しています。**

【課題】

- 高齢化等の人口動態、医療・介護ニーズの程度、医療・介護資源等は地域によって大きく異なることから、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて、地域包括ケアシステムの構築を推進することが必要です。
- 地域包括ケアシステムを構築するためには、市町村の主導的な役割の下で、限りある地域の社会資源を効率的かつ効果的に活用するとともに、医療と介護の提供体制の整備など、地域の将来を見据えた「まちづくり」の一環として位置づけ、取り組むことが必要です。

また、地域包括ケアシステムの構築に当たっては、市町村が設定する日常生活圏域において、おおむね 30 分以内に必要なサービスが提供される体制を目指す必要があります。

- 今後増大する介護ニーズと医療ニーズを併せ持つ高齢者に対し、地域の中で一体的に医療・介護サービスが提供できるようにするため、医療・介護に係る多職種連携を進める必要があります。
- 市町村や地域包括支援センターでは、個別課題の解決や関係者間のネットワーク構築のため、地域ケア会議が開催されていますが、個別ケース（処遇困難事例等）への支援の検討を通じて、地域支援ネットワークの構築や高齢者の自立支援に資するケアマネジメント支援、地域課題の把握・対応の検討（地域課題の発見、課題解決のための地域づくり・資源開発、政策形成）などの機能を強化する必要があります。
- 「ダブルケア」や「ヤングケアラー」、「8050 問題」等の高齢者を取り巻く複合的な生活・福祉課題の解決のためには、高齢者のみに着目することなく、世帯全体の課題を十分に把握し、介護や保育、障がい、生活支援等の適切なサービスにつなげていく必要があります。
- 市町村は、データに基づいて地域の実態の把握、課題の分析を行い、目標や取組内容を明確に定め、効果的な介護予防や、自立支援・重度化防止を目標にしたケアマネジメントを進める必要があります。

【今後の取組】

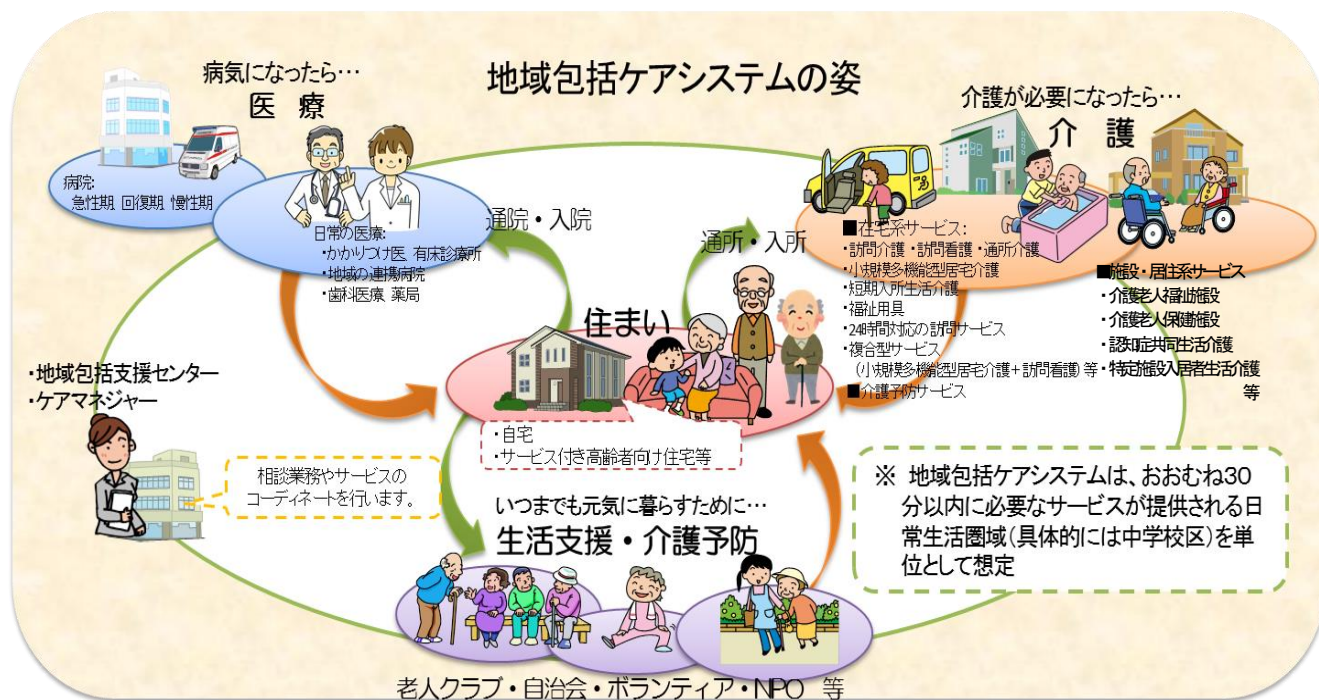
- 岩手県地域包括ケア推進会議において、地域包括ケアシステムを構成する医療、介護、福祉等の関係機関等が連携して、システム構築に向けた市町村の取組への支援方策等を検討します。
- 地域包括ケアのまちづくりに取り組む必要性について、県民や関係機関等への啓発と参加促進を図ります。
- 市町村が単独では解決が困難な課題等にも対応できるようにするため、広域連携等に係る先進事例の情報を提供するほか、圏域内における医療と介護の連携による入退院調整の仕組みの普及を図るなど、市町村域を超えた広域的な調整等の取組を支援します。
- 地域包括ケアシステムの構築に資する専門的な役割を担う人材（認知症地域支援推進員、生活支援コーディネーター等）の養成や人材のネットワーク構築を促進する会議の開催などを通じて、市町村が行う各種事業の推進に必要とされる人材の確保を支援します。
- 地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域包括支援センターの機能の充実・強化を図られるよう、関係機関と協力し、広域的な調整や支援の充実を図ります。
- 医療、介護、福祉従事者に対し、研修会の開催等を通じて多職種の連携に必要な知識や技能の普及を図ります。

- 自宅や介護施設などを含め、適切な場で適切な医療や医療的ケアを提供できる専門的な人材を確保していくため、医療・介護等の職能団体が行う養成研修に対する支援などを通じて、計画的な人材養成が図られるよう働きかけます。
- 高齢者を取り巻く複合的な生活・福祉課題に対応するため、地域ケア会議等において、子育て支援施策や障がい者施策、地域福祉施策なども視野に入れた地域課題の把握や、地域づくり・地域資源開発への検討が行われるよう、専門職を派遣するなどして地域包括ケアシステムの構築、更には地域共生社会の実現に向けた市町村の取組を支援します。

【保険者機能強化への支援の取組】

- 介護保険制度の持続可能性を確保することに配慮しながら、サービスを必要とする高齢者に必要なサービスが提供されるよう、市町村の取組を支援します。
- 市町村事業へのリハビリテーション専門職の派遣調整や、多職種が参加する自立支援に資する地域ケア個別会議を活用したケアマネジメントを促進するための研修会の開催等を通じて、市町村が保険者機能を発揮し、自立支援・重度化防止に向けた取組を進めることができるよう支援します。

【国の地域包括ケアシステムのイメージ図】



出典：厚生労働省ホームページ

【地域包括ケアシステムにおける「5つの構成要素」】



出典：三菱ＵＦＪリサーチ&コンサルティング
「＜地域包括ケア研究会＞地域包括ケアシステムと地域マネジメント」（地域包括ケアシステム構築に向けた制度及びサービスのあり方に関する研究事業）、平成 27 年度厚生労働省老人保健健康増進等事業、2016 年

「介護・リハビリテーション」、「医療・看護」、「保健・福祉」という専門的なサービスと、その前提としての「すまいとすまい方」と「介護予防・生活支援」が相互に関係し、連携しながら在宅の生活を支えている。

【すまいとすまい方】

- 生活の基盤として必要な住まいが整備され、本人の希望と経済力にかなった住まい方が確保されていることが地域包括ケアシステムの前提。高齢者のプライバシーと尊厳が守られた住環境が必要。

【介護予防・生活支援】

- 心身の能力低下、経済的理由、家族関係の変化などがあっても尊厳ある生活が継続できるよう生活支援を行う。
- 生活支援には、食事の準備など、サービス化できる支援から、近隣住民の声かけや見守りなどのインフォーマルな支援まで幅広く、担い手も多用。
- 介護予防については、専門職の支援を受けながら、住民自身や地域の多様な主体の自発性や創意工夫によって、自助や互助などの取組を通して、社会参加の機会が確保され、それぞれの人の日常生活の中で、生活支援と一体的に提供されることが必要。

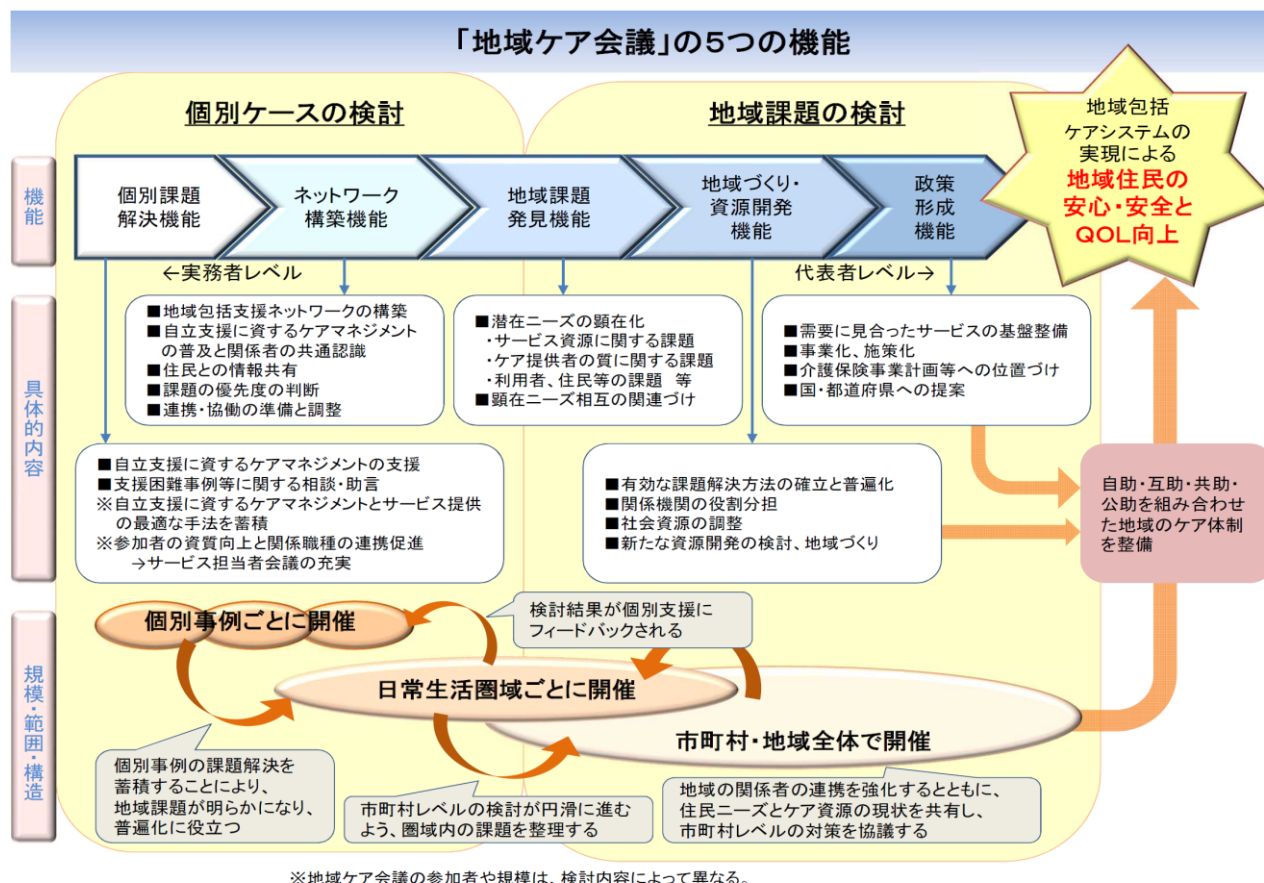
【介護・リハビリテーション、医療・看護及び保健・福祉】

- 個々の高齢者の抱える課題にあわせて「介護・リハビリテーション」、「医療・看護」及び「保健・福祉」が専門職によって提供される（有機的に連携し、一体的に提供）。ケアマネジメントに基づき、必要に応じて生活支援と一体的に提供。
- 専門職の地域に対する貢献が今後の役割として期待され、専門職の知識や経験をより地域の中に広く浸透させる工夫によって、住民自身や地域の多様な主体が介護予防・生活支援に取り組める内容がレベルアップするような支援の方向性も必要。

【本人の選択と本人・家族の心構え】

- 地域での在宅生活の継続を選択するに当たっては、本人の選択が最も重視されるべきであり、それに対して、本人・家族がどのように心構えを持つかが重要。

【地域ケア会議の5つの機能】



出典：厚生労働省ホームページ

コラム

～No.2～

自立支援・重度化防止に向けたケアマネジメントへ！

金ケ崎町個別地域ケア会議

金ケ崎町では、平成29年度から、高齢者の自立支援・要介護状態の重度化防止の取組を推進するため、多職種協働による「自立支援型個別地域ケア会議」を開催しています。

会議には、町・地域包括支援センターの職員、介護支援専門員、介護サービス事業所に加えて、理学療法士、薬剤師、管理栄養士、歯科衛生士の4名が専門職アドバイザーとして参加し、月1回、3つの事例のケース検討を行っています。

ケース検討の対象となるのは、主に要支援1、2の認定者及び総合事業対象者の事例です。理学療法士からは運動療法、薬剤師からは服薬管理、管理栄養士からは栄養管理、歯科衛生士からは口腔ケアを中心に、自立支援の視点に立った具体的な助言が行われます。

1事例当たり約30分の短い検討時間の中でも、専門職による助言に加え、参加者による活発な意見交換が行われ、全員参加で、利用者にとってより良いケアプランの作成につなげるための協議が行われています。

会議の運営に当たっては、様々な面でまだまだ課題があるとのことで、試行錯誤しながら「自立支援型個別地域ケア会議」をどのように充実させていくのか、その取組に今後も注目していきます。



《活発な意見交換が行われています！》

2 生活支援の充実・強化

社会福祉協議会、老人クラブ、町内会・自治会による見守り等の「地域福祉活動」や NPO、ボランティア団体等による食事・家事援助等の「生活支援サービス」などの支え合い活動を促進します。

また、在宅において高齢者を介護している家族の身体的・精神的・経済的負担を軽減するため、市町村による介護教室や家族交流会の開催、相談体制の充実等を支援します。

(1) 見守り等の支え合い活動の促進

【現状】

- 65 歳以上の高齢単身世帯（ひとり暮らし高齢者）は、53,398 世帯（平成 27 年国勢調査）となっており、平成 37（2025）年には 58,227 世帯、平成 42（2030）年には 59,896 世帯まで増加すると推計されています。
- 市町村社会福祉協議会による「見守り活動（小地域ネットワーク活動）」は、20 市町村社協で行われており、高齢者を対象とした見守り活動を行うネットワーク数は **9,718** となっています。
また、当該ネットワークに参加する見守りの担い手は、延べ **21,287** 人（平成 29 年 7 月 1 日時点）となっています。
- 在宅のひとり暮らし高齢者や、被災地の応急仮設住宅居住者などを対象に、緊急通報装置の活用や、民生委員や生活支援相談員による巡回訪問などにより、安否確認や見守り活動が行われています。
- 市町村では、民間事業者との間で、その事業活動の中で高齢者を見守る「協定」等を締結するなど、多様な主体の参画により、地域における高齢者の見守り体制を強化する取組が進められています。
- 市町村は、介護保険法に基づく地域支援事業により、生活支援サービスの担い手の養成や、元気な高齢者などが担い手として活動する場の確保等の役割を担う「生活支援コーディネーター」の配置、サービス提供主体等の情報共有・連携の場となる「協議体」の設置を進めています。
- また、介護予防・日常生活支援総合事業において、訪問型サービス B（住民主体の自主活動として行う生活援助等）及び通所型サービス B（体操、運動等の活動）などの取組も進められ、訪問型サービス B は 4 市町、通所型サービス B は 5 市町で提供（平成 30 年 1 月 1 日時点）されています。

【課題】

- 若年人口が減少していく中で、高齢者への地域での見守りや生活支援などの需要の高まりが予測されることから、本人の参加意思を基本としつつ、高齢者自身が「支える側」に立つような取組や仕組みづくりが求められています。

- 住民やNPO、ボランティア団体など多様な主体による見守りや支え合いなどの地域福祉活動や、**訪問型サービスBや通所型サービスBなど多様な生活支援サービス**（家事援助、介護者支援、外出支援、配食、食材配達、安否確認、買い物支援、交流サロン、移動販売等）の新たな創出と既存サービスの充実が必要です。

また、こうした取組を進めるに当たっては、**地域共生社会の実現に向けて**、高齢者だけでなく、障がい者など生活上の困難を抱える全ての人々を対象とした、包括的な支援体制の構築を意識していく必要があります。

【今後の取組】

- **岩手**県高齢者社会貢献活動サポートセンターによる情報提供や、公益財団法人いきいき岩手支援財団による助成金の交付等により、多様な生活支援サービスの担い手と**なることも想定した**高齢者によるボランティア等の社会貢献活動を推進します。
- 高齢者への生活支援サービスについて、市町村による協議体（高齢者の生活支援等を担う社会福祉協議会、民生委員協議会、老人クラブ、NPO、ボランティア団体等により構成）の設置を支援するなど、サービス提供主体等の連携体制の構築を促進します。
- **引き続き**生活支援コーディネーターの養成を進めるとともに、**生活支援**コーディネーターのネットワーク構築を支援する会議を開催するなどして、**配置後の活動の活性化に向けた資質の向上や、地域での多様な主体による多様な生活支援サービスなどの資源開発**、サービス提供主体間のネットワークづくり等の活動を支援します。

また、生活困窮者対策の相談支援員、社会福祉協議会のコミュニティ・ソーシャルワーカー（CSW）のような他職種との連携や兼務を促進し、高齢者だけでなく障がい者等生活上の困難を抱える全ての人を対象とした包括的な支援体制の整備に向け、地域のネットワークを活かした効果的な連携が図られるよう支援します。
- いわて“おげんき”みまもりシステムなどのICT（情報通信技術）を活用した見守りや、民間事業者との提携による見守り体制の構築など、多様な主体による多様な見守り体制の普及・拡大を促進します。

（２）介護家族への支援

【現状】

- 市町村では、地域支援事業（任意事業）により、高齢者を介護している家族の負担軽減を図るため、多様なニーズや市町村の実情に応じ、家族介護教室の開催、介護用品の支給、家族介護者交流事業等の**家族介護支援事業を行っており、平成28年度には31市町村が実施しています。**

また、市町村に登録された「介護相談員」が、介護サービス施設・事業所に出向いて、利用者の疑問や不満、不安を受け付け、介護サービス提供事業者と行政との橋渡しをしながら、問題の解決やサービスの質の向上につなげる介護相談員派遣等事業を行っています。

- 少子・高齢化や過疎化の進行などを背景として、「老老介護」や「認認介護」に加えて、「ダブルケア」や「ヤングケアラー」、「8050 問題」などが生じており、高齢者を取り巻く生活・福祉課題は多様化・複雑化しています。

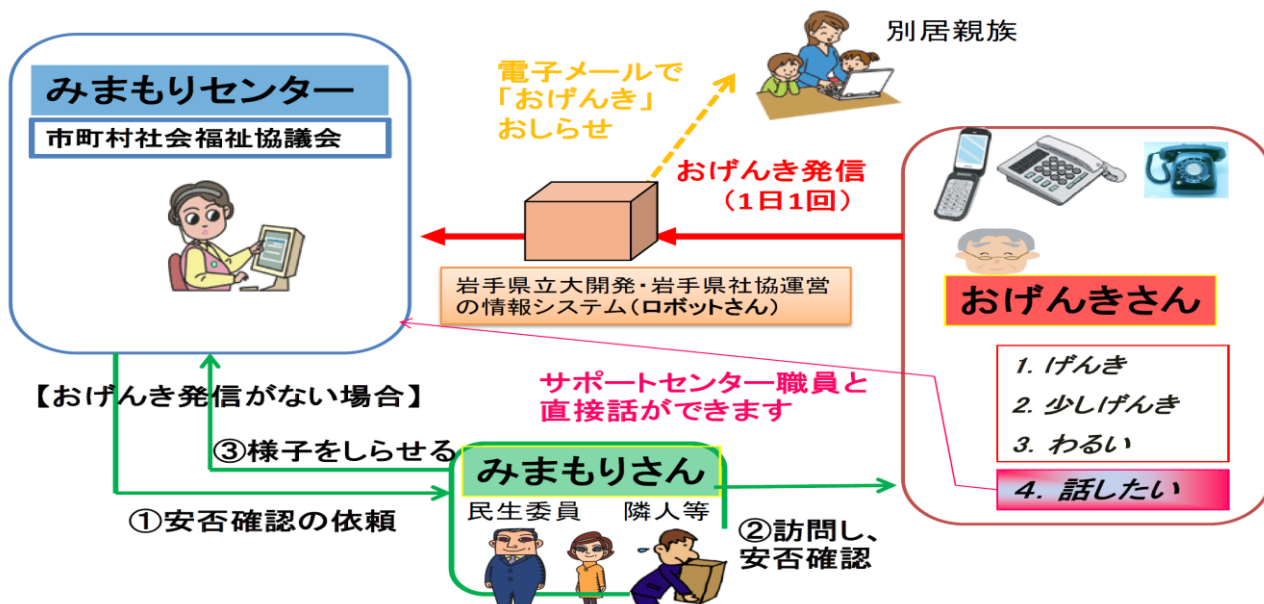
【課題】

- 在宅で高齢者を介護する家族の負担を軽減するため、介護技術に関する知識の修得や情報共有を促進するとともに、短期入所生活介護（ショートステイ）など、家族の休息やリフレッシュのため利用可能なサービスの普及、周知・啓発を図り、身体的・精神的な支援を含めた支援体制を充実することが必要です。
- 「ダブルケア」や「ヤングケアラー」、「8050 問題」等の高齢者を取り巻く複合的な生活・福祉課題の解決のためには、高齢者のみに着目することなく、世帯全体の課題を十分に把握し、介護や保育、障がい、生活支援等の適切なサービスにつなげていく必要があります。

【今後の取組】

- 市町村が地域の実情に応じて実施する介護教室の開催や、介護用品の支給等の取組への支援を通じ、在宅介護を行う家族を支援します。
- 岩手県高齢者総合支援センターにおいて、福祉用具・介護ロボットの常設展示・使用体験を行い、在宅介護を行う家族を支援します。
- 家族の介護疲れ等、身体的・精神的な負担を軽減するため、介護施設へのショートステイなど利用可能なサービスの周知と充実支援を図ります。
- 介護疲れ等に起因する高齢者虐待を防止するため、研修その他のあらゆる機会を通じて、地域包括支援センターの職員や介護支援専門員等の相談・支援に係る対応能力の向上を図ります。
- 地域包括支援センター等において、高齢者が属する世帯の複合的な生活・福祉課題を十分に把握し、介護のほか、保育や障がい、生活支援等の適切なサービスにつなげることができるようにするため、研修の実施等により職員の資質向上を支援します。

【いわて“おげんき”みまもりシステム】



3 地域包括支援センターの充実・強化

地域包括ケアシステムの中核を担う地域包括支援センターにおいて、介護予防ケアマネジメント業務、総合相談・支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント業務の4つの機能が十分に発揮されるよう、体制整備と機能強化を支援します。

(1) 体制の充実と運営の円滑化

【現状】

- 地域包括支援センターは、平成 29 年 4 月末現在で県内に 54 箇所設置され、設置主体である市町村の責任の下、地域包括ケアシステムの中核を担い、地域の高齢者の総合相談、権利擁護や地域の支援体制づくり、介護予防等の必要な援助など、高齢者の保健医療の向上及び福祉の増進を支援する活動を行っています。

また、一部の在宅介護支援センター等では、地域包括支援センターのブランチとして総合相談業務の一部である実態把握や初期相談を行っています。

- 岩手県高齢者総合支援センターでは、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員等の専門職を配置し、高齢者に関する相談に広く対応するとともに、相談・権利擁護、ケアマネジメント業務等への専門的支援と相談・研修等を行っています。

また、地域包括支援センターがその役割を十分発揮できるよう、職員の専門知識の習得・資質の向上や、地域包括支援センターの円滑な業務運営と体制整備、地域包括ケア推進のための取組などを支援しています。

【課題】

- 地域包括支援センターは、行政直営型、委託型にかかわらず、行政（市町村）機能の一部として、地域の最前線に立ち、地域包括ケアシステムにおける中核的な機関として期待されることから、現状の課題や今後求められる役割を勘案しながら、総合的な機能強化が必要です。
- 地域包括支援センターが効果的に機能を発揮するためには、設置者である市町村が、定期的に自らその実施する事業の評価を行い、必要な措置を講じることにより、事業の質の向上を図ることが必要です。
- 県内の地域包括支援センターにおいて、3職種（保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員）の配置基準（対高齢者人口比）を満たしているのは54センターのうち44センターとなっており、市町村が体制の充実に向けて主体的な役割を果たすことが必要です。
- 直営型の地域包括支援センターでは、業務量の増加に見合った柔軟な人員配置が難しい上、人事異動により3職種の配置状況が大きく変わる可能性があり、特に実務経験が必要とされる主任介護支援専門員の安定的な確保が課題となっています。
- 委託型の地域包括支援センターでは、市町村が設置主体（委託元）として、センターの担当区域の状況や、それぞれのセンターに求められる役割を十分踏まえた具体的な運営方針、活動目標、業務内容等を設定した「運営方針」を示し、必要な環境整備や支援を行う必要がありますが、詳細な運営方針を明確に示していない場合があるなど市町村との役割分担やセンターが担う業務内容の明確化が課題となっています。
- 市町村等に設置されている「地域包括支援センター運営協議会」において、医療、介護、福祉関係者に加え、サービス利用者・家族、保健、消防、警察、地域住民代表等幅広い関係者の参画により、センターの設置に係る基本事項の承認や、センターが行う業務に係る方針、センターの事業計画や収支予算の確認、センターの運営に関する評価・報告、センター職員の確保、その他の地域包括ケアに関すること等について審議し、その意見を踏まえた適切、公正かつ中立な運営を確保することが必要です。
- 地域包括支援センターにおいては、高齢者の生活の質の向上を目指した自立支援・重度化防止に向けた体制の整備やケアマネジメント支援、地域ケア会議の機能強化の取組が必要です。
- 地域包括支援センター業務に対して、専門的・総合的に支援を行う岩手県高齢者総合支援センターの一層の機能強化を図ることが必要です。
- 制度の変遷により、介護サービス体系が複雑化していることから、わかりやすい介護サービス情報を提供することが必要です。

[地域包括支援センター設置状況（平成 29 年 4 月 30 日現在）]

地域包括支援センター数	54 箇所	地域包括支援センター ブランチ（窓口）	100 箇所
-------------	-------	------------------------	--------

資料：県長寿社会課調べ（平成 29 年度地域包括支援センター運営状況調査）

[地域包括支援センターの運営形態（平成 29 年 4 月 30 日現在）]（単位：箇所）

直 営	委 託				
		社会福祉法人	社会福祉協議会	医療法人	その他
24	30	11	12	5	2

資料：県長寿社会課調べ（平成 29 年度地域包括支援センター運営状況調査）

[地域包括支援センター人員配置状況（平成 29 年 4 月 30 日現在）]（単位：人）

	配置基準	有資格者	準ずる者	要増員数	充足率
保 健 師	77	61.0	13.0	3.0	96.1
社会福祉士	75	68.0	6.0	1.0	98.7
主任介護支援専門員	72	64.0	—	8.0	88.9
計	224	193.0	19.0	12.0	94.6

資料：県長寿社会課調べ（平成 29 年度地域包括支援センター運営状況調査）

※ 保健師に準ずる者 地域ケア、地域保健等に関する経験のある看護師

社会福祉士に準ずる者 福祉事務所の現業員等の業務経験が 5 年以上又は介護支援専門員の業務経験が 3 年以上あり、かつ、高齢者の保健福祉に関する相談業務に 3 年以上従事した経験を有する者

【今後の取組】

- 個々の地域包括支援センターの業務量等を把握し、これを評価・点検する仕組みの構築に向けた市町村の取組を支援します。
- 地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施や多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築等が効果的に実施されるよう、3 職種の配置など必要な体制の整備について市町村に働きかけを行うとともに、先進事例の提供や、**岩手**県高齢者総合支援センター及び関係機関との連携による専門的・総合的支援等により、市町村の取組を支援します。
- 個々の地域包括支援センターの現状を踏まえ、高齢化の進展とそれに伴う相談件数の増加等による業務量の増加及びセンターごとの役割に応じた人員体制を強化し、効率的かつ効果的な運営を目指す市町村の取組を支援します。
- 地域包括支援センター運営協議会において、医療、介護、福祉等の関係者の多様な視点から地域包括支援センターの設置・運営、市町村の地域包括ケアシステムの構築方針や市町村と民間法人の人事交流などによる人員確保、関係機関とのネットワークの構築、公平・中立性の確保等について協議が行われ、また、協議結果が市町村等の施策に反映する場となるよう市町村の取組を支援します。

- 市町村が運営方針を明確に定め、委託を行う場合であっても市町村が設置主体としての責任を持ち、市町村と地域包括支援センターがそれぞれの役割を理解しながら、一体的に運営される体制の整備が図られるよう、市町村への助言を行います。
- 岩手県高齢者総合支援センターによる一般相談・専門相談や各種研修等を通じた情報提供等の充実を図り、地域包括支援センターの機能が最大限に発揮できるよう支援します。
- 高齢者が介護保険制度やサービス内容を理解し、必要な介護サービスを適切に受けられるよう、一層の制度周知を図るとともに、地域包括支援センター等による相談体制の充実を促進します。

(2) 人材の育成

【現状】

- 地域包括支援センターには、原則として所管する日常生活圏内の第一号被保険者数に応じて保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員の3職種が配置され、地域の高齢者の総合相談、権利擁護や地域の支援体制づくり、介護予防など、高齢者の保健医療の向上及び福祉の増進を支援する活動を行っています。

【課題】

- 地域包括支援センターの円滑な運営のためには、職員の資質向上が不可欠であり、職員研修等による人材の育成が必要です。

[地域包括支援センター等支援研修参加者数の状況]

(単位：人)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
初任者研修	48	66	56	69
現任者研修	41	48	—	—
業務支援研修	647	646	531	646
計	736	760	587	715

資料：県長寿社会課調べ

※ 現任者研修については、平成 28 年度から年 4 回のテーマ別の業務支援研修に移行したこと。

【今後の取組】

- 地域包括支援センター職員の資質向上を図るため、岩手県高齢者総合支援センターが行う地域包括支援センター職員初任者研修や業務支援研修、専門研修等の充実を図り、「ダブルケア」等の複合的な問題にも適切に対処できるよう、地域包括支援センターの対応能力の向上を図ります。
- 沿岸被災地を中心に、地域包括支援センターが開催する各種研修に対し、講師の派遣や研修運営への協力等により支援します。

4 各論第3の施策の目標

No.	目標項目	平成 29 年度 (現状値)	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度 (2020 年度)
1	地域ケア推進会議開催市 町村数（累計）	22 市町村	25 市町村	28 市町村	33 市町村
2	認知症地域支援推進員研 修修了者数（累計）	127 人	157 人	187 人	217 人
3	（再掲）生活支援コーディネーター養成研修修了者 数	74 人	70 人	70 人	70 人
4	リハビリテーション専門 職介護予防従事者研修修 了者数	65 人	60 人	60 人	60 人

第4 在宅医療と介護の連携推進

慢性疾患等を抱える人であっても、本人・家族の希望、心身の状態や生活環境の変化に応じて、医療と介護が一体的に、切れ目なく提供され、自宅や介護施設などでその人らしく生活でき、最期を迎えることができる医療・介護の提供体制の構築を推進します。

1 在宅医療の推進

地域包括ケアシステムが構築される中で、通院が困難であっても、自宅や介護施設において必要な医療が確実に受けられるよう、訪問診療や訪問看護等により日常の療養を支え**るとともに**、病状が急変した時の入院等の対応や退院後の生活を見据えた医療・介護の調整を行い、希望に応じて自宅などで最期を迎えることができる医療提供体制を構築するため、在宅医療を推進します。

【現状】

- **平成 27 年度**に訪問診療を受けた患者数（人口 10 万対）は、3,172.8 人と、全国（5,596.3 人）を下回っています。

また、**平成 27 年度**に往診を受けた患者数（**人口 10 万対**）は、627.3 人と、全国（1,364.3 人）の半分程度となっています。

- 訪問診療等により在宅医療を提供している在宅療養支援病院は 6 施設、在宅療養支援診療所は 85 施設の届出があり、人口 10 万人当たりでは在宅療養支援病院が 0.5 施設、在宅療養支援診療所が 6.6 施設といずれも全国（病院 0.9 施設、診療所 10.3 施設）を下回っています。（平成 28 年 3 月 31 日時点）

- 平成 28 年の介護サービス施設・事業所調査によると、訪問看護ステーション数は 89 事業所であり、人口 10 万人当たり 7.0 事業所と全国（6.9 事業所）とほぼ同水準となっていますが、地域によって差がみられます。

- **平成 29 年度岩手県医療機能調査によると**、患者の退院後、在宅又は介護施設等における療養の継続を調整支援する退院支援担当者を配置している病院が 52 施設（病院の 55.9%）、診療所が 13 施設（有床診療所の 11.6%）となっています。

[在宅における診療等実績]

（単位：人）

区 分		平成 27 年度
人口 10 万人当たり 訪問診療を受けた患者数	県内	3,172.8
	全国	5,596.3
人口 10 万人当たり 往診を受けた患者数	県内	627.3
	全国	1,364.3

資料：ナショナルデータベース（レセプト情報・特定健診等情報データベース）

[在宅医療において積極的役割を担う医療機関数]

(単位：施設数)

区 分		平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
在宅療養 支援病院数	県内	5 (0.4)	6 (0.4)	6 (0.5)
	全国	928 (0.7)	1,060 (0.8)	1,111 (0.9)
在宅療養 支援診療所数	県内	91 (6.9)	85 (6.6)	85 (6.6)
	全国	14,397 (11.4)	14,463 (11.4)	14,683 (11.7)

資料：厚生労働省「在宅医療地域別データ集（厚生局調べ）」（各年 3 月 31 日時点）

※ （ ）内は人口 10 万人当たり施設数

[訪問看護事業所数]

(単位：事業所数)

区 分		平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
訪問看護 事業所数	県内	86 (6.7)	88 (6.9)	89 (7.0)
	全国	7,214 (5.7)	8,745 (6.9)	8,719 (6.9)

資料：（平成 26～28 年）介護サービス施設・事業所調査（各年 10 月 1 日現在）

※ （ ）内は人口 10 万人当たり事業所数

[退院支援担当者を配置している病院・診療所数]

(単位：施設数)

区 分		平成 23 年	平成 26 年	平成 29 年
病院	県内	31 (33.7%)	37 (40.7%)	52 (55.9%)
	全国	3,168 (36.8%)	3,592 (42.3%)	—
診療所	県内	4 (2.6%)	3 (2.4%)	13 (11.6%)
	全国	465 (4.7%)	584 (7.0%)	—

資料：平成 23・26 年：医療施設調査（各年 10 月 1 日現在）

平成 29 年：岩手県医療機能調査（6 月 1 日現在）

※ （ ）内は全施設数に対する割合

※ 診療所の割合は、有床診療所数に対する割合であること。

【課題】

- 医療機関や介護施設等の相互の連携により、地域における 24 時間対応が可能な体制の構築や、訪問診療、訪問看護、訪問歯科診療、訪問薬剤指導等への対応など、在宅療養者や家族のニーズに対応した切れ目のない在宅医療提供体制を確保することが必要です。
- 入院医療機関においては、退院支援担当者の配置と入退院調整支援機能を強化し、入院医療機関と在宅医療に関係する機関（かかりつけ医、かかりつけ歯科医師、かかりつけ薬剤師、訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所等）との円滑な連携により、切れ目のない継続的な在宅医療提供体制を確保することが必要です。
- 急変時の対応に関する患者・家族の不安や負担を軽減するため、往診や訪問看護により 24 時間対応を可能とする連携体制や、在宅療養支援病院や在宅療養後方支援病院、有床診療所といった入院医療機関による後方支援体制の構築が求められています。
- 患者や家族の QOL（生活の質）の維持向上を図りつつ、療養生活を支えるとともに、患者の意

思を尊重し、患者や家族が希望した場合には、自宅で最期を迎えることを可能とする医療及び介護サービスの提供体制を構築することが必要です。

- 厚生労働省作成の「人生の最終段階における医療の決定プロセスに関するガイドライン」等を参考とし、人生の最終段階に向けて、患者やその家族と医療従事者等との話し合いにより、患者の意思を尊重した医療を提供していくことが求められます。
- 介護施設等で最期を迎える方が増えていることから、介護施設従事者の看取りの理解促進や、在宅医療に係る機関が、必要に応じて介護施設による看取りを支援することが求められます。

[在宅等死亡者数]

(単位：人)

区 分	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
県内	3, 268 (20. 1%)	3, 347 (20. 3%)	3, 707 (21. 8%)
全国	261, 974 (20. 6%)	274, 780 (21. 3%)	290, 180 (22. 2%)

資料：人口動態統計（自宅、老人ホーム及び介護老人保健施設での死亡者数計）

※ （ ）内は全死亡者数に対する割合

【今後の取組】

- 在宅医療に関わる医療従事者や介護関係者等に対し、在宅医療に関する適切な情報提供を行うとともに、地域や職種のニーズに合わせて、在宅医療に必要な基本的知識や技術に関する研修を行うなど、在宅医療を担う人材の確保・育成を推進します。
- 地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、医療機関等の関係機関が連携し、在宅療養に必要な医療や介護、家族の負担軽減につながるサービスが適切に紹介される体制づくりを推進します。
- 入院医療機関（病院、有床診療所等）における退院支援担当者の配置、退院支援に従事する看護師と訪問看護ステーションの看護師との相互研修の実施など、入院医療機関における在宅医療への理解促進と、入退院調整支援機能の強化を図ります。
- 在宅療養者の急変時に対応して、在宅医療を担う医療機関や訪問看護ステーションが 24 時間いつでも訪問（往診）できる体制や、入院医療機関が必要に応じて一時受入れを行う体制など、地域の実情に応じた 24 時間対応が可能な体制づくりを進めます。
- 住み慣れた自宅や介護施設等、患者が望む場所での療養及び看取りを行うことができるよう、在宅医療を担う機関の連携を推進します。
- 在宅医療を担う医療機関や介護施設等が、患者の意向を尊重して人生の最終段階の医療を提供できるよう、医療従事者に対する研修を開催するなどして、普及啓発等に取り組みます。
- 地域住民を対象とした看取りに関する公開講座などにより、在宅看取りの普及啓発を行います。

【保険者機能強化への支援の取組】

- 地域分析に基づく情報や課題について情報提供等を行います。
- 広域振興局の圏域毎に在宅医療人材（医師、行政職員等）を対象とした研修を開催し、地域の実情に合わせた人材の確保・育成を進めます。
- 入院医療機関に係る入退院調整支援については、盛岡、宮古の2圏域で策定した入退院調整ルールの運用、メンテナンスを通じて、取組の質の向上や他圏域での取組の参考となるような情報の提供を行います。

2 連携体制の構築

住み慣れた地域で適切に在宅医療・介護が提供されるよう、地域において、医師や歯科医師、薬剤師、看護師、リハビリテーション専門職、**歯科衛生士、（管理）栄養士**などの医療従事者はもとより、介護支援専門員や保健師、社会福祉士などの介護・福祉従事者も含めた多職種が連携し、一人ひとりに適した医療や介護が包括的に提供できる体制の構築を推進します。

【現状】

- 市町村においては、病院・診療所と介護施設の一体的整備や医療・介護関係者の多様な連携などにより、地域の実情に応じた地域包括ケアの取組が進められています。
- 市町村、在宅医療の連携を担う拠点（以下、「在宅医療連携拠点」という。）や訪問診療を専門とする医療機関等が中心となって、在宅医療の推進に係る多職種による連絡会議や研修など、**地域の実情を踏まえた在宅医療と介護連携に関する**取組が進められています。
- **地域によっては**、往診や訪問診療を行う複数の病院、診療所がグループを組み、主治医の不在時においても相互に支援を行う体制を構築しています。
- 県では、介護保険法に基づく地域支援事業として、市町村が取り組むこととされている「在宅医療・介護連携推進事業」の実施が円滑に進むよう支援を行っており、平成30年1月時点で、事業に取り組んでいる市町村は31市町村となっています。
また、上記事業の担い手として期待されている在宅医療連携拠点は、平成29年9月時点で10か所が設置されており、15市町村を事業区域として活動を行っています。
- 地域の医療機関、介護施設等を繋ぐ**地域医療情報連携ネットワーク**の構築により診療・介護情報等の共有を図るなど、在宅医療と介護の連携を支援する取組が行われています。

[県内の在宅医療連携拠点数]

(単位：箇所)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
在宅医療連携拠点数	5	9	10	10
事業区域となる市町村数	6	13	15	15

資料：医療政策室調べ（各年度 3 月 31 日現在、平成 29 年度は 10 月 1 日現在）

※ 各年度末時点の数値

【課題】

- 在宅療養者の生活や病態に応じて、適切な医療や介護を包括的に提供していくため、医師、歯科医師、薬剤師、看護師、リハビリテーション専門職、**歯科衛生士、(管理) 栄養士**、介護支援専門員、保健師、社会福祉士などの多職種による連携が必要です。
- 日常の療養支援のほか、**夜間・急変時**や入院時、看取りなどに 24 時間の対応が可能となるよう、在宅医療を担う医療機関、入院医療機関、訪問看護ステーション、地域包括支援センター、介護施設などの間で多様な連携が必要です。
- 住み慣れた地域で在宅療養が可能となる体制の整備を進めるため**には**、地域の医師会等の協力を得て、在宅医療提供体制の整備に取り組むことが必要です。
- **広大な県土を抱える本県においては、地域により医療・介護資源等の差があることから、単独の市町村による体制整備が困難な場合など、広域連携による体制の構築も視野に入れて、地域の実情に応じた在宅医療及び介護サービス等の提供体制の構築を検討することが必要です。**
- 地域における多職種連携や関係機関の連携を推進するため、在宅医療を提供する医療・介護の関係者の役割分担を明確にし、円滑な連携のための関係づくりや協議、研修や啓発などを行う在宅医療連携拠点の整備等による連携体制の構築が必要です。

【今後の取組】

- 在宅医療提供体制の整備に関する具体的な事例の情報提供や、関係者に対する研修等を行うほか、在宅医療・介護連携推進事業の受け皿として期待される在宅医療連携拠点の整備に対する支援など、広域的な連携体制の構築も含め、市町村の取組を**支援**します。
- できる限り住み慣れた地域で、高齢者一人ひとりの状態に応じた医療と介護が継続的、包括的に提供されるよう、地域の多様な医療・介護従事者の参加による地域ケア会議を促進するなど、多職種連携体制の構築を推進します。
- 地域の医師会等医療従事者団体と市町村の連携強化や、市町村域を超えた課題の調整など広域的な**支援を行い、地域の実情に応じた在宅医療提供体制の構築を促進**します。
- 情報通信技術を活用した地域医療情報連携ネットワークの構築を支援し、在宅医療提供体制の整備や、医療・介護の連携に向けた活用を促進します。

【参考】 在宅医療・介護連携推進事業（介護保険法第 115 条の 45 第 2 項第 4 号）

[事業項目と取組例]

(ア) 地域の医療・介護サービス資源の把握

- ◆地域の医療機関の分布、医療機能を把握し、地図またはリスト化
- ◆さらに連携に有用な項目（在宅医療の取組状況、医師の相談対応が可能な日時等）を調査した結果を、関係者間で共有、住民にも公表 等

(イ) 在宅医療・介護連携の加地アの抽出と対応の協議

- ◆地域の医療機関・ケアマネジャー等介護関係者等が参画する会議を開催し、在宅医療・介護連携の現状と課題の抽出、解決策等を協議 等

(ウ) 在宅医療・介護連携支援センター（仮称）の運営等

- ◆在宅医療・介護連携の支援窓口の設置・運営により、在宅医療と介護サービスの担当者（看護師、社会福祉士等）の連携を支援するコーディネーターを配置して、連携の取組の支援とともに、ケアマネジャー等から相談受付 等

(エ) 在宅医療・介護サービス等の情報の共有支援

- ◆地域連携パス（在宅医療を行う医療機関、介護事業所等の情報を含む）等の活用により、在宅医療・介護の情報の共有支援
- ◆在宅での看取り、急変時の情報共有にも対応 等

(オ) 在宅医療・介護関係者の研修

- ◆地域の医療・介護関係者がグループワーク等を通じて、多職種連携の実際を学ぶ
- ◆介護職種を対象とした医療関連のテーマの研修会を開催 等

(カ) 24 時間 365 日の在宅医療・介護サービス提供体制の構築

- ◆地域の医療・介護関係者の協力を得て、在宅医療・介護サービスの提供体制を整備 等

(キ) 地域住民への普及啓発

- ◆地域住民を対象にしたシンポジウムの開催
- ◆パンフレット、チラシ、区報、HP等を活用し、在宅医療・介護サービスに関する普及啓発
- ◆在宅での看取りについても普及啓発 等

(ク) 二次医療圏内・関係市区町村の連携

- ◆二次医療圏内の病院から退院する事例等に関して、都道府県、保健所等の支援の下、在宅医療・介護等の関係者間で情報共有の方法等について協議 等

※ 事業 8 項目は介護保険法施行規則第 140 条 62 の 8 に規定

※ 取組例については厚生労働省資料「在宅医療・介護連携推進事業について」より引用

3 各論第4の施策の目標

No.	目標項目	平成 29 年度 (現状値)	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度 (2020 年度)
1	市町村向け「在宅医療人材育成研修」受講者数(累計)	168 人	248 人	328 人	408 人
2	介護支援専門員向け「在宅医療人材育成研修」受講者数(累計)	247 人	450 人	650 人	850 人

コラム

～No.3～

医療と介護の連携を目指して…

在宅医療・介護連携推進事業の手引き 岩手県版補足資料説明会の開催

「在宅医療・介護連携の推進」に向けて、県内の市町村が地域の医師会などと連携して、8つの取組を進めています。

厚生労働省では、市町村職員が地域の医療と介護の連携推進の取組を進めやすくするよう、平成27年度に「在宅医療・介護連携推進事業の手引き」を作成し、8つの取組の具体的な解説や全国の事例などを示しました。

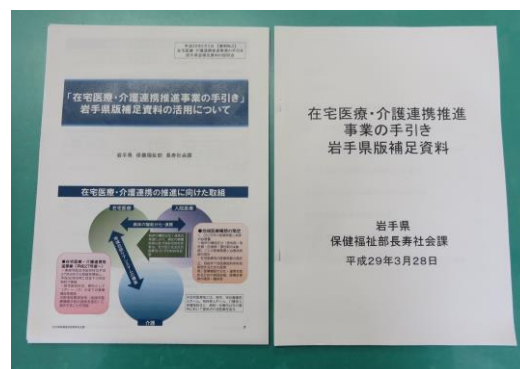
これを受け、県では、岩手県在宅医療推進協議会での議論を経て、「手引き」の「岩手県版補足資料」を作成しました。

この資料では、「手引き」を活用する上で参考になるよう、県内の取組事例の紹介や、制度の補足説明・解説などを記載したほか、具体的に取り組むに当たってどのような情報が必要か、その情報がどこにあるのか、どのように調べればよいのかなど具体的に記載しています。

また、県内4会場において行政職員向けの説明会を開催し、大勢の関係者に出席していただきました。

在宅医療・介護連携の取組を進めることは、地域包括ケアのまちづくりを進める上で喫緊の課題です。

この「補足資料」などを活用しながら、市町村を中心に地域の関係者による話し合いのもと、地域の実情に応じた医療・介護ネットワークによるケアの仕組みづくりが進められることが期待されます。



《岩手県版補足資料》

第5 認知症施策の推進

認知症の人の意思が尊重され、その家族とともにできる限り住み慣れた地域で自分らしく安心して生活することができるよう、認知症に対する正しい知識の普及啓発を図るとともに、**認知症の人**及び家族への支援を行います。

また、認知症の適切な診断により早期発見・早期治療につながるよう、認知症疾患医療センターを中心とする専門的な医療体制を強化するとともに、必要なサービス基盤の充実及び高齢者の尊厳に配慮した認知症ケアを担う人材の育成などに取り組みます。

1 普及啓発と認知症の人及び家族への支援

認知症の人や家族が、できる限り住み慣れた地域で安心して生活することができるよう、地域住民や子供たちなど広く県民に向けて、あらゆる機会を通じて、認知症の正しい知識と理解促進のための普及啓発に取り組みます。

また、地域の見守り体制の整備や日常生活支援など、認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりを進めます。

(1) 認知症に関する正しい知識の普及啓発

【現状】

- 国の「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）」（平成 27 年 1 月）では、全国の認知症高齢者数は平成 24 年**時点で** 462 万人**であるとされ**、平成 37（2025）年には 700 万人前後になると推計しています。（「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」（平成 26 年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業による速報値））
- 本県の介護保険の第 1 号被保険者（65 歳以上）のうち「認知症高齢者の日常生活自立度」Ⅱ以上の人の数は、平成 26 年 3 月には **42,347 人**でしたが、平成 29 年 3 月には **46,375 人**となっており、要介護要支援者における認知症高齢者の割合をもとに推計すると、平成 37（2025）年には、約 **52,000 人**になると見込まれています。
- 本県の介護保険の第 2 号被保険者（40 歳以上 65 歳未満の医療保険加入者）のうち「認知症高齢者の日常生活自立度」Ⅱ以上の人の数は、平成 26 年 3 月には 734 人でしたが、平成 29 年 3 月には **683 人**となっています。
- 認知症を正しく理解し、地域において認知症の人や家族を**自分のできる範囲**で支援する「認知症サポーター」の**人数**は、平成 29 年 3 月末現在で 131,155 人、地域活動のリーダー役として認知症サポーター養成講座の講師等を務める「認知症キャラバン・メイト」の**人数**は 1,544 人となっています。

- 市町村や地域包括支援センター、岩手医科大学附属病院では、小中学生を対象に「孫世代のための認知症講座」を実施し、子どもの頃から認知症への理解を深めることにより高齢者にやさしい地域づくりの促進を図っています。
- 岩手県高齢者総合支援センター等では、認知症に関する正しい知識と理解を普及啓発することを目的としたシンポジウムの開催や、「認知症の人と家族の会」の活動支援、市町村が配置する認知症地域支援推進員への研修等を行い、認知症の人の生活を地域で支える取組を促進しています。
- 市町村や地域包括支援センターの窓口では、「基本チェックリスト」を活用し、簡易な形で生活機能、身体機能等を把握したうえで、本人の状態に合わせた介護予防や生活支援サービスの提供につなげています。

[県内の認知症高齢者数（第1号被保険者）の状況] (単位：人)

調査時点	第1号被保険者数	要介護（要支援）認定者数	認知症高齢者数
H26. 3. 31	375, 091	71, 211	42, 347
H27. 3. 31	383, 123	74, 780	44, 199
H28. 3. 31	390, 706	75, 871	45, 429
H29. 3. 31	395, 232	76, 434	46, 375

資料：県長寿社会課調べ「認知症高齢者等の日常生活自立度調査」

※ 認知症高齢者の日常生活自立度判定基準（平成 18 年 4 月 3 日老発第 0403003 号厚生労働省老人保健福祉局長通知）

要介護認定の際に認知症の有無、程度を判定する基準で、自立、ランクⅠ～Ⅳ及びMの6区分（8段階）で判定し、Ⅱ以上が認知症とされる。

自立度Ⅱ：日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。

[県内の認知症患者数（第2号被保険者）の状況] (単位：人)

調査時点	要介護（要支援）認定者数	認知症患者数
H26. 3. 31	1, 930	734
H27. 3. 31	1, 924	741
H28. 3. 31	1, 827	745
H29. 3. 31	1, 781	683

資料：県長寿社会課調べ「認知症高齢者等の日常生活自立度調査」

[認知症キャラバン・メイト及び認知症サポーター養成者数（累計）の状況] (単位：人)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
認知症キャラバン・メイト	1, 293	1, 468	1, 544
認知症サポーター	96, 651	115, 110	131, 155

資料：県長寿社会課調べ

※ 1 認知症サポーター：認知症の基礎知識や認知症の方への接し方についての研修（1 時間程度）受講者

※ 2 認知症キャラバン・メイト：地域活動のリーダー役（認知症サポーター養成講座の講師等）

〔「孫世代のための認知症講座」実施状況〕

(単位：校・人)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
小学校での開催	32	53	59
受講児童数	1,872	2,235	2,199
中学校での開催	4	13	16
受講生徒数	266	1,149	1,173

資料：県長寿社会課調べ

【課題】

- 認知症の人を地域で見守り、支え合うためには、県民の認知症に関する正しい知識と理解をさらに広めることが重要であり、普及啓発活動の充実とともに、認知症サポーターや認知症キャラバン・メイトのより一層の養成が必要です。
- 認知症サポーターが、地域で自主的にボランティア活動や見守り支援等の担い手として活動できるよう、認知症地域支援推進員の活動と連携した認知症サポーターの多様な活躍の場の設定などが必要です。
- 認知症サポーターや認知症キャラバン・メイトの養成者数には地域差があり、地域の実情を踏まえた養成の促進が必要です。
- 認知症サポーターや認知症キャラバン・メイトが、さらなる学習を行う機会の確保や、より知識を深める取組の促進が必要です。
- 認知症の予防や増悪を防止するため、市町村の介護予防の取組の一環として、認知症予防・支援プログラムの普及とその実践を促進することが必要です。
- もの忘れなどの初期段階での気づきや、早い段階での相談支援機関への橋渡しなどの対応の遅れが、認知症の悪化につながることから、初期段階での気づきから地域包括支援センター等への相談や専門医療機関への受診などにつなげる早期対応の必要性を周知することが必要です。

【今後の取組】

- 認知症の人を見守り、支え合う地域づくりを進めるため、認知症サポーター養成講座や「孫世代のための認知症講座」の開催などにより、認知症サポーターの養成及び県民の認知症に関する正しい知識と理解の普及啓発を図ります。
また、認知症キャラバン・メイトの養成を進め、認知症サポーター養成講座の開催機会の拡充を促進します。
- 認知症サポーターが様々な場面で活躍できるよう、岩手県高齢者総合支援センターのホームページに地域で取組む活動事例などの情報を掲載し、認知症サポーターのネットワーク化や地域の関係

者と連携した活動の促進など、地域の実情に応じた取組を支援します。

- 認知症サポーターや認知症キャラバン・メイトの養成講座を修了した人が、さらに理解を深めたり、継続的に認知症の知識を学習する機会を確保するなど、資質向上に向けた取組を促進します。
- 認知症サポーターや認知症キャラバン・メイトの養成が進んでいない地域に対しては、市町村や地域包括支援センターなどを通じて、認知症サポーターや認知症キャラバン・メイトの重要性について地域の関係者や地域住民に積極的な啓発を行うとともに、岩手県高齢者総合支援センターを中心に養成講座の開催を支援します。
- 早期の気づきから地域包括支援センター等への相談や専門医療機関への受診などにつながる早期対応の必要性について、地域包括支援センターや認知症地域支援推進員が中心となって住民への普及啓発を図り、市町村が設置する認知症初期集中支援チームの効果的な活動につながるよう支援します。
- 市町村における介護予防の取組の一環として、認知症予防・支援プログラムの普及とその実践を促進します。

【保険者機能強化への支援の取組】

- 市町村が認知症サポーター養成講座や孫世代のための認知症講座などを開催し、認知症サポーターの養成と住民の認知症に関する正しい知識と理解の普及啓発が図られるよう支援します。
- 市町村が認知症サポーター養成講座を修了した者を把握するとともに、認知症サポーターが様々な場面で活躍できるよう、地域の実情に応じた取組を支援します。
- 認知症サポーターや認知症キャラバン・メイトの養成講座を修了した人が、さらに理解を深めたり、継続的に認知症の知識を学習する機会を確保するなど、資質向上に向けた取組を促進します。
- 早期対応の必要性について、地域包括支援センターや認知症地域支援推進員を中心に住民への普及啓発が図られるよう支援します。
- 市町村が認知症予防・支援プログラムの普及と実践などに向けた取組を進めることができるよう支援します。

(2) 認知症の人及び家族への支援

【現状】

- 認知症に関する相談支援については、市町村では地域包括支援センターや認知症地域支援推進員がその役割を担うほか、岩手県高齢者総合支援センターや県が指定する認知症疾患医療センター等において、専門的な相談に対応しています。

- 市町村が配置する認知症地域支援推進員は、認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、医療機関や介護サービス事業所及び地域の支援機関の連携を図るための支援や、認知症の人や家族等への相談支援の役割を担います。
- 認知症介護の専門家や経験者等による「いわて認知症電話相談」を設置し、認知症の本人や家族等からの相談に対応しています。
- 市町村では、認知症の人や家族への支援を目的として、認知症の人や家族の居場所となる「つどい」や、医療やケアの専門職、地域住民も交えた交流の場としての「認知症カフェ」、介護教室の開催や認知症高齢者の見守りなどの「家族介護支援事業」が実施されています。
- 県では、認知症の人の徘徊・行方不明の早期発見を図るため、県内市町村や岩手県警察本部、他の都道府県との情報共有の手順を策定し、運用しています。
- 市町村では、徘徊する認知症の人の早期発見に向けた地域住民や関係機関との協働・連携の体制（徘徊・見守りＳＯＳネットワーク等）を構築し、認知症の人の見守りを実施するとともに、事案の発生に備え、徘徊模擬訓練などの取組が進められています。
- 若年性認知症の人や家族への支援を行うため、平成 29 年 4 月に基幹型認知症疾患医療センター（岩手医科大学附属病院）に「若年性認知症支援コーディネーター」を配置し、若年性認知症の人や家族などからの相談や個別支援に対応しています。
- 高齢者の自動車運転については、運転免許証の更新時及び一定の違反行為を行った場合に認知機能検査を受けることとされ、認知症のおそれがあるとされた場合は、臨時適性検査（専門医の診断）を受けるか、または認知症専門医などによる診断書の提出が義務付けられています。

[認知症に関する相談受付件数の状況]

(単位：件)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
専門相談（認知症）	92	95	36
認知症の人と家族の電話相談	301	292	287

資料：岩手県高齢者総合支援センター調べ

【課題】

- 認知症の人や家族の視点を重視した取組の推進が求められています。
- 保健所、市町村・地域包括支援センター（認知症地域支援推進員）などの相談・支援機能の強化や、関係機関相互の連携体制の確保が必要です。
- 認知症の人の家族の精神的・身体的負担を軽減するため、認知症の人や家族が地域住民や専門家

と情報を共有し、お互いの理解を深める交流の場づくりや、認知症介護に関する知識や技術の普及、精神面を支える仕組みづくりが必要です。

- 若年性認知症の特性に配慮した就労・社会参加支援を図るため、若年性認知症の人の実態把握に努めるとともに、若年性認知症に関する正しい理解を促進する普及啓発や居場所づくり、関係者による支援ネットワークの構築が必要です。
- 認知症の人が行方不明となる事案が発生しているほか、日常生活上の買い物や預貯金の出し入れ、交通機関の利用等において暮らしにくさを感じることがあることから、地域における見守りや支え合い体制の構築が急務となっています。
- 認知症の人に対する虐待防止や権利擁護を図るため、養護者及び養介護施設従事者に限らず、広く県民に対し普及啓発を行うとともに、成年後見制度や相談機関の利用を促進する必要があります。
- 高齢運転者に係る臨時適性検査や認知症専門医などによる診断書の取扱いについては、認知症の本人告知という課題と相まって、より慎重かつ丁寧な対応が必要であり、また、認知症と診断されることで運転免許が取り消しとなることもあり、車を運転できなくなった本人及び家族の生活に与える影響への対策が必要です。

【今後の取組】

- 医療や介護などの専門職の関係団体に加え、公益財団法人認知症の人と家族の会岩手県支部も委員として参画している「岩手県認知症施策推進会議」での協議を通じ、認知症の人や家族からの意見を踏まえて、当事者の視点を重視した取組を進めていきます。
- 岩手県高齢者総合支援センターが、地域包括支援センター職員を対象とした認知症支援に係る専門研修などを実施し、相談機能の充実・強化を支援します。
- 地域ケア個別会議に認知症サポート医やかかりつけ医、介護従事者、認知症初期集中支援チーム員、認知症地域支援推進員などが参画し、認知症高齢者が地域において自立した生活が継続できるよう適切なケアマネジメントや、多職種連携による関係者のネットワーク構築が図られるよう、地域ケア個別会議の運営等に関するアドバイザーを派遣し、地域ケア個別会議の円滑な運営を支援します。
- 医療機関や介護サービス事業者及び地域の支援機関の連携への支援や、認知症の人や家族等への相談支援の役割を担う「認知症地域支援推進員」の養成と資質の向上を図り、市町村・地域包括支援センター等への配置と地域における主体的な活動を支援します。
- 認知症の容態に応じ、全ての期間を通じて、住み慣れた地域での生活を継続できるようにするために、市町村の認知症地域支援推進員等が中心となって、関係機関と連携して、認知症の人や家族等が集う認知症カフェ等の設置を推進するなど、認知症ケアの向上を図るための取組を推進します。

- 認知症の人や家族が**住み慣れた地域**で安心して暮らし続けることができるよう、徘徊・見守りＳＯＳネットワークの構築や早期発見のための徘徊模擬訓練の**実施**など、地域住民と行政、企業等の連携による高齢者の見守り体制の構築を促進します。
- 認知症の人や家族からの悩みや介護に関する相談に対応するため、認知症介護の**専門家や介護経験**のある相談員が対応する電話相談を実施します。
- 若年性認知症支援コーディネーターは、**若年性認知症の人や家族への相談支援を行うとともに、**若年性認知症に関する正しい理解を促進する普及啓発や支援ネットワークづくりの取組を進めます。
- 認知症の人に対する虐待防止や権利擁護を図るため、**高齢者虐待についての正しい理解の普及啓発を進めるとともに、関係機関と連携し、成年後見制度の周知や相談機関等に係る情報発信などの取組を促進します。**
- **運転免許証の返納等に伴う認知症の人の移動手段の確保について、介護予防・日常生活支援総合事業で移動支援サービスの実施を検討するなど、認知症地域支援推進員や生活支援コーディネーターなど地域の多様な関係者の視点を取り入れて、**地域の実情に応じた対応が可能となるよう、市町村や地域包括支援センターの取組を支援します。

【保険者機能強化への支援の取組】

- **岩手**県高齢者総合支援センターが、地域包括支援センター職員を対象とした認知症支援に係る専門研修などを実施し、相談機能の充実・強化を支援します。
- 地域ケア**個別**会議に、**会議の運営等に関する**アドバイザーを派遣し、**会議の円滑な運営**を支援します。
- 「認知症地域支援推進員」の**養成と資質の向上を図り、市町村・地域包括支援センター等への配置と地域における主体的な活動**を支援します。
- 認知症地域支援推進員等が中心となって、**関係機関と連携して、**認知症の人や家族等が集う認知症カフェ等の設置を推進**するなど、認知症ケアの向上を図るための取組を推進**します。
- 市町村における徘徊・見守りＳＯＳネットワークの構築や、早期発見のための徘徊模擬訓練の**実施**など、地域住民と行政、企業等の連携による高齢者の見守り体制の構築を促進します。
- 若年性認知症支援コーディネーターを**中心に、若年性認知症の人や家族への相談支援を行うとともに、**若年性認知症に関する正しい理解を促進する普及啓発や支援ネットワークづくりの取組を進めます。

- 認知症の人に対する虐待防止や権利擁護を図るため、**高齢者虐待についての正しい理解の普及啓発を進めるとともに、関係機関と連携し、成年後見制度の周知や相談機関等に係る情報発信などの取組を促進します。**

コラム

～No.4～

町の認知症施策の一翼を担うボランティアの力！！

矢巾町おれんじボランティア

平成 29 年 7 月に国の「新オレンジプラン」が改訂され、地域の見守り支援等の担い手となる認知症サポーターの養成目標を上方修正するとともに、養成されたサポーターの地域の実情に応じた活躍を支援する取組を一層推進する方針が示されました。

矢巾町ではこれに先駆け、平成 28 年 11 月に町の地域包括支援センターが中心となり、認知症サポーター 25 人が実践活動を行うボランティア団体「おれんじボランティア」を組織し、認知症支援の様々な場面で活動を始めています。

おれんじボランティアの主な活動は、認知症高齢者宅を訪問し、居室やトイレ等の掃除、ゴミ出しなどを行う「生活支援活動」、グループホームやデイサービスセンターなど認知症高齢者が多く利用する施設で行事の手伝いなどを行う「施設支援活動」、認知症カフェや介護予防教室の運営支援を行う「町の認知症総合支援事業を補助する活動」などです。

おれんじボランティアは、町の認知症施策の推進に欠かせない存在となっているだけでなく、「介護予防・日常生活支援総合事業」の多様なサービスの担い手にもなっています。今後の活動拡大も検討されており、住民主体の多様なボランティア活動には、町も大いに期待しています。



《デイサービスセンターで紙芝居の読み聞かせを行うボランティアさん》

2 相談・診療体制の整備

認知症の予防や早期発見、早期診断・治療体制の充実強化、相談支援体制の充実と専門医療機関につなぐ一連の仕組みづくりなど、専門的で総合的な認知症相談・診療体制づくりを進めます。

【現状】

- 認知症の専門的医療の提供体制を強化するため、平成 21 年 4 月に岩手医科大学附属病院を岩手県認知症疾患医療センターに指定（平成 22 年 4 月に「基幹型」に移行）し、県内全域からの認知症疾患に関する鑑別診断、周辺状況と身体合併症に対する急性期治療、専門医療相談等を実施するとともに、認知症に関する情報発信、地域保健医療・介護関係者への研修等を行っています。
- 地域において認知症の早期診断や適切な医療の提供を図るため、平成 27 年 1 月に宮古山口病院を、平成 28 年 4 月に国立病院機構花巻病院及び北リアス病院を、それぞれ地域型認知症疾患医療センターに指定し、地域における専門医療相談・専門診断及び認知症医療に関する情報発信、認知症に関する普及啓発を行っています。
- かかりつけ医の認知症診断等に関する助言を行うなど、認知症に係る地域医療体制の中核的な役割を担う医師として、認知症サポート医の養成を行っており、平成 29 年 3 月末時点での養成研修修了者数は 99 人となっています。
- かかりつけ医の認知症に対する知識と診断技術の向上等を目的として、かかりつけ医認知症対応力向上研修を開催しており、平成 28 年度末時点での研修修了者数は 1,053 人となっています。
- 歯科医師や薬剤師の認知症に関する知識の充実やかかりつけ医等と連携した早期対応力の向上等を目的として、歯科医師及び薬剤師を対象とした認知症対応力向上研修を開催しており、平成 28 年度末時点での研修修了者数は歯科医師 116 人、薬剤師 188 人となっています。
- 盛岡市医師会では、認知症に関する研修を修了した医師が、「もの忘れ相談医」として認知症に関する各種の相談に応じています。
- 認知症の人の身体合併症等への対応を行う急性期病院等では、身体合併症への早期対応と同時に認知症への適切な対応が求められていること、入院、外来、訪問等を通じて認知症の人と関わる看護職員には、広く認知症への対応に必要な知識・技能を修得することが必要であることから、一般病院勤務の医療従事者や看護師長等の看護職員を対象とした認知症対応力向上研修を開催しており、平成 28 年度末時点での研修修了者数は医療従事者 437 人、看護職員 80 人となっています。

[認知症疾患医療センターにおける対応状況]

(単位：件)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
外来件数	1, 459	1, 619	5, 968
うち鑑別診断件数	134	206	371
入院件数	36	43	270
専門医療相談件数	722	951	1, 602
うち電話	475	630	934
うち面接	247	321	658
うちその他	0	0	10

資料：県長寿社会課調べ

[認知症に関する医師等向け研修の状況（実人数の累計）]

(単位：人)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
認知症サポート医研修修了者	57	84	103
かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者	793	905	1, 053
歯科医師認知症対応力向上研修修了者	—	—	116
薬剤師認知症対応力向上研修修了者	—	—	188
一般病院勤務の医療従事者認知症対応力向上研修修了者	143	257	437
看護職員認知症対応力向上研修修了者	—	—	80

資料：県長寿社会課調べ

※ 「歯科医師認知症対応力向上研修」「薬剤師認知症対応力向上研修」「看護職員認知症対応力向上研修」は、平成 28 年度から開始されたもの。

【課題】

- 認知症の人が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、県内のどこに住んでいても鑑別診断や適切な医療を受けられる体制を構築することが必要です。
- 国の認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）の見直しでは、基幹型、地域型及び連携型のより効果的、効率的な機能や地域での連携の在り方を検討するとともに、平成 32（2020）年度末までに認知症疾患医療センターを全国で約 500 か所、二次保健医療圏域に少なくとも 1 センター以上設置する目標が掲げられています。
- 認知症サポート医研修の修了者数には地域差があり、適正な配置が確保されるよう、関係機関・団体と連携した研修受講の一層の働きかけが必要です。

- 相談支援機関やかかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬局は、**患者の認知症が疑われる場合には、早い段階で認知症疾患医療センターや専門医の受診につなげるなど、早期診断に結びつける必要があります。**
- **認知症サポート医が中心となり、かかりつけ医等や各地域の医師会、地域包括支援センター等の関係機関が連携し、認知症疾患医療センターなどの鑑別診断を行える医療機関などへの情報提供や受診勧奨に努める必要があります。**
- **一般病院勤務の医療従事者や看護師の認知症対応力の向上を図る必要があります。**
- **口腔機能の低下や低栄養等が生活の質の低下や認知症の進行につながることから、歯科衛生士や管理栄養士等と連携した適切な口腔ケアや栄養状態の改善に向けたケアマネジメントを推進することが必要です。**

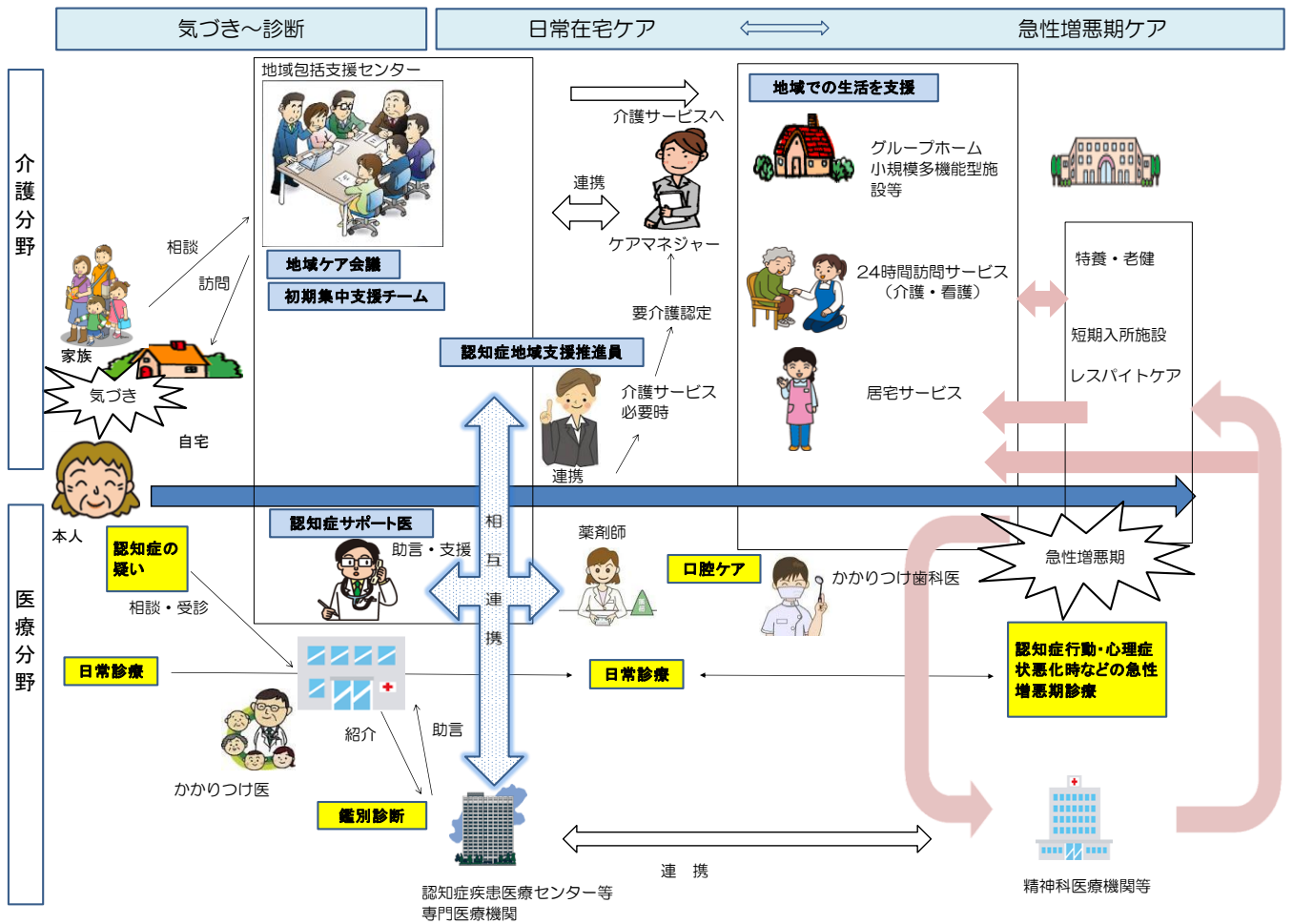
【今後の取組】

- 県内のどこに住んでいても、軽度認知障害（MC I）の段階からの診断、治療を含むサポートや認知症の鑑別診断を踏まえた適切な医療が受けられるよう、**岩手県認知症疾患医療センター（基幹型及び地域型）**による各地域のかかりつけ医をはじめとする関係**医療機関や地域包括支援センター**へのバックアップ体制の充実を図ります。
- **認知症疾患医療センターについては、県内の二次保健医療圏毎の実情や医療資源の地域差等の状況を踏まえ、地域型及び連携型認知症疾患医療センターの適正配置について、検討を進めます。**
- かかりつけ医の認知症対応力向上研修や認知症診断等に関する相談など、地域において認知症の人への支援体制構築の役割を担う認知症サポート医が各市町村に配置されるよう支援します。
- 認知症が疑われる段階での鑑別診断や適切な医療に結びつけるため、かかりつけ医、歯科医師、薬剤師の認知症対応力向上研修を継続実施し、認知症の**初期**対応ができる医療従事者の拡充を図ります。
- **入院医療機関等**における認知症対応力を高めるため、一般病院勤務の医療従事者や看護職員を対象とした認知症対応力向上研修を継続実施し、認知症の人の個性に合わせた対応ができる医療従事者の拡充を図ります。
- **生活の質の低下や認知症の進行を防止するため、歯科衛生士や管理栄養士等と連携した適切な口腔ケアや栄養状態の改善に向けたケアマネジメントの取組を支援します。**

【保険者機能強化への支援の取組】

- 市町村や保険者が、認知症疾患医療センターと各地域のかかりつけ医や関係機関、地域包括支援センター等との連携の充実などに向けた取組を進めることができるよう支援します。

認知症の医療・介護支援体制（イメージ図）



3 認知症ケアに関する医療・介護連携の推進

医療と介護が一体となり、切れ目のない認知症への対応が可能となるよう、認知症ケアに関する医療・介護連携を推進します。

【現状】

- 市町村は、**認知症サポート**医や医療・介護の専門職が、家族の訴え等により認知症が疑われる人や認知症の人及び家族を訪問して支援する「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期診断・早期対応に向けた、包括的・集中的支援体制を構築しています。
- 必要な医療・介護等が有機的に連携したネットワークを形成し、認知症の人への支援を効果的に行うため、市町村は「認知症地域支援推進員」を設置し、医療機関や介護サービス事業所及び地域包括支援センター等地域の支援機関の連携を図るための調整等を行っています。

【課題】

- 「認知症初期集中支援チーム」や「認知症地域支援推進員」について、地域の実情に応じた効果的な取組を推進するなど、活動の活性化や**継続的な人員の確保・養成**が必要です。
- 歯科医師等による口腔機能の管理や薬剤師による服薬指導等を通じて、これらの専門職や介護従事者が高齢者と接する中で、認知症の疑いがある人に早期に気づき、かかりつけ医等と連携して対応するとともに、**その後も認知症の人の状況に応じた口腔機能の管理や服薬指導等を適切に行う**ことが必要です。
- 認知症の気づきから、医療・介護関係者がどのような関わりの中で認知症高齢者を支えるか、その状態に応じた役割を明確化する必要があります。

【今後の取組】

- 「認知症初期集中支援チーム」の効果的な運営や、「認知症地域支援推進員」の養成・資質の向上に向けた研修の実施等により、市町村の取組を支援します。
- 居宅、入院あるいは施設入所のいずれの場合でも、適切な口腔機能の管理や服薬指導等が行われ、認知症の人の心身の健康が維持されるよう、歯科医師、薬剤師や介護職などの多職種による連携体制構築を支援します。
- 認知症を発症したときから、生活機能障害が進行していく中で、その進行状況にあわせて、いつ、どこで、どのような医療・介護サービスを受ければよいのかをあらかじめ**標準化する**「認知症ケアパス」の作成に向けた市町村の取組を支援します。

【保険者機能強化への支援の取組】

- 市町村や保険者が「認知症初期集中支援チーム」の効果的な運営や、「認知症地域支援推進員」の

養成・資質の向上などに向けた取組を進めることができるよう支援します。

- 市町村や保険者が、認知症の人の心身の健康維持に向けた多職種による連携体制を構築できるよう支援します。

4 専門的なケア体制の整備

質の高い介護サービスを提供するため、地域密着型サービス拠点の整備促進やサービスを担う人材の養成、従事者研修の実施等による資質向上を図ります。

(1) 認知症介護サービスの提供

【現状】

- 認知症介護サービスの基盤として、認知症対応型共同生活介護事業所（認知症グループホーム）や小規模多機能型居宅介護事業所、認知症対応型通所介護事業所が設置されています。
また、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、介護老人保健施設でも入所を受け入れています。

【課題】

- 認知症の人が地域で必要な介護サービスを受けながら安心して暮らし続けることができるよう、介護サービス基盤の整備を着実に進める必要があります。

【今後の取組】

- 認知症対応型共同生活介護事業所（認知症グループホーム）、小規模多機能型居宅介護事業所、認知症対応型通所介護事業所の設置を支援します。
- 地域における認知症介護力の向上を図るため、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、介護老人保健施設や認知症グループホーム等が有する専門知識、経験、人材等を活用した相談や支援等の取組を促進します。
- 【保険者機能強化への支援の取組】
 - 各保険者が、認知症介護サービス基盤の整備や、地域における認知症介護力の向上、適切な医療・介護のサービス提供の流れの明確化や連携体制の構築などに向けた取組を進めることができるよう支援します。

(2) 認知症ケアに携わる人材の育成

【現状】

- 認知症介護に従事する者の資質向上を図るため、その経験年数や職種等に応じ、認知症介護基礎研修、認知症介護実践者研修、認知症介護実践リーダー研修等を実施するとともに、認知症介護指

導者の養成を行っています。

[認知症介護従事者等養成研修の状況]

(単位：人)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
認知症介護基礎研修	—	—	286
認知症介護実践者研修	339	488	455
認知症介護実践リーダー研修	50	55	52
認知症対応型サービス事業管理者研修	115	150	116
小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	44	39	34
認知症介護サービス事業開設者研修	15	25	20
認知症介護指導者養成研修	0	2	2
フォローアップ研修	2	2	0

資料：県長寿社会課調べ

※ 「認知症介護基礎研修」は、平成 28 年度から開始されたもの。

【課題】

- 認知症介護実践者研修などの講師役となる認知症介護指導者のさらなる養成と資質向上が必要です。
- 認知症を**正しく**理解し、本人主体の良質な介護を担うことができる人材を質・量ともに確保していく必要があります。

【今後の取組】

- 認知症介護指導者等の養成研修の受講を支援し、計画的な養成を行うとともに、介護職員の認知症の人への介護対応力向上を図るため、認知症介護基礎研修、認知症介護実践者研修、認知症介護実践リーダー研修等の充実に努め、認知症ケアに適切に対応できる介護従事者のより一層の拡充と資質向上を図ります。

5 各論第5の施策の目標

No.	目標項目	平成 29 年度 (現状値)	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度 (2020 年度)
1	認知症サポーター養成数 (累計)	㊸ 132,699 人	157,000 人	169,000 人	181,000 人
2	認知症疾患医療センター 数 (累計)	4 箇所	5 箇所	5 箇所	5 箇所
3	かかりつけ医認知症対応 力向上研修修了者数 (累 計)	㊸ 1,053 人	1,210 人	1,290 人	1,370 人
4	認知症サポート医研修修 了者数 (累計)	133 人	143 人	153 人	163 人
5	認知症サポート医がいる 市町村数 (累計)	28 市町村	30 市町村	32 市町村	33 市町村
6	一般病院勤務の医療従事 者向け認知症対応力向上 研修修了者数 (累計)	566 人	711 人	856 人	1,001 人
7	歯科医師認知症対応力向 上研修修了者数 (累計)	㊸ 116 人	315 人	415 人	515 人
8	薬剤師認知症対応力向上 研修修了者数 (累計)	㊸ 188 人	330 人	400 人	470 人
9	看護職員認知症対応力向 上研修修了者数 (累計)	120 人	155 人	190 人	225 人
10	(再掲) 認知症地域支援推 進員研修修了者数 (累計)	127 人	157 人	187 人	217 人
11	認知症介護基礎研修修了 者数 (累計)	553 人	853 人	1,153 人	1,453 人
12	認知症介護実践者研修修 了者数 (累計)	㊸ 3,415 人	3,902 人	4,144 人	4,386 人
13	認知症介護実践者リーダ ー研修修了者数 (累計)	575 人	653 人	692 人	731 人
14	認知症介護指導者養成研 修修了者数 (累計)	37 人	39 人	41 人	43 人
15	認知症カフェ設置市町村 数 (累計)	㊸ 17 市町村	25 市町村	29 市町村	33 市町村

※ No.1～4、No.6～9、No.11～15 は新オレンジプランで設定されている目標項目であること。

第6 介護予防及び地域リハビリテーションの推進

高齢者が要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは重度化の防止のため、介護予防に資する住民運営による通いの場の創出や高齢者の社会参加を通じた介護予防の推進、リハビリテーション専門職の参画による介護予防の機能強化を支援し、高齢者の自発的な参加意欲に基づく、継続性のある、効果的な介護予防の取組を促進します。

また、医療や介護、保健、福祉及び生活に関わるあらゆる人々や機関・組織がリハビリテーションの立場から協力して取り組む「地域リハビリテーション」の体制構築を推進します。

1 介護予防事業の推進と市町村への支援

全ての高齢者を対象に、本人の参加意欲を基本として、日常生活の活動を高め、社会への参加を促し、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援することで、地域生活の中で活動性を継続的に高める介護予防を推進します。

また、市町村が保険者機能を発揮し、自立支援・重度化防止に向けて取り組む仕組みを円滑に導入できるよう支援します。

【現状】

- 岩手県介護予防市町村支援委員会を設置し、介護予防に関する専門家の意見、各地の介護予防の効果的な取組事例、統計データ等の情報提供等を通じ、市町村への支援を行っています。
- 高齢者が身近な場所で介護予防活動に取り組むためには、介護予防に資する住民運営の通いの場の充実が必要ですが、厚生労働省が実施した調査によると、平成27年に県内で通いの場に参加した人数は2,173人、高齢者人口に占める割合は0.6%となっており、全国平均の1.1%を下回る状況にあります。
- 介護予防事業を実施する市町村の保健師等のマンパワーや、介護予防事業の実施に必要な社会資源（指定事業所、病院、NPO、ボランティア団体、リハビリテーション専門職数等）には地域差があり、十分な事業実施体制の確保が困難な市町村もあります。

【課題】

- 市町村においては、保険者機能を強化・発揮し、自立支援・重度化防止に向けた次のような取組が必要です。
 - ・ データに基づいて地域課題を分析し、取り組む内容や目標を明確化すること。
 - ・ リハビリテーション専門職等と連携し、効果的な介護予防を実施すること。
 - ・ 多職種が参加する地域ケア会議を活用し、ケアマネジメントを支援すること。

- 「介護予防・日常生活支援総合事業」では、**事業導入まで介護保険**で提供されていたサービスに**相当するもの**以外の多様なサービスを提供する市町村は一部にとどまっており、地域の実情に応じた多様なサービスの提供体制を整備することが必要です。
- 栄養、口腔を含む心身機能の改善や機能回復訓練などの高齢者本人へのアプローチだけではなく、「心身機能」、「活動」、「参加」のそれぞれの要素にバランスよく働きかけるとともに、地域づくりなどの高齢者本人を取り巻く環境へのアプローチも含めた介護予防の取組が必要です。
- 住民自身が主体となって運営する体操の集いなど住民運営の通いの場を充実させ、**参加者同士**のつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような介護予防の取組が必要です。
- 介護予防に**資する**住民運営の通いの場など、**そこに集まる参加者同士**による見守りのネットワークを活用し、高齢者の孤立防止や抑うつ状態の早期発見等につなげるなど、自殺予防対策の観点も取り入れた取組が必要です。

【今後の取組】

- 市町村**等**が保険者機能を発揮して、高齢者の自立支援・重度化防止を図ることができるよう、以下の取組を支援します。
 - ・ 地域課題の分析や取り組む内容・目標の明確化
 - ・ 専門職と協働して開催する地域ケア個別会議の運営と会議結果を踏まえた自立支援型介護予防ケアマネジメントの実施
 - ・ 住民運営の通いの場による介護予防活動の推進
- 市町村が、効果的かつ効率的な介護予防事業を推進することができるよう、先進的な取組事例の情報提供などを行い、市町村の事業実施を支援します。
- 市町村の適切なケアマネジメントにより、専門的なサービスを必要とする方が必要なサービスを受けられるよう、**必要な助言を行う**などして**市町村**を支援します。
- **岩手**県介護予防市町村支援委員会において、市町村が実施する介護予防事業の分析や**市町村**への助言等を行い、効果的な事業実施を支援します。
- 保健所や地域リハビリテーション広域支援センター（以下「**広域支援センター**」という。）などの関係機関が、住民を対象とした講演会や研修会を開催して介護予防の普及啓発を図るなど、圏域の実情に即した市町村の介護予防事業を支援する取組を推進します。
- リハビリテーションの理念を踏まえ、高齢者の心身機能、活動、参加の各要素にバランスよく働きかけるとともに、地域づくりなどの高齢者本人を取り巻く環境へのアプローチも含めた介護予防事業を推進するため、公益財団法人いわてリハビリテーションセンターと一体となり、リハビリ関係団体と連携しながら、市町村の地域ケア会議や介護予防事業へのリハビリテーション専門職（**理**

学療法士、作業療法士、言語聴覚士）等の参画を促進します。

- リハビリテーション専門職が介護予防事業等に円滑に関われるよう、リハビリテーション関係団体と連携し、意識の醸成やスキルの向上などにつながる取組を推進します。
- 高齢者が介護予防事業に参加しやすいよう**にするため**、住民自身が主体となって運営する体操の集いなどの活動を地域に展開し、人と人とのつながりを通じて参加者や集いの場が継続的に拡大していく取組を推進します。
- **口腔機能の低下や低栄養等により生活の質や心身機能が低下するリスクが高まることから、介護予防に資する体操と併せて、歯科医師や歯科衛生士、管理栄養士等と連携した適切な口腔ケアや栄養状態の改善に向けたケアマネジメントの取組を支援します。**
- 「地域づくりアドバイザー」を養成・派遣し、介護予防に資する住民運営の通いの場の創出・拡充に取り組む市町村を、それぞれの地域の実情に応じて支援します。
- 元気な高齢者が介護予防事業の担い手として地域の中で社会的な役割を持つことで、自らの生きがいづくりや介護予防にもつながるよう、**高齢者が地域のボランティアとして体操指導者の資格を取得し、自主的な体操普及に取り組む「シルバーリハビリ体操指導者」の養成等を推進します。**
- 運動器の障害により移動機能の低下をきたし、要介護状態となるリスクを高める「ロコモティブシンドローム」や、加齢により心身の活力（運動機能や認知機能等）が弱くなっているものの、正しく介入（治療や予防）することで元に戻ることが可能な状態を指す「フレイル」の認知度の向上を図り、介護予防の必要性を普及**啓発**する取組を推進します。
- **複数の慢性疾患を保有する高齢者については、薬剤師・薬局と連携し、薬剤数が増えることによる相互作用や薬物有害事象が生じること（ポリファーマシー）の問題や、「お薬手帳」を活用した正しい服薬により心身の状態を維持・管理することの重要性など、薬を起因とする機能障害（要介護状態となるリスク）を予防することの必要性について周知・啓発する取組を支援します。**
- 介護予防事業の実施に当たって、メンタルヘルス等のサポートを**併せて**実施するほか、介護予防活動に携わる職員向けに自殺予防対策に係る研修を行います。

【保険者機能強化への支援の取組】

- 市町村が実施する介護予防事業においては、リハビリテーション専門職の参画が促進されるよう、体制づくりを支援します。

コラム

～No.5～

広がれ！住民主体の介護予防の輪！

シルバーリハビリ体操

雫石町では、平成 27 年度からシルバーリハビリ体操指導者養成事業に取り組み、同体操を通じた住民主体の介護予防活動を推進しています。

シルバーリハビリ体操は、いつでも・どこでも・ひとりでも行える体操として茨城県で考案されたもので、現在、全国の自治体に取組の輪が広がっています。

雫石町では、ボランティアで体操指導を行っていただける概ね 60 歳以上の方を公募し、体操指導者として養成した後、地域で体操指導に携わっていただくことにより、住民ボランティアである体操指導者を中心とした介護予防活動を広めようとしています。

体操教室では、3～5名の指導者が、関節、嚙下、ストレッチ、筋力などに関する 92 種類ある体操の中から当日の参加者に応じて組合せを考え、1 時間程度の体操指導を行います。

平成 28 年には、体操指導者の皆さんにより「リハしずくの会」が結成され、啓発用チラシの作成など体操指導以外の活動も積極的に行われています。

平成 29 年 12 月時点で、体操指導者は約 50 名養成され、週 1 回の体操教室が町内の 8 公民館で開催されるなど、シルバーリハビリ体操の取組は広がりを見せており、雫石町とリハしずくの会では、参加者や開催場所の拡大に向けて、体操指導者の更なる養成と、より一層の技術の向上に努めていきたいと意欲を語っています。

県内では、雫石町の他にも 10 以上の市町村でシルバーリハビリ体操による住民主体の介護予防活動を推進しています。



《みなさん、いい汗かいてます！》

2 地域リハビリテーションの推進

医療と介護が連携し、地域において包括的・継続的かつ体系的な地域リハビリテーションを展開していくため、体制の整備と一層の取組を推進します。

【現状】

- 市町村において、主に高齢者を対象とした保健事業や介護予防事業等の予防的な地域リハビリテーションの取組を行っています。
- 高齢者福祉圏域（二次保健医療圏）を基本として地域リハビリテーション広域支援センターを指定し、協力病院等との連携のもとで各圏域における地域リハビリテーションを推進しています。
- 関係団体の代表やリハビリテーション専門職などで構成される岩手県地域リハビリテーション協

議会や岩手県介護予防市町村支援委員会、地域リハビリテーション広域支援センター連絡協議会等において、地域リハビリテーションや介護予防の課題、各圏域への事業展開及び市町村の取組への支援策などを検討しています。

- 岩手県におけるリハビリテーション医療の中核施設として、リハビリテーションを専門的に行う高度診療機能を有する公益財団法人いわてリハビリテーションセンターを岩手県リハビリテーション支援センターに指定し、市町村や広域支援センター等に対して、地域リハビリテーション活動への技術的な支援を行っています。

[地域リハビリテーション広域支援センター指定状況]（平成 29 年 3 月 31 日現在）

圏 域	指 定 機 関	圏 域	指 定 機 関
盛岡北部	東八幡平病院	気 仙	介護老人保健施設気仙苑
盛岡南部	南昌病院	釜 石	せいてつ記念病院
岩手中部	北上済生会病院	宮 古	宮古第一病院
胆 江	美希病院	久 慈	県立久慈病院
両 磐	県立千厩病院	二 戸	県立二戸病院

【課題】

- リハビリテーション専門職の確保や地域偏在が課題となっており、地域のネットワークを活かし、限られた地域資源の有効活用が必要です。
- 市町村が取り組む「地域リハビリテーション活動支援事業」において、訪問・通所リハビリテーションにおける助言・指導や地域ケア会議への出席、介護予防に資する住民運営の通いの場への支援など、リハビリテーション専門職の参画が必要です。

【今後の取組】

- 高齢者の状態に応じた適時適切なリハビリテーションの提供体制の構築を推進するため、岩手県地域リハビリテーション協議会や岩手県介護予防市町村支援委員会を開催し、その協議結果等を踏まえ、市町村を支援します。
- 圏域の状況や課題について情報共有し、意見交換を行うため、岩手県リハビリテーション支援センターにおいて、地域リハビリテーション広域支援センター連絡協議会の開催を支援します。
- 岩手県リハビリテーション支援センターにおいて圏域ごとの医療機関・介護サービス事業所職員等に対する研修の実施、市町村が行う健康づくり事業や介護予防事業等に対する技術的支援、情報提供等を行います。
- 各地域リハビリテーション広域支援センターが行うリハビリテーション従事者向けの研修や技術指導、ネットワークづくり、相談対応等を支援します。

- 地域ケア個別会議にリハビリテーション専門職等が参画し、高齢者の自立支援・重度化防止の視点を取り入れたケアマネジメントの実現に向けた取組や多職種連携による関係機関のネットワークの構築が図られるよう、アドバイザーを派遣し支援します。

【保険者機能強化への支援の取組】

- リハビリテーション専門職の市町村事業や地域ケア会議への参画、介護予防に資する住民運営の通いの場への支援など、リハビリテーション専門職の参画による自立支援・重度化防止に向けた市町村の取組を支援します。

3 各論第6の施策の目標

No.	目標項目	平成 29 年度 (現状値)	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度 (2020 年度)
1	高齢者人口に占める介護予防に資する通いの場への参加者の割合（週1回以上）	㊸ 1.1%	1.7%	2.0%	2.3%
2	自立支援・重度化防止に係る市町村・包括向け研修の開催回数	—	4 回	4 回	4 回
3	（再掲）リハビリテーション専門職介護予防従事者研修修了者数	65 人	60 人	60 人	60 人

※ ㊸は、平成 28 年度実績であること。

第7 多様な住まいの充実・強化

ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯が増加する中であって、高齢者が安心して地域で暮らすことができるよう、高齢者の多様な福祉ニーズに応えることができる住まい等の確保を推進します。

1 老人福祉施設等の福祉サービスの充実

ひとり暮らし高齢者等の生活の不安解消等に資するため、軽費老人ホーム（ケアハウス）や高齢者生活福祉センター（生活支援ハウス）等の整備などを支援します。

【現状】

- 環境上の理由、経済的理由により居宅において養護を受けることができない高齢者や、**多様かつ複合的な生活・福祉課題を抱える高齢者が多くなっています。**
- 独居や高齢者のみの世帯で生活に不安のある高齢者が多くなっています。

【課題】

- **住まいや生活に不安を抱え、支援を要する高齢者の早期発見が求められています。**
- 市町村においては、養護老人ホームへの入所措置が必要な方を把握し、入所措置を確実に行うことが求められています。
- **県内の養護老人ホームやケアハウス等の老人福祉施設は老朽化している施設も多く、適切な時期に改築や改修を行う必要があります。**
- **老人福祉施設の入所者が高齢化しており、介護等への対応も必要となっています。**
- **老人福祉施設等に加え、民間の空き家・空き室等の地域の資源を活用した対策が求められています。**

〔老人福祉施設等数〕

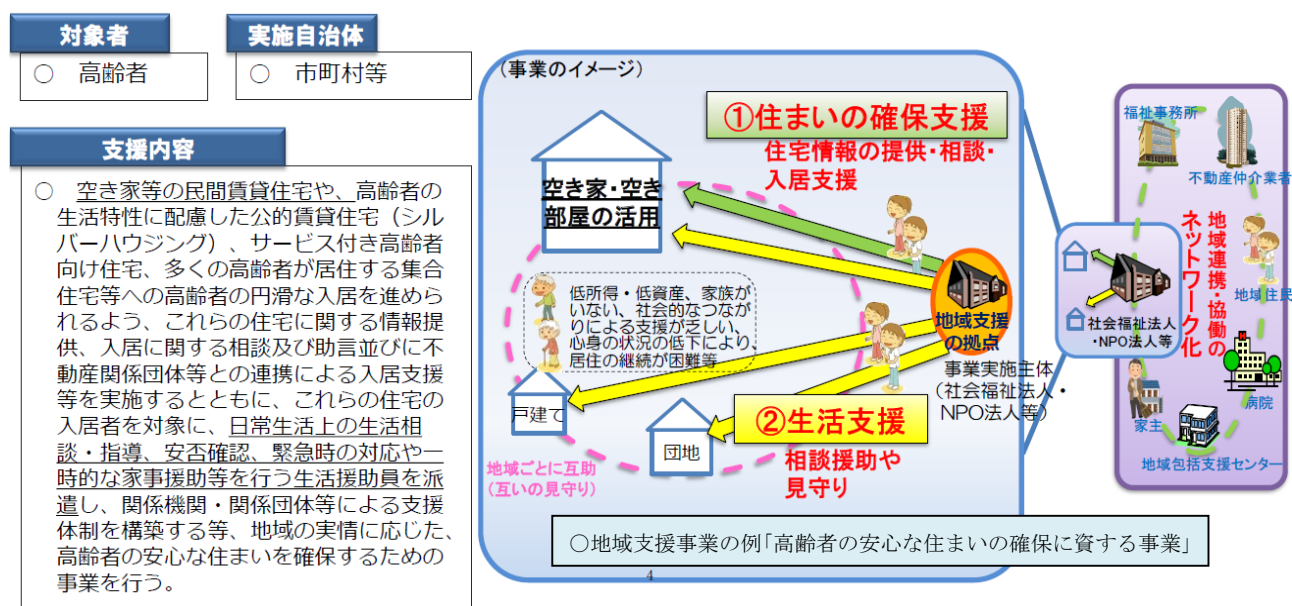
（単位：箇所）

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
養護老人ホーム	17	17	17
軽費老人ホーム A 型	1	1	1
軽費老人ホーム B 型	1	1	1
ケアハウス	22	22	23
生活支援ハウス	21	21	21
老人福祉センター	47	47	48

【今後の取組】

- 地域包括支援センターが、関係機関と連携しながら、住まいや生活に不安を抱える高齢者の早期発見、早期対応に取り組むことができるよう支援します。
- 養護老人ホームの設置目的を関係機関で共有し、適正な入所措置に加え、生活・福祉課題を抱える在宅の高齢者等への支援など、その有する機能が地域で有効活用されるよう市町村に働きかけます。
- 入所に係る経済的な負担が軽いケアハウスの整備を促進するとともに、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供する生活支援ハウス等の整備を支援します。
- 老朽化した養護老人ホーム等の改築整備などを支援することにより、入居者の生活環境の改善を図ります。
- 軽費老人ホームについて、事務費等の支援を通じて安定的な運営の確保に努めます。
- 老人福祉施設等において、入所者等のニーズに対応した質の高いサービスを提供できるよう、職員の技術の向上や居宅サービス事業者等との密接な連携を促進しながら、地域の福祉サービス提供拠点としてふさわしい機能の充実が図られるよう支援します。
- 空き家等を活用した住まいの確保や相談・助言等による入居支援、関係機関・団体等による生活援助等の支援体制構築など、高齢者の安心な住まいの確保に向けた、地域の実情に応じた市町村の取組みを支援します。

【高齢者の安心な住まいの確保に資する事業】



出典：平成 29 年度全国厚生労働関係部局長会議資料に加筆

[高齢者の福祉サービス基盤（見込）]

（単位：箇所・人）

区 分	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
養護老人ホーム	17 (967)	17 (967)	17 (967)
ケアハウス	23 (913)	23 (913)	23 (913)

２ 多様で安心できる住まいの確保

サービス付き高齢者向け住宅など、高齢者の状態に応じた住まいと介護サービス等が一体的に提供される新しい生活空間づくりの普及を図るとともに、高齢者が安心して自宅で自立した生活ができるよう住宅のバリアフリー化を促進し、高齢者の住まいの安心を確保します。

（１）いわて高齢者住まいあんしんプランによる「住まい」の安心確保

【現状】

- 「高齢者の居住の安定確保に関する法律」（高齢者住まい法）に基づき住宅施策と福祉施策が一体となった高齢者の住まいの安心確保のための取組を進めるため、本県では、高齢者に対する賃貸住宅及び老人ホームの供給の目標等を記載した（仮称）第３期「いわて高齢者住まいあんしんプラン」（岩手県高齢者居住安定確保計画）を平成 30 年度に策定する予定です。
- 高齢者や低所得者等住宅要配慮者の民間賃貸住宅への円滑に入居を促進するため、行政、宅地建物関係団体、福祉関係団体、居宅支援団体等で構成する岩手県居住支援協議会が平成 23 年度に設置されています。

【課題】

- 介護が必要な高齢者や高齢単身者・高齢者夫婦のみの世帯が一層増加すると見込まれていることから、高齢化の進展に的確に対応し、高齢者のニーズに応じて住まいを選択できる環境や、住み慣れた地域で安全・安心な暮らしができる環境の整備を図ることが必要です。
- 居住支援協議会として、高齢者を含む住宅確保要配慮者の賃貸住宅への円滑な入居を促進するとともに、高齢者が入居する賃貸住宅の管理について、施策・対策の推進を図る必要があります。

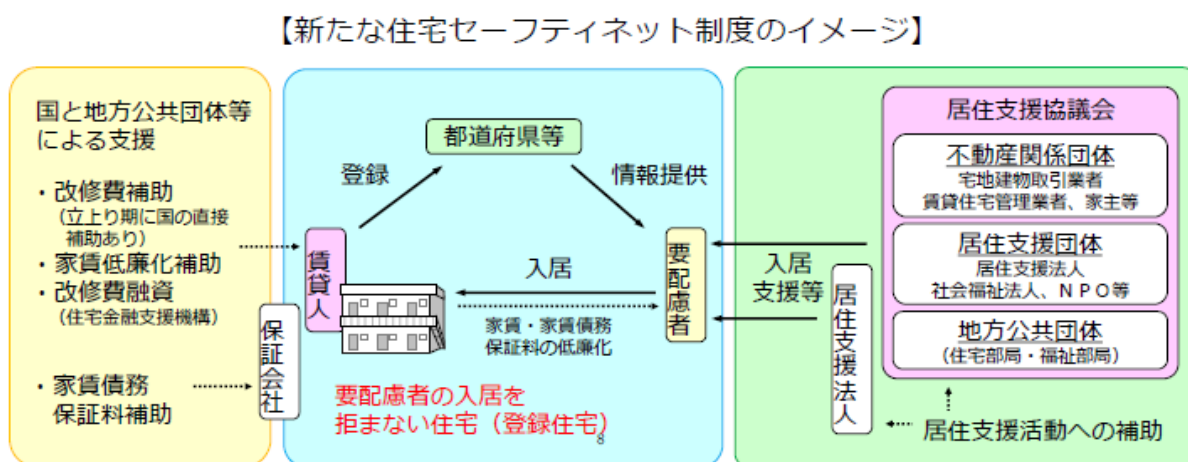
【今後の取組】

- 住宅担当部・高齢者福祉担当部が連携して、（仮称）第３期「いわて高齢者住まいあんしんプラン」の策定を進め、同プランに基づいて高齢者のニーズの的確な把握や施策の展開、高齢者の住まいに関する制度見直しへの対応に取り組みます。
- 岩手県居住支援協議会において、岩手県社会福祉士会と連携し、相談窓口の設置、相談会の開催及び住宅確保要配慮者への個別入居支援により、民間賃貸住宅等への入居支援を行います。

- 高齢者の住まいに関する制度の見直しの動向を踏まえ、情報収集を行うとともに、国土交通省で構築したセーフティネット住宅情報提供システムにより、住宅確保要配慮者の入居を受け入れる民間賃貸住宅に関する情報をホームページで提供し、賃貸住宅への入居情報の発信を行います。

【新たな住宅セーフティネットの枠組み】

- ① 住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録制度
- ② 専用住宅の改修・入居への経済的支援
- ③ 住宅確保要配慮者のマッチング・入居支援



出典：平成 29 年度全国厚生労働関係部局長会議資料

（２）サービス付き高齢者向け住宅の普及・有料老人ホームへの指導

【現状】

ア サービス付き高齢者向け住宅

- 高齢者住まい法に基づき登録されたサービス付き高齢者向け住宅の多くは、食事、介護、家事、健康管理のいずれかのサービスを提供するため、有料老人ホームに該当しています。
- 全国的に見ると、サービス付き高齢者向け住宅に併設された介護事業所が介護保険サービスを不適切に提供して問題となっている事例があります。
- 平成 27 年 4 月 1 日から有料老人ホームに該当するサービス付き高齢者向け住宅への新規入居者は、住所地特例の対象となりました。
 - ※ 住所地特例とは、介護保険制度では、住民票所在の市町村が保険者となるのが原則ですが、サービス付き高齢者向け住宅の所在する市町村の財政負担が過重とならないようにするため、特例として、入居者が入居前（住民票移転前）の市町村の被保険者となる仕組みです。

[サービス付き高齢者向け住宅の設置状況] (単位：か所・人)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
登 録 数	68	73	83
戸 数	1,377	1,481	1,904

[いわて高齢者住まいあんしんプランにおける目標数]

サービス付き高齢者向け住宅	平成 27～29 年度の供給目標戸数
	1,020

イ 有料老人ホーム

- 有料老人ホームは、自宅と施設の中間的位置づけの住まいとして、年々増加しています。
- 全国では、平成 28 年 7 月 1 日時点での有料老人ホームの定員が 457,918 人、平成 28 年 9 月 30 日時点のサービス付き高齢者向け住宅の登録戸数が 206,929 戸と年々増加しており、平成 28 年 10 月 1 日時点の特別養護老人ホームの利用者数 578,900 人を上回る状況となっています。
- 全国的に未届の有料老人ホームが増えており、平成 28 年 6 月 30 日時点で 1,207 件となっています。
- 老人福祉法の改正（平成 30 年 4 月 1 日施行）により、前払金の保全措置の対象拡大や、事業倒産の恐れがあるなど入居者の居住の安定を図るために必要な場合における県による他の住まいへの円滑な入居支援、情報公表の充実などにより、事業者の法令順守や入居者保護の強化を図ることとなりました。

[有料老人ホームの設置状況] (単位：箇所・人)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
設 置 数	143	149	162
定 員 数	2,603	2,642	3,083

【課題】

ア サービス付き高齢者向け住宅

- 有料老人ホームに該当するサービス付き高齢者向け住宅における入居者への処遇等は、平成 27 年 7 月 1 日から老人福祉法に基づく指導の対象となっていますが、現時点においては指導検査が一部しか実施できておらず、実態把握が十分ではありません。

イ 有料老人ホーム

- 事業者が福祉分野のみならず様々な分野から参入しており、利用者が安心して入居できるよう、サービス等の質の確保・向上が必要です。
- 有料老人ホームとしてのサービスの質を確保するため、未届の有料老人ホームに対する届出

の徹底や、指導・助言が必要です。

- 有料老人ホームの入居者保護の充実を図るため、指導監督の仕組みを強化するとともに、ニーズに合った有料老人ホームの選択に資するための情報公表が必要です。

[有料老人ホームとサービス付き高齢者向け住宅の概要]

	有料老人ホーム		サービス付き高齢者向け住宅
	介護付（特定施設）	住宅型	
根拠法令	老人福祉法		高齢者の居住の安定確保に関する法律
施設概要	居室面積 13 ㎡以上		住戸面積 25 ㎡以上（共用設備がある場合は 18 ㎡以上）
サービス	介護、食事の提供、洗濯・掃除等の家事、健康管理のいずれかのサービスを行う		安否確認、生活相談 ※左のサービスを行う場合は、有料老人ホームに該当
介護保険サービス	特定施設入所者生活介護を利用	併設された事業所や外部事業所から居宅サービス（訪問介護、通所介護等）を利用	

【今後の取組】

ア サービス付き高齢者向け住宅

- 住宅担当部と緊密に連携し、高齢者向け住宅の供給を支援するとともに、サービス付き高齢者向け住宅で適切に介護保険サービスが提供されるよう指導等を行います。
- サービス付き高齢者向け住宅に対する計画的な立入検査の実施や定期報告の徴収により、実態を把握するとともに、利用者が安心して入居できるよう、ホームページ等により情報提供を行います。
- サービス付き高齢者向け住宅に係る住所地特例について、保険者間での事務が円滑に進むよう、保険者への情報提供を行います。

イ 有料老人ホーム

- 開設後は定期的な報告の徴収や立入検査等を通して、施設に対する指導・助言を行い、サービス等の質の確保・向上を図るとともに、未届けの有料老人ホームに対しては、市町村の介護保険担当部署や地域包括支援センター等と連携し、実態把握や届出促進に向けて取り組みます。
- 岩手県有料老人ホーム設置運営指導検査要領に、悪質な有料老人ホームに対し事業停止命令を発令できるよう規定し、事業の適正運営の確保を図ります。
- 事業停止命令の発令や倒産等の際に、入居者の心身の健康の保持や生活の安定を図るため必要があるときは、他の住まいへの円滑な入居支援や入居者が介護等のサービスを引き続き受け

るために必要な援助を行います。

- 入居希望者のニーズに合った有料老人ホームの選択に資するとともに、事業者の法令順守の確保を図るため、有料老人ホームの情報公表を行います。

(3) 高齢者にやさしい住まいづくり

【現状】

- 介護が必要な高齢者等が、自宅で自立した生活ができるよう、また、介護者の負担を減らすよう、段差の解消や手すりの設置、浴槽・トイレ等の改修を行う場合に、介護保険給付に加え、住宅改修に必要な経費を市町村とともに助成しています。

[高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業の助成状況] (単位：件・千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
補助件数	187	180	170
補助金額	27,444	25,637	23,395

【課題】

- 高齢者のニーズや意向に応じて、住み慣れた地域で安全・安心な暮らしができるよう、**今後とも**住宅改修により居宅での生活環境整備を図る必要があります。

【今後の取組】

- 高齢者等が自宅で自立した生活を継続できるよう、市町村や住宅**担当**部等と連携し、高齢者等の身体状況などに適合した住宅改修を支援します。
- **岩手**県高齢者総合支援センターにおいて、住宅改修に関する知識の習得や技術の向上を目的とした研修を行います。
- **いわて**高齢者・障がい者にやさしい住まいづくり制度に基づく**指定講習**で、制度の周知を図ります。

【保険者機能強化への支援の取組】

- 市町村が行う住宅改修事業への補助を行います。

3 各論第 7 の施策の目標

No.	目標項目	平成 29 年度 (現状値)	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度 (2020 年度)
1	高齢者及び障がい者に やさしい住まいづくり 推進事業補助件数	170 件	174 件	178 件	180 件
2	いわての住環境バリア フリー講習講師担当回 数	1 回	1 回	1 回	1 回

第8 介護を要する高齢者等への支援

介護を要する高齢者等が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、適切なケアマネジメントに基づいた質の高い居宅サービスや地域密着型サービスの提供体制の充実を支援します。

また、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の計画的な整備を促進し、入所待機者の解消を進めます。

1 介護サービス提供体制の整備の基本的な考え方

- 2025年を見据えて各地域で地域包括ケアシステムが構築されるよう、中長期的に必要な各種介護サービスの水準を推計しながら、各地域で求められるサービス基盤の計画的な整備を支援します。
- 居宅サービスや地域密着型サービスの利用が高まるよう、サービスの提供体制の充実を支援します。
- 地域の介護サービスの拠点となる介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の計画的な整備を促進し、入所待機者を解消するよう努めるとともに、認知症対応型共同生活介護や特定施設入居者生活介護事業所などの居住系サービス基盤の整備を支援します。
- 医療と介護の連携を図り、医療機関と在宅を結ぶ介護老人保健施設の計画的整備や機能の向上を支援します。

（1）居宅サービスや地域密着型サービスの提供体制の充実

【現状】

- 高齢化の進展により介護を要する高齢者の増加が見込まれていますが、住み慣れた地域や自宅で生活することを望んでいる方が多い状況です。
- 認知症高齢者は年々増加しており、本県の介護保険第1号被保険者のうち「認知症高齢者の日常生活自立度」Ⅱ以上の方が、平成29年3月で約4.6万人となっており、今後も増加が見込まれています。
- 平成24年度に地域密着型サービスとして創設された定期巡回・随時対応型訪問介護看護や看護小規模多機能型居宅介護は地域包括ケアシステム構築のために有効なサービスとされていますが、地理的条件等から効率や採算の面での課題もあり、事業者数が十分とはいえない状況です。
- 地域共生社会の実現に向けた取組の一つとして、高齢者と障がい児・者が同一の事業所でサービスを受けやすくするため、介護保険と障害福祉双方の制度に新たに共生型サービスが位置づけられました。

- 本県での居宅サービスの利用は、改善傾向にあるものの全国に比較して低調です。
- 介護保険制度が改正され、保険者機能の強化の観点から、在宅サービスの事業者指定に当たって保険者が意見を提出するなど関与する仕組が追加されました。

【課題】

- 保険者と連携し、不足するサービス等地域の実情を考慮しながら、サービス提供体制の充実を図ることが必要です。
- 今後も増加が見込まれる認知症高齢者に対応するため、認知症対応型共同生活介護や認知症対応型通所介護等の整備が必要です。

【今後の取組】

- 介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で必要とするサービスが受けられるよう、居宅サービス及び地域密着型サービスの充実に努めます。
- 市町村が介護保険事業計画に基づいて行う地域密着型サービスの整備に対し補助を行うなど、サービス提供体制の強化を支援します。
- 事業者参入等が進まない定期巡回・随時対応型訪問介護看護や看護小規模多機能型居宅介護のサービス等については、市町村及び事業者等に先進事例を紹介するなど普及に努めます。
- 共生型サービスについては、利用者となる高齢者及び障がい者等に十分な説明を行い、サービスの趣旨を踏まえた適切なサービス提供が行われるよう、関係する事業者を指導します。
- 在宅において介護している家族の介護疲れ等、身体的・精神的負担を軽減するため、各種サービスの周知を図り、利用の促進を図ります。

(2) 介護保険施設の整備・充実

【現状】

- 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）への早期入所が必要な在宅の方は、平成 29 年 4 月 1 日現在で 985 人となっています。
入所待機者解消のため計画的に施設整備を進め、第 6 期計画期間中に 620 床（平成 30 年 1 月時点見込み）が整備されましたが、高齢化の進展により、入所待機者は増加傾向にあります。
- 介護保険制度の改正により、平成 27 年度から介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）への入所は原則要介護 3 以上の方が対象となりました。

- 介護老人保健施設においては、医学的管理の下での施設サービスはもとより、通所・訪問リハビリテーション等と連携し、在宅介護を支援する拠点としての機能も期待されています。
- 介護老人福祉施設と介護老人保健施設については、施設においても自宅に近い環境で、利用者一人ひとりの個性や生活リズムに応じた生活ができるようユニットケアを推進してきました。
- 今後、増加が見込まれる慢性期の医療と介護のニーズを併せ持つ高齢者に対する新たな施設サービスとして、平成 30 年度から介護医療院が創設されます。

【課題】

- 要介護度の高い方など在宅での生活が困難な高齢者に対応するため、入所待機者数や高齢化の進展等を見据えた施設整備が求められています。
- ユニットケアを実践する施設が増加しており、利用者一人ひとりの個性や生活のリズムを尊重したケアを行うため、職員の育成が必要です。
- 介護医療院の創設に伴い、現行の介護療養病床の設置期限が平成 35 年度末とされたことから、介護医療院などの介護保険施設等への円滑な転換を進めていく必要があります。

【今後の取組】

- 市町村が、サービス見込量を基に定めた施設整備計画を達成できるよう支援し、入所待機者の解消に努めます。
- 要介護 1、2 の方であっても、やむを得ない事情により介護老人福祉施設以外での生活が著しく困難な場合は、市町村の適切な関与の下、特例により入所できる場合があることを周知し、特例の取扱いが適切に行われるよう努めます。
- ユニットケアを実践する施設の介護の質の向上のため、従事する介護職員の研修を支援します。
- 新たに創設される介護医療院について、医療機関等に必要な情報提供を行うとともに、介護療養病床や医療療養病床の介護保険施設等への転換については、関係する医療機関の意向を尊重しながら、市町村と調整の上、転換を支援していきます。

(3) 施設の安全対策

【現状】

- 本県では、東日本大震災津波や平成 28 年台風第 10 号により多くの施設が甚大な被害を受けましたが、依然として非常災害対策計画を策定していなかったり、避難訓練を実施していない施設等があります。

○ 平成 29 年 6 月に水防法等が一部改正され、洪水浸水想定区域と土砂災害警戒区域に立地する施設等においては、避難確保計画の作成と避難訓練の実施が義務付けられました。

○ 平成 26 年 7 月に岩手県社会福祉協議会高齢者福祉協議会において、大規模災害が発生した際に、圏域を超えて施設及びその利用者等に対する支援が円滑に行われるよう、広域ブロック災害時相互支援協定が締結されました。

○ 平成 28 年 5 月に東北ブロック老人福祉施設協議会において、大規模災害が発生した際に、迅速かつ円滑な相互支援が図られるよう、災害時相互支援協定が締結されており、施設間での共助の体制が整備されました。

【課題】

○ 非常災害対策計画の策定や避難訓練の実施が義務付けられている施設はもちろんのこと、義務付けのない施設にあっても、立地する地域の状況等に応じた計画を早急に策定し、避難訓練を実施する必要があります。

○ 平成 28 年 7 月 26 日に発生した神奈川県相模原市の障害者支援施設での殺傷事件を受け、外部からの不審者の侵入防止への対応が求められており、地域に開かれた施設であることと安全確保の両立が必要です。

【今後の取組】

○ 非常災害対策計画の優良事例を施設等、関係団体、市町村等に情報提供し、計画の策定や避難訓練の実施を支援します。

○ 指導監査調書等に非常災害対策計画の策定状況や避難訓練の実施状況を確認する項目を設け、指導監査時に点検し、指導・助言を行います。

○ 施設等に対して防犯の点検項目を示すとともに、関係機関等との安全確保のための情報交換や必要な協力要請に取り組みます。

○ 大規模災害が発生した場合にも、利用者へのサービス確保のため、施設間の相互支援や連携が円滑に実行されるよう、各団体の取組を支援するとともに各種調整を行います。

○ 大規模災害時の施設間連携の体制が整備されていない施設に対しては、先進事例を情報提供する等連携体制の整備を支援します。

2 サービス種別の見込量

- 市町村では、国が示した指針に基づき、いわゆる団塊の世代が75歳を迎える2025年、あるいは自らの地域における高齢化のピーク時に目指すべき地域包括ケアシステムを実現することを念頭において見込量を設定しています。
- 県では、市町村の介護保険事業計画を基礎として、介護サービス種別ごとにサービス見込量を高齢者福祉圏域ごとに設定しています。
- 平成30年度以降の見込量の設定に当たっては、介護サービスの見込量と医療計画の在宅医療の整備目標の整合性を図る必要があることから、地域の医療・介護関係者による協議の場を通じ、整合性の確保を図りました。

(1) サービス見込量の設定の考え方（全県）

サービスの見込量は、市町村が介護保険事業計画において定める見込量との整合性を図っています。

(2) 市町村におけるサービス見込量の設定の考え方

介護保険事業計画策定時点における介護給付等対象サービスの給付実績について分析評価を行い、現に利用している方の人数、利用者の意向、各サービス必要量の見込み、地域の実情等を考慮し、介護療養病床及び医療療養病床から介護保険施設等への転換見込みも踏まえたうえで、各年度におけるサービスの種類ごとの必要量の見込みを定めています。

(3) 必要利用定員総数及び必要入所定員総数の設定の考え方

- 特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護及び地域密着型老人福祉施設入所者生活介護については、市町村が介護保険事業計画において設定した必要者数を勘案しながら、必要利用定員総数を設定しています。

なお、介護療養病床及び医療療養病床からこれら特定施設入居者生活介護等の事業を行う施設等への転換に伴う利用定員の増加分は含んでいません。

- 各介護施設における必要入所定員総数は、サービス利用の実績や施設入所希望者数等の地域の実情を考慮し、高齢者福祉圏域内の市町村が設定した必要者数を勘案しながら設定しています。

なお、介護療養病床及び医療療養病床から介護保険施設等への転換及び介護老人保健施設から介護医療院への転換に伴う入所定員の増加分は含んでいません。

（４）介護サービスの見込量と医療計画の在宅医療の整備目標との整合性の確保について

- 第７期介護保険事業（支援）計画は、地域医療構想における病床の機能分化・連携の推進により生じる介護施設・在宅医療等の新たなサービス必要量（追加的需要）を踏まえて、介護サービスの見込量を定めることとされました。
- そこで、以下のサービス見込量は、上記の病床の機能分化・連携の推進により生じる介護施設・在宅医療等の追加的需要について、地域の医療・介護関係者による協議結果を踏まえて、定めています。

(5) 居宅サービス見込量（必要量）

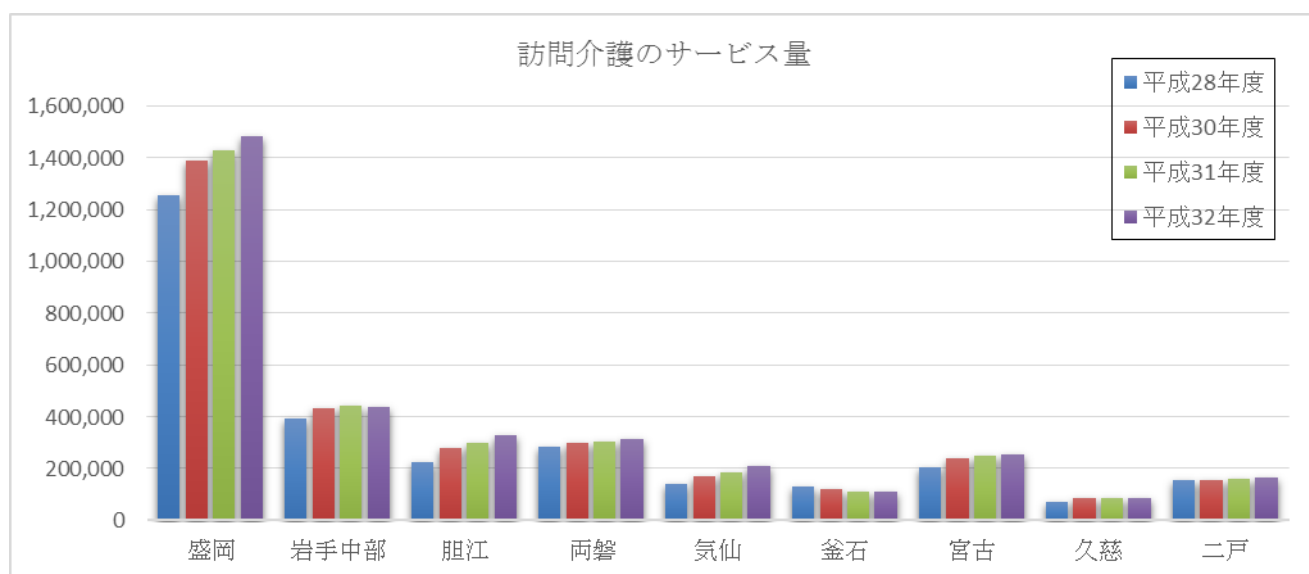
訪問介護

- 平成 32（2020）年度には、3,408,552 回／年となり、平成 28 年度と比較すると 18.2%の増加が見込まれます。

単位：回／年

圏域区分	平成28年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡	1,259,796	1,390,824	1,433,136	1,487,232
岩手中部	393,396	434,868	442,224	441,876
胆江	228,636	279,348	302,112	328,272
両磐	286,080	301,344	305,388	314,448
気仙	143,592	172,584	188,280	210,300
釜石	134,592	120,468	114,792	110,304
宮古	207,948	241,164	249,588	258,648
久慈	71,988	86,040	89,064	90,000
二戸	158,064	157,452	162,420	167,472
合計	2,884,092	3,184,092	3,287,004	3,408,552

※ 平成 28 年度については、介護保険事業状況報告の数値である。



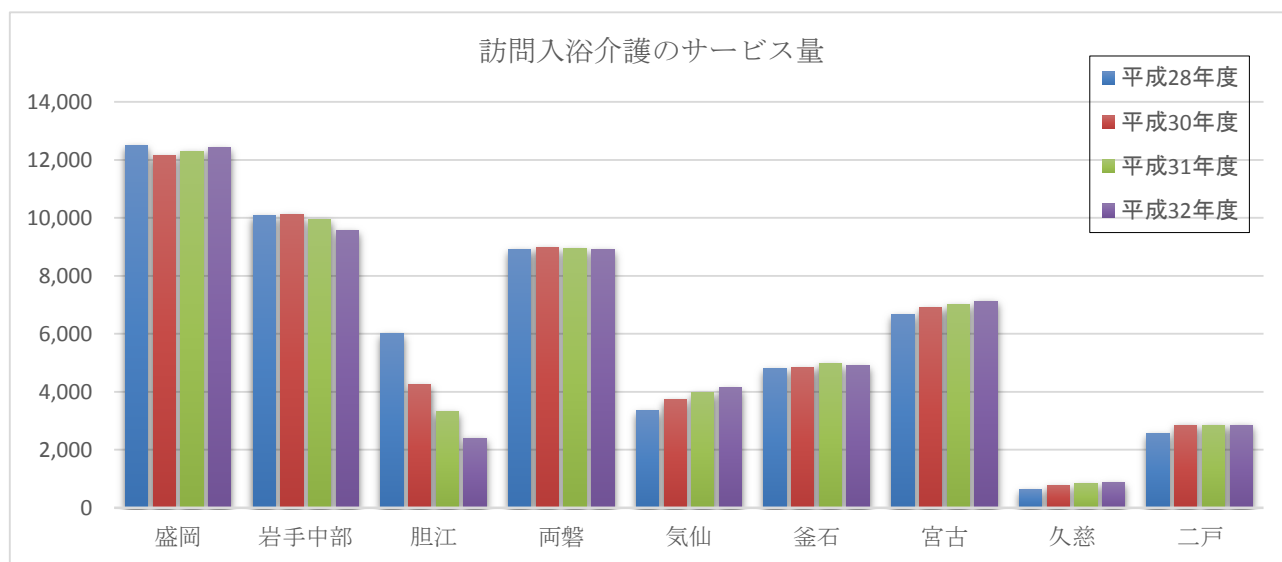
訪問入浴介護

- 平成 32（2020）年度には、53,184 回／年となり、平成 28 年度と比較すると 4.2%の減少が見込まれます。

単位：回／年

圏域区分	平成28年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡	12,492	12,156	12,300	12,420
岩手中部	10,080	10,116	9,948	9,564
胆江	6,000	4,248	3,324	2,400
両磐	8,916	8,988	8,928	8,904
気仙	3,360	3,720	3,960	4,140
釜石	4,800	4,836	4,968	4,908
宮古	6,660	6,888	7,020	7,128
久慈	636	780	816	876
二戸	2,568	2,844	2,844	2,844
合計	55,512	54,576	54,108	53,184

※ 平成 28 年度については、介護保険事業状況報告の数値である。



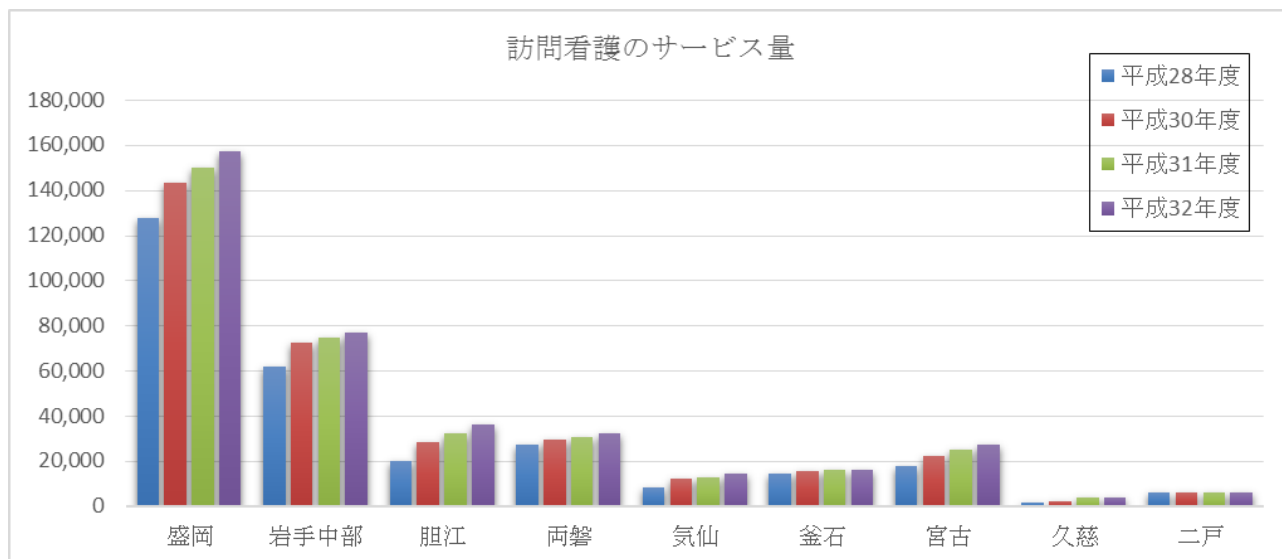
訪問看護

- 平成 32（2020）年度には、370,428 回／年となり、平成 28 年度と比較すると 29.9%の増加が見込まれます。

単位：回／年

圏域区分	平成28年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡	127,812	143,388	149,712	157,296
岩手中部	61,860	72,300	74,556	76,704
胆江	20,076	28,284	32,340	36,252
両磐	27,252	29,172	30,744	32,376
気仙	7,992	11,940	12,624	14,460
釜石	14,628	15,564	16,116	16,236
宮古	17,640	22,416	24,936	27,228
久慈	1,608	2,040	3,660	3,816
二戸	6,240	5,844	5,976	6,060
合計	285,108	330,948	350,664	370,428

※ 平成 28 年度については、介護保険事業状況報告の数値である。



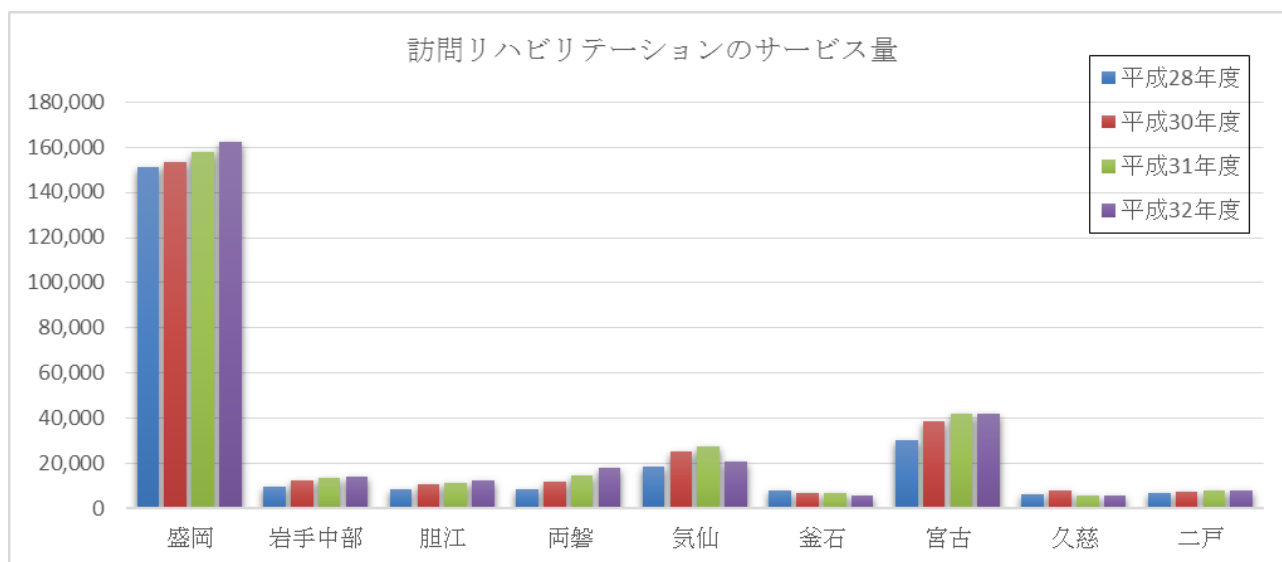
訪問リハビリテーション

- 平成 32（2020）年度には、288,444 回／年となり、平成 28 年度と比較すると 17.3%の増加が見込まれます。

単位：回／年

圏域区分	平成28年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡	151,200	153,132	157,728	162,288
岩手中部	9,264	12,396	13,428	14,220
胆江	8,328	10,344	11,172	12,264
両磐	8,208	11,436	14,400	18,048
気仙	18,348	24,828	27,192	20,484
釜石	8,064	6,936	6,528	5,856
宮古	29,904	38,340	42,048	42,096
久慈	6,216	7,836	5,328	5,580
二戸	6,468	7,464	7,608	7,608
合計	246,000	272,712	285,432	288,444

※ 平成 28 年度については、介護保険事業状況報告の数値である。



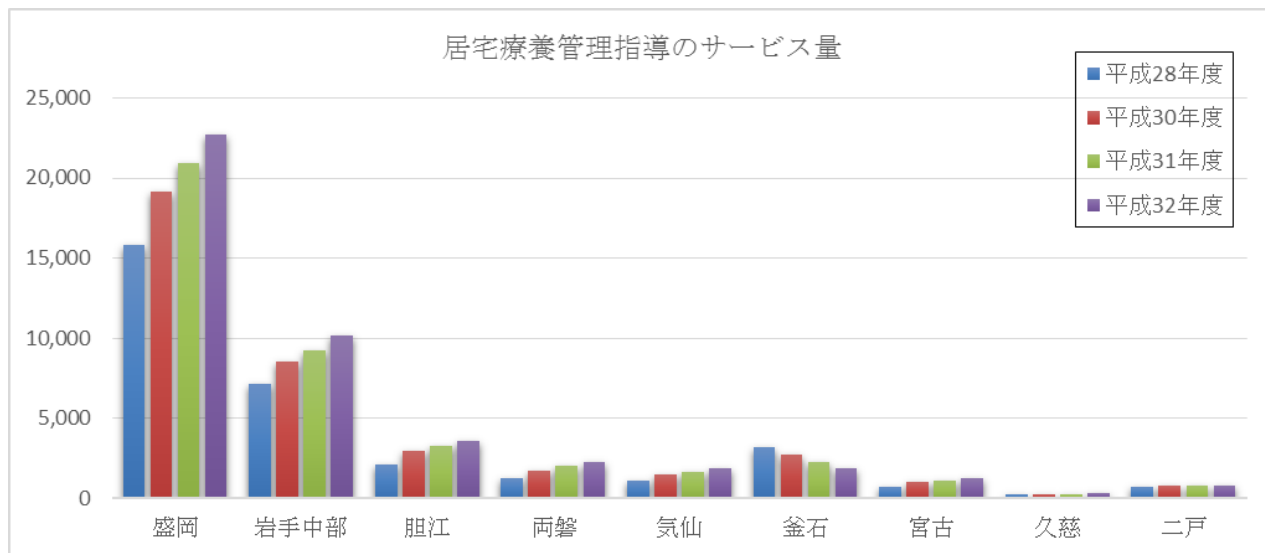
居宅療養管理指導

- 平成 32 (2020) 年度には、44,688 人／年となり、平成 28 年度と比較すると 38.4%の増加が見込まれます。

単位：人／年

圏域区分	平成28年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡	15,828	19,104	20,928	22,668
岩手中部	7,164	8,520	9,252	10,152
胆江	2,112	2,952	3,276	3,588
両磐	1,272	1,740	1,992	2,256
気仙	1,092	1,476	1,656	1,860
釜石	3,180	2,700	2,280	1,848
宮古	684	996	1,116	1,212
久慈	228	264	276	300
二戸	732	792	792	804
合計	32,292	38,544	41,568	44,688

※ 平成 28 年度については、介護保険事業状況報告の数値である。



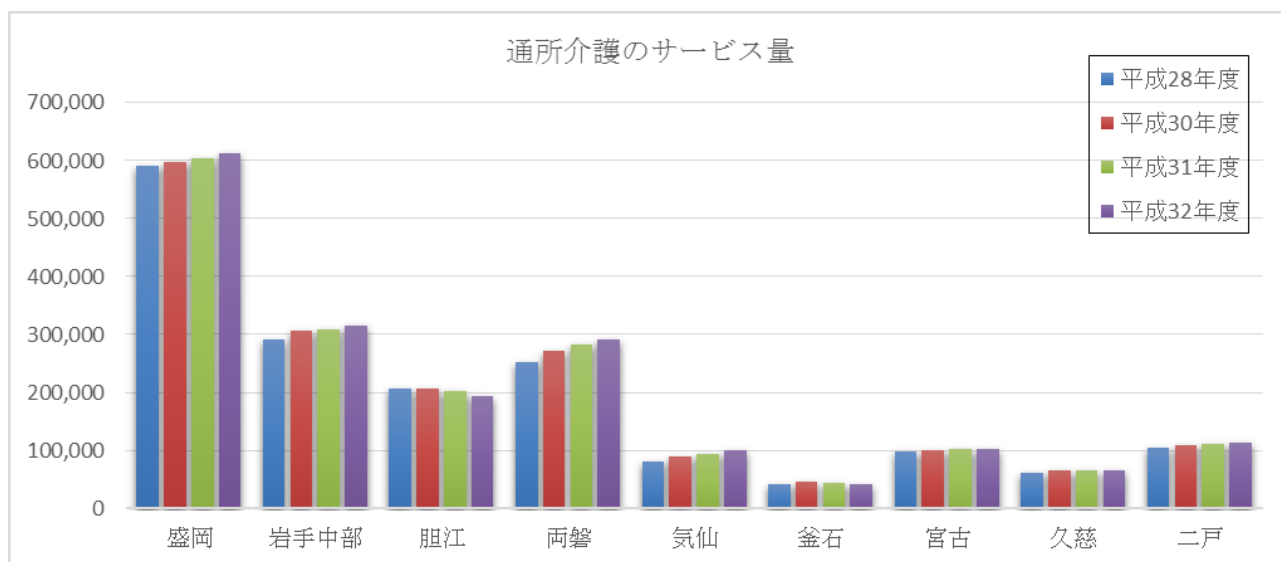
通所介護

- 平成 32 (2020) 年度には、1,844,208 回／年となり、平成 28 年度と比較すると 6.4%の増加が見込まれます。

単位：回／年

圏域区分	平成28年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡	590,808	597,432	604,764	612,000
岩手中部	291,228	307,416	310,308	315,924
胆江	206,544	208,392	202,248	194,316
両磐	252,684	272,640	283,356	292,500
気仙	81,192	90,936	93,756	101,916
釜石	43,188	46,668	44,880	43,332
宮古	99,720	101,100	102,408	104,028
久慈	63,012	65,772	66,000	66,600
二戸	104,652	110,484	112,104	113,592
合計	1,733,028	1,800,840	1,819,824	1,844,208

※ 平成 28 年度については、介護保険事業状況報告の数値である。



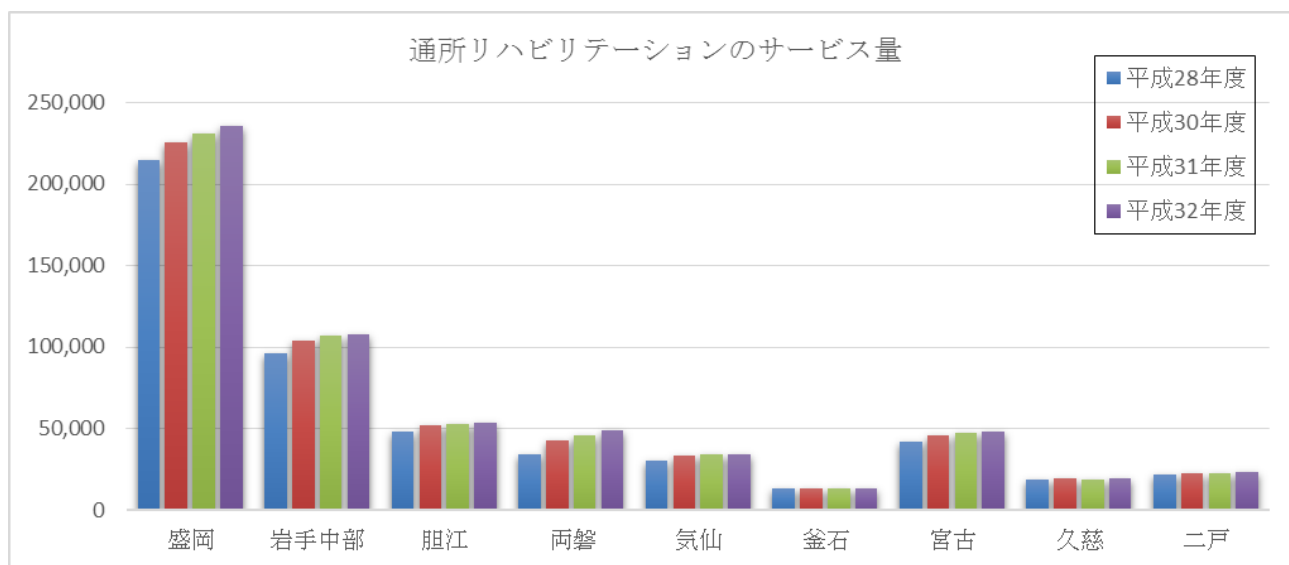
通所リハビリテーション

- 平成 32（2020）年度には、583,284 回／年となり、平成 28 年度と比較すると 12.6%の増加が見込まれます。

単位：回／年

圏域区分	平成28年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡	214,380	225,252	230,532	235,380
岩手中部	96,144	103,416	106,548	108,000
胆江	48,120	51,864	52,608	53,748
両磐	33,756	42,360	45,396	48,480
気仙	30,432	33,300	33,876	34,320
釜石	13,128	13,512	13,260	13,164
宮古	41,520	45,720	46,860	47,760
久慈	18,540	19,152	18,972	19,320
二戸	21,924	22,140	22,752	23,112
合計	517,944	556,716	570,804	583,284

※ 平成 28 年度については、介護保険事業状況報告の数値である。



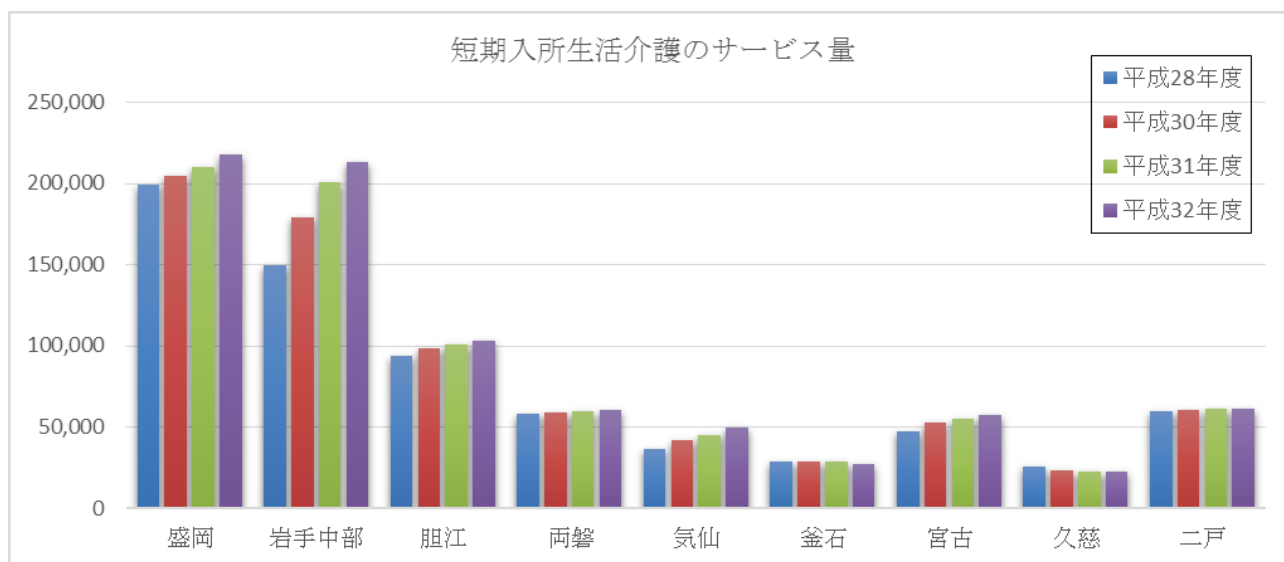
短期入所生活介護

- 平成 32（2020）年度には、811,356 日／年となり、平成 28 年度と比較すると 16.3%の増加が見込まれます。

単位：日／年

圏域区分	平成28年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡	198,672	204,492	210,120	217,332
岩手中部	149,832	178,752	200,796	212,736
胆江	93,372	98,520	100,704	102,984
両磐	58,140	58,812	59,892	60,576
気仙	36,600	41,556	45,000	49,776
釜石	28,356	29,040	28,332	26,784
宮古	47,364	52,668	54,684	57,312
久慈	25,764	22,992	22,728	22,416
二戸	59,808	60,648	61,248	61,440
合計	697,908	747,480	783,504	811,356

※ 平成 28 年度については、介護保険事業状況報告の数値である。



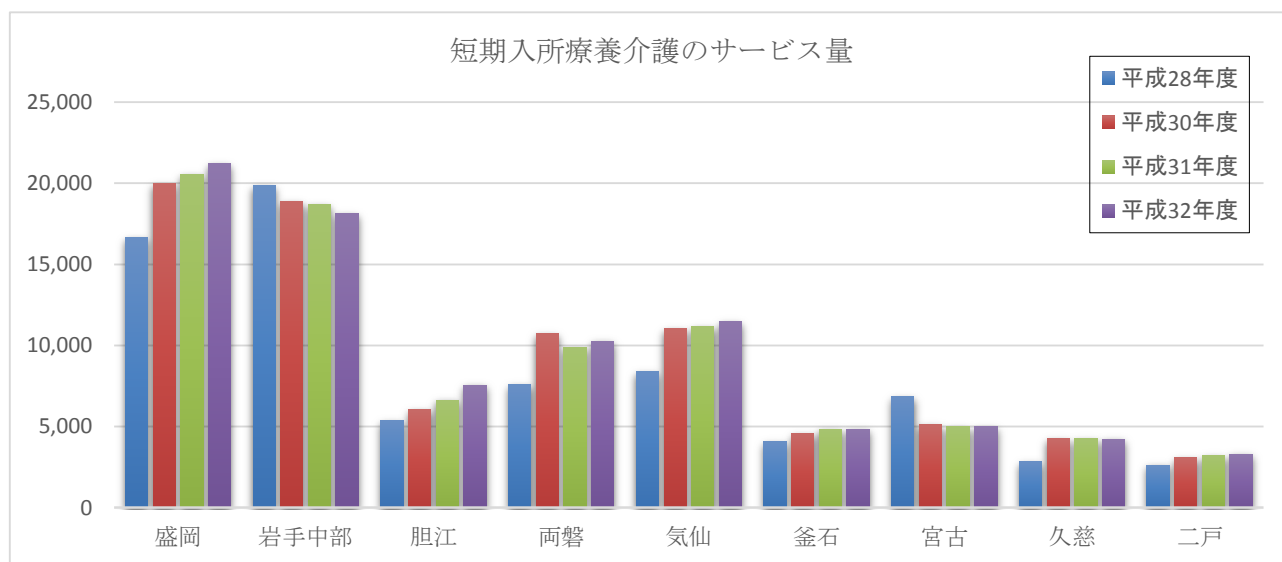
短期入所療養介護

- 平成 32（2020）年度には、85,992 日／年となり、平成 28 年度と比較すると 16%の増加が見込まれます。

単位：日／年

圏域区分	平成28年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡	16,644	19,980	20,556	21,228
岩手中部	19,824	18,864	18,708	18,108
胆江	5,388	6,072	6,636	7,548
両磐	7,572	10,704	9,864	10,260
気仙	8,364	11,040	11,184	11,484
釜石	4,056	4,584	4,848	4,848
宮古	6,852	5,100	5,004	4,992
久慈	2,832	4,236	4,236	4,224
二戸	2,628	3,108	3,192	3,300
合計	74,160	83,688	84,228	85,992

※ 平成 28 年度については、介護保険事業状況報告の数値である。



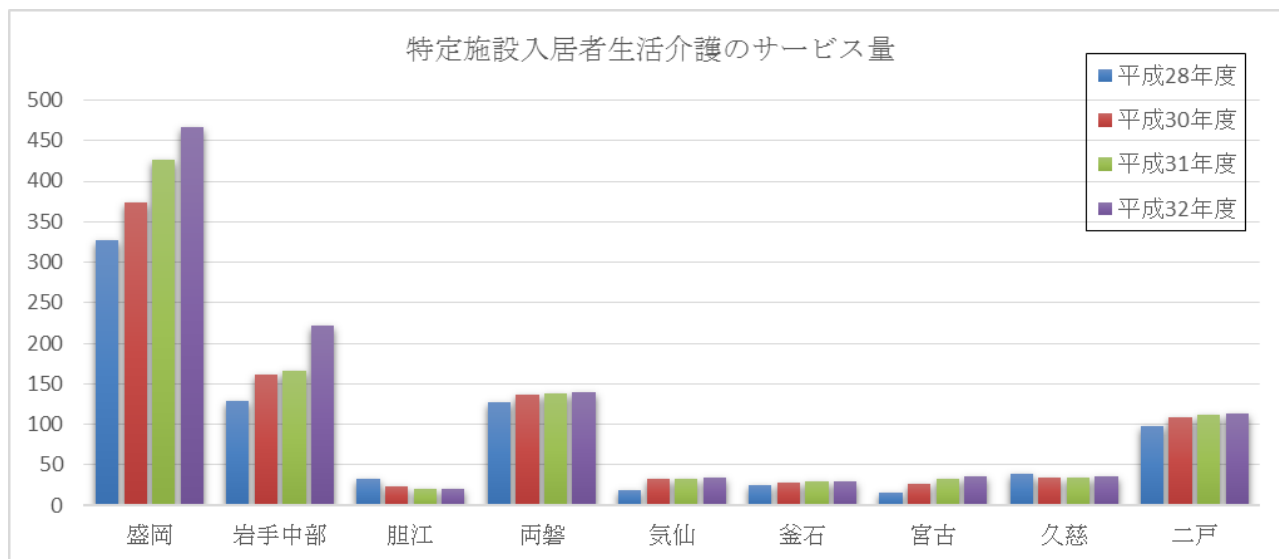
特定施設入居者生活介護

- 平成 32（2020）年度には、1,099 人となり、平成 28 年度と比較すると 35.3%の増加が見込まれます。

単位：人

圏域区分	平成28年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡	327	374	426	467
岩手中部	129	162	166	222
胆江	32	23	21	21
両磐	127	137	138	139
気仙	19	32	33	34
釜石	25	28	29	30
宮古	16	27	32	36
久慈	39	35	35	36
二戸	98	108	111	114
合計	812	926	991	1,099

※ 平成 28 年度については、介護保険事業状況報告の数値である。



【必要利用定員総数】

(単位：人)

圏域区分	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡	374	426	467
岩手中部	162	166	222
胆江	23	21	21
両磐	137	138	139
気仙	32	33	34
釜石	28	29	30
宮古	27	32	36
久慈	35	35	36
二戸	108	111	114
合計	926	991	1,099

※ 定員総数には、療養病床からの転換分は含まれないこと。

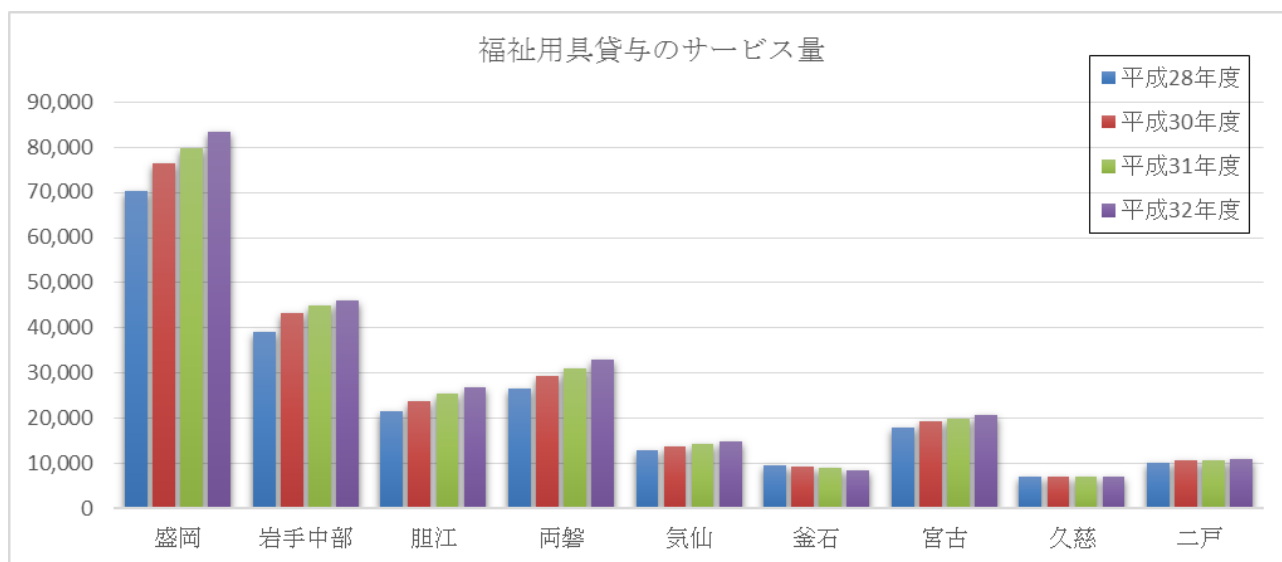
福祉用具貸与

- 平成 32（2020）年度には、250,560 人／年となり、平成 28 年度と比較すると 16.9%の増加が見込まれます。

単位：人／年

圏域区分	平成28年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡	70,260	76,356	79,872	83,484
岩手中部	39,096	43,116	45,000	46,068
胆江	21,504	23,832	25,296	26,844
両磐	26,460	29,280	31,080	32,796
気仙	12,732	13,776	14,256	14,784
釜石	9,444	9,156	8,808	8,268
宮古	17,844	19,116	19,812	20,508
久慈	6,948	6,840	6,840	6,960
二戸	9,996	10,536	10,728	10,848
合計	214,284	232,008	241,692	250,560

※ 平成 28 年度については、介護保険事業状況報告の数値である。



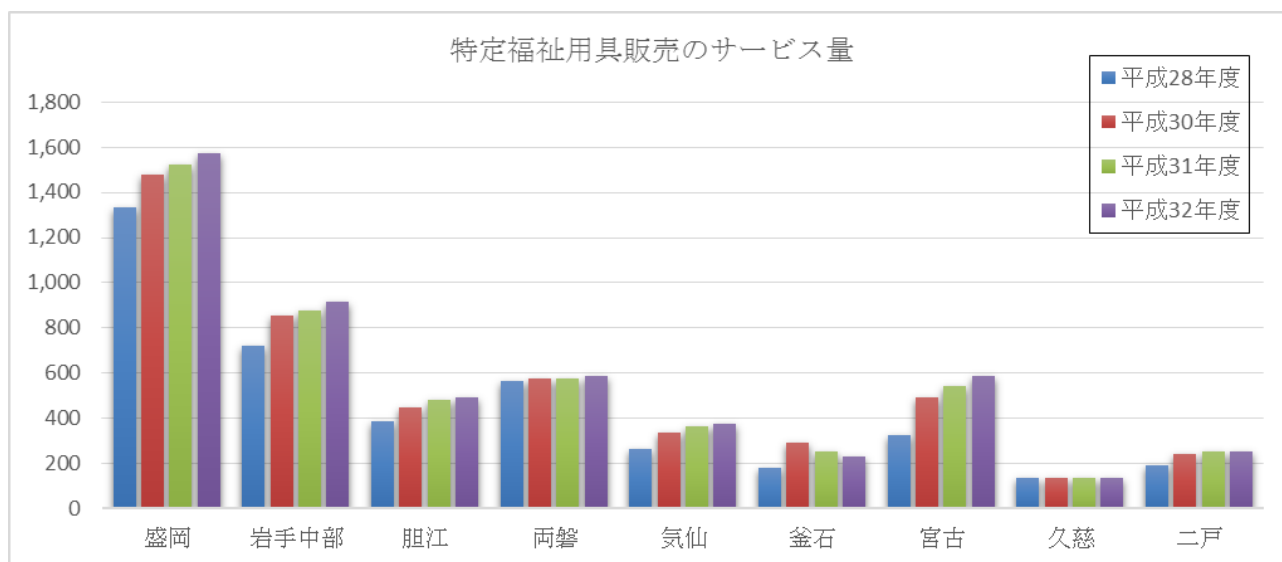
特定福祉用具販売

- 平成 32（2020）年度には、5,136 人／年となり、平成 28 年度と比較すると 25.5%の増加が見込まれます。

単位：人／年

圏域区分	平成28年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡	1,332	1,476	1,524	1,572
岩手中部	720	852	876	912
胆江	384	444	480	492
両磐	564	576	576	588
気仙	264	336	360	372
釜石	180	288	252	228
宮古	324	492	540	588
久慈	132	132	132	132
二戸	192	240	252	252
合計	4,092	4,836	4,992	5,136

※ 平成 28 年度については、介護保険事業状況報告の数値である。



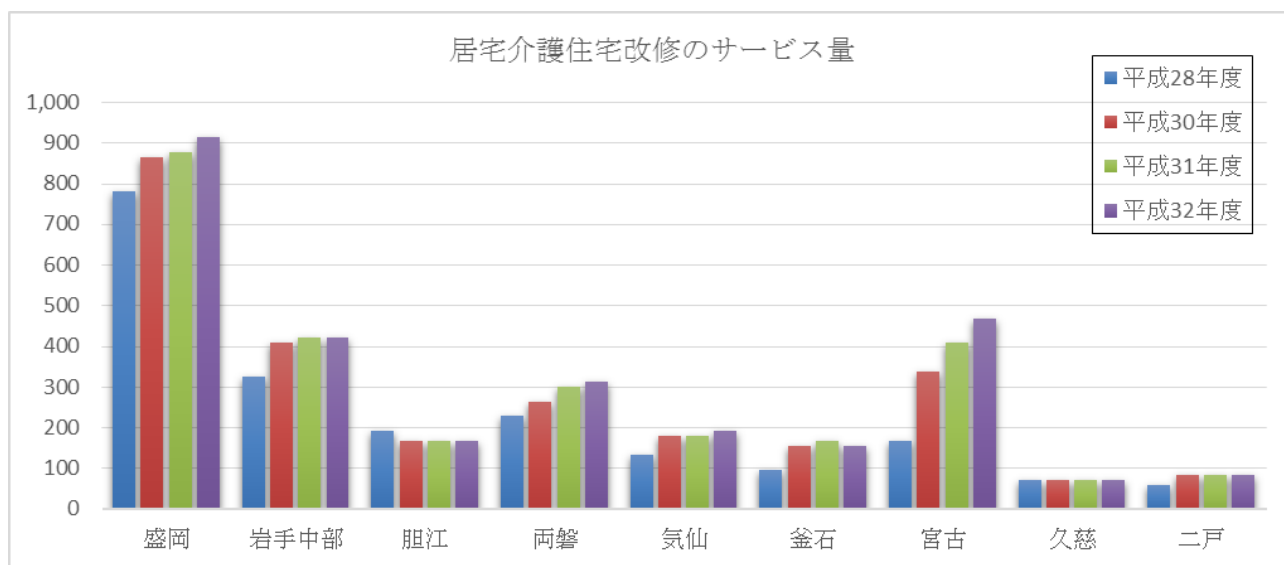
居宅介護住宅改修

- 平成 32（2020）年度には、2,784 人／年となり、平成 28 年度と比較すると 35.7%の増加が見込まれます。

単位：人／年

圏域区分	平成28年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡	780	864	876	912
岩手中部	324	408	420	420
胆江	192	168	168	168
両磐	228	264	300	312
気仙	132	180	180	192
釜石	96	156	168	156
宮古	168	336	408	468
久慈	72	72	72	72
二戸	60	84	84	84
合計	2,052	2,532	2,676	2,784

※ 平成 28 年度については、介護保険事業状況報告の数値である。



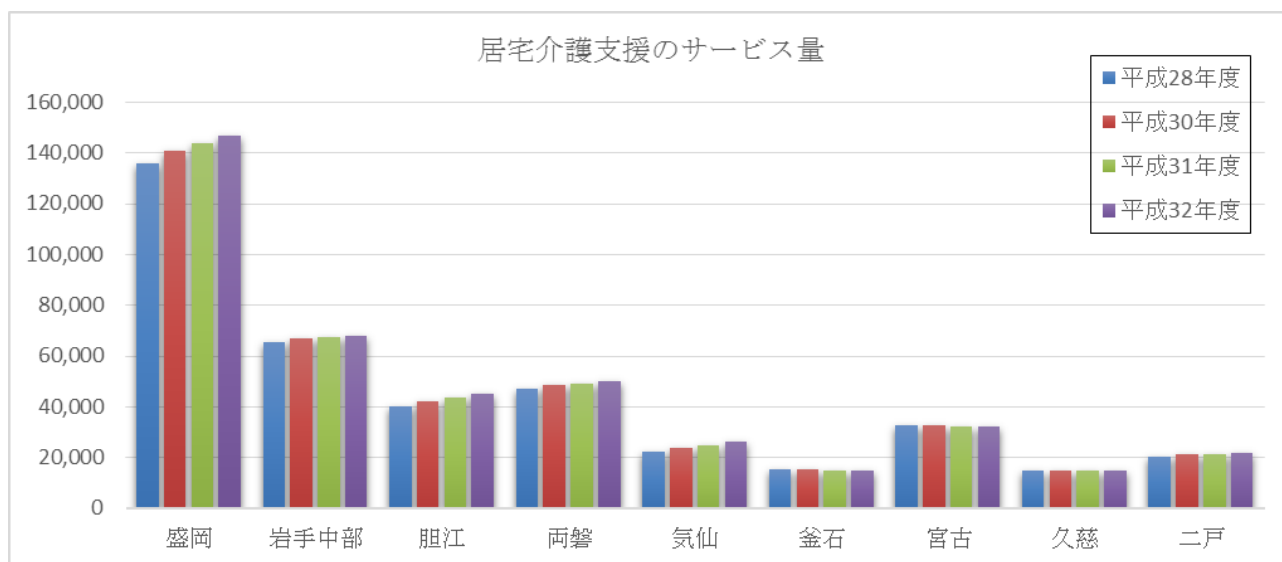
居宅介護支援

- 平成 32（2020）年度には、418,548 人／年となり、平成 28 年度と比較すると 6.3%の増加が見込まれます。

単位：人／年

圏域区分	平成28年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡	135,732	140,484	143,844	146,724
岩手中部	65,508	66,804	67,536	67,884
胆江	39,852	42,024	43,368	44,784
両磐	47,088	48,324	48,948	49,956
気仙	22,212	23,820	24,876	26,160
釜石	15,468	15,192	14,916	14,544
宮古	32,748	32,508	32,292	32,148
久慈	14,520	14,520	14,880	14,880
二戸	20,436	21,000	21,312	21,468
合計	393,564	404,676	411,972	418,548

※ 平成 28 年度については、介護保険事業状況報告の数値である。



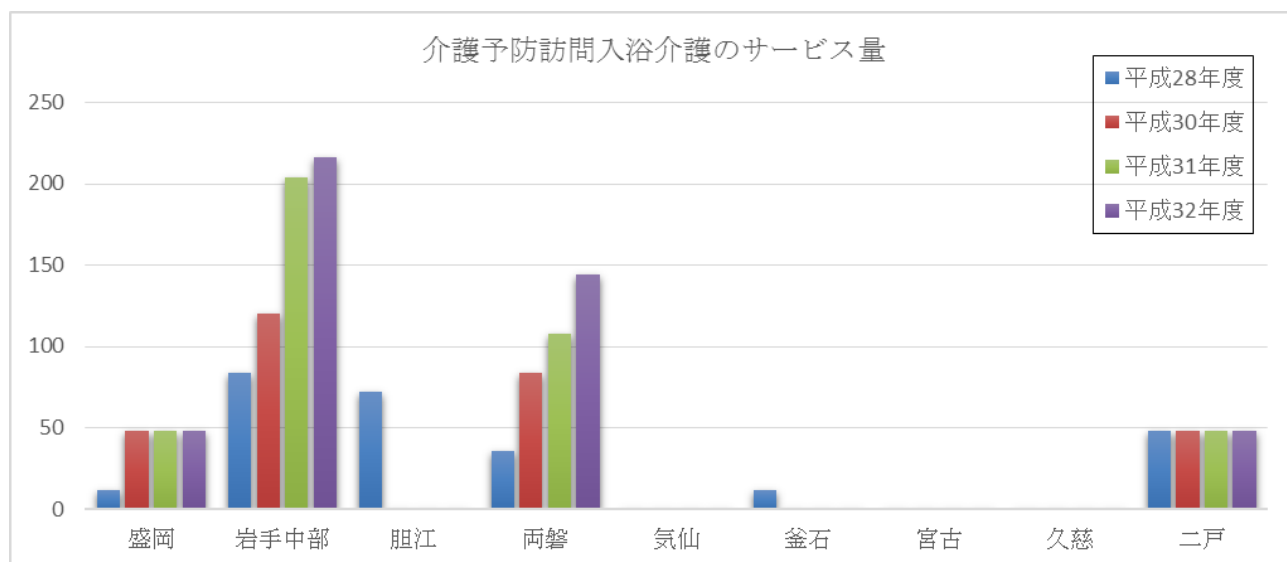
介護予防訪問入浴介護

- 平成 32（2020）年度には、456 回／年となり、平成 28 年度と比較すると 72.7%の増加が見込まれます。

単位：回／年

圏域区分	平成28年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡	12	48	48	48
岩手中部	84	120	204	216
胆江	72	0	0	0
両磐	36	84	108	144
気仙	0	0	0	0
釜石	12	0	0	0
宮古	0	0	0	0
久慈	0	0	0	0
二戸	48	48	48	48
合計	264	300	408	456

※ 平成 28 年度については、介護保険事業状況報告の数値である。



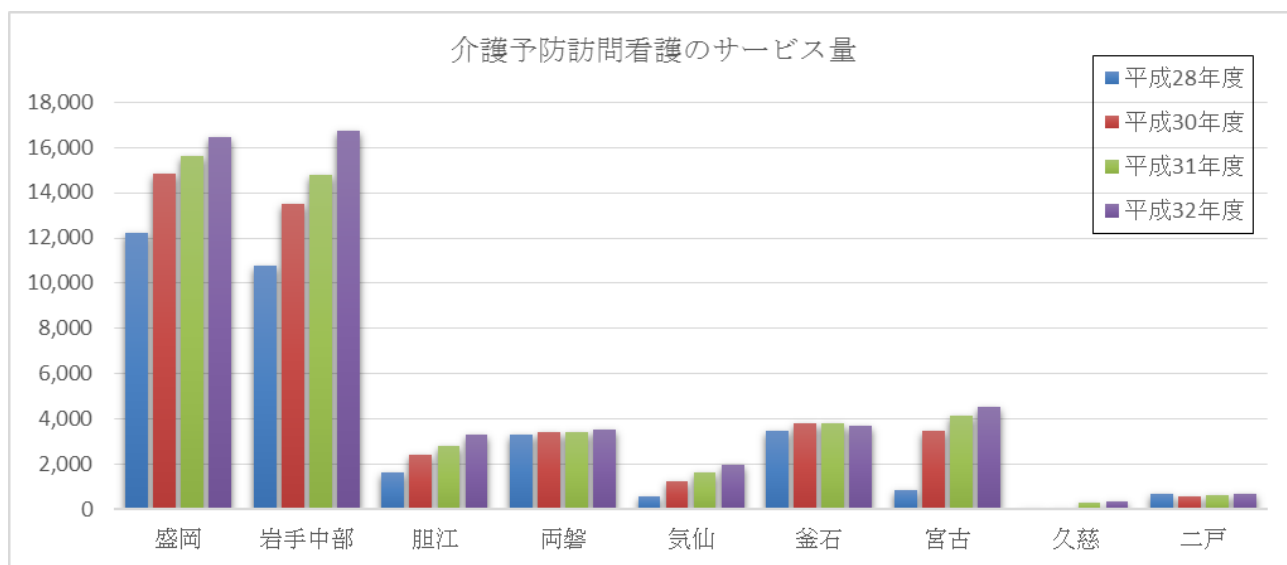
介護予防訪問看護

- 平成 32（2020）年度には、51,156 回／年となり、平成 28 年度と比較すると 53.3%の増加が見込まれます。

単位：回／年

圏域区分	平成28年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡	12,204	14,820	15,624	16,464
岩手中部	10,740	13,500	14,760	16,740
胆江	1,632	2,388	2,784	3,300
両磐	3,276	3,420	3,384	3,504
気仙	564	1,200	1,608	1,968
釜石	3,444	3,816	3,816	3,696
宮古	852	3,432	4,104	4,500
久慈	0	0	300	324
二戸	648	564	612	660
合計	33,360	43,140	46,992	51,156

※ 平成 28 年度については、介護保険事業状況報告の数値である。



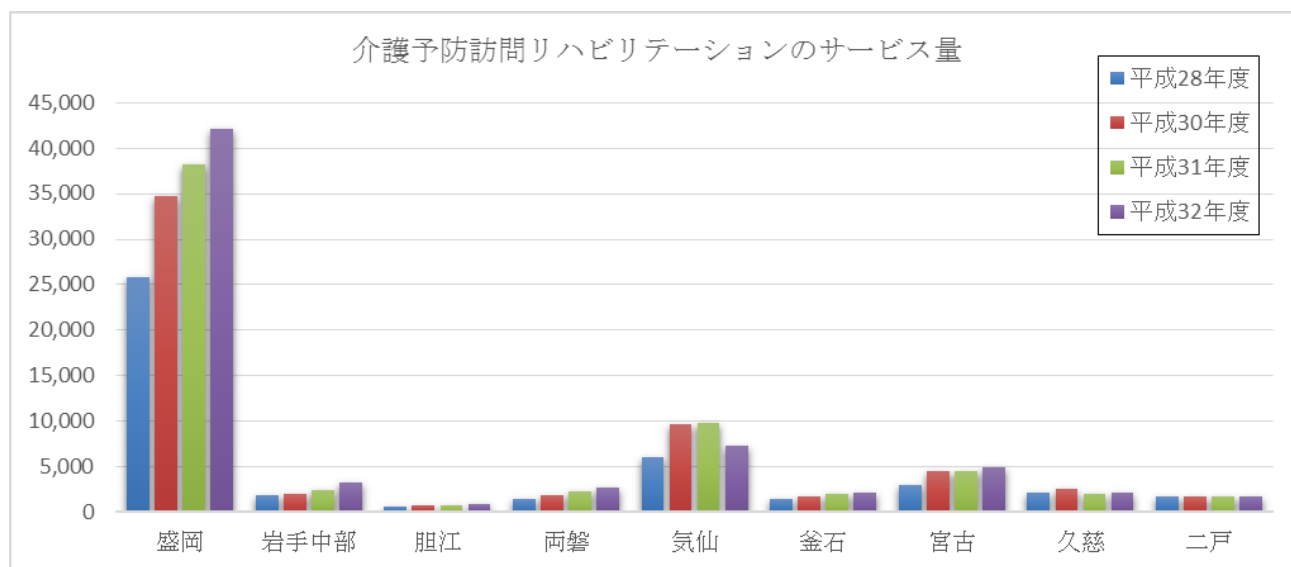
介護予防訪問リハビリテーション

- 平成 32（2020）年度には、66,960 回／年となり、平成 28 年度と比較すると 52.9%の増加が見込まれます。

単位：回／年

圏域区分	平成28年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡	25,824	34,668	38,148	42,096
岩手中部	1,788	1,968	2,412	3,252
胆江	552	672	708	888
両磐	1,404	1,824	2,280	2,712
気仙	6,048	9,672	9,768	7,272
釜石	1,440	1,704	1,884	2,052
宮古	2,916	4,392	4,488	4,908
久慈	2,160	2,568	1,944	2,064
二戸	1,656	1,716	1,716	1,716
合計	43,788	59,184	63,348	66,960

※ 平成 28 年度については、介護保険事業状況報告の数値である。



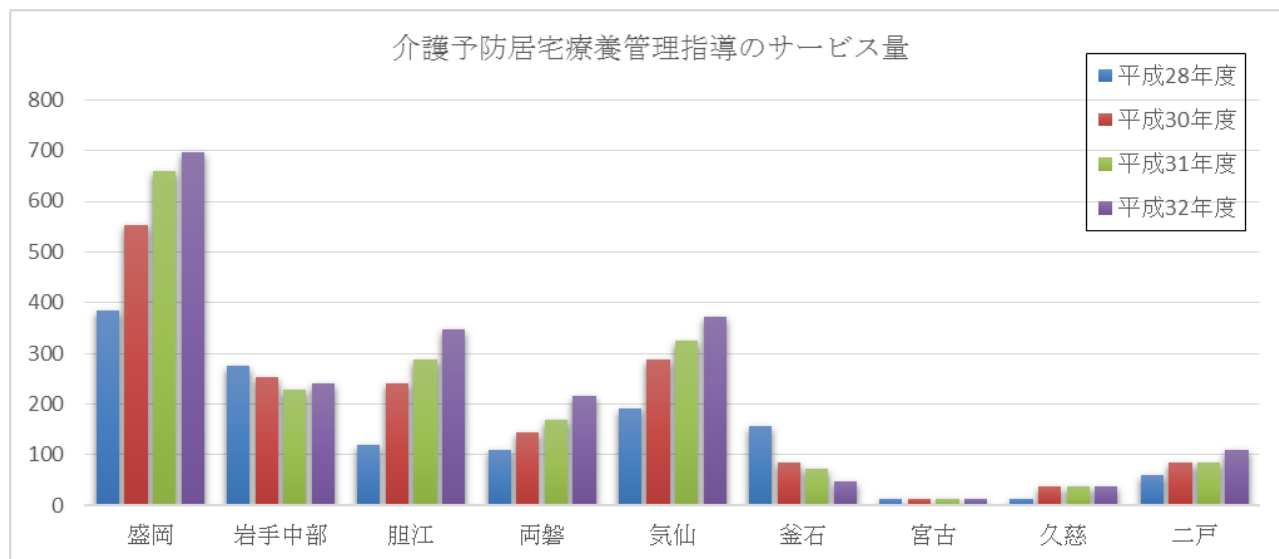
介護予防居宅療養管理指導

- 平成 32（2020）年度には、2,076 人／年となり、平成 28 年度と比較すると 57.3%の増加が見込まれます。

単位：人／年

圏域区分	平成28年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡	384	552	660	696
岩手中部	276	252	228	240
胆江	120	240	288	348
両磐	108	144	168	216
気仙	192	288	324	372
釜石	156	84	72	48
宮古	12	12	12	12
久慈	12	36	36	36
二戸	60	84	84	108
合計	1,320	1,692	1,872	2,076

※ 平成 28 年度については、介護保険事業状況報告の数値である。



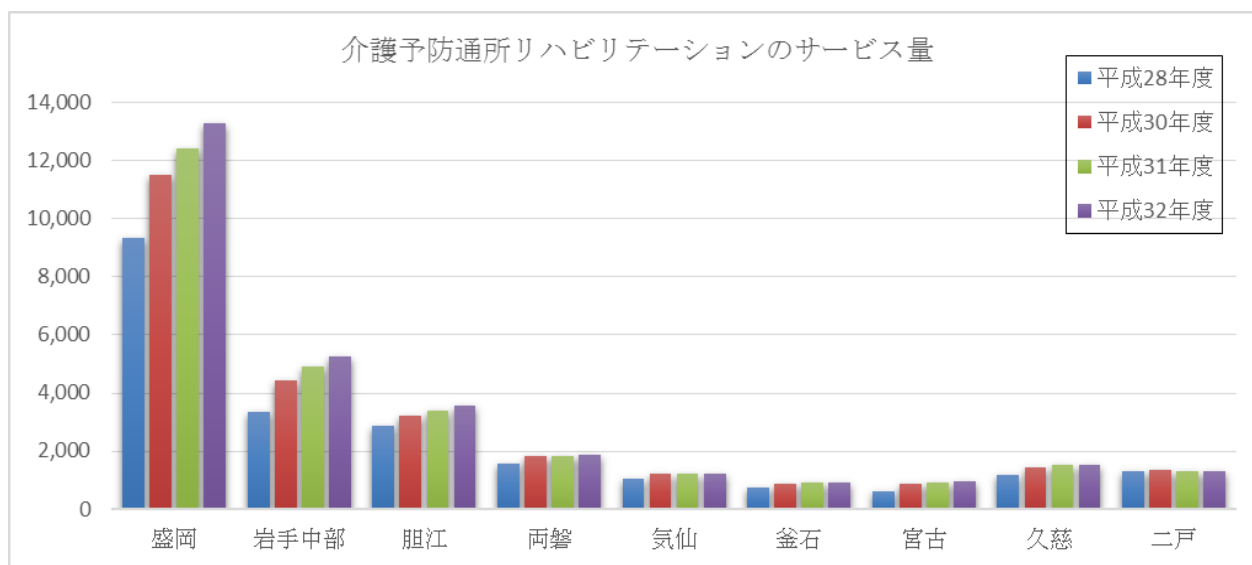
介護予防通所リハビリテーション

- 平成 32（2020）年度には、29,868 回／年となり、平成 28 年度と比較すると 35.9%の増加が見込まれます。

単位：回／年

圏域区分	平成28年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡	9,336	11,484	12,384	13,284
岩手中部	3,336	4,440	4,884	5,268
胆江	2,880	3,204	3,372	3,540
両磐	1,572	1,824	1,836	1,848
気仙	1,044	1,236	1,236	1,236
釜石	744	888	900	924
宮古	600	876	912	948
久慈	1,164	1,440	1,500	1,500
二戸	1,308	1,332	1,320	1,320
合計	21,984	26,724	28,344	29,868

※ 平成 28 年度については、介護保険事業状況報告の数値である。



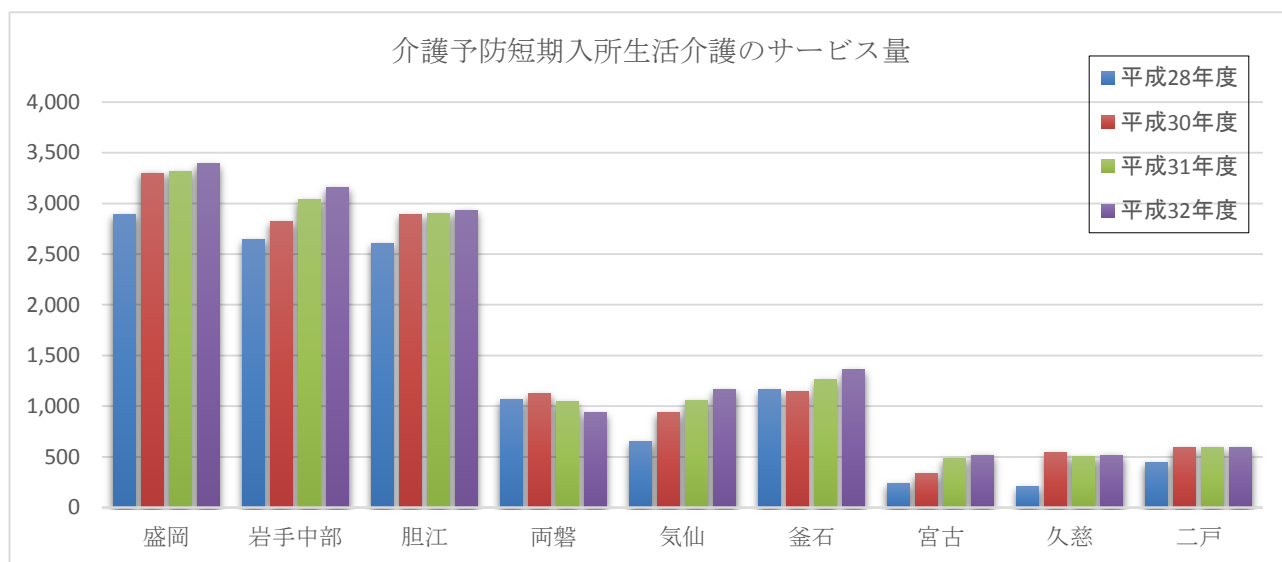
介護予防短期入所生活介護

- 平成 32（2020）年度には、14,556 日／年となり、平成 28 年度と比較すると 22.3%の増加が見込まれます。

単位：日／年

圏域区分	平成28年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡	2,892	3,300	3,312	3,396
岩手中部	2,640	2,820	3,036	3,156
胆江	2,604	2,892	2,904	2,928
両磐	1,068	1,128	1,044	936
気仙	648	936	1,056	1,164
釜石	1,164	1,140	1,260	1,356
宮古	240	336	480	516
久慈	204	540	504	516
二戸	444	588	588	588
合計	11,904	13,680	14,184	14,556

※ 平成 28 年度については、介護保険事業状況報告の数値である。



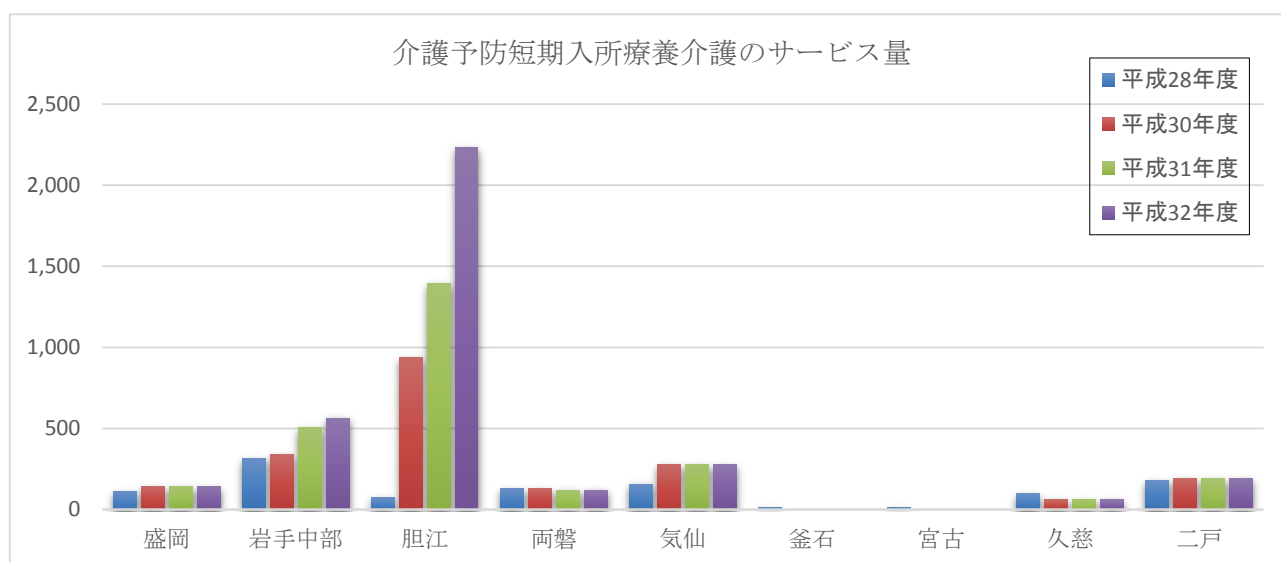
介護予防短期入所療養介護

- 平成 32 (2020) 年度には、3,588 日／年となり、平成 28 年度と比較すると 232.2%の増加が見込まれます。

単位：日／年

圏域区分	平成28年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡	108	144	144	144
岩手中部	312	336	504	564
胆江	72	936	1,392	2,232
両磐	132	132	120	120
気仙	156	276	276	276
釜石	12	0	0	0
宮古	12	0	0	0
久慈	96	60	60	60
二戸	180	192	192	192
合計	1,080	2,076	2,688	3,588

※ 平成 28 年度については、介護保険事業状況報告の数値である。



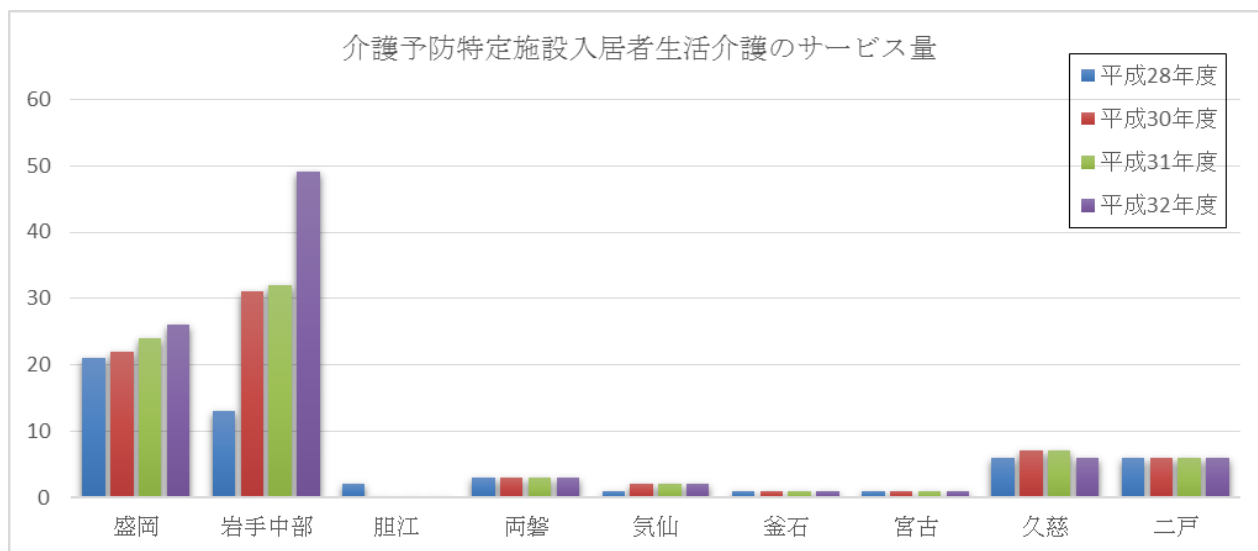
介護予防特定施設入居者生活介護

○ 平成 32 (2020) 年度には、94 人となり、平成 28 年度と比較すると 74.1%の増加が見込まれます。

単位：人

圏域区分	平成28年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡	21	22	24	26
岩手中部	13	31	32	49
胆江	2	0	0	0
両磐	3	3	3	3
気仙	1	2	2	2
釜石	1	1	1	1
宮古	1	1	1	1
久慈	6	7	7	6
二戸	6	6	6	6
合計	54	73	76	94

※ 平成 28 年度については、介護保険事業状況報告の数値である。



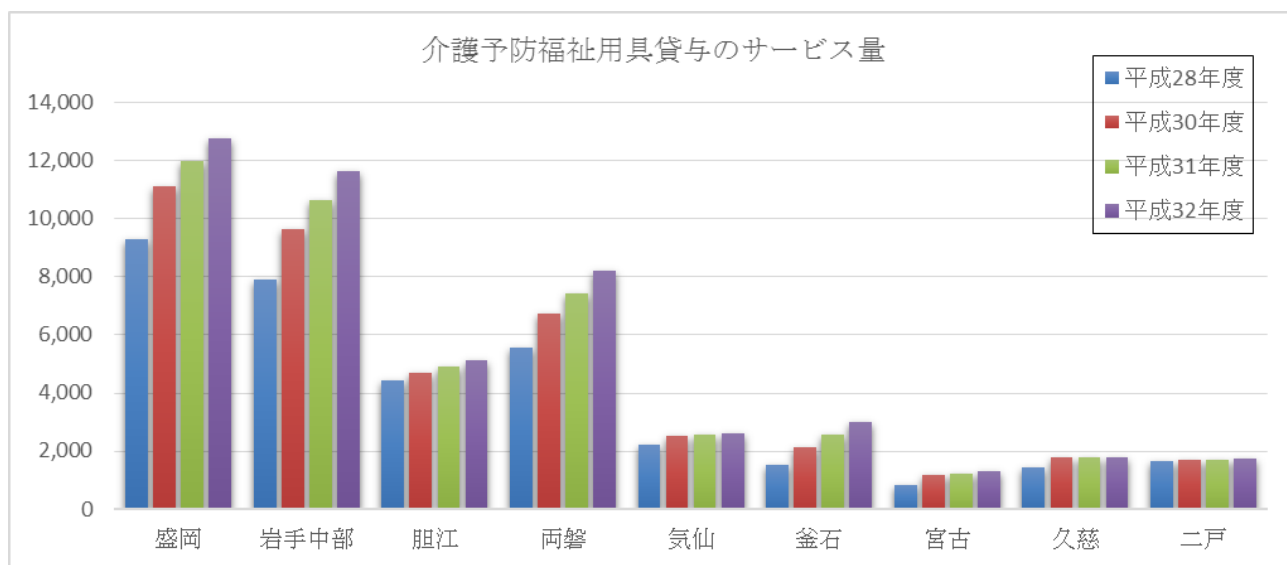
介護予防福祉用具貸与

- 平成 32 (2020) 年度には、48,060 人となり、平成 28 年度と比較すると 38.2%の増加が見込まれます。

単位：人／年

圏域区分	平成28年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡	9,276	11,088	11,952	12,732
岩手中部	7,896	9,648	10,644	11,616
胆江	4,440	4,668	4,884	5,124
両磐	5,568	6,732	7,416	8,184
気仙	2,220	2,520	2,568	2,604
釜石	1,500	2,124	2,580	2,988
宮古	804	1,176	1,236	1,284
久慈	1,416	1,800	1,800	1,800
二戸	1,668	1,704	1,704	1,728
合計	34,788	41,460	44,784	48,060

※ 平成 28 年度については、介護保険事業状況報告の数値である。



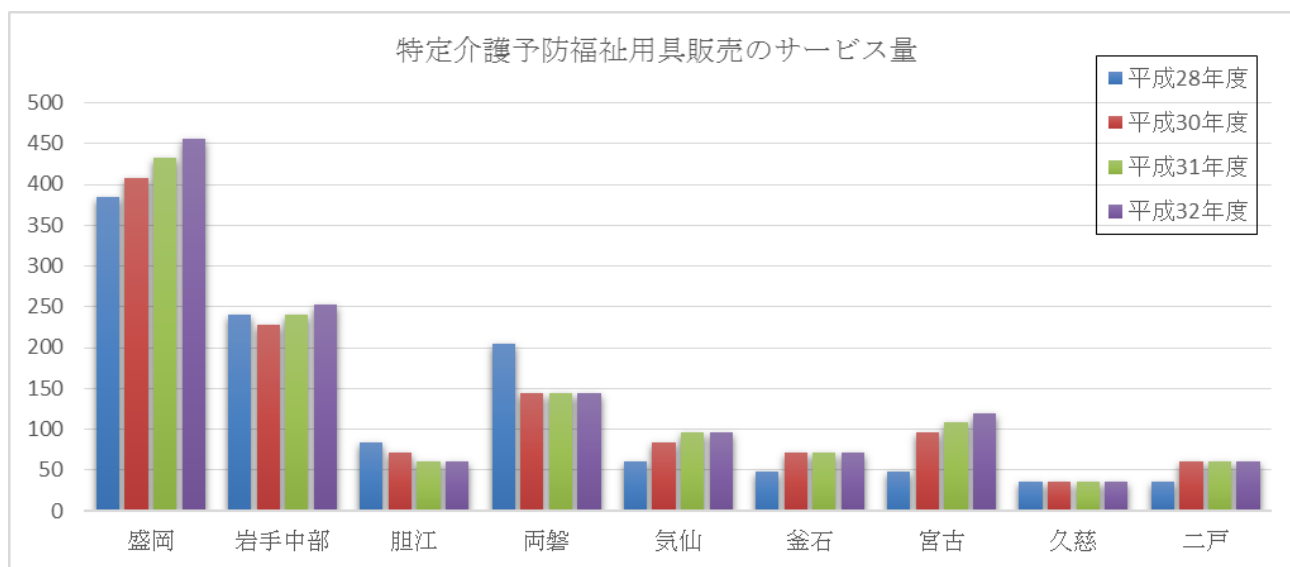
特定介護予防福祉用具販売

- 平成 32（2020）年度には、1,296 人／年となり、平成 28 年度と比較すると 13.7%の増加が見込まれます。

単位：人／年

圏域区分	平成28年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡	384	408	432	456
岩手中部	240	228	240	252
胆江	84	72	60	60
両磐	204	144	144	144
気仙	60	84	96	96
釜石	48	72	72	72
宮古	48	96	108	120
久慈	36	36	36	36
二戸	36	60	60	60
合計	1,140	1,200	1,248	1,296

※ 平成 28 年度については、介護保険事業状況報告の数値である。



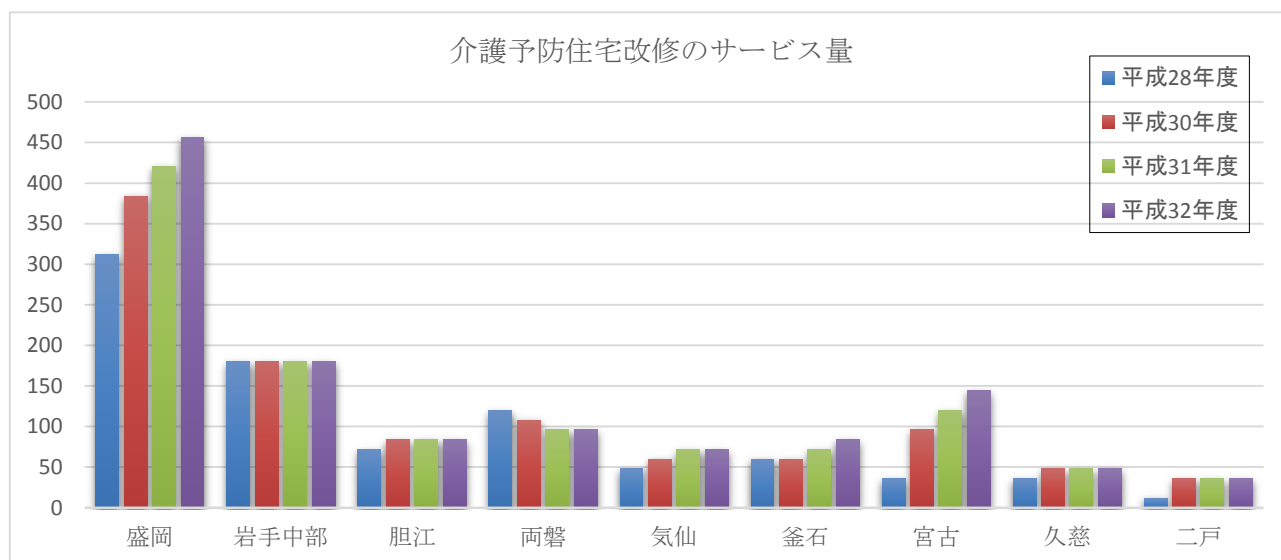
介護予防住宅改修

- 平成 32（2020）年度には、1,200 人／年となり、平成 28 年度と比較すると 37%の増加が見込まれます。

単位：人／年

圏域区分	平成28年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡	312	384	420	456
岩手中部	180	180	180	180
胆江	72	84	84	84
両磐	120	108	96	96
気仙	48	60	72	72
釜石	60	60	72	84
宮古	36	96	120	144
久慈	36	48	48	48
二戸	12	36	36	36
合計	876	1,056	1,128	1,200

※ 平成 28 年度については、介護保険事業状況報告の数値である。



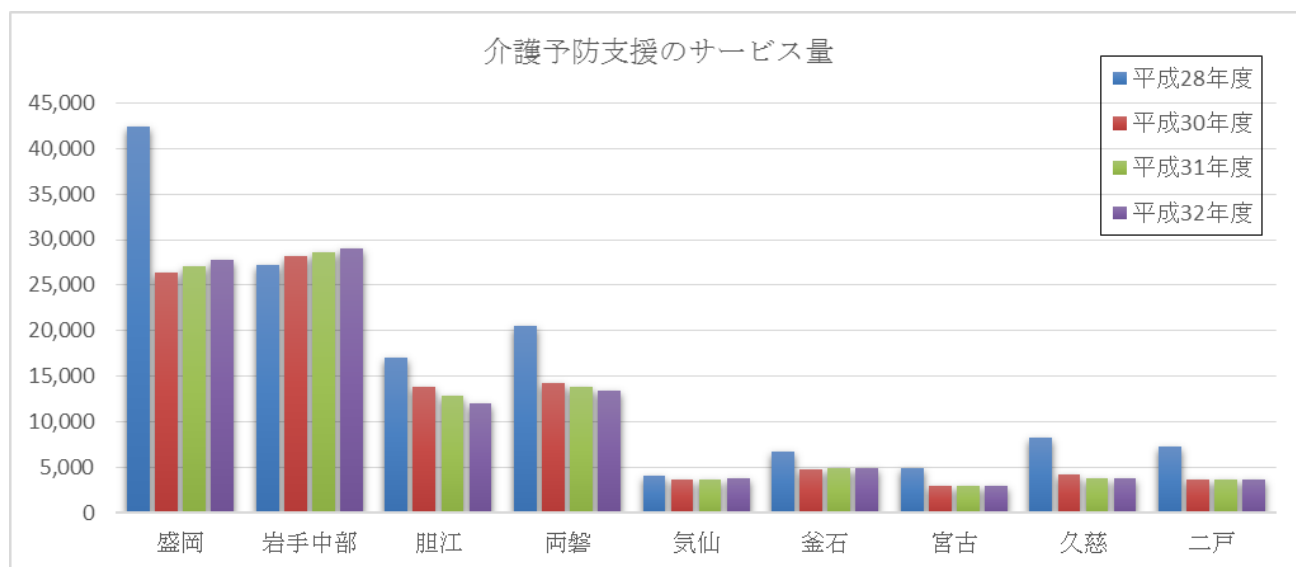
介護予防支援

- 平成 32（2020）年度には、101,184 人／年となり、平成 28 年度と比較すると 26.8%の減少が見込まれます。

単位：人／年

圏域区分	平成28年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡	42,396	26,412	27,096	27,756
岩手中部	27,168	28,236	28,608	29,040
胆江	17,004	13,776	12,840	11,940
両磐	20,568	14,172	13,764	13,368
気仙	4,032	3,576	3,684	3,780
釜石	6,684	4,776	4,908	4,944
宮古	4,896	2,952	2,976	3,000
久慈	8,208	4,140	3,780	3,780
二戸	7,332	3,600	3,576	3,576
合計	138,288	101,640	101,232	101,184

※ 平成 28 年度については、介護保険事業状況報告の数値である。



(6) 地域密着型サービス見込量（必要量）

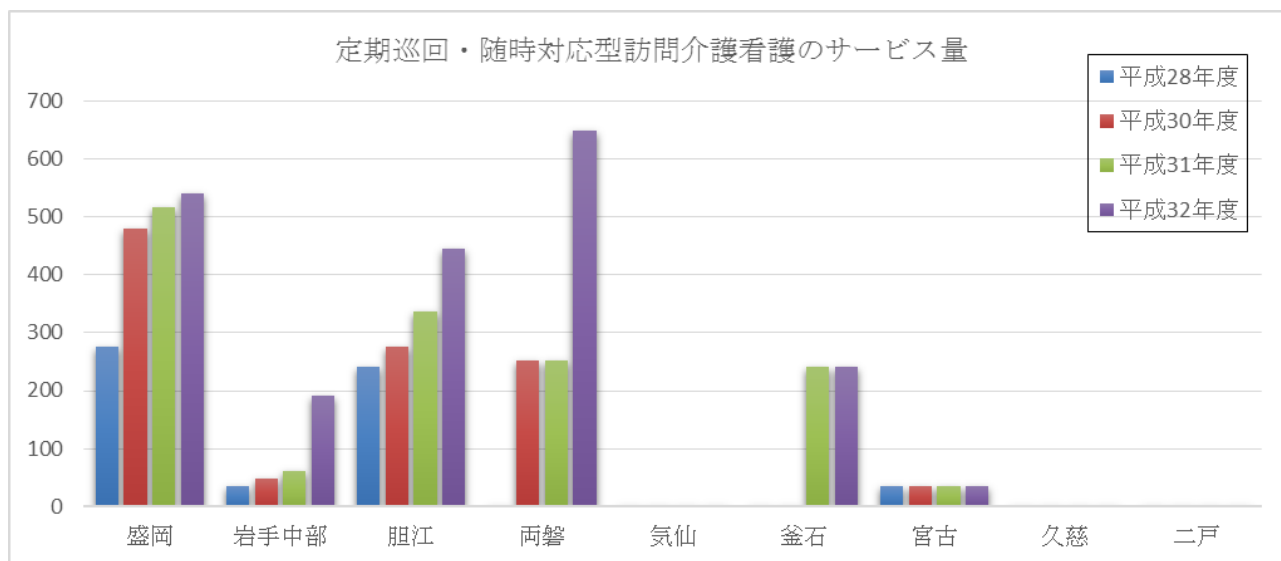
定期巡回・随時対応型訪問介護看護

- 平成 32（2020）年度には、2,100 人／年となり、平成 28 年度と比較すると 257.1%の増加が見込まれます。

単位：人／年

圏域区分	平成28年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡	276	480	516	540
岩手中部	36	48	60	192
胆江	240	276	336	444
両磐	0	252	252	648
気仙	0	0	0	0
釜石	0	0	240	240
宮古	36	36	36	36
久慈	0	0	0	0
二戸	0	0	0	0
合計	588	1,092	1,440	2,100

※ 平成 28 年度については、介護保険事業状況報告の数値である。



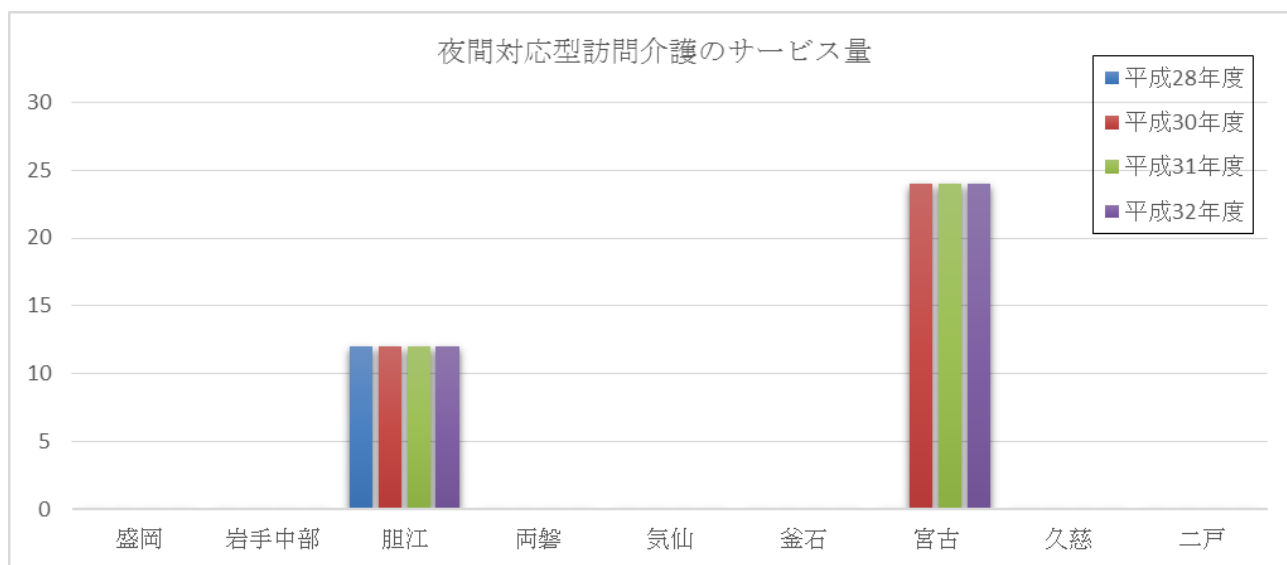
夜間対応型訪問介護

- 平成 32（2020）年度には、36 人／年となり、平成 28 年度と比較すると 200%の増加が見込まれます。

単位：人／年

圏域区分	平成28年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡	0	0	0	0
岩手中部	0	0	0	0
胆江	12	12	12	12
両磐	0	0	0	0
気仙	0	0	0	0
釜石	0	0	0	0
宮古	0	24	24	24
久慈	0	0	0	0
二戸	0	0	0	0
合計	12	36	36	36

※ 平成 28 年度については、介護保険事業状況報告の数値である。



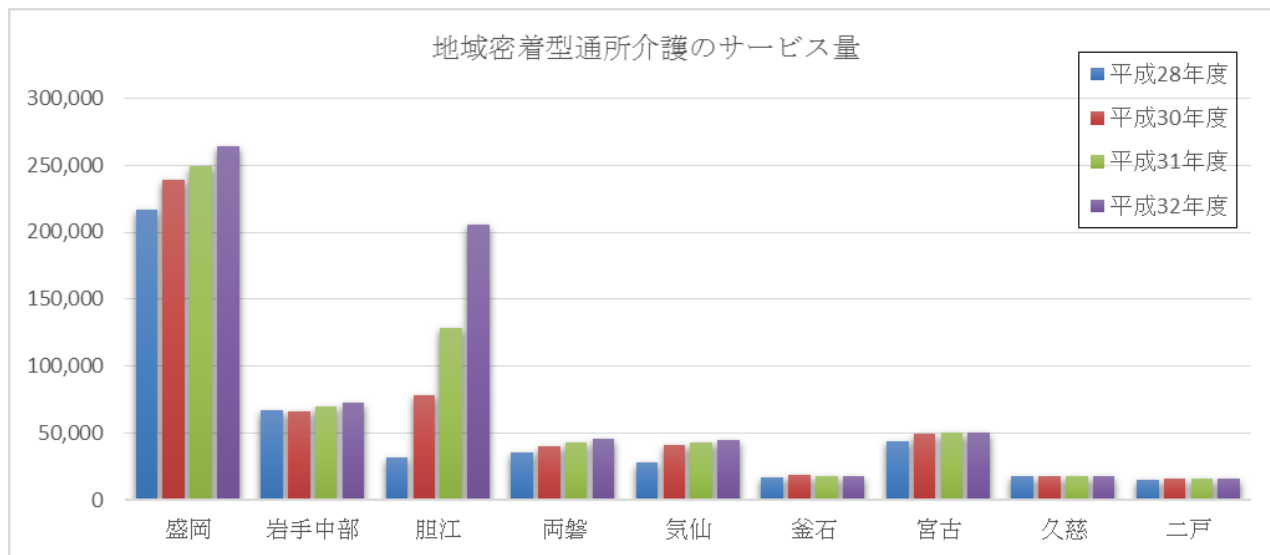
地域密着型通所介護

- 平成 32（2020）年度には、734,796 回／年となり、平成 28 年度と比較すると 55.8%の増加が見込まれます。

単位：回／年

圏域区分	平成28年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡	216,564	238,644	248,772	263,616
岩手中部	66,576	65,832	70,020	72,684
胆江	31,584	78,552	128,784	205,896
両磐	35,112	39,660	42,564	46,056
気仙	28,248	41,028	43,188	45,024
釜石	16,944	18,864	18,180	17,952
宮古	43,788	49,716	49,956	50,292
久慈	17,364	17,352	17,604	17,664
二戸	15,312	15,612	15,612	15,612
合計	471,492	565,260	634,680	734,796

※ 平成 28 年度については、介護保険事業状況報告の数値である。



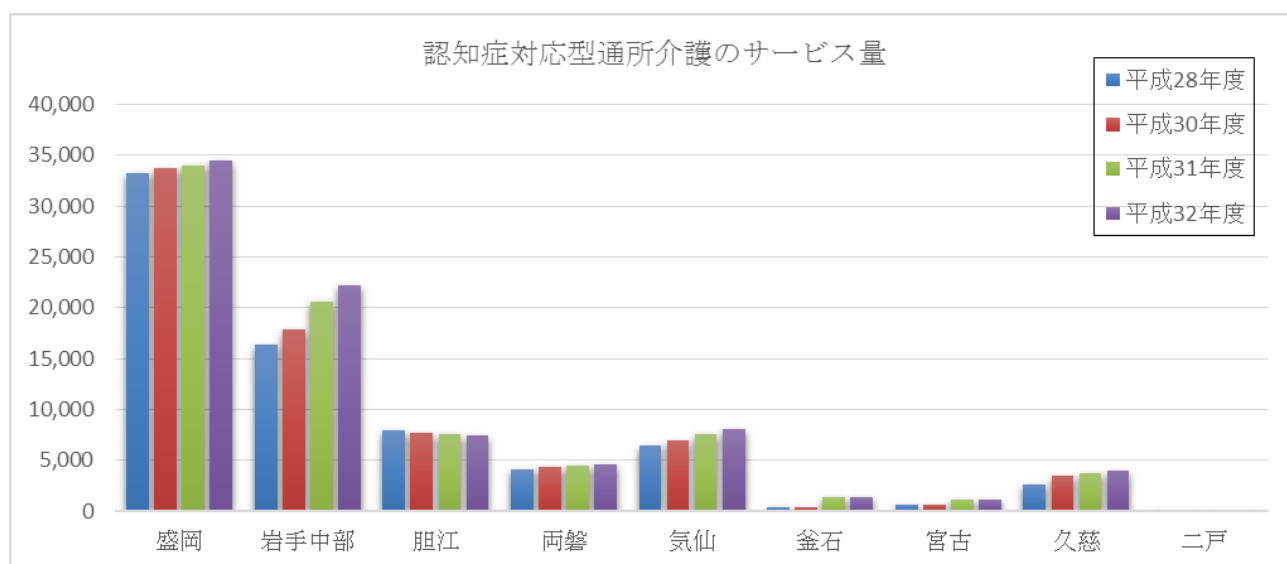
認知症対応型通所介護

- 平成 32（2020）年度には、83,364 回／年となり、平成 28 年度と比較すると 16.5%の増加が見込まれます。

単位：回／年

圏域区分	平成28年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡	33,192	33,780	33,924	34,428
岩手中部	16,392	17,832	20,616	22,176
胆江	7,932	7,680	7,608	7,500
両磐	4,068	4,332	4,476	4,644
気仙	6,420	6,900	7,560	8,064
釜石	348	360	1,440	1,440
宮古	588	660	1,164	1,164
久慈	2,616	3,540	3,696	3,948
二戸	0	0	0	0
合計	71,556	75,084	80,484	83,364

※ 平成 28 年度については、介護保険事業状況報告の数値である。



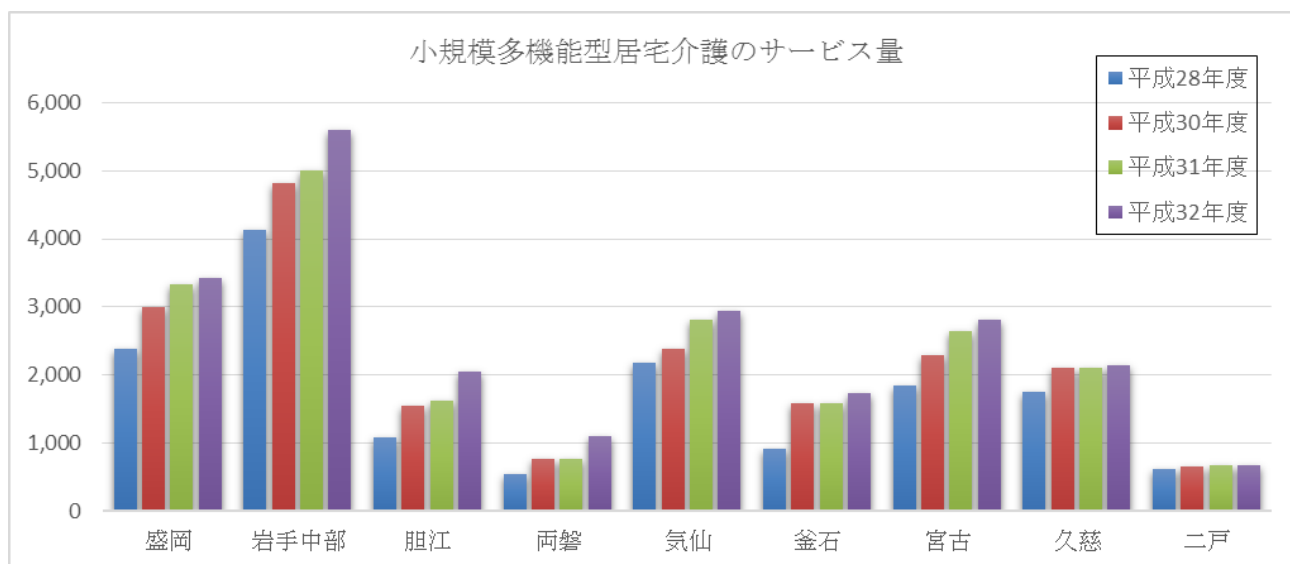
小規模多機能型居宅介護

- 平成 32（2020）年度には、22,452 人／年となり、平成 28 年度と比較すると 45.4%の増加が見込まれます。

単位：人／年

圏域区分	平成28年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡	2,388	2,988	3,324	3,420
岩手中部	4,128	4,812	5,004	5,592
胆江	1,080	1,548	1,620	2,052
両磐	540	756	768	1,104
気仙	2,172	2,388	2,808	2,940
釜石	912	1,584	1,584	1,728
宮古	1,848	2,280	2,640	2,808
久慈	1,752	2,100	2,100	2,136
二戸	624	660	672	672
合計	15,444	19,116	20,520	22,452

※ 平成 28 年度については、介護保険事業状況報告の数値である。



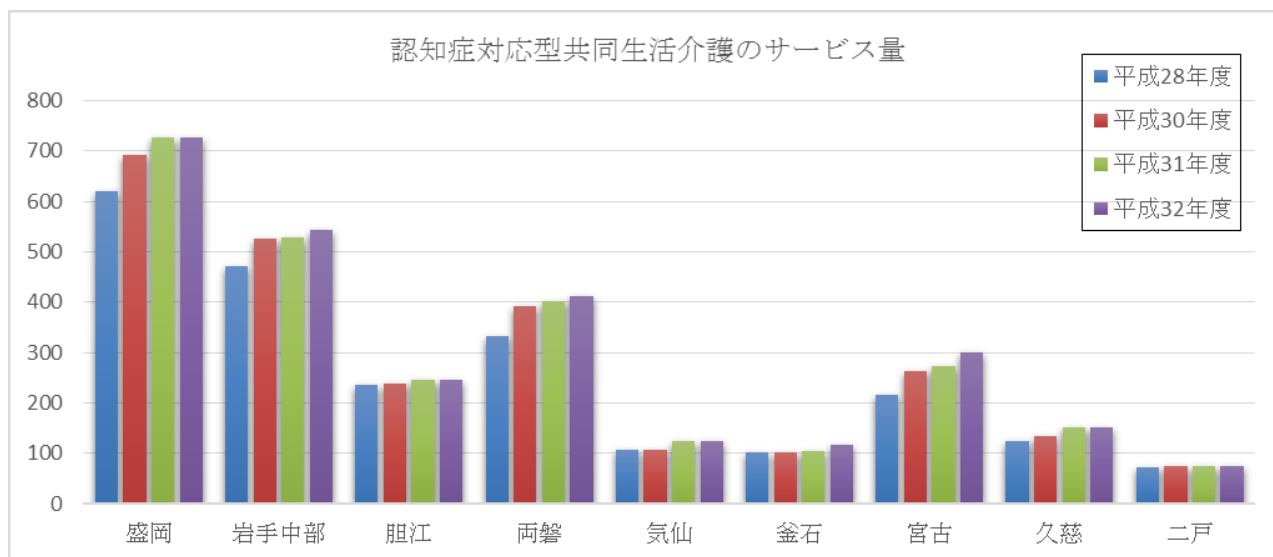
認知症対応型共同生活介護

- 平成 32（2020）年度には、2,695 人となり、平成 28 年度と比較すると 18%の増加が見込まれます。

単位：人

圏域区分	平成28年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡	619	691	727	727
岩手中部	471	526	529	543
胆江	237	238	246	246
両磐	333	393	402	411
気仙	108	107	123	124
釜石	101	102	105	116
宮古	216	263	273	301
久慈	125	135	152	152
二戸	73	75	75	75
合計	2,283	2,530	2,632	2,695

※ 平成 28 年度については、介護保険事業状況報告の数値である。



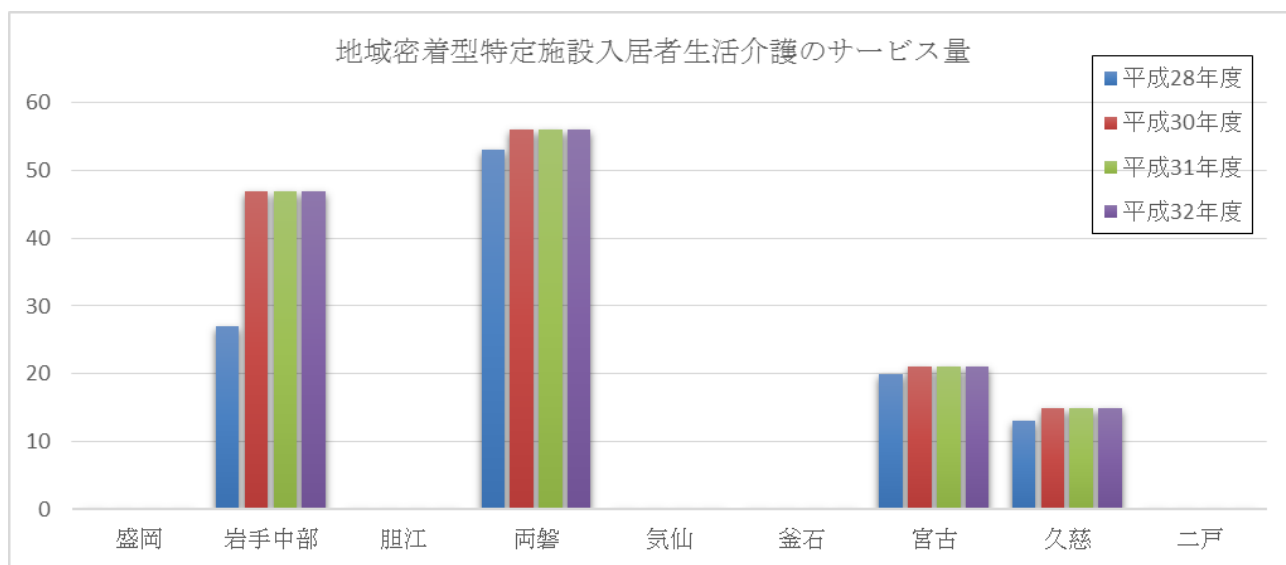
地域密着型特定施設入居者生活介護

- 平成 32 (2020) 年度には、139 人となり、平成 28 年度と比較すると 23%の増加が見込まれます。

単位：人

圏域区分	平成28年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡	0	0	0	0
岩手中部	27	47	47	47
胆江	0	0	0	0
両磐	53	56	56	56
気仙	0	0	0	0
釜石	0	0	0	0
宮古	20	21	21	21
久慈	13	15	15	15
二戸	0	0	0	0
合計	113	139	139	139

※ 平成 28 年度については、介護保険事業状況報告の数値である。



[必要利用定員総数]

(単位：人)

圏域区分	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡	0	0	0
岩手中部	47	47	47
胆江	0	0	0
両磐	56	56	56
気仙	0	0	0
釜石	0	0	0
宮古	21	21	21
久慈	15	15	15
二戸	0	0	0
合計	139	139	139

※ 定員総数には、療養病床からの転換分は含まれないこと。

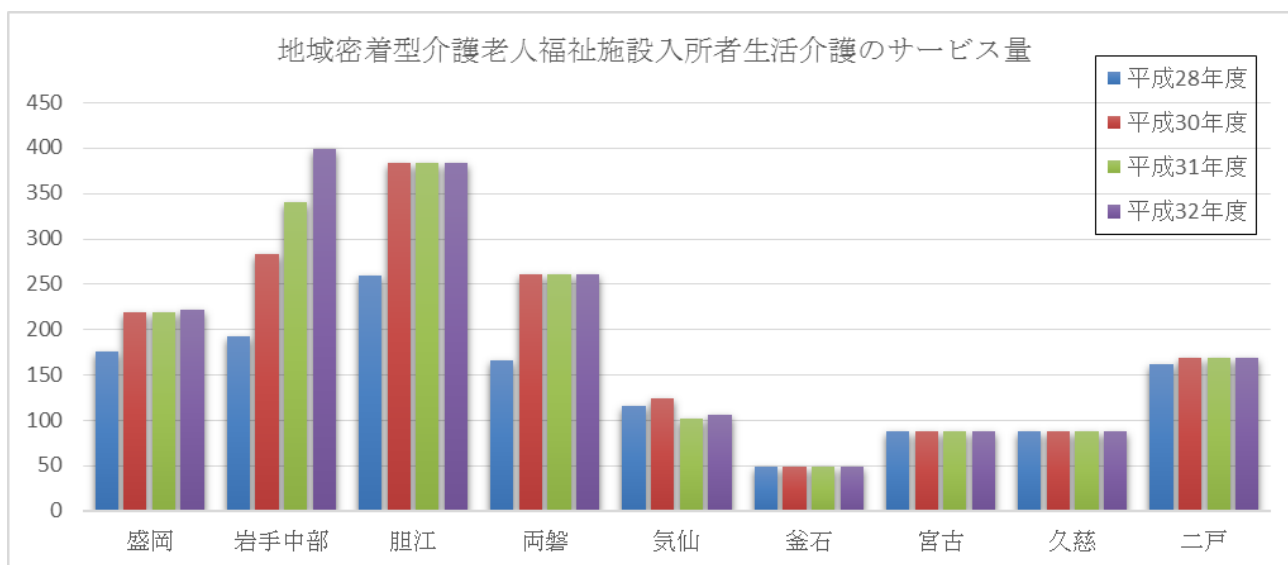
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

- 平成 32（2020）年度には、1,761 人となり、平成 28 年度と比較すると 36.4%の増加が見込まれます。

単位：人

圏域区分	平成28年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡	176	218	219	222
岩手中部	192	282	340	398
胆江	259	383	383	383
両磐	165	261	261	261
気仙	116	124	101	105
釜石	48	49	49	49
宮古	87	87	87	87
久慈	87	87	87	87
二戸	161	169	169	169
合計	1,291	1,660	1,696	1,761

※ 平成 28 年度については、介護保険事業状況報告の数値である。



[必要利用定員総数]

(単位：人)

圏域区分	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡	218	219	222
岩手中部	282	340	398
胆江	383	383	383
両磐	261	261	261
気仙	124	101	105
釜石	49	49	49
宮古	87	87	87
久慈	87	87	87
二戸	169	169	169
合計	1,660	1,696	1,761

※ 定員総数には、療養病床からの転換分は含まれないこと。

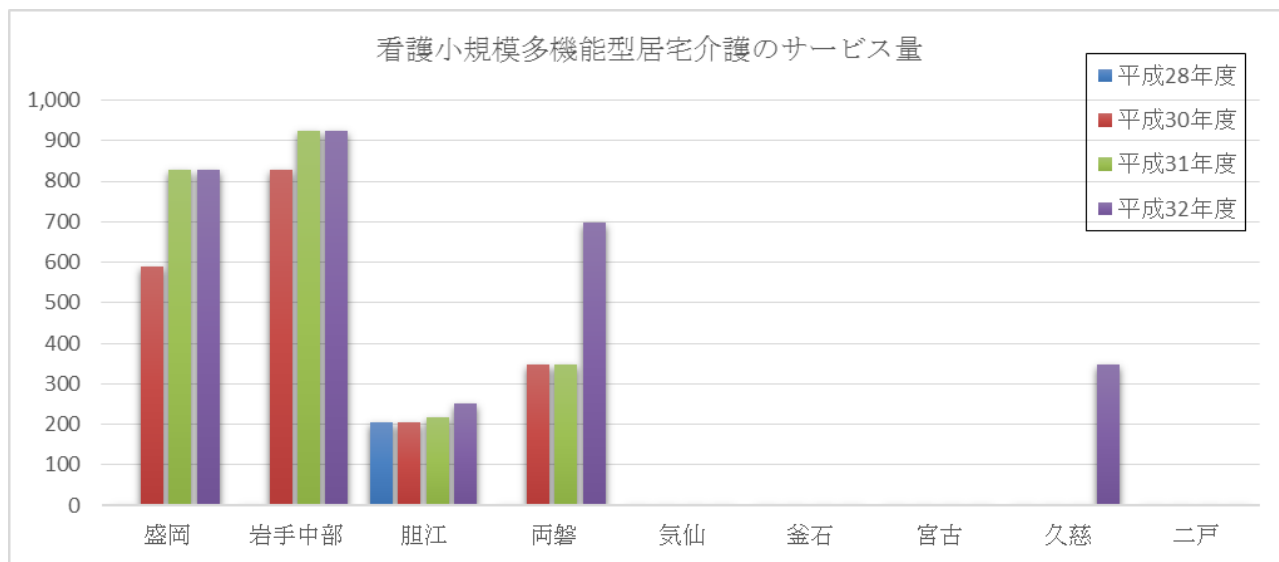
看護小規模多機能型居宅介護

- 平成 32（2020）年度には、3,048 人／年となり、平成 28 年度と比較すると 1,394.1%の増加が見込まれます。

単位：人／年

圏域区分	平成28年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡	0	588	828	828
岩手中部	0	828	924	924
胆江	204	204	216	252
両磐	0	348	348	696
気仙	0	0	0	0
釜石	0	0	0	0
宮古	0	0	0	0
久慈	0	0	0	348
二戸	0	0	0	0
合計	204	1,968	2,316	3,048

※ 平成 28 年度については、介護保険事業状況報告の数値である。



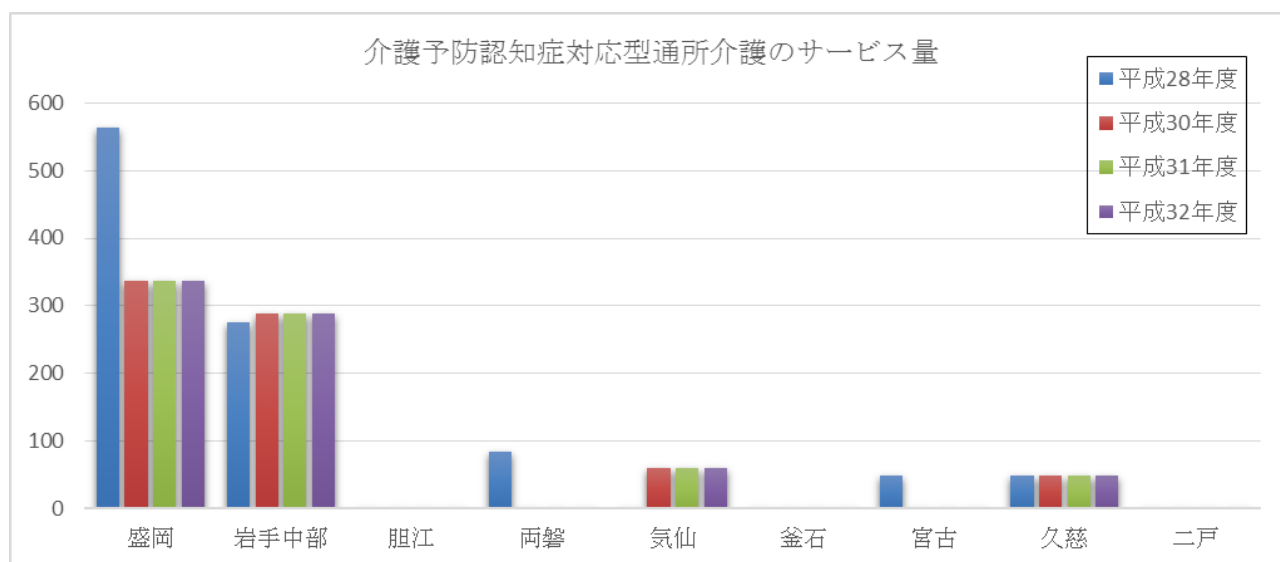
介護予防認知症対応型通所介護

- 平成 32（2020）年度には、732 回／年となり、平成 28 年度と比較すると 28.2%の減少が見込まれます。

単位：回／年

圏域区分	平成28年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡	564	336	336	336
岩手中部	276	288	288	288
胆江	0	0	0	0
両磐	84	0	0	0
気仙	0	60	60	60
釜石	0	0	0	0
宮古	48	0	0	0
久慈	48	48	48	48
二戸	0	0	0	0
合計	1,020	732	732	732

※ 平成 28 年度については、介護保険事業状況報告の数値である。



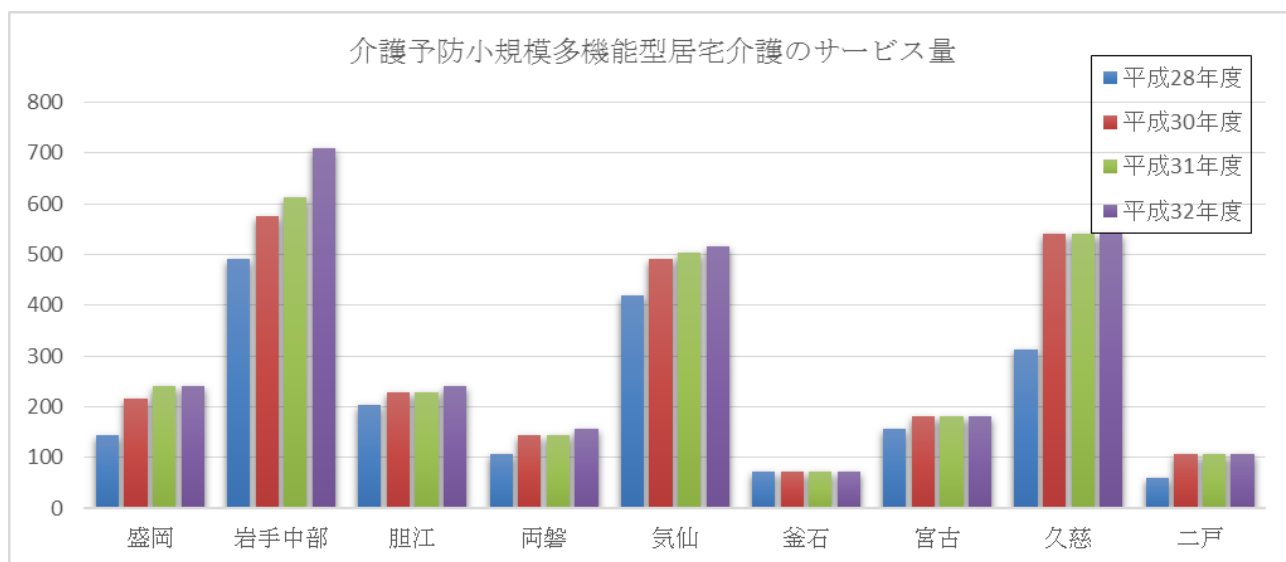
介護予防小規模多機能型居宅介護

- 平成 32（2020）年度には、2,760 人／年となり、平成 28 年度と比較すると 40.2%の増加が見込まれます。

単位：人／年

圏域区分	平成28年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡	144	216	240	240
岩手中部	492	576	612	708
胆江	204	228	228	240
両磐	108	144	144	156
気仙	420	492	504	516
釜石	72	72	72	72
宮古	156	180	180	180
久慈	312	540	540	540
二戸	60	108	108	108
合計	1,968	2,556	2,628	2,760

※ 平成 28 年度については、介護保険事業状況報告の数値である。



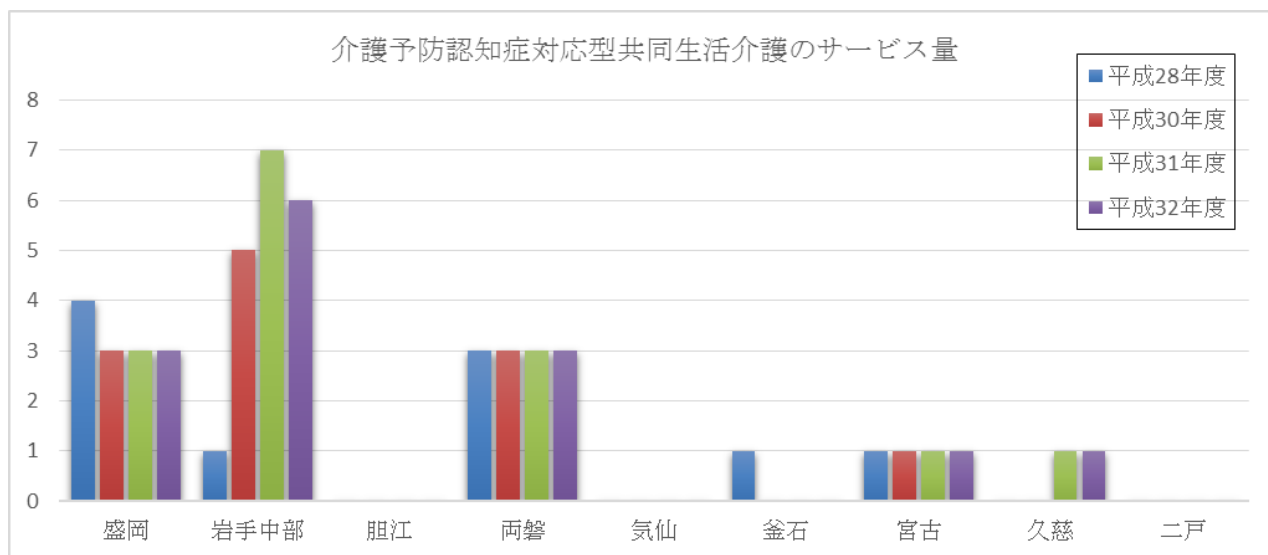
介護予防認知症対応型共同生活介護

○ 平成 32（2020）年度には、14 人となり、平成 28 年度と比較すると 40%の増加が見込まれます。

単位：人

圏域区分	平成28年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡	4	3	3	3
岩手中部	1	5	7	6
胆江	0	0	0	0
両磐	3	3	3	3
気仙	0	0	0	0
釜石	1	0	0	0
宮古	1	1	1	1
久慈	0	0	1	1
二戸	0	0	0	0
合計	10	12	15	14

※ 平成 28 年度については、介護保険事業状況報告の数値である。



(7) 施設サービス見込量（必要量）

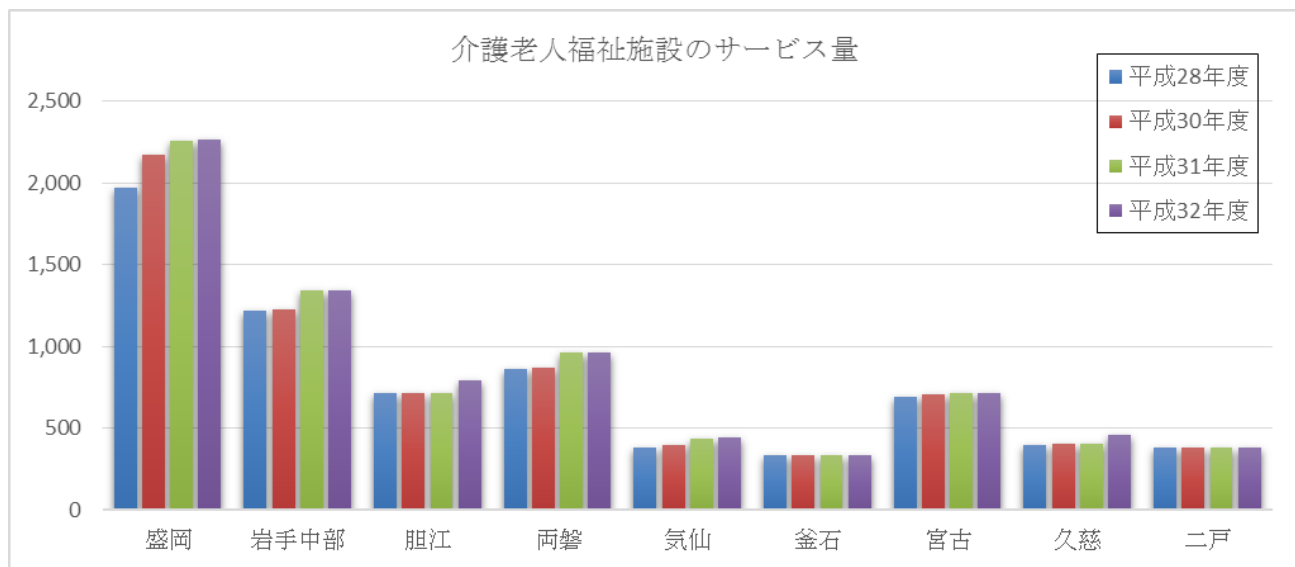
介護老人福祉施設

- 平成 32（2020）年度には、7,702 人となり、平成 28 年度と比較すると 10.7%の増加が見込まれます。

単位：人

圏域区分	平成28年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡	1,971	2,172	2,255	2,265
岩手中部	1,221	1,229	1,339	1,340
胆江	714	713	714	795
両磐	864	873	967	967
気仙	379	401	437	443
釜石	334	333	335	335
宮古	696	707	712	715
久慈	399	407	407	457
二戸	380	385	385	385
合計	6,958	7,220	7,551	7,702

※ 平成 28 年度については、介護保険事業状況報告の数値である。



[必要入所定員総数]

(単位：人)

圏域区分	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡	2,172	2,255	2,265
岩手中部	1,229	1,339	1,340
胆江	713	714	795
両磐	873	967	967
気仙	401	437	443
釜石	333	335	335
宮古	707	712	715
久慈	407	407	457
二戸	385	385	385
合計	7,220	7,551	7,702

※ 定員総数には、療養病床からの転換分は含まれないこと。

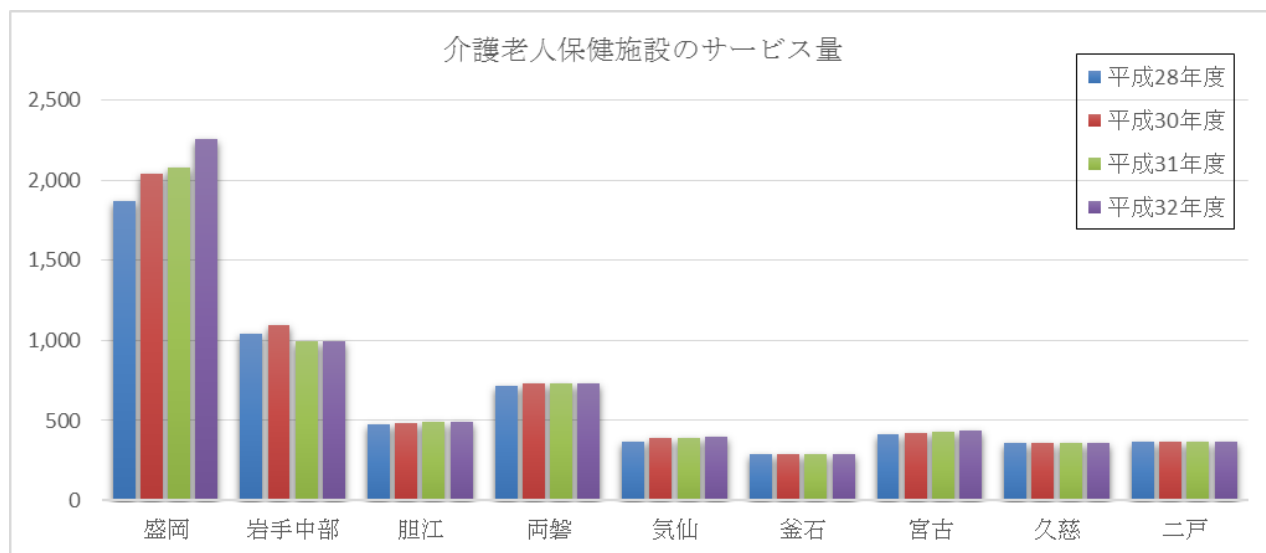
介護老人保健施設

- 平成 32（2020）年度には、6,333 人となり、平成 28 年度と比較すると 7.1%の増加が見込まれます。

単位：人

圏域区分	平成28年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡	1,870	2,039	2,077	2,261
岩手中部	1,046	1,093	997	999
胆江	474	488	489	490
両磐	717	731	731	731
気仙	371	392	394	396
釜石	292	289	289	289
宮古	413	426	431	436
久慈	363	360	360	360
二戸	368	371	371	371
合計	5,914	6,189	6,139	6,333

※ 平成 28 年度については、介護保険事業状況報告の数値である。



[必要入所定員総数]

（単位：人）

圏域区分	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡	2,039	2,077	2,141
岩手中部	1,093	997	999
胆江	488	489	490
両磐	731	731	731
気仙	392	394	396
釜石	289	289	289
宮古	426	431	436
久慈	360	360	360
二戸	371	371	371
合計	6,189	6,139	6,213

※ 定員総数には、療養病床からの転換分は含まれないこと（第 7 期中は、120 床が転換予定）。

介護医療院

○ 介護医療院は、平成 30 年度から新たに創設される施設サービスです。

単位：人

圏域区分	平成28年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡	－	0	0	60
岩手中部	－	0	0	1
胆江	－	0	0	0
両磐	－	0	0	0
気仙	－	0	0	0
釜石	－	0	0	0
宮古	－	0	6	6
久慈	－	0	0	0
二戸	－	6	12	20
合計	－	6	18	87



[必要入所定員総数]

(単位：人)

圏域区分	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡	0	0	0
岩手中部	0	0	0
胆江	0	0	0
両磐	0	0	0
気仙	0	0	0
釜石	0	0	0
宮古	0	0	0
久慈	0	0	0
二戸	0	0	0
合計	0	0	0

※ 定員総数には、療養病床からの転換分は含まれないこと(第7期中は、60床が転換予定)。

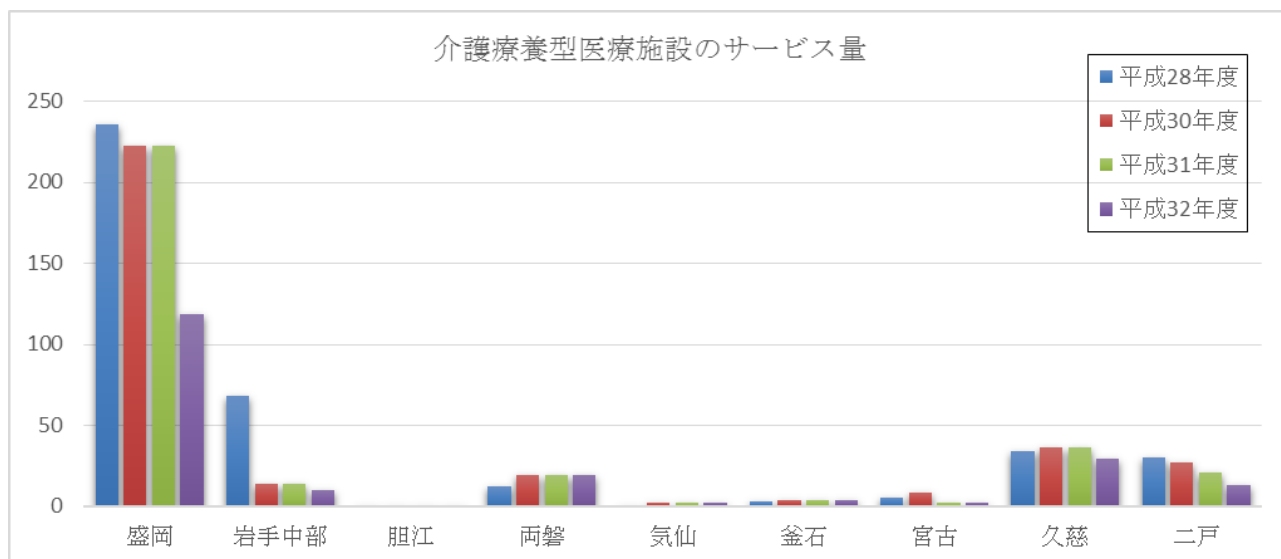
介護療養型医療施設

○ 平成 32（2020）年度には、197 人となり、平成 28 年度と比較すると 49.4%の減少が見込まれます。

単位：人

圏域区分	平成28年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡	235	222	222	118
岩手中部	68	14	14	10
胆江	1	0	0	0
両磐	12	19	19	19
気仙	1	2	2	2
釜石	3	4	4	4
宮古	5	8	2	2
久慈	34	36	36	29
二戸	30	27	21	13
合計	389	332	320	197

※ 平成 28 年度については、介護保険事業状況報告の数値である。



[必要入所定員総数]

（単位：人）

圏域区分	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡	222	222	118
岩手中部	14	14	10
胆江	0	0	0
両磐	19	19	19
気仙	2	2	2
釜石	4	4	4
宮古	8	2	2
久慈	36	36	29
二戸	27	21	13
合計	332	320	197

第9 介護人材の確保及び介護サービスの向上

増大する介護ニーズに対応するため、介護人材の量的確保と質的向上を図るとともに、職員がやりがいをもって働けるよう、労働環境や処遇の改善を図ります。

常に質の高いサービスが提供されるよう、研修等の充実を図り、介護職員の資質の向上を促進します。

また、高齢者が適切な介護サービスや介護予防サービスを受け、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、サービス事業者の育成を図ります。

1 サービス従事者の確保及び専門性の向上

要介護者等の生活を直接的に支援する介護人材は、地域包括ケアシステムの構築に不可欠な存在であることから、その確保に関する取組を、「参入の促進」、「労働環境・処遇の改善」、「専門性の向上」の3つの視点から、総合的に進めていきます。

(1) 参入の促進

【現状】

- 平成 29 年 4 月における県内の介護職の有効求人倍率は 2.15 倍（パート含む常用）で、全国の介護職の有効求人倍率 3.13 倍（パート含む常用）と比べると低い水準にあり**ますが**、県内の全産業の有効求人倍率 1.42 倍（季節調整値）と比べると高い水準にあります。（岩手労働局「岩手県内の一般職業紹介状況」及び厚生労働省「一般職業紹介状況」）
- 県内の介護職の有効求人倍率の**推移**を見ると、平成 25 年 1.02 倍、平成 26 年 1.43 倍、平成 27 年 1.56 倍、平成 28 年 1.74 倍、平成 29 年 2.15 倍となっており、年々上昇しています。（各年 4 月時点、岩手労働局**調べ**）
- ホームヘルパーや介護福祉士などの介護職について、イメージに近いものはどれか聞いたところ、「夜勤などがあり、きつい仕事」を挙げた者の割合が 65.1%と最も高く、以下、「社会的に意義のある仕事」（58.2%）、「給与水準が低い仕事」（54.3%）、「やりがいのある仕事」（29.0%）などの順となっています。（複数回答、上位 4 項目、内閣府「介護保険制度に関する世論調査」（2010 年 9 月））
- 県内の介護福祉士を養成する学校等における定員充足率は、平成 25 年度 76.6%、26 年度 66.7%、27 年度 39.4%、28 年度 33.6%となっており、**定員割れの状況が続いています**。平成 29 年度の定員充足率は 40.5%となっており、**全国（45.7%）と比べてやや低い値になっています**。
- **全国的に見ると、介護福祉士登録者のうち、約 4 割の者は介護の仕事に従事していない状況です**。
- **E P A（経済連携協定）に基づく外国人介護福祉士候補者の受入れに加え、介護福祉士資格を取**

得した留学生への在留資格の付与や、技能実習制度への介護職種を追加など、外国人介護人材の受入れに関する制度が整備されました。

【課題】

- 県内の平成 37（2025）年度の介護人材の需要数（推計）は（調整中）人、供給数（推計）は（調整中）人で、介護職員は（調整中）人不足することが見込まれ、介護人材を確保していく必要があります。

※ 平成 30 年 3 月末確定予定

- 介護人材の中核的な役割を担う介護福祉士を目指す学生等を増やすとともに、未経験者を含めた多様な人材の参入を促進していく必要があります。
- 介護の仕事に対するネガティブな印象が先行しており、学生等が進路を選択する際に介護職を避ける要因の一つになっていることから、より多くの学生等にとって介護職が職業としての選択肢となり得るよう、介護職の理解促進を図り、介護の仕事に関する不安を払拭する必要があります。
- 即戦力となり、かつ介護人材の中核的役割を担うことが期待される潜在介護福祉士等に対し、再度、介護職への就職を促すことが求められています。

【今後の取組】

- 介護人材確保のため、介護未経験者を含めて人材の裾野の拡大を進め、新卒者に加え、地域の若者、就業していない方、中高年齢者層等多様な人材の参入促進を図ります。
- メディアの活用や職場体験等を通じて、イメージアップを図るとともに介護の仕事に対する理解を深め、参入促進を図ります。
併せて、市町村や関係団体等が行う介護の魅力発信等の地域の実情等を踏まえた取組に対し、補助金を交付して支援します。
- 介護福祉士を目指す学生を増やすため、介護福祉士を養成する学校等との連携により、介護の仕事への理解・関心を高める取組を推進します。
- 多様な人材の参入を図るため、介護未経験者に対し介護施設等の実態や職場環境等に触れることのできる機会を設けるとともに、基礎的知識等を習得するために新たに創設される介護入門者向けの研修を実施します。
- 意欲や能力、希望する働き方等が異なる多様な人材へのきめ細かいマッチングが行われるよう、県内にキャリア支援員を配置してマッチングを実施する岩手県福祉人材センターにおいて、より一層地域の施設・事業所に係る情報の収集を行い、ハローワークとの連携に努めます。
- 介護の仕事から離職した方が、再び介護の職場に復帰できるよう、離職した介護人材の届出制度

の活用により介護との「つながり」を確保するとともに、復職に際して離職期間中の不安感を払拭するためにキャリア支援員による支援を行います。

- 外国人介護人材に係る各種制度の適正な運営を支援するとともに、県内における受入れ状況及び課題等を把握し、事業者団体等と連携しながら必要な支援を検討します。

【保険者機能強化への支援の取組】

- 市町村や関係団体等それぞれの役割に応じた魅力発信事業等の取組に対し、補助金を交付し支援していきます。

（2）労働環境・処遇の改善

【現状】

- 平成 28 年度における県内の介護職の離職率は 14.1%で、全国の介護職の離職率 16.7%と比較すると低い水準にありますが、県内の介護職の離職率の推移を見ると、平成 25 年度 11.3%、平成 26 年度 10.8%、平成 27 年度 14.4%、平成 28 年度 14.1%となっており、近年の離職率は増加傾向となっています。（公益財団法人介護労働安定センター「平成 28 年度介護労働実態調査」）
- 平成 28 年度介護労働実態調査結果岩手県版（公益財団法人介護労働安定センター岩手支部）によると、介護職員の働く上での悩みとして、「仕事内容のわりに賃金が低い」、「有給休暇が取りにくい」、「身体的負担が大きい」等があり、退職理由としては、「職場の人間関係に問題があったから」、「収入が少なかったため」等があります。
- 早期離職防止や定着促進のために、「本人の希望に応じた勤務体制にする等の労働条件の改善」、「定期的なミーティングの開催など職場内のコミュニケーションの円滑化」、「有給休暇を取りやすくする等の労働条件の改善」等に取り組む事業所が多くなっていますが、本県の事業者における実施率は全国に比べて低い傾向にあります。
- 平成 28 年度における県内の介護従事者の所定内賃金（月給の者）は 202,342 円であり、全国の介護従事者の所定内賃金（月給の者）224,848 円と比較すると低い水準にあります。その推移を見ると、平成 26 年度 196,491 円、平成 27 年度 193,102 円、平成 28 年度 202,342 円となっており、若干上昇しています。（公益財団法人介護労働安定センター岩手支部「平成 28 年度介護労働実態調査」）
- 平成 29 年 4 月における県内の処遇改善加算届出率は 91.1%であり、全国の届出率 89.7%を上回っています。（厚生労働省「介護給付費等実態調査」の特別集計）

【課題】

- 介護人材の定着促進を図るため、キャリアパスを確立し、職員のモチベーションを向上させ、離職防止を図る必要があります。

- 介護事業所において、働き手のニーズに合わせた短時間勤務制度の導入や、子育て支援等働きやすい環境の整備とともに、賃金水準の改善が必要です。
- 介護ロボットやICTの活用、業務プロセスの見直しにより職員の負担を軽減し、生産性の向上を図る必要があります。
- 介護業界は小規模な施設・事業者も多く、キャリアパスの構築等、単独での取組が難しい場合もあることから、工夫した取組や支援が必要です。

【今後の取組】

- 処遇改善加算の取得促進を通じて処遇改善を図るとともに、各事業所のキャリアパス制度や雇用管理の改善等を促進します。
- 介護事業所の経営者等に対し、研修会を通じて効果的事例等を紹介することなどにより、事業所における労働環境改善の取組を促進します。
- 無資格で就職した職員が安心して働き、将来に展望を持つことができるよう、本人の意欲や能力に応じて働きながら研修等を受講できるようにするなど、キャリアパス構築を支援します。
- 市町村や関係団体等が実施するエルダー・メンター研修や人事考課に関する研修等、早期離職防止や雇用管理改善の取組に対し、補助金の交付を通じて支援します。
- 小規模な事業者においてもキャリアパスの構築に向けた取組を進めることができるよう、市町村や岩手県福祉人材センターで行う小規模事業者の職員向け研修会の開催を支援します。
- 介護従事者の負担軽減を図るため、介護事業所における介護ロボットの導入を支援するとともに、ICTの有効活用事例等を紹介し、介護ロボットやICTの活用の普及を図ります。

コラム

～No.6～

ケアのさらなる向上を目指して

介護ロボットの導入

介護の現場では、以前から介護従事者の腰痛等の身体的負担や夜間対応時等の精神的負担をいかにして軽減するかが課題となっています。介護人材の不足が深刻となっている中で、介護の現場が抱える課題の新たな解決策の一つとして、介護ロボットに大きな注目が集まっています。

介護ロボットやICTについては、介護従事者の負担軽減や業務の効率化という観点から、国においてもその活用を促進しています。平成30年度の介護報酬改定では、介護ロボットの一つである「見守り機器」を一定数以上導入している介護老人福祉施設の夜間職員配置加算の基準が緩和されることとなるほか、その他の介護ロボットについても、効果実証や効果的な活用方法について検証が進められる予定です。

介護ロボットは開発途上にあり、今もなお新たなロボットの開発と製品化に向けた研究が進められているところです。介護従事者の負担を軽減し、より良いケアができるよう、現場のニーズに合った介護ロボットの開発や一層の普及が望まれています。

県では、介護ロボットの活用法の普及啓発や介護ロボットを導入する事業者への支援などを通じて、介護ロボットの導入を促進していきます。



《装着型移乗支援ロボットで楽々！》

（３）専門性の向上

【現状】

＜訪問介護員・介護職員（初任者研修受講者等）＞

- 訪問介護員をはじめとする介護職員は、在宅・施設を問わず、介護職員として必要となる基本的な知識・技術等を有し、適切な介護業務を実践することが求められています。
- 平成24年度のホームヘルパー2級課程の修了者は2,201人でしたが、平成25年の初任者研修課程の創設以降25年度1,894人（ホームヘルパー2級課程含む）、26年度1,166人、27年度952人、28年度781人となっており修了者数の減少傾向が続いています。
- 平成30年2月現在、介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）の指定事業者は、県立高等学校や民間の養成機関等60か所（うち休止中8ヵ所）となっています。
- 平成30年2月現在、約6,100人の介護職員が喀痰吸引等の業務従事者認定証の交付を受けていま

すが、医療的ケアを必要とする高齢者は増えており、医療的ケアに対応できる介護職員の養成の継続が求められています。

- 介護人材確保のために、介護未経験者を含め人材の裾野の拡大を進めることに伴い、意欲、能力の異なる職員が共に働くことが見込まれます。

<介護福祉士>

- 介護福祉の専門職として、認知症高齢者や高齢単身世帯の増加等に伴う介護ニーズの複雑化・多様化・高度化に対応するなど、介護職の中核としての役割を担うことが求められています。
- 平成 30 年 1 月現在、本県の介護福祉士登録者数は 19,106 人となっています。
- 介護福祉士に求められる能力等を修得できるよう、養成課程の見直しが行われています（平成 31 年度から順次導入予定）。

<介護支援専門員>

- 介護保険制度の要として、支援を必要とする高齢者が心身等の状況に応じた適切なサービスを受けられるよう、各種サービスを調整する専門職であり、平成 29 年 4 月現在、本県では約 2,600 人が実務に就いています。
- 地域包括ケアシステムの中で、医療職をはじめとする多職種と連携・協働しながら、利用者の尊厳を旨とした自立支援に資するケアマネジメントを実践することが期待されており、その資質向上に向けて研修制度の見直しが行われました。
- 主任介護支援専門員については、地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域課題の把握から社会資源の開発等の地域づくりや、地域の介護支援専門員の人材育成等の役割が期待されています。

<その他の介護従事者>

- 地域包括ケアシステムの構築に向け、訪問リハビリテーション、通所リハビリテーションの需要が増えています。
- リハビリテーション専門職には、所属する施設等での業務に加え、地域の介護予防事業や地域ケア個別会議等への参加など、介護予防や地域リハビリテーションの推進において重要な役割が期待されています。
- 医療ニーズを併せ持つ中重度の要介護高齢者の増加が見込まれており、看護職員には入所者・利用者に係る医療的な判断等を行い、医療的ケアの提供や医療機関等との連携を行うことが期待されています。

【課題】

- それぞれに期待されている役割を果たすことができる専門職の養成を図ることが必要です。
- 地域包括ケアシステム構築に資する人材を、地域全体で育成する仕組みが求められています。
- 限られた人材で効率的に介護サービスを提供するために、多様な人材層を類型化し、機能分化を進めるとともに、それぞれの人材層の意欲・能力に応じた役割、機能、必要な能力、教育、キャリアパスのあり方に応じた具体的な支援が求められます。

【今後の取組】

- 介護職員初任者研修及び新たな教育内容による介護福祉士養成課程の適正な実施を確保します。
- 県において引き続き喀痰吸引等医療的ケア研修を実施するとともに、登録研修機関等と連携し、医療的ケアに対応できる介護職員の養成を行います。
- 介護支援専門員のケアマネジメントに係る技術の向上や、地域包括ケアシステムにおける役割の理解のため、キャリア段階に応じた法定研修を継続して実施します。
- 介護支援専門員の実務能力の向上と主任介護支援専門員の資質向上を図るため、地域全体で展開する実習型研修（地域同行型研修）を実施します。
- 介護職員のキャリアパス確立のため、介護職員が意欲に応じて働きながら研修を受講したり、介護福祉士等の資格を取得できるよう支援します。
- 介護職員の職業能力の見える化を進めた「介護プロフェッショナルキャリア段位制度」の効果的な活用事例等を紹介し、事業所におけるキャリアパスの構築を支援します。
- 介護人材の専門性に基づく業務分担や業務の標準化等に取り組む優良事例等を普及し、介護事業所内における機能分化を支援します。
- 多様化・高度化する利用者のニーズに対応するとともに、自立支援・重度化防止に資する質の高い介護サービスの提供を実現するため、職能団体と連携して専門職の資質向上を図ります。

介護支援専門員地域同行型研修

県では、市町村（保険者）が主体となり「介護支援専門員地域同行型研修」を実施しています。

これは、経験の浅い介護支援専門員（受講者）と、豊富な知識・経験を持つ主任介護支援専門員（アドバイザー）が事業所の垣根を越えてペアを組み、お互いのモニタリングや担当者会議に「同行」しながら、実務の中で相互研鑽を図るものです。

参加者からは「主任介護支援専門員の話聞くだけでなく、実際に担当者会議の場にいたことで、態度や雰囲気づくりを体感でき、とても勉強になった」（受講者）、「アドバイザーとして、相手の気づきを促す質問の仕方が難しかった」（アドバイザー）といった声が聞かれるなど、有意義な取組となっています。

平成 30 年度からは介護支援専門員になるための試験の受験資格が厳しくなるなど、介護保険制度の「要」となる介護支援専門員に対しては、その「資質」の担保・向上が強く求められています。

こうした中、実際の現場で、実務に基づいたこの研修は、受講者にとって大きな刺激になるとともに、地域において「介護」に関する知識・経験を伝達する重要な場となっています。



《研修成果報告会の様子》

2 介護サービス事業者の育成・支援

高齢者が、いつでもどこでも適切なサービスを受けることができるよう、施設整備の支援等を通じて地域密着型サービス事業者の参入促進を図り、サービスの偏在の解消に努めます。

また、介護サービス事業者の適正な事業運営による質の高いサービスの確保を目指し、市町村等と連携して、その育成を支援します。

【現状】

- 事業者は、人口の多い都市部では年々増加していますが、人口が少ない地域では参入する事業者が少ないなど、地域によって偏りがあります。
- 全国的には、介護サービス事業所における高齢者への虐待や身体拘束等不適切な介護サービスの提供、不正な介護報酬の請求などにより、指定取消等となる事業者が増えている状況です。

- 事業者への指導について、市町村には地域密着型サービス事業者に対する指導監督権限のほか、県指定の事業者に対しても立入権限が付与されています。
- 県は市町村（中核市を除く）が行う介護サービス事業所の指定及び指導監督等に関して、市町村に対する指導を実施しています。（平成 27 年度より東北厚生局から県に権限が移譲されています。）。
- 居宅介護支援事業所の指定及び指導監督業務が平成 30 年度より県から市町村へ移管されます。
- 社会福祉法による福祉サービス第三者評価や、介護保険法による外部評価の実施を通じ、介護サービスの質の確保を図っています。

【課題】

- 人口が少ない地域にも事業者の参入を促進し、質の高いサービスが提供されるよう取り組む必要があります。
- 介護サービス事業所については、利用者から苦情相談が寄せられたり、実地指導の際に不適切な事業運営が認められることもあり、各事業所における適正な事業運営体制の確保が必要です。
- 県や市町村が行う集団指導や実地指導について、指導レベルの平準化を図ることが必要です。
- 県から市町村に移管される居宅介護支援事業所の指定及び指導監督業務が円滑に行われるよう支援が求められています。

【今後の取組】

- 介護サービス事業所における高齢者への虐待や身体拘束等不適切な介護サービスの提供、不正な介護報酬の請求などの未然防止・是正指導のため、毎年、計画的に集団指導や実地指導を実施していきます。
- 実地指導については、毎年、重点指導項目を設定し、1 事業所当たり概ね 6 年に 1 回以上指導対象となるよう調整の上、計画的に実施します。
- 利用者から苦情や相談が寄せられた事業者に対しては、訪問調査を実施するなどして適宜取扱の是正を求めるなど、市町村と連携して適切に指導します。
- 介護報酬の改定や制度改正については、保険者と連携して説明会を開催したり、集団指導や個別相談等を行うことにより、県内の事業者が円滑に対応できるよう周知の徹底を図ります。
- 事業者への指導について、指導レベルの平準化が図られるよう、研修会の開催や県と保険者による地域密着型サービス事業者への合同指導を実施し、技術的助言を適切に行うなどして、市町村による事業者指導を支援します。

- 事業者に対し、指導の機会などを通じて、福祉サービス第三者評価や外部評価の受審等、サービスの質の向上に向けた取組を推進するよう働きかけます。

3 介護サービス情報公表制度の推進

介護サービスの利用者やその家族等が介護に関する的確な情報を得られるよう情報公表制度の周知と事業趣旨の啓発に努めるとともに、介護事業者自らが介護情報を公表することを通じて、サービスの質の向上につながるよう支援します。

【現状】

- 介護サービス情報の公表制度は平成 18 年から開始されており、「介護サービス情報公表システム」によりインターネットで情報が得られ、介護サービス事業者の比較など、サービス選択の方法の一つとして活用されています。
- 県では国のガイドラインを踏まえた調査指針を策定し、指針に基づき、事業者からの報告内容の確認調査を実施しています。
- システムは国が管理しており、スマートフォンでも情報が得られるようなアプリケーションソフトウェアが提供されるなどシステムの改良が進められています。

【課題】

- 情報公表制度の存在と公表システムの活用メリットを県民に十分理解してもらえるよう、周知を図る必要があります。
また、インターネットを使い慣れていない高齢者が容易に情報を入手できるよう、工夫が必要です。
- 介護サービス情報の公表が、事業者のサービスの質を向上させる取組につながるよう、制度と趣旨の普及啓発が必要です。
- 利用者の介護サービス選択に資するよう、情報の正確性の確保が求められています。

【今後の取組】

- 利用者が、身近なところで介護サービスや事業者などの情報を得られ、選択する方法として活用されるよう、県の広報媒体等を活用するなどして、介護サービス情報公表システムの存在を周知するとともに、その充実について国に働きかけます。
- インターネットを使い慣れていない方でも、容易に情報を入手し活用することができるよう、システム利用に際して、ケアプランを作成する介護支援専門員からの協力が得られるよう配慮します。

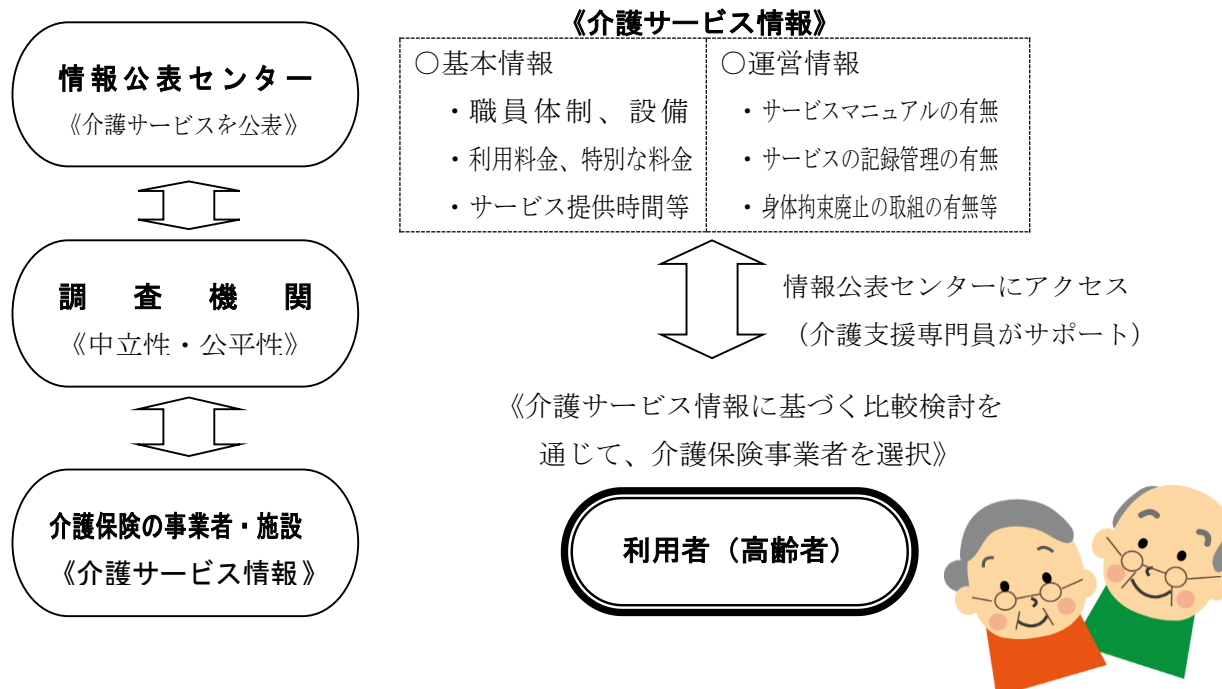
○ 情報の公表を通じて、適切で質の高いサービスの提供が行われているか否かを事業者自らが確認できる制度でもあることをPRします。

○ 利用者に提供される情報の正確性を担保するため、国のガイドラインを踏まえて策定した県の調査指針に則り、報告内容に対する調査を行い、適切な制度運営を行います。

【保険者機能強化への支援の取組】

○ 利用者が、身近なところで介護サービスや事業者などの情報を得られ、事業者を選択する方法として活用されるよう、県の広報媒体等を活用するなどして、システムの存在を周知するとともに、その充実について国に働きかけます。

【介護サービス情報の公表の仕組】



4 相談・苦情への適切な対応

市町村、**岩手県国民健康保険団体連合会**等との役割分担を図りつつ、関係機関の連携による総合的な苦情解決の取組を継続して進めます。

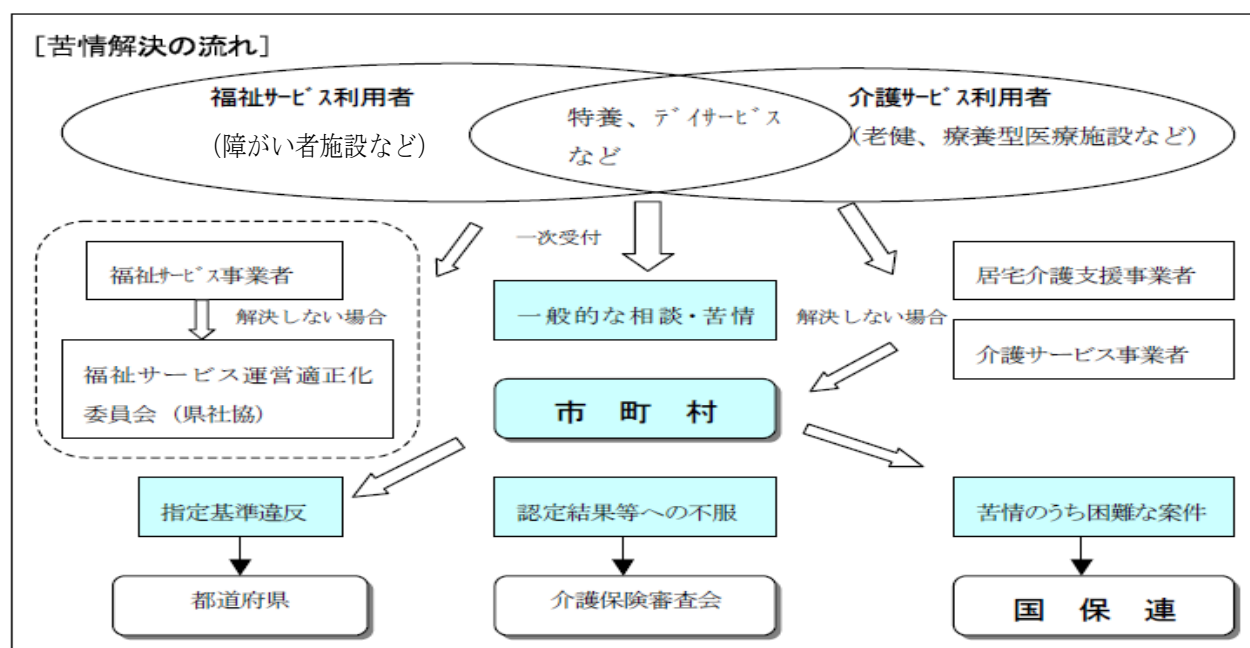
相談苦情への対応を通じて、利用者の権利を擁護するとともに、介護サービスの質の向上を図ります。

【現状】

- 介護保険サービスに関する相談や苦情は、身近な市町村や地域包括支援センターにおいて受け付けているほか、専門的な事案は苦情処理機関に位置づけられている**岩手県国民健康保険団体連合会**でも受け付けています。

なお、介護保険制度に関する相談は、地域包括支援センターに多く寄せられるようになっており、同センターでは**介護サービス**事業者等に対する調査・指導・助言を行っています。

- 介護サービスに関する利用者**と事業者等**とのトラブルの多くが説明不足等から生じており、**また**、利用者の求めるサービス内容と制度上のサービス内容の乖離**があるケースも見受けられます**。
- 介護サービスに関する相談や苦情は減少傾向にありますが、**一方で**その内容は複雑化、多様化し、解決までに時間を要するケースが増えています。



【課題】

- **相談・苦情対応には利用者の権利養護や、適正な介護サービスが行われているか否かのチェック機能があることから、利用者からの相談・苦情に適切に対応できる市町村等職員の資質向上が必要です。**

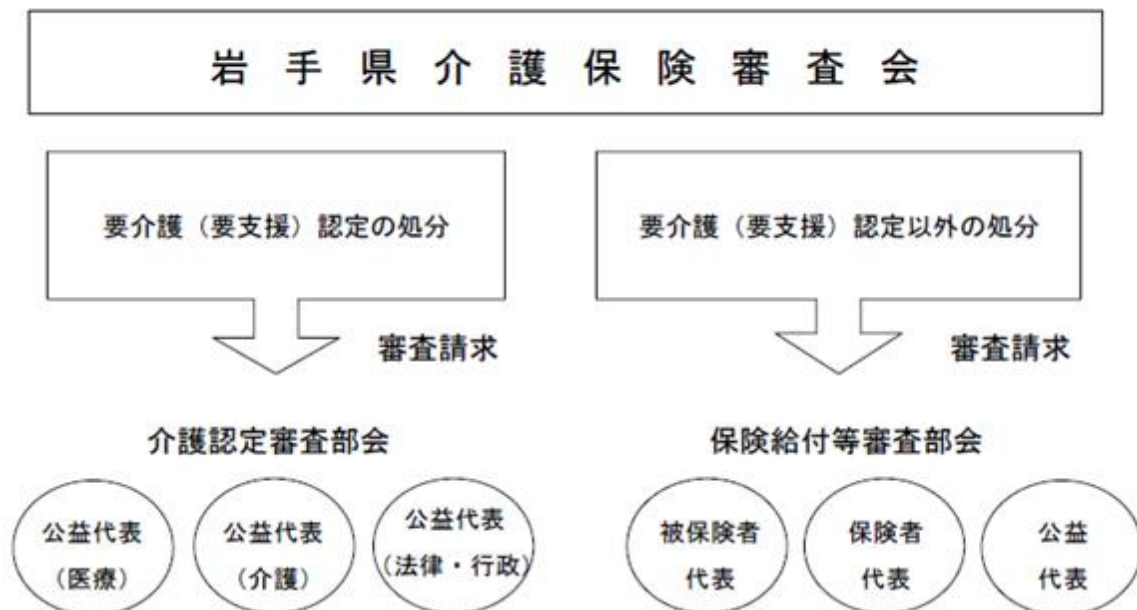
- 介護保険制度等に関する説明不足に起因する相談・苦情も多いことから、利用者等に直に対応する事業者による丁寧な説明が求められています。

【今後の取組】

- 地域で介護サービスに関する相談や苦情に対応するとともに、必要なサービス情報を提供できるよう、市町村における総合相談窓口の機能強化を支援します。
- 県と岩手県国民健康保険団体連合会は、介護保険業務連絡会議を通して情報共有を行うとともに、介護保険相談・苦情処理業務担当職員研修会を開催し、市町村等職員の資質向上を図ります。
- 苦情等があった場合には、岩手県国民健康保険団体連合会や関係機関が必要に応じて事業者への訪問調査を実施し、指導・助言を通じて、サービスの改善や質の向上を図ります。
- 苦情・相談事例を事業者指導業務に活用し、サービスの改善や質の向上を図ります。

【介護保険審査会】

要介護認定及び要支援認定、保険料の賦課決定など保険者が行った処分に不服がある方の審査請求については、県に設置している介護保険審査会において審査を行います。



要介護（要支援）認定に関する審査請求事案は3つの介護認定審査部会で審理・裁決を行い、それ以外の事案は被保険者代表・保険者代表・公益代表の委員で構成する保険給付等審査部会で審理・裁決を行う。

[岩手県介護保険審査会における審査請求件数]

年度	申請	(事案の内容)			申請への対応					
		要介護 認定	保険料 関係	その他	取下	繰越	裁決	(裁決の内訳)		
								却下	認容	棄却
12年度	8	2	6		5		3		2	1
13年度	5	2	3		2	2	1		1	
14年度					1		1		1	
15年度										
16年度	3	2	1		3					
17年度	2	1	1			1	1			1
18年度	10	5	4	1	2	1	8	2	2	4
19年度	2	2				2	1		1	
20年度	1	1					2	1	1	
21年度	1	1			1		1	1		
22年度										
23年度										
24年度	1		1		1					
25年度										
26年度	2		2				2			2
27年度										
28年度										
計	35	16	18	1	15	6	20	4	8	8

5 各論第9の施策の目標

No.	目標項目	平成29年度 (現状値)	平成30年度	平成31年度	平成32年度 (2020年度)
1	キャリア支援員が介在し介護の職場に就職した人数	㊸ 295人	300人	305人	310人
2	介護入門者研修参加者の就職割合	—	10%	15%	20%
3	介護ロボット導入に係る補助台数	—	50台	50台	50台
4	介護人材の確保及び資質向上を図るため開催する介護サービス事業所向けセミナーへの参加事業者数	141事業者	145事業者	150事業者	155事業者
5	介護支援専門員地域同行型研修の実施保険者(市町村)数	6保険者	7保険者	8保険者	9保険者
6	介護職員初任者研修受講者への受講料補助件数	26件	30件	35件	40件
7	市町村等が行う人材確保に係る事業への補助件数	5件	5件	5件	5件

第10 介護給付適正化の推進

適切な介護サービスが提供される体制の確立と介護給付費の不適切な給付を防止する観点から、保険者が実施する介護給付適正化事業等を支援し、介護保険制度の適正な運営を図ります。

1 保険者による介護給付適正化事業の推進

保険者や岩手県国民健康保険団体連合会等と連携し、保険者が主体的に介護給付適正化事業に取り組めるよう必要な支援を行っていきます。

【現状】

- 県では、平成27年3月に策定した第3期介護給付適正化支援計画に基づき、保険者の取組を支援してきました。
- 保険者が取り組む介護給付適正化事業の主要5事業のうち、縦覧点検については、平成27年度から県内全ての保険者が実施しているところであり、平成28年度は、過誤件数603件と効果が上がっています。
しかし、「要介護認定の適正化」及び「縦覧点検」以外の取組の実施率は全国平均に比して低い状況です。

<介護給付適正化主要5事業>

1 要介護認定の適正化

指定居宅介護支援事業者や介護支援専門員等が実施した要介護認定の変更認定又は更新認定に係る認定調査の内容を市町村職員等が訪問又は書面等の審査により点検するものです。

2 ケアプランの点検

介護支援専門員が作成した居宅介護サービス計画、介護予防サービス計画の記載内容について、事業所からの資料提出又は事業所への訪問調査等により、市町村職員等の第三者が点検及び指導を行うものです。

3 住宅改修の点検、福祉用具購入・貸与調査

(1) 住宅改修の点検

居宅介護住宅改修費の申請時に受給者宅の実態確認、受給者の状態確認又は工事見積書の点検を行うほか、竣工時の訪問調査等により施行状況の点検を行うものです。

(2) 福祉用具購入・貸与調査

福祉用具利用者に対する訪問調査等により、福祉用具の必要性や利用状況等を点検するものです。

4 介護給付費通知

保険者から受給者本人（又は家族）に対して、事業者からの介護報酬の請求及びサービスに要した費用の状況等について通知するものです。

5 縦覧点検、医療情報との突合

（１）縦覧点検

受給者ごとに複数月・複数枚にまたがる介護報酬の支払状況（請求明細書の内容）を確認し、提供されたサービスの整合性等の点検を行うものです。

（２）医療情報との突合

医療保険の受給情報等と介護保険の受給者台帳情報を突合し、給付日数や提供されたサービスの整合性等の点検を行うものです。

[介護給付適正化主要 5 事業の実施状況]

	平成 27 年度		平成 28 年度	
	実 施 保険者数	実施割合	実 施 保険者数	実施割合
要介護認定の適正化	23	95.8%	23	95.8%
ケアプランの点検	13	54.2%	10	41.7%
住宅改修の点検、福祉用具購入・貸与調査	13	54.2%	14	58.3%
住宅改修の点検	13	54.2%	14	58.3%
福祉用具購入・貸与調査	8	33.3%	8	33.3%
介護給付費通知	12	50.0%	12	50.0%
縦覧点検、医療情報との突合	24	100.0%	24	100.0%
縦覧点検	24	100.0%	24	100.0%
医療情報との突合	12	50.0%	12	50.0%
給付実績の活用	1	4.2%	1	4.2%

【課題】

- 介護給付適正化実施状況調査（厚生労働省調査）では、事業を実施できなかった理由として、多くの保険者が「平常業務が多忙」、「担当職員が不足している」、「専門的な知識を有する職員等がない」ということを挙げていることから、**事業効果を検証しながら、重点項目や手段・方法等を工夫し、計画的に取組を進めることが必要です。**
- 「要介護認定の適正化」については、業務分析データや e-ラーニングシステムの活用による適正化への取組が必要です。
- 「ケアプランの点検」については、ポイントを絞って点検を行うことや簡単なマニュアルを整備するなどの工夫が必要です。
- 「住宅改修の点検」については、住宅改修の施工前、施工後、施工前後のいずれかに受給者宅へ

の訪問調査を実施することが義務付けられていることから、各保険者においては、他の業務で出張する際に、併せて住宅改修を行った受給者宅へ訪問するなどの工夫が必要です。

- 「福祉用具購入・貸与調査」については、ポイントを絞って調査を行うことや簡単なマニュアルを整備するなどの工夫が必要です。
- 「介護給付費通知」については、年に1、2回程度から始めるなどの工夫が必要です。
- 「医療情報との突合」については、年に1、2回程度でも実施できるような工夫が必要です。

【今後の取組】

- 介護給付適正化事業の実施主体は保険者であり、保険者が本来発揮すべき保険者機能の一環として自ら主体的・積極的に取り組むことが重要であるため、県としては、保険者や岩手県国民健康保険団体連合会等と連携し、実施が低調な保険者の背景にある様々な実施の阻害要因を把握・分析し、保険者が主体的に取り組めるよう必要な支援を行っていきます。

[介護給付適正化主要5事業の実施目標]

	平成28年度実績		平成30年度目標		平成31年度目標		平成32年度目標	
	保険者単位の 実施率	件数・月数単位の 実施率	保険者単位の 実施率	件数・月数単位の 実施率	保険者単位の 実施率	件数・月数単位の 実施率	保険者単位の 実施率	件数・月数単位の 実施率
要介護認定の適正化	100%	99.5%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
ケアプランの点検	41.7%	0.5%	45%	0.6%	100%	0.66%	100%	0.73%
住宅改修の点検、 福祉用具購入・貸与調査								
住宅改修の点検	70.8%	7.4%	75%	9.7%	85%	10.7%	100%	11.7%
福祉用具購入調査	29.2%	6.7%	35%	6.8%	70%	7.5%	100%	8.3%
福祉用具貸与調査	20.8%	0.4%	30%	1.6%	70%	1.8%	100%	2.0%
介護給付費通知	50%	39.9%	50%	42%	75%	50%	100%	58%
医療情報との突合、縦 覧点検								
縦覧点検	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
医療情報との突合	50%	46.9%	50%	50%	75%	58%	100%	67%

※ 件数単位の実施率：要介護認定の適正化、ケアプランの点検、住宅改修の点検、福祉用具購入・貸与調査
月数単位の実施率：介護給付費通知、縦覧点検、医療情報との突合

【保険者機能強化への支援の取組】

- 介護給付適正化事業の実施主体は保険者であり、保険者が本来発揮すべき保険者機能の一環として自ら主体的・積極的に取り組むことが重要であるため、県としては、保険者や岩手県国民健康保険団体連合会等と連携し、実施が低調な保険者の背景にある様々な実施の阻害要因を把握・分析し、保険者が主体的に取り組めるよう必要な支援を行っていきます。

<介護給付適正化主要5事業等の主な支援策>

1 要介護認定の適正化

要介護認定の平準化を目的に次の研修を実施。

- ・ 認定調査従事者を対象とした要介護認定調査員研修の開催（年2回）
- ・ 介護認定審査会委員を対象とした介護認定審査会委員研修の開催（年1回）
- ・ 要介護認定に係る主治医意見書を作成する医師を対象とした主治医研修の開催（年1回）

2 ケアプランの点検

- ・ ケアプラン点検に携わる職員等のケアマネジメント及び点検についての理解促進に向けたセミナーの開催
- ・ 保険者が取り組んだ好事例等の発表会及び意見交換会の開催
- ・ 保険者の取組に対する専門職等の派遣・調整

3 住宅改修の点検、福祉用具購入・貸与調査

（1）住宅改修の点検

- ・ 「いわて高齢者・障がい者にやさしい住まいづくり制度」に基づく講習会を通じて、建築士等専門職へ介護保険制度（住宅改修制度）及び県補助制度を周知
- ・ 保険者が取り組んだ好事例等の発表会及び意見交換会の開催

（2）福祉用具購入・貸与調査

- ・ 保険者が取り組んだ好事例等の発表会及び意見交換会の開催

4 介護給付費通知

- ・ 未実施の保険者に対し、地域支援事業（任意事業）を活用して岩手県国民健康保険団体連合会への委託等により実施できるよう、助言・調整を実施。

5 縦覧点検、医療情報との突合

（1）縦覧点検

- ・ 平成27年度から全保険者で実施済み。継続的に実施するとともに、実施件数を増やすなど取組の充実を目指して、岩手県国民健康保険団体連合会と連携して支援。

（2）医療情報との突合

- ・ 前期高齢者（国民健康保険分）については、医療担当部署と連携し、実施に向けた環境整備を検討。
- ・ 後期高齢者については、平成27年度から全保険者で実施済み。継続的に実施するとともに、実施件数を増やすなど取組の充実を目指して、医療担当部署と連携して支援。

6 岩手県国民健康保険団体連合会の適正化システムの活用及び指導監査

- ・ 岩手県国民健康保険団体連合会の適正化システムによって出力される給付実績のデータ等を、県が行う実地指導等で活用するとともに、活用方法等を保険者に情報提供する。

2 各論第 10 の施策の目標

No.	目標項目	平成 29 年度 (現状値)	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度 (2020 年度)
1	要介護認定調査員研修、 介護認定審査委員会委員 研修及び主治医研修 会の受講者数	㊸ 531 人	500 人	500 人	500 人
2	介護給付適正化セミナー 参加保険者数	㊸ 24 保険者	24 保険者	24 保険者	24 保険者
3	介護給付適正化推進特 別事業を活用した専門 職等の派遣を受けた保 険者数（累計）	—	4 保険者	8 保険者	12 保険者

第 11 被災した高齢者が安心して暮らし続ける ことができる環境づくりの推進

被災した高齢者が安心して地域で生活できるよう、孤立化を防止するための見守りや高齢者自らが新たな生きがいを見出すことができる仕組みづくりなど、地域コミュニティの再生・活性化に向けた取組を支援します。

1 被災高齢者等の孤立化防止と見守りの支援

被災した高齢者を対象とする見守り体制の構築や、震災以降、機能回復しつつあるものの完全復旧には至っていない沿岸部の市町村・地域包括支援センターの業務実施を支援します。

【現状】

- 東日本大震災津波から 7 年が経過し、災害公営住宅等恒久住宅への移行が進み、応急仮設住宅等で生活する被災者の方々は減少し、応急仮設住宅の集約化等も進んでいます。
一方で、依然として約 8 千人の方々が応急仮設住宅等での生活を余儀なくされています。
- 市町村の要望に応じて応急仮設住宅等における高齢者等サポート拠点を 7 市町、20 箇所で開催（平成 29 年 12 月現在）しており、応急仮設住宅団地内の見守りや支援を要する高齢者等への総合相談、デイサービスなどを行っているほか、集会所等を活用して、地域交流サロンなど住民同士の交流を促進する取組を行っています。
- 市町村職員、支援員、自治会役員等を対象とした研修を実施しながら各市町村の課題を把握し、応急仮設住宅、みなし仮設住宅等から災害公営住宅、自力再建した住宅へ移行した後の新たなコミュニティの形成を支援しています。
- グループホーム型仮設住宅が県内 3 か所（平成 29 年 12 月現在）で開催されており、一人暮らしに不安を抱える高齢者の方々が総合相談、生活支援、配食サービス等のサポートを受けて生活しています。

[応急仮設住宅等の入居者数（平成 29 年 12 月現在）]

（単位：人）

	応急仮設住宅等				
	応急仮設住宅	みなし仮設			計
		民間賃貸住宅	公営住宅等	計	
入居者数	6,205	1,749	139	1,888	8,093
入居者数（最大時期）					43,738
入居者数（最大時期）との比較					18.5%

※ 出典：復興推進課「主な取組の進捗状況・いわて復興インデックス（平成 29 年 12 月 31 日現在）」

[災害公営住宅の整備状況(平成30年1月現在)]

(単位:戸)

沿岸				内陸部				合計			
建設予定	工事中	完成	進捗率	建設予定	工事中	完成	進捗率	建設予定	工事中	完成	進捗率
5,569	357	5,052	90.7%	303	58	0	0.0%	5,872	415	5,052	86.0%

※ 出典: 建築住宅課「災害公営住宅の進捗率について(平成30年1月末)」

【課題】

- 災害公営住宅へ移行した高齢被災者等について、不慣れな生活環境の中で、孤立化を防止する必要があります。
また、引き続き応急仮設住宅に居住している高齢被災者についても、入居者の減少に伴う自治会等の弱体化などによる孤立化を防止する必要があります。
- 応急仮設住宅やみなし仮設住宅等から災害公営住宅等への移行時に、新たなコミュニティの形成が必要となることから、被災者と地域住民の交流を促し、災害公営住宅も含めて地域で支え合える関係づくりができるよう支援が必要です。
また、応急仮設住宅等で生活する方々に対して、恒久住宅への移行支援が必要です。
- 支援する側のこころのケアや、対人援助技術の向上も必要です。
- 高齢者等サポート拠点及びグループホーム型仮設住宅の集約化等も見据え、被災地の高齢者が安心して暮らすことができるよう「地域包括ケアシステム」の構築が急がれています。

【今後の取組】

- 高齢者等サポート拠点の運営費への補助や運営スタッフへの研修等を通じて、被災者支援に係る市町村の取組を支援します。
また、研修の企画にあたっては、運営スタッフの心のケアにも配慮した内容になるよう留意します。
- 災害公営住宅や自力再建した住宅へ移行する被災者の新たなコミュニティ形成に向けた市町村の取組を支援します。
- 災害公営住宅等に移行した高齢者を、地域住民が見守り、支える上で有効な研修を実施するとともに、災害公営住宅団地内外の地域住民同士が気軽に集える場づくりを支援します。
- 震災以降、機能回復しつつあるものの完全復旧には至っていない沿岸市町村の地域包括支援センターに対し、県高齢者総合支援センターにおいて、業務支援を行います。
- 被災地における地域コミュニティの再生・活性化に向けた取組が沿岸市町村の一般施策に受け継

がれ、当該地域における「地域包括ケアシステム」の構築及び深化・推進につながるよう、市町村の取組を支援します。

【保険者機能強化への支援の取組】

- 高齢者等サポート拠点の運営費への補助や運営スタッフへの研修等により、市町村の取組を支援します。
- 災害公営住宅や自力再建した住宅へ移行する被災者のコミュニティ形成を行うための市町村の取組を支援します。
- 震災以降、機能が回復しつつあるものの完全復旧には至っていない沿岸市町村の地域包括支援センターに対し、岩手県高齢者総合支援センターにおいて、業務支援を行います。
- 被災地における「地域包括ケアシステム」の構築及び深化・推進に向け、市町村の取組を支援します。

2 被災高齢者等の生きがいづくりや健康づくりへの支援

被災した高齢者を対象とする介護予防教室を実施するとともに、生きがいづくり、健康づくりを目的とした地域住民の自主的な活動を支援します。

【現状】

- 応急仮設住宅等から災害公営住宅等への移行に伴い、新しいコミュニティの不慣れな環境の中で、被災高齢者等の孤立、閉じこもりや生きがいの喪失が懸念されています。
- 復興特区制度（東日本大震災復興特別区域法による「岩手県保健・医療・福祉復興推進計画」における「訪問リハビリテーション事業所整備推進事業」等）を活用し、県内で6事業所（平成30年2月現在）が訪問リハビリテーションサービスを提供しています。

【課題】

- 被災高齢者等の孤立や生活機能低下等を防止するため、災害公営住宅や応急仮設住宅等における、高齢者等の生きがいづくり活動や健康づくり活動が必要です。

【今後の取組】

- 災害公営住宅や応急仮設住宅団地内の集会所等を活用し、周辺の地域住民を含め、高齢者が気軽に参加できる介護予防教室やふれあい運動教室を市町村とともに充実させ、高齢者の健康増進を図るとともに、地域との交流の活性化や新しいコミュニティでの生きがいづくりを促進します。
- 介護予防教室等の取組を通じ、地域住民による自主活動グループや、地域コミュニティの核とな

る地域のリーダーの育成を支援します。

- 県リハビリテーション支援センター及びリハビリテーション職能団体等が連携し、沿岸被災地のリハビリテーション従事者向け研修会を開催するなど、被災地の地域リハビリテーション活動を支援します。
- 復興事業で実施されている被災高齢者等の生きがいつくりや健康づくりの取組が、沿岸市町村の一般施策に受け継がれ、当該地域における「地域包括ケアシステム」の構築及び深化・推進につながるよう、市町村の取組を支援します。
- 東日本大震災復興特別区域法による「岩手県保健・医療・福祉復興推進計画」における「訪問リハビリテーション事業所整備推進事業」は平成 32 年 3 月で終了することから、復興特区制度を活用して開設された事業所については、その意向等を踏まえて、関係市町村とともに訪問看護ステーションへの移行を支援するなどして、利用者が引き続き必要なサービスを受けられるよう努めます。

【保険者機能強化への支援の取組】

- 災害公営住宅や応急仮設住宅団地内の集会所等を活用し、周辺の地域住民を含め、高齢者が気軽に参加できる介護予防教室やふれあい運動教室を市町村とともに充実させ、高齢者の健康増進を図るとともに、地域との交流の活性化や新しいコミュニティでの生きがいつくりを促進します。
- 介護予防教室等の取組を通じ、地域住民による自主活動グループや、地域コミュニティの核となる地域のリーダーの育成を支援します。
- 被災地における「地域包括ケアシステム」の構築及び深化・推進に向け、市町村の取組を支援します。

コラム

～No.8～

被災高齢者の生きがいつくり！

ふれあい運動教室の開催

県では、応急仮設住宅に入居している高齢者を始め、地域住民が気軽に参加できる「ふれあい運動教室」を平成 23 年 11 月から被災した 9 市町村で実施し、高齢者の閉じこもりや生活不活発病の防止を図るとともに、応急仮設住宅と地域との交流の活性化や新しいコミュニティでの生きがいつくりを促進しています。発災後、仮設団地の集会所等で開催していましたが、現在では、災害公営住宅や地域の公民館にも広げて実施しています。

「ふれあい運動教室」では、NPO 法人岩手県レクリエーション協会の指導員が講師となり、コミュニケーションゲームや簡単な体操を行っています。参加した高齢者からは「楽しかった」「また来たい」と、とても好評です。

さらに、「ふれあい運動教室」が地域に根差した活動となるよう、活動の中心となる人材の養成を目的として「ふれあいサポーター養成講座」を実施し、これまでに 326 人のサポーターを養成しています。

今後、サポーターが地域で活躍することが期待されます。



《ふれあい運動教室の様子》

第12 連携体制の構築等

高齢者介護・福祉施策を円滑に推進するため、関係団体や市町村等との連携の強化や、調査研究などに取り組みます。

1 市町村・関係団体等との連携体制

本計画に基づく施策の推進に当たっては、県が主体となって、市町村のほか、保健・医療・福祉関係者、事業者及び県民が連携・協力し合いながら、地域において、それぞれ役割を分担し参画していきます。

また、県はPDCAサイクルを活用して、保険者支援の機能を強化していきます。

(1) 県の役割

【今後の取組】

- 県は、保険者が行う「データに基づく地域課題の分析」及び「介護予防・重度化防止等の目標及び取組内容の介護保険事業計画への記載」、「目標の達成状況に係る適切な指標による評価・公表」などの取組について支援するとともに、保険者支援の取組に係る実績の評価などを実施し、PDCAサイクルを活用して保険者の取組を支援する機能を強化していきます。
- 県は広域的な観点から、各高齢者福祉圏域のサービス水準等を踏まえ、岩手県高齢者福祉・介護保険推進協議会等の助言を得ながら、各市町村の方針を尊重しつつ、高齢者福祉計画・介護保険事業計画の適切な推進、達成を支援します。
- 広域振興局及び保健所は、各種介護・福祉情報の提供や一定水準の介護・福祉サービスを確保するための助言指導など、圏域内の総合的な調整等を行います。
- 県は、本計画の推進のため、各地域における医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、リハビリ関係団体等との連携により、必要な医療サービスの確保と医療との連携による効果的な介護・福祉サービスの提供を促進します。
- 公的な介護・福祉サービスとの連携のもと、地域に密着したインフォーマルな介護・福祉サービスが提供できるよう、社会福祉協議会や各種保健・医療・福祉団体との一層の連携強化と活動の支援を行います。
- 市町村が単独で行うことが困難な広域的又は専門的・技術的な事業の実施を支援するとともに、必要な助言を行います。
- 県民の多様な介護・福祉ニーズにきめ細かく対応するため、ボランティアやNPOなどの住民参

加型の活動が活発に展開されるよう、公益財団法人いきいき岩手支援財団が運営する「いわて保健福祉基金」により、民間団体等の活動を支援します。

- 地域包括ケアシステムを支える医療・介護人材の確保のため必要な取組を行うとともに、県民の地域包括ケアシステムへの理解を促進します。

【保険者機能強化への支援の取組】

- 県は、地域課題を分析し、地域の実情に即して目標を定め、目標に対する実績評価及び評価結果の公表を行うなど、PDCAサイクルを活用して、県の保険者支援の機能を強化し、高齢者の自立支援や重度化防止の取組を支援します。

(2) 市町村の役割

【今後の取組】

- 市町村は、地域課題を分析し、地域の実情に即して高齢者の自立支援や重度化防止の取組に関する目標を定めるとともに、実績評価と評価結果の公表を行うなど、PDCAサイクルを活用して保険者機能を強化していくことが求められます。
- 市町村は、地域包括ケアシステムの中核となる地域包括支援センターの運営、高齢者虐待の防止、地域密着型サービス事業者や居宅介護支援事業所に対する指導監督などを通じて、住民に最も身近な行政主体として、高齢者が安心して生活できる地域づくりを目指すことが求められます。
- 住民のニーズを的確に把握し、必要なサービス基盤を整備するとともに、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される地域包括ケアのまちづくりを深化・推進することが求められます。
- 民間サービス事業者の参入が進みにくい地域・サービスについては、社会福祉協議会、NPO、ボランティア等関係機関と連携しながら、地域住民への普及啓発を行うなど、元気な高齢者も含め住民自らが要援護高齢者の生活を支援する活動へ参画する機運を高めていくことが求められます。

(3) 県民・サービス事業者の役割

【今後の取組】

- 県民は、自ら要介護状態となることを予防するため、加齢に伴って生ずる心身の変化を自覚して、常に健康の保持増進に努めるとともに、要介護状態となった場合においても、進んでリハビリテーションその他の適切な保健医療サービス及び福祉サービスを利用することにより、その有する能力の維持向上に努めることが求められます。
- 県民及びサービス事業者は、県及び市町村が本計画に基づき実施する施策が実効性のあるものとなるように、協力することが求められます。

- 県民は、様々な情報交換の場や社会貢献活動、介護予防事業などに自主的に参加し、高齢者も含め各主体が役割を持ちながら、共に支え合う地域づくりに取り組むことが求められます。
- サービス事業者は、行政と連携し、利用者の視点に立って、切れ目のない医療及び介護の提供体制を確保し、良質な医療・介護サービスを提供することが求められます。
- サービス事業者は、介護サービスの質の向上に向けた職員研修や、虐待防止等の権利擁護の推進、苦情への適切な対応に取り組むことが求められます。
- サービス事業者は、**職員**の確保及び定着に**向けて**、キャリアアップの支援や魅力ある職場づくり等に取り組んでいくことが求められます。

2 介護・福祉に関する調査・研究の推進

大学、関係団体、NPO等と連携し、介護や福祉をはじめ高齢化社会への対応に関連した調査・研究に積極的に取り組み、高齢者の実態に即した施策の実施に反映させます。

【今後の取組】

- 公立大学法人岩手県立大学、公益財団法人いきいき岩手支援財団、社会福祉法人岩手県社会福祉協議会等と連携しながら、高齢者等の生活状況や意識、高齢者をめぐる状況や実態等を把握し、施策・事業に生かしていきます。

3 各論第12の施策の目標

No.	目標項目	平成29年度 (現状値)	平成30年度	平成31年度	平成32年度 (2020年度)
1	意見交換を実施した保険者数	24 保険者	24 保険者	24 保険者	24 保険者
2	岩手県高齢者福祉・介護保険推進協議会の開催回数	3 回	2 回	2 回	3 回

資 料 編

- 1 岩手県介護保険事業支援計画見込量
- 2 介護施設・老人福祉施設の状況
- 3 岩手県高齢者福祉・介護保険推進協議会設置要綱
- 4 岩手県高齢者福祉・介護保険推進協議会委員名簿
- 5 計画策定の経緯
- 6 用語解説

1 岩手県介護保険事業支援計画見込量

(1)－1 居宅サービス

1. 訪問介護

単位：回／年

保険者名	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡市	1,061,352	1,087,860	1,126,248
滝沢市	88,752	94,032	99,828
雫石町	30,396	32,688	35,040
紫波町	87,492	92,016	96,888
矢巾町	56,496	58,524	60,744
盛岡北部行政事務組合	66,336	68,016	68,484
盛岡圏域	1,390,824	1,433,136	1,487,232
花巻市	219,504	225,492	233,328
北上市	159,516	159,048	148,932
遠野市	37,620	36,912	37,872
西和賀町	18,228	20,772	21,744
岩手中部圏域	434,868	442,224	441,876
奥州市	247,092	268,392	292,548
金ヶ崎町	32,256	33,720	35,724
胆江圏域	279,348	302,112	328,272
一関地区広域行政組合	301,344	305,388	314,448
両磐圏域	301,344	305,388	314,448
大船渡市	98,124	111,768	131,628
陸前高田市	47,124	48,804	50,580
住田町	27,336	27,708	28,092
気仙圏域	172,584	188,280	210,300
釜石市	93,588	86,856	80,868
大槌町	26,880	27,936	29,436
釜石圏域	120,468	114,792	110,304
宮古市	176,712	183,984	191,976
山田町	41,436	41,916	43,224
岩泉町	20,460	20,520	19,620
田野畑村	2,556	3,168	3,828
宮古圏域	241,164	249,588	258,648
久慈広域連合	86,040	89,064	90,000
久慈圏域	86,040	89,064	90,000
二戸地区広域行政事務組合	157,452	162,420	167,472
二戸圏域	157,452	162,420	167,472
県計	3,184,092	3,287,004	3,408,552

2. 訪問入浴介護

単位：回／年

保険者名	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡市	7,836	7,836	7,836
滝沢市	1,200	1,272	1,368
雫石町	480	480	504
紫波町	828	780	720
矢巾町	780	780	840
盛岡北部行政事務組合	1,032	1,152	1,152
盛岡圏域	12,156	12,300	12,420
花巻市	4,980	4,740	4,476
北上市	3,000	2,976	2,736
遠野市	1,932	1,908	1,980
西和賀町	204	324	372
岩手中部圏域	10,116	9,948	9,564
奥州市	3,504	2,580	1,620
金ヶ崎町	744	744	780
胆江圏域	4,248	3,324	2,400
一関地区広域行政組合	8,988	8,928	8,904
両磐圏域	8,988	8,928	8,904
大船渡市	1,356	1,368	1,368
陸前高田市	1,188	1,392	1,572
住田町	1,176	1,200	1,200
気仙圏域	3,720	3,960	4,140
釜石市	3,456	3,432	3,324
大槌町	1,380	1,536	1,584
釜石圏域	4,836	4,968	4,908
宮古市	2,724	2,832	2,976
山田町	3,444	3,444	3,444
岩泉町	600	624	588
田野畑村	120	120	120
宮古圏域	6,888	7,020	7,128
久慈広域連合	780	816	876
久慈圏域	780	816	876
二戸地区広域行政事務組合	2,844	2,844	2,844
二戸圏域	2,844	2,844	2,844
県計	54,576	54,108	53,184

3. 訪問看護

単位: 回/年

保険者名	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡市	111,624	116,208	122,064
滝沢市	10,932	11,664	12,240
雫石町	5,340	5,508	5,952
紫波町	5,736	6,264	6,756
矢巾町	4,020	4,188	4,404
盛岡北部行政事務組合	5,736	5,880	5,880
盛岡圏域	143,388	149,712	157,296
花巻市	21,756	22,176	22,536
北上市	38,028	38,244	36,972
遠野市	10,296	10,332	10,452
西和賀町	2,220	3,804	6,744
岩手中部圏域	72,300	74,556	76,704
奥州市	24,828	28,776	32,592
金ヶ崎町	3,456	3,564	3,660
胆江圏域	28,284	32,340	36,252
一関地区広域行政組合	29,172	30,744	32,376
両磐圏域	29,172	30,744	32,376
大船渡市	6,432	6,696	7,548
陸前高田市	3,444	3,828	4,716
住田町	2,064	2,100	2,196
気仙圏域	11,940	12,624	14,460
釜石市	11,640	11,688	11,700
大槌町	3,924	4,428	4,536
釜石圏域	15,564	16,116	16,236
宮古市	18,048	20,520	22,464
山田町	4,188	4,188	4,488
岩泉町	180	228	276
田野畑村	0	0	0
宮古圏域	22,416	24,936	27,228
久慈広域連合	2,040	3,660	3,816
久慈圏域	2,040	3,660	3,816
二戸地区広域行政事務組合	5,844	5,976	6,060
二戸圏域	5,844	5,976	6,060
県計	330,948	350,664	370,428

4. 訪問リハビリテーション

単位: 回/年

保険者名	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡市	97,632	100,764	103,344
滝沢市	15,648	16,656	17,676
雫石町	5,340	5,376	5,628
紫波町	18,096	18,396	18,684
矢巾町	8,064	8,184	8,604
盛岡北部行政事務組合	8,352	8,352	8,352
盛岡圏域	153,132	157,728	162,288
花巻市	6,468	7,344	8,364
北上市	3,036	3,060	2,748
遠野市	2,160	2,160	2,040
西和賀町	732	864	1,068
岩手中部圏域	12,396	13,428	14,220
奥州市	8,796	9,516	10,452
金ヶ崎町	1,548	1,656	1,812
胆江圏域	10,344	11,172	12,264
一関地区広域行政組合	11,436	14,400	18,048
両磐圏域	11,436	14,400	18,048
大船渡市	11,148	12,648	14,304
陸前高田市	10,800	11,544	3,012
住田町	2,880	3,000	3,168
気仙圏域	24,828	27,192	20,484
釜石市	4,548	3,864	3,252
大槌町	2,388	2,664	2,604
釜石圏域	6,936	6,528	5,856
宮古市	24,084	27,396	27,396
山田町	14,124	14,520	14,580
岩泉町	132	132	120
田野畑村	0	0	0
宮古圏域	38,340	42,048	42,096
久慈広域連合	7,836	5,328	5,580
久慈圏域	7,836	5,328	5,580
二戸地区広域行政事務組合	7,464	7,608	7,608
二戸圏域	7,464	7,608	7,608
県計	272,712	285,432	288,444

5. 居宅療養管理指導

単位：人／年

保険者名	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡市	15,624	17,256	18,840
滝沢市	1,212	1,284	1,356
雫石町	588	660	708
紫波町	540	552	564
矢巾町	528	564	588
盛岡北部行政事務組合	612	612	612
盛岡圏域	19,104	20,928	22,668
花巻市	1,872	2,232	2,616
北上市	5,184	5,520	5,820
遠野市	804	804	840
西和賀町	660	696	876
岩手中部圏域	8,520	9,252	10,152
奥州市	2,160	2,400	2,640
金ヶ崎町	792	876	948
胆江圏域	2,952	3,276	3,588
一関地区広域行政組合	1,740	1,992	2,256
両磐圏域	1,740	1,992	2,256
大船渡市	660	792	924
陸前高田市	720	768	840
住田町	96	96	96
気仙圏域	1,476	1,656	1,860
釜石市	2,436	1,992	1,560
大槌町	264	288	288
釜石圏域	2,700	2,280	1,848
宮古市	768	888	996
山田町	108	108	108
岩泉町	120	120	108
田野畑村	0	0	0
宮古圏域	996	1,116	1,212
久慈広域連合	264	276	300
久慈圏域	264	276	300
二戸地区広域行政事務組合	792	792	804
二戸圏域	792	792	804
県計	38,544	41,568	44,688

6. 通所介護

単位：回／年

保険者名	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡市	375,972	378,288	380,208
滝沢市	56,544	60,288	63,636
雫石町	16,344	14,760	13,680
紫波町	51,840	53,040	54,120
矢巾町	31,824	32,712	34,128
盛岡北部行政事務組合	64,908	65,676	66,228
盛岡圏域	597,432	604,764	612,000
花巻市	138,816	141,516	144,324
北上市	99,252	98,676	99,204
遠野市	55,416	55,560	57,156
西和賀町	13,932	14,556	15,240
岩手中部圏域	307,416	310,308	315,924
奥州市	189,828	183,576	175,548
金ヶ崎町	18,564	18,672	18,768
胆江圏域	208,392	202,248	194,316
一関地区広域行政組合	272,640	283,356	292,500
両磐圏域	272,640	283,356	292,500
大船渡市	45,192	45,192	52,536
陸前高田市	23,088	25,452	25,884
住田町	22,656	23,112	23,496
気仙圏域	90,936	93,756	101,916
釜石市	36,924	35,088	33,384
大槌町	9,744	9,792	9,948
釜石圏域	46,668	44,880	43,332
宮古市	88,584	90,588	92,556
山田町	7,056	6,960	7,188
岩泉町	5,436	4,848	4,284
田野畑村	24	12	0
宮古圏域	101,100	102,408	104,028
久慈広域連合	65,772	66,000	66,600
久慈圏域	65,772	66,000	66,600
二戸地区広域行政事務組合	110,484	112,104	113,592
二戸圏域	110,484	112,104	113,592
県計	1,800,840	1,819,824	1,844,208

7. 通所リハビリテーション

単位：回／年

保険者名	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡市	131,640	133,140	134,124
滝沢市	17,484	18,636	19,788
雫石町	9,876	10,044	10,416
紫波町	13,308	14,760	16,068
矢巾町	8,304	8,484	8,940
盛岡北部行政事務組合	44,640	45,468	46,044
盛岡圏域	225,252	230,532	235,380
花巻市	26,412	27,816	28,944
北上市	59,340	61,740	62,280
遠野市	13,800	13,596	13,776
西和賀町	3,864	3,396	3,000
岩手中部圏域	103,416	106,548	108,000
奥州市	41,676	41,880	42,360
金ヶ崎町	10,188	10,728	11,388
胆江圏域	51,864	52,608	53,748
一関地区広域行政組合	42,360	45,396	48,480
両磐圏域	42,360	45,396	48,480
大船渡市	20,376	20,472	20,520
陸前高田市	11,640	11,976	12,336
住田町	1,284	1,428	1,464
気仙圏域	33,300	33,876	34,320
釜石市	7,608	7,272	7,080
大槌町	5,904	5,988	6,084
釜石圏域	13,512	13,260	13,164
宮古市	28,176	29,508	30,492
山田町	13,044	12,996	13,116
岩泉町	4,392	4,248	4,044
田野畑村	108	108	108
宮古圏域	45,720	46,860	47,760
久慈広域連合	19,152	18,972	19,320
久慈圏域	19,152	18,972	19,320
二戸地区広域行政事務組合	22,140	22,752	23,112
二戸圏域	22,140	22,752	23,112
県計	556,716	570,804	583,284

8. 短期入所生活介護

単位：日／年

保険者名	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡市	109,380	111,048	112,560
滝沢市	17,844	18,768	19,860
雫石町	14,160	13,020	12,840
紫波町	23,040	25,620	27,984
矢巾町	8,424	8,424	9,048
盛岡北部行政事務組合	31,644	33,240	35,040
盛岡圏域	204,492	210,120	217,332
花巻市	85,320	92,520	95,724
北上市	67,752	82,848	92,076
遠野市	19,584	19,692	19,932
西和賀町	6,096	5,736	5,004
岩手中部圏域	178,752	200,796	212,736
奥州市	91,872	93,936	96,180
金ヶ崎町	6,648	6,768	6,804
胆江圏域	98,520	100,704	102,984
一関地区広域行政組合	58,812	59,892	60,576
両磐圏域	58,812	59,892	60,576
大船渡市	23,844	26,232	30,168
陸前高田市	11,820	12,732	13,308
住田町	5,892	6,036	6,300
気仙圏域	41,556	45,000	49,776
釜石市	23,316	22,452	21,072
大槌町	5,724	5,880	5,712
釜石圏域	29,040	28,332	26,784
宮古市	36,072	37,932	39,732
山田町	5,832	5,832	6,036
岩泉町	7,428	7,812	8,196
田野畑村	3,336	3,108	3,348
宮古圏域	52,668	54,684	57,312
久慈広域連合	22,992	22,728	22,416
久慈圏域	22,992	22,728	22,416
二戸地区広域行政事務組合	60,648	61,248	61,440
二戸圏域	60,648	61,248	61,440
県計	747,480	783,504	811,356

9. 短期入所療養介護

単位：日／年

保険者名	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡市	9,936	9,936	9,936
滝沢市	1,812	1,968	2,112
雫石町	504	504	504
紫波町	1,716	2,136	2,664
矢巾町	720	720	720
盛岡北部行政事務組合	5,292	5,292	5,292
盛岡圏域	19,980	20,556	21,228
花巻市	4,344	4,344	4,344
北上市	10,872	10,680	9,948
遠野市	3,528	3,528	3,636
西和賀町	120	156	180
岩手中部圏域	18,864	18,708	18,108
奥州市	4,800	5,208	5,964
金ヶ崎町	1,272	1,428	1,584
胆江圏域	6,072	6,636	7,548
一関地区広域行政組合	10,704	9,864	10,260
両磐圏域	10,704	9,864	10,260
大船渡市	6,516	6,600	6,624
陸前高田市	4,080	4,116	4,296
住田町	444	468	564
気仙圏域	11,040	11,184	11,484
釜石市	1,656	1,656	1,656
大槌町	2,928	3,192	3,192
釜石圏域	4,584	4,848	4,848
宮古市	3,744	3,744	3,744
山田町	1,200	1,200	1,200
岩泉町	156	60	48
田野畑村	0	0	0
宮古圏域	5,100	5,004	4,992
久慈広域連合	4,236	4,236	4,224
久慈圏域	4,236	4,236	4,224
二戸地区広域行政事務組合	3,108	3,192	3,300
二戸圏域	3,108	3,192	3,300
県計	83,688	84,228	85,992

10. 特定施設入居者生活介護

単位：日／年

保険者名	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡市	312	360	399
滝沢市	25	27	29
雫石町	2	2	2
紫波町	3	4	4
矢巾町	2	3	3
盛岡北部行政事務組合	30	30	30
盛岡圏域	374	426	467
花巻市	88	88	139
北上市	41	43	48
遠野市	33	35	35
西和賀町	0	0	0
岩手中部圏域	162	166	222
奥州市	23	21	21
金ヶ崎町	0	0	0
胆江圏域	23	21	21
一関地区広域行政組合	137	138	139
両磐圏域	137	138	139
大船渡市	27	28	29
陸前高田市	4	4	4
住田町	1	1	1
気仙圏域	32	33	34
釜石市	21	22	23
大槌町	7	7	7
釜石圏域	28	29	30
宮古市	23	28	32
山田町	0	0	0
岩泉町	2	2	2
田野畑村	2	2	2
宮古圏域	27	32	36
久慈広域連合	35	35	36
久慈圏域	35	35	36
二戸地区広域行政事務組合	108	111	114
二戸圏域	108	111	114
県計	926	991	1,099

11. 福祉用具貸与

単位:人

保険者名	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡市	50,352	52,416	54,360
滝沢市	5,916	6,288	6,744
雫石町	2,916	2,988	3,156
紫波町	7,020	7,800	8,628
矢巾町	3,288	3,396	3,540
盛岡北部行政事務組合	6,864	6,984	7,056
盛岡圏域	76,356	79,872	83,484
花巻市	19,416	20,184	20,964
北上市	15,864	16,728	16,704
遠野市	5,760	5,748	5,748
西和賀町	2,076	2,340	2,652
岩手中部圏域	43,116	45,000	46,068
奥州市	21,420	22,848	24,360
金ヶ崎町	2,412	2,448	2,484
胆江圏域	23,832	25,296	26,844
一関地区広域行政組合	29,280	31,080	32,796
両磐圏域	29,280	31,080	32,796
大船渡市	7,752	8,112	8,472
陸前高田市	4,308	4,392	4,512
住田町	1,716	1,752	1,800
気仙圏域	13,776	14,256	14,784
釜石市	6,696	6,108	5,484
大槌町	2,460	2,700	2,784
釜石圏域	9,156	8,808	8,268
宮古市	13,548	14,148	14,652
山田町	3,372	3,408	3,516
岩泉町	1,716	1,716	1,716
田野畑村	480	540	624
宮古圏域	19,116	19,812	20,508
久慈広域連合	6,840	6,840	6,960
久慈圏域	6,840	6,840	6,960
二戸地区広域行政事務組合	10,536	10,728	10,848
二戸圏域	10,536	10,728	10,848
県計	232,008	241,692	250,560

12. 特定福祉用具販売

単位:人／年

保険者名	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡市	912	936	960
滝沢市	192	204	216
雫石町	48	60	72
紫波町	84	84	84
矢巾町	84	84	84
盛岡北部行政事務組合	156	156	156
盛岡圏域	1,476	1,524	1,572
花巻市	348	348	348
北上市	348	360	372
遠野市	108	108	108
西和賀町	48	60	84
岩手中部圏域	852	876	912
奥州市	408	444	456
金ヶ崎町	36	36	36
胆江圏域	444	480	492
一関地区広域行政組合	576	576	588
両磐圏域	576	576	588
大船渡市	216	228	240
陸前高田市	84	84	84
住田町	36	48	48
気仙圏域	336	360	372
釜石市	180	144	120
大槌町	108	108	108
釜石圏域	288	252	228
宮古市	300	348	396
山田町	108	108	108
岩泉町	36	36	36
田野畑村	48	48	48
宮古圏域	492	540	588
久慈広域連合	132	132	132
久慈圏域	132	132	132
二戸地区広域行政事務組合	240	252	252
二戸圏域	240	252	252
県計	4,836	4,992	5,136

13. 居宅介護住宅改修

単位:人/年

保険者名	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡市	552	564	576
滝沢市	60	60	72
雫石町	24	24	24
紫波町	72	72	72
矢巾町	24	24	36
盛岡北部行政事務組合	132	132	132
盛岡圏域	864	876	912
花巻市	156	156	156
北上市	156	168	168
遠野市	72	72	72
西和賀町	24	24	24
岩手中部圏域	408	420	420
奥州市	144	144	144
金ヶ崎町	24	24	24
胆江圏域	168	168	168
一関地区広域行政組合	264	300	312
両磐圏域	264	300	312
大船渡市	96	96	108
陸前高田市	60	60	60
住田町	24	24	24
気仙圏域	180	180	192
釜石市	108	96	84
大槌町	48	72	72
釜石圏域	156	168	156
宮古市	228	300	360
山田町	60	60	60
岩泉町	24	24	24
田野畑村	24	24	24
宮古圏域	336	408	468
久慈広域連合	72	72	72
久慈圏域	72	72	72
二戸地区広域行政事務組合	84	84	84
二戸圏域	84	84	84
県計	2,532	2,676	2,784

14. 居宅介護支援

単位:人/年

保険者名	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡市	88,512	89,484	90,252
滝沢市	12,036	12,756	13,524
雫石町	5,040	5,292	5,580
紫波町	11,904	12,948	13,608
矢巾町	5,652	5,820	6,060
盛岡北部行政事務組合	17,340	17,544	17,700
盛岡圏域	140,484	143,844	146,724
花巻市	30,000	30,312	30,528
北上市	24,216	24,768	24,924
遠野市	9,756	9,744	9,780
西和賀町	2,832	2,712	2,652
岩手中部圏域	66,804	67,536	67,884
奥州市	38,220	39,492	40,788
金ヶ崎町	3,804	3,876	3,996
胆江圏域	42,024	43,368	44,784
一関地区広域行政組合	48,324	48,948	49,956
両磐圏域	48,324	48,948	49,956
大船渡市	13,332	14,064	15,048
陸前高田市	7,200	7,488	7,704
住田町	3,288	3,324	3,408
気仙圏域	23,820	24,876	26,160
釜石市	11,400	10,968	10,560
大槌町	3,792	3,948	3,984
釜石圏域	15,192	14,916	14,544
宮古市	22,920	22,620	22,320
山田町	5,448	5,472	5,568
岩泉町	3,168	3,168	3,168
田野畑村	972	1,032	1,092
宮古圏域	32,508	32,292	32,148
久慈広域連合	14,520	14,880	14,880
久慈圏域	14,520	14,880	14,880
二戸地区広域行政事務組合	21,000	21,312	21,468
二戸圏域	21,000	21,312	21,468
県計	404,676	411,972	418,548

(1)－2 介護予防サービス

1. 介護予防訪問入浴介護

単位：人／年

保険者名	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡市	0	0	0
滝沢市	0	0	0
雫石町	0	0	0
紫波町	0	0	0
矢巾町	0	0	0
盛岡北部行政事務組合	48	48	48
盛岡圏域	48	48	48
花巻市	72	156	168
北上市	48	48	48
遠野市	0	0	0
西和賀町	0	0	0
岩手中部圏域	120	204	216
奥州市	0	0	0
金ヶ崎町	0	0	0
胆江圏域	0	0	0
一関地区広域行政組合	84	108	144
両磐圏域	84	108	144
大船渡市	0	0	0
陸前高田市	0	0	0
住田町	0	0	0
気仙圏域	0	0	0
釜石市	0	0	0
大槌町	0	0	0
釜石圏域	0	0	0
宮古市	0	0	0
山田町	0	0	0
岩泉町	0	0	0
田野畑村	0	0	0
宮古圏域	0	0	0
久慈広域連合	0	0	0
久慈圏域	0	0	0
二戸地区広域行政事務組合	48	48	48
二戸圏域	48	48	48
県計	300	408	456

2. 介護予防訪問看護

単位：回／年

保険者名	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡市	10,848	11,400	11,976
滝沢市	2,340	2,532	2,688
雫石町	768	828	936
紫波町	252	252	252
矢巾町	288	288	288
盛岡北部行政事務組合	324	324	324
盛岡圏域	14,820	15,624	16,464
花巻市	2,496	2,508	2,592
北上市	8,160	9,324	11,148
遠野市	2,844	2,928	3,000
西和賀町	0	0	0
岩手中部圏域	13,500	14,760	16,740
奥州市	2,064	2,436	2,928
金ヶ崎町	324	348	372
胆江圏域	2,388	2,784	3,300
一関地区広域行政組合	3,420	3,384	3,504
両磐圏域	3,420	3,384	3,504
大船渡市	492	768	1,116
陸前高田市	216	216	288
住田町	492	624	564
気仙圏域	1,200	1,608	1,968
釜石市	2,736	2,736	2,616
大槌町	1,080	1,080	1,080
釜石圏域	3,816	3,816	3,696
宮古市	2,988	3,660	4,056
山田町	444	444	444
岩泉町	0	0	0
田野畑村	0	0	0
宮古圏域	3,432	4,104	4,500
久慈広域連合	0	300	324
久慈圏域	0	300	324
二戸地区広域行政事務組合	564	612	660
二戸圏域	564	612	660
県計	43,140	46,992	51,156

3. 介護予防訪問リハビリテーション

単位：回／年

保険者名	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡市	17,052	18,432	20,184
滝沢市	3,324	3,504	3,708
雫石町	5,580	6,648	7,716
紫波町	4,356	5,076	5,868
矢巾町	2,316	2,448	2,580
盛岡北部行政事務組合	2,040	2,040	2,040
盛岡圏域	34,668	38,148	42,096
花巻市	1,116	1,452	2,088
北上市	216	384	420
遠野市	456	456	600
西和賀町	180	120	144
岩手中部圏域	1,968	2,412	3,252
奥州市	432	456	624
金ヶ崎町	240	252	264
胆江圏域	672	708	888
一関地区広域行政組合	1,824	2,280	2,712
両磐圏域	1,824	2,280	2,712
大船渡市	5,232	5,328	5,412
陸前高田市	3,720	3,720	1,020
住田町	720	720	840
気仙圏域	9,672	9,768	7,272
釜石市	1,392	1,572	1,740
大槌町	312	312	312
釜石圏域	1,704	1,884	2,052
宮古市	1,164	1,248	1,248
山田町	3,120	3,120	3,408
岩泉町	0	0	0
田野畑村	108	120	252
宮古圏域	4,392	4,488	4,908
久慈広域連合	2,568	1,944	2,064
久慈圏域	2,568	1,944	2,064
二戸地区広域行政事務組合	1,716	1,716	1,716
二戸圏域	1,716	1,716	1,716
県計	59,184	63,348	66,960

4. 介護予防居宅療養管理指導

単位：回／年

保険者名	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡市	324	396	420
滝沢市	36	36	36
雫石町	132	168	180
紫波町	0	0	0
矢巾町	12	12	12
盛岡北部行政事務組合	48	48	48
盛岡圏域	552	660	696
花巻市	60	60	60
北上市	132	132	144
遠野市	36	36	36
西和賀町	24	0	0
岩手中部圏域	252	228	240
奥州市	228	276	336
金ヶ崎町	12	12	12
胆江圏域	240	288	348
一関地区広域行政組合	144	168	216
両磐圏域	144	168	216
大船渡市	120	144	180
陸前高田市	132	132	132
住田町	36	48	60
気仙圏域	288	324	372
釜石市	84	72	48
大槌町	0	0	0
釜石圏域	84	72	48
宮古市	12	12	12
山田町	0	0	0
岩泉町	0	0	0
田野畑村	0	0	0
宮古圏域	12	12	12
久慈広域連合	36	36	36
久慈圏域	36	36	36
二戸地区広域行政事務組合	84	84	108
二戸圏域	84	84	108
県計	1,692	1,872	2,076

5. 介護予防通所リハビリテーション

単位: 人/年

保険者名	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡市	6,852	7,500	8,160
滝沢市	864	924	984
雫石町	1,104	1,224	1,356
紫波町	276	312	360
矢巾町	576	600	612
盛岡北部行政事務組合	1,812	1,824	1,812
盛岡圏域	11,484	12,384	13,284
花巻市	2,052	2,232	2,412
北上市	1,728	1,884	2,004
遠野市	396	420	444
西和賀町	264	348	408
岩手中部圏域	4,440	4,884	5,268
奥州市	3,012	3,168	3,324
金ヶ崎町	192	204	216
胆江圏域	3,204	3,372	3,540
一関地区広域行政組合	1,824	1,836	1,848
両磐圏域	1,824	1,836	1,848
大船渡市	720	720	720
陸前高田市	504	504	504
住田町	12	12	12
気仙圏域	1,236	1,236	1,236
釜石市	624	636	660
大槌町	264	264	264
釜石圏域	888	900	924
宮古市	420	456	492
山田町	120	120	120
岩泉町	336	336	336
田野畑村	0	0	0
宮古圏域	876	912	948
久慈広域連合	1,440	1,500	1,500
久慈圏域	1,440	1,500	1,500
二戸地区広域行政事務組合	1,332	1,320	1,320
二戸圏域	1,332	1,320	1,320
県計	26,724	28,344	29,868

6. 介護予防短期入所生活介護

単位: 回/年

保険者名	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡市	2,544	2,592	2,652
滝沢市	240	252	276
雫石町	192	144	144
紫波町	132	132	132
矢巾町	48	48	48
盛岡北部行政事務組合	144	144	144
盛岡圏域	3,300	3,312	3,396
花巻市	1,656	1,620	1,584
北上市	588	720	840
遠野市	300	300	300
西和賀町	276	396	432
岩手中部圏域	2,820	3,036	3,156
奥州市	2,868	2,880	2,904
金ヶ崎町	24	24	24
胆江圏域	2,892	2,904	2,928
一関地区広域行政組合	1,128	1,044	936
両磐圏域	1,128	1,044	936
大船渡市	624	708	792
陸前高田市	180	192	192
住田町	132	156	180
気仙圏域	936	1,056	1,164
釜石市	1,008	1,056	1,104
大槌町	132	204	252
釜石圏域	1,140	1,260	1,356
宮古市	216	324	360
山田町	60	60	60
岩泉町	0	0	0
田野畑村	60	96	96
宮古圏域	336	480	516
久慈広域連合	540	504	516
久慈圏域	540	504	516
二戸地区広域行政事務組合	588	588	588
二戸圏域	588	588	588
県計	13,680	14,184	14,556

7. 介護予防短期入所療養介護

単位: 日/年

保険者名	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡市	0	0	0
滝沢市	12	12	12
雫石町	0	0	0
紫波町	0	0	0
矢巾町	0	0	0
盛岡北部行政事務組合	132	132	132
盛岡圏域	144	144	144
花巻市	216	216	216
北上市	12	60	120
遠野市	108	228	228
西和賀町	0	0	0
岩手中部圏域	336	504	564
奥州市	936	1,392	2,232
金ヶ崎町	0	0	0
胆江圏域	936	1,392	2,232
一関地区広域行政組合	132	120	120
両磐圏域	132	120	120
大船渡市	180	180	180
陸前高田市	96	96	96
住田町	0	0	0
気仙圏域	276	276	276
釜石市	0	0	0
大槌町	0	0	0
釜石圏域	0	0	0
宮古市	0	0	0
山田町	0	0	0
岩泉町	0	0	0
田野畑村	0	0	0
宮古圏域	0	0	0
久慈広域連合	60	60	60
久慈圏域	60	60	60
二戸地区広域行政事務組合	192	192	192
二戸圏域	192	192	192
県計	2,076	2,688	3,588

8. 介護予防特定施設入居者生活介護

単位: 日/年

保険者名	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡市	16	18	19
滝沢市	1	1	1
雫石町	0	0	0
紫波町	1	1	1
矢巾町	1	1	2
盛岡北部行政事務組合	3	3	3
盛岡圏域	22	24	26
花巻市	24	24	38
北上市	2	3	4
遠野市	5	5	7
西和賀町	0	0	0
岩手中部圏域	31	32	49
奥州市	0	0	0
金ヶ崎町	0	0	0
胆江圏域	0	0	0
一関地区広域行政組合	3	3	3
両磐圏域	3	3	3
大船渡市	2	2	2
陸前高田市	0	0	0
住田町	0	0	0
気仙圏域	2	2	2
釜石市	0	0	0
大槌町	1	1	1
釜石圏域	1	1	1
宮古市	0	0	0
山田町	1	1	1
岩泉町	0	0	0
田野畑村	0	0	0
宮古圏域	1	1	1
久慈広域連合	7	7	6
久慈圏域	7	7	6
二戸地区広域行政事務組合	6	6	6
二戸圏域	6	6	6
県計	73	76	94

9. 介護予防福祉用具貸与

単位:人/年

保険者名	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡市	6,372	6,792	7,188
滝沢市	1,176	1,236	1,308
雫石町	948	1,080	1,128
紫波町	1,044	1,260	1,512
矢巾町	864	900	924
盛岡北部行政事務組合	684	684	672
盛岡圏域	11,088	11,952	12,732
花巻市	5,400	6,048	6,720
北上市	2,964	3,204	3,348
遠野市	708	732	744
西和賀町	576	660	804
岩手中部圏域	9,648	10,644	11,616
奥州市	4,200	4,356	4,512
金ヶ崎町	468	528	612
胆江圏域	4,668	4,884	5,124
一関地区広域行政組合	6,732	7,416	8,184
両磐圏域	6,732	7,416	8,184
大船渡市	1,320	1,320	1,320
陸前高田市	864	900	924
住田町	336	348	360
気仙圏域	2,520	2,568	2,604
釜石市	1,680	2,040	2,412
大槌町	444	540	576
釜石圏域	2,124	2,580	2,988
宮古市	588	612	636
山田町	204	204	204
岩泉町	192	192	192
田野畑村	192	228	252
宮古圏域	1,176	1,236	1,284
久慈広域連合	1,800	1,800	1,800
久慈圏域	1,800	1,800	1,800
二戸地区広域行政事務組合	1,704	1,704	1,728
二戸圏域	1,704	1,704	1,728
県計	41,460	44,784	48,060

10. 特定介護予防福祉用具販売

単位:人/年

保険者名	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡市	264	276	288
滝沢市	36	48	48
雫石町	24	24	24
紫波町	24	24	36
矢巾町	24	24	24
盛岡北部行政事務組合	36	36	36
盛岡圏域	408	432	456
花巻市	132	132	132
北上市	72	84	84
遠野市	24	24	24
西和賀町	0	0	12
岩手中部圏域	228	240	252
奥州市	60	48	48
金ヶ崎町	12	12	12
胆江圏域	72	60	60
一関地区広域行政組合	144	144	144
両磐圏域	144	144	144
大船渡市	48	60	60
陸前高田市	36	36	36
住田町	0	0	0
気仙圏域	84	96	96
釜石市	48	48	48
大槌町	24	24	24
釜石圏域	72	72	72
宮古市	48	60	72
山田町	24	24	24
岩泉町	12	12	12
田野畑村	12	12	12
宮古圏域	96	108	120
久慈広域連合	36	36	36
久慈圏域	36	36	36
二戸地区広域行政事務組合	60	60	60
二戸圏域	60	60	60
県計	1,200	1,248	1,296

11. 介護予防住宅改修

単位:人/年

保険者名	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡市	228	240	252
滝沢市	48	60	84
雫石町	24	24	24
紫波町	12	24	24
矢巾町	12	12	12
盛岡北部行政事務組合	60	60	60
盛岡圏域	384	420	456
花巻市	96	96	96
北上市	60	60	60
遠野市	24	24	24
西和賀町	0	0	0
岩手中部圏域	180	180	180
奥州市	72	72	72
金ヶ崎町	12	12	12
胆江圏域	84	84	84
一関地区広域行政組合	108	96	96
両磐圏域	108	96	96
大船渡市	36	48	48
陸前高田市	12	12	12
住田町	12	12	12
気仙圏域	60	72	72
釜石市	36	48	60
大槌町	24	24	24
釜石圏域	60	72	84
宮古市	72	96	120
山田町	12	12	12
岩泉町	12	12	12
田野畑村	0	0	0
宮古圏域	96	120	144
久慈広域連合	48	48	48
久慈圏域	48	48	48
二戸地区広域行政事務組合	36	36	36
二戸圏域	36	36	36
県計	1,056	1,128	1,200

12. 介護予防支援

単位:人/年

保険者名	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡市	14,460	14,628	14,796
滝沢市	4,272	4,560	4,824
雫石町	2,184	2,244	2,292
紫波町	2,040	2,148	2,268
矢巾町	1,440	1,500	1,560
盛岡北部行政事務組合	2,016	2,016	2,016
盛岡圏域	26,412	27,096	27,756
花巻市	14,100	14,004	14,004
北上市	9,996	10,332	10,464
遠野市	3,348	3,360	3,456
西和賀町	792	912	1,116
岩手中部圏域	28,236	28,608	29,040
奥州市	13,140	12,180	11,268
金ヶ崎町	636	660	672
胆江圏域	13,776	12,840	11,940
一関地区広域行政組合	14,172	13,764	13,368
両磐圏域	14,172	13,764	13,368
大船渡市	1,920	1,980	2,040
陸前高田市	1,296	1,344	1,380
住田町	360	360	360
気仙圏域	3,576	3,684	3,780
釜石市	4,104	4,188	4,200
大槌町	672	720	744
釜石圏域	4,776	4,908	4,944
宮古市	1,440	1,440	1,440
山田町	480	492	492
岩泉町	660	660	660
田野畑村	372	384	408
宮古圏域	2,952	2,976	3,000
久慈広域連合	4,140	3,780	3,780
久慈圏域	4,140	3,780	3,780
二戸地区広域行政事務組合	3,600	3,576	3,576
二戸圏域	3,600	3,576	3,576
県計	101,640	101,232	101,184

(2) 地域密着型サービス

1. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

単位: 人/年

保険者名	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡市	444	444	444
滝沢市	0	0	0
雫石町	36	72	96
紫波町	0	0	0
矢巾町	0	0	0
盛岡北部行政事務組合	0	0	0
盛岡圏域	480	516	540
花巻市	0	0	0
北上市	48	60	72
遠野市	0	0	120
西和賀町	0	0	0
岩手中部圏域	48	60	192
奥州市	264	324	432
金ヶ崎町	12	12	12
胆江圏域	276	336	444
一関地区広域行政組合	252	252	648
両磐圏域	252	252	648
大船渡市	0	0	0
陸前高田市	0	0	0
住田町	0	0	0
気仙圏域	0	0	0
釜石市	0	240	240
大槌町	0	0	0
釜石圏域	0	240	240
宮古市	24	24	24
山田町	12	12	12
岩泉町	0	0	0
田野畑村	0	0	0
宮古圏域	36	36	36
久慈広域連合	0	0	0
久慈圏域	0	0	0
二戸地区広域行政事務組合	0	0	0
二戸圏域	0	0	0
県計	1,092	1,440	2,100

2. 夜間対応型訪問介護

単位: 人/年

保険者名	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡市	0	0	0
滝沢市	0	0	0
雫石町	0	0	0
紫波町	0	0	0
矢巾町	0	0	0
盛岡北部行政事務組合	0	0	0
盛岡圏域	0	0	0
花巻市	0	0	0
北上市	0	0	0
遠野市	0	0	0
西和賀町	0	0	0
岩手中部圏域	0	0	0
奥州市	0	0	0
金ヶ崎町	12	12	12
胆江圏域	12	12	12
一関地区広域行政組合	0	0	0
両磐圏域	0	0	0
大船渡市	0	0	0
陸前高田市	0	0	0
住田町	0	0	0
気仙圏域	0	0	0
釜石市	0	0	0
大槌町	0	0	0
釜石圏域	0	0	0
宮古市	24	24	24
山田町	0	0	0
岩泉町	0	0	0
田野畑村	0	0	0
宮古圏域	24	24	24
久慈広域連合	0	0	0
久慈圏域	0	0	0
二戸地区広域行政事務組合	0	0	0
二戸圏域	0	0	0
県計	36	36	36

3. 地域密着型通所介護

単位: 回／年

保険者名	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡市	160,836	166,812	178,116
滝沢市	18,420	19,608	20,976
雫石町	13,776	14,916	15,492
紫波町	25,716	26,940	28,200
矢巾町	7,272	7,752	8,004
盛岡北部行政事務組合	12,624	12,744	12,828
盛岡圏域	238,644	248,772	263,616
花巻市	33,036	33,036	33,036
北上市	23,352	27,300	29,736
遠野市	9,228	9,324	9,612
西和賀町	216	360	300
岩手中部圏域	65,832	70,020	72,684
奥州市	77,544	127,764	204,864
金ヶ崎町	1,008	1,020	1,032
胆江圏域	78,552	128,784	205,896
一関地区広域行政組合	39,660	42,564	46,056
両磐圏域	39,660	42,564	46,056
大船渡市	27,228	27,228	27,276
陸前高田市	13,536	15,684	17,448
住田町	264	276	300
気仙圏域	41,028	43,188	45,024
釜石市	12,288	11,532	11,304
大槌町	6,576	6,648	6,648
釜石圏域	18,864	18,180	17,952
宮古市	30,900	30,900	30,900
山田町	5,676	5,676	5,772
岩泉町	10,128	10,128	10,128
田野畑村	3,012	3,252	3,492
宮古圏域	49,716	49,956	50,292
久慈広域連合	17,352	17,604	17,664
久慈圏域	17,352	17,604	17,664
二戸地区広域行政事務組合	15,612	15,612	15,612
二戸圏域	15,612	15,612	15,612
県計	565,260	634,680	734,796

4. 認知症対応型通所介護

単位: 人／年

保険者名	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡市	20,124	20,124	20,124
滝沢市	3,252	3,420	3,732
雫石町	1,680	1,680	1,680
紫波町	0	0	0
矢巾町	2,040	2,160	2,160
盛岡北部行政事務組合	6,684	6,540	6,732
盛岡圏域	33,780	33,924	34,428
花巻市	8,712	8,712	8,712
北上市	1,668	3,828	4,308
遠野市	3,780	3,780	3,744
西和賀町	3,672	4,296	5,412
岩手中部圏域	17,832	20,616	22,176
奥州市	6,804	6,744	6,624
金ヶ崎町	876	864	876
胆江圏域	7,680	7,608	7,500
一関地区広域行政組合	4,332	4,476	4,644
両磐圏域	4,332	4,476	4,644
大船渡市	3,312	3,648	4,020
陸前高田市	3,588	3,912	4,044
住田町	0	0	0
気仙圏域	6,900	7,560	8,064
釜石市	360	1,440	1,440
大槌町	0	0	0
釜石圏域	360	1,440	1,440
宮古市	660	1,164	1,164
山田町	0	0	0
岩泉町	0	0	0
田野畑村	0	0	0
宮古圏域	660	1,164	1,164
久慈広域連合	3,540	3,696	3,948
久慈圏域	3,540	3,696	3,948
二戸地区広域行政事務組合	0	0	0
二戸圏域	0	0	0
県計	75,084	80,484	83,364

5. 小規模多機能型居宅介護

単位:人

保険者名	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡市	1,956	2,196	2,196
滝沢市	48	144	192
雫石町	0	0	0
紫波町	156	156	168
矢巾町	276	276	312
盛岡北部行政事務組合	552	552	552
盛岡圏域	2,988	3,324	3,420
花巻市	1,164	1,188	1,488
北上市	2,100	2,136	2,220
遠野市	864	864	864
西和賀町	684	816	1,020
岩手中部圏域	4,812	5,004	5,592
奥州市	1,080	1,128	1,548
金ヶ崎町	468	492	504
胆江圏域	1,548	1,620	2,052
一関地区広域行政組合	756	768	1,104
両磐圏域	756	768	1,104
大船渡市	1,452	1,572	1,692
陸前高田市	936	1,236	1,248
住田町	0	0	0
気仙圏域	2,388	2,808	2,940
釜石市	1,176	1,176	1,176
大槌町	408	408	552
釜石圏域	1,584	1,584	1,728
宮古市	1,512	1,872	2,040
山田町	480	480	480
岩泉町	288	288	288
田野畑村	0	0	0
宮古圏域	2,280	2,640	2,808
久慈広域連合	2,100	2,100	2,136
久慈圏域	2,100	2,100	2,136
二戸地区広域行政事務組合	660	672	672
二戸圏域	660	672	672
県計	19,116	20,520	22,452

6. 認知症対応型共同生活介護

単位:人

保険者名	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡市	427	463	463
滝沢市	62	62	62
雫石町	27	27	27
紫波町	45	45	45
矢巾町	44	44	44
盛岡北部行政事務組合	86	86	86
盛岡圏域	691	727	727
花巻市	214	219	232
北上市	234	234	234
遠野市	54	54	54
西和賀町	24	22	23
岩手中部圏域	526	529	543
奥州市	211	219	219
金ヶ崎町	27	27	27
胆江圏域	238	246	246
一関地区広域行政組合	393	402	411
両磐圏域	393	402	411
大船渡市	47	47	47
陸前高田市	48	63	63
住田町	12	13	14
気仙圏域	107	123	124
釜石市	78	78	87
大槌町	24	27	29
釜石圏域	102	105	116
宮古市	162	162	189
山田町	37	46	46
岩泉町	40	40	40
田野畑村	24	25	26
宮古圏域	263	273	301
久慈広域連合	135	152	152
久慈圏域	135	152	152
二戸地区広域行政事務組合	75	75	75
二戸圏域	75	75	75
県計	2,530	2,632	2,695

7. 地域密着型特定施設入居者生活介護

単位:人

保険者名	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡市	0	0	0
滝沢市	0	0	0
雫石町	0	0	0
紫波町	0	0	0
矢巾町	0	0	0
盛岡北部行政事務組合	0	0	0
盛岡圏域	0	0	0
花巻市	18	18	18
北上市	29	29	29
遠野市	0	0	0
西和賀町	0	0	0
岩手中部圏域	47	47	47
奥州市	0	0	0
金ヶ崎町	0	0	0
胆江圏域	0	0	0
一関地区広域行政組合	56	56	56
両磐圏域	56	56	56
大船渡市	0	0	0
陸前高田市	0	0	0
住田町	0	0	0
気仙圏域	0	0	0
釜石市	0	0	0
大槌町	0	0	0
釜石圏域	0	0	0
宮古市	21	21	21
山田町	0	0	0
岩泉町	0	0	0
田野畑村	0	0	0
宮古圏域	21	21	21
久慈広域連合	15	15	15
久慈圏域	15	15	15
二戸地区広域行政事務組合	0	0	0
二戸圏域	0	0	0
県計	139	139	139

8. 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

単位:人／年

保険者名	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡市	116	116	116
滝沢市	0	0	0
雫石町	0	0	0
紫波町	0	0	2
矢巾町	29	29	29
盛岡北部行政事務組合	73	74	75
盛岡圏域	218	219	222
花巻市	203	232	290
北上市	78	107	107
遠野市	1	1	1
西和賀町	0	0	0
岩手中部圏域	282	340	398
奥州市	332	332	332
金ヶ崎町	51	51	51
胆江圏域	383	383	383
一関地区広域行政組合	261	261	261
両磐圏域	261	261	261
大船渡市	95	72	75
陸前高田市	29	29	30
住田町	0	0	0
気仙圏域	124	101	105
釜石市	49	49	49
大槌町	0	0	0
釜石圏域	49	49	49
宮古市	58	58	58
山田町	0	0	0
岩泉町	0	0	0
田野畑村	29	29	29
宮古圏域	87	87	87
久慈広域連合	87	87	87
久慈圏域	87	87	87
二戸地区広域行政事務組合	169	169	169
二戸圏域	169	169	169
県計	1,660	1,696	1,761

9. 看護小規模多機能型居宅介護

単位: 回/年

保険者名	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡市	240	480	480
滝沢市	0	0	0
雫石町	0	0	0
紫波町	0	0	0
矢巾町	0	0	0
盛岡北部行政事務組合	348	348	348
盛岡圏域	588	828	828
花巻市	180	276	276
北上市	648	648	648
遠野市	0	0	0
西和賀町	0	0	0
岩手中部圏域	828	924	924
奥州市	204	216	252
金ヶ崎町	0	0	0
胆江圏域	204	216	252
一関地区広域行政組合	348	348	696
両磐圏域	348	348	696
大船渡市	0	0	0
陸前高田市	0	0	0
住田町	0	0	0
気仙圏域	0	0	0
釜石市	0	0	0
大槌町	0	0	0
釜石圏域	0	0	0
宮古市	0	0	0
山田町	0	0	0
岩泉町	0	0	0
田野畑村	0	0	0
宮古圏域	0	0	0
久慈広域連合	0	0	348
久慈圏域	0	0	348
二戸地区広域行政事務組合	0	0	0
二戸圏域	0	0	0
県計	1,968	2,316	3,048

10. 介護予防認知症対応型通所介護

単位: 回/年

保険者名	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡市	0	0	0
滝沢市	0	0	0
雫石町	132	132	132
紫波町	0	0	0
矢巾町	144	144	144
盛岡北部行政事務組合	60	60	60
盛岡圏域	336	336	336
花巻市	288	288	288
北上市	0	0	0
遠野市	0	0	0
西和賀町	0	0	0
岩手中部圏域	288	288	288
奥州市	0	0	0
金ヶ崎町	0	0	0
胆江圏域	0	0	0
一関地区広域行政組合	0	0	0
両磐圏域	0	0	0
大船渡市	0	0	0
陸前高田市	60	60	60
住田町	0	0	0
気仙圏域	60	60	60
釜石市	0	0	0
大槌町	0	0	0
釜石圏域	0	0	0
宮古市	0	0	0
山田町	0	0	0
岩泉町	0	0	0
田野畑村	0	0	0
宮古圏域	0	0	0
久慈広域連合	48	48	48
久慈圏域	48	48	48
二戸地区広域行政事務組合	0	0	0
二戸圏域	0	0	0
県計	732	732	732

11. 介護予防小規模多機能型居宅介護

単位:人/年

保険者名	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡市	84	84	84
滝沢市	24	48	48
雫石町	0	0	0
紫波町	12	12	12
矢巾町	24	24	24
盛岡北部行政事務組合	72	72	72
盛岡圏域	216	240	240
花巻市	192	204	252
北上市	240	240	264
遠野市	96	96	96
西和賀町	48	72	96
岩手中部圏域	576	612	708
奥州市	120	132	144
金ヶ崎町	108	96	96
胆江圏域	228	228	240
一関地区広域行政組合	144	144	156
両磐圏域	144	144	156
大船渡市	264	264	264
陸前高田市	228	240	252
住田町	0	0	0
気仙圏域	492	504	516
釜石市	60	60	60
大槌町	12	12	12
釜石圏域	72	72	72
宮古市	48	48	48
山田町	132	132	132
岩泉町	0	0	0
田野畑村	0	0	0
宮古圏域	180	180	180
久慈広域連合	540	540	540
久慈圏域	540	540	540
二戸地区広域行政事務組合	108	108	108
二戸圏域	108	108	108
県計	2,556	2,628	2,760

12. 介護予防認知症対応型共同生活介護

単位:人

保険者名	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡市	1	1	1
滝沢市	1	1	1
雫石町	0	0	0
紫波町	0	0	0
矢巾町	0	0	0
盛岡北部行政事務組合	1	1	1
盛岡圏域	3	3	3
花巻市	2	2	2
北上市	0	0	0
遠野市	0	0	0
西和賀町	3	5	4
岩手中部圏域	5	7	6
奥州市	0	0	0
金ヶ崎町	0	0	0
胆江圏域	0	0	0
一関地区広域行政組合	3	3	3
両磐圏域	3	3	3
大船渡市	0	0	0
陸前高田市	0	0	0
住田町	0	0	0
気仙圏域	0	0	0
釜石市	0	0	0
大槌町	0	0	0
釜石圏域	0	0	0
宮古市	0	0	0
山田町	0	0	0
岩泉町	0	0	0
田野畑村	1	1	1
宮古圏域	1	1	1
久慈広域連合	0	1	1
久慈圏域	0	1	1
二戸地区広域行政事務組合	0	0	0
二戸圏域	0	0	0
県計	12	15	14

(3) 施設サービス

1. 介護老人福祉施設

単位:人

保険者名	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡市	1,238	1,270	1,270
滝沢市	158	190	190
雫石町	120	135	135
紫波町	144	144	147
矢巾町	93	95	97
盛岡北部行政事務組合	419	421	426
盛岡圏域	2,172	2,255	2,265
花巻市	615	625	625
北上市	318	418	418
遠野市	195	195	196
西和賀町	101	101	101
岩手中部圏域	1,229	1,339	1,340
奥州市	644	644	724
金ヶ崎町	69	70	71
胆江圏域	713	714	795
一関地区広域行政組合	873	967	967
両磐圏域	873	967	967
大船渡市	223	258	263
陸前高田市	103	104	105
住田町	75	75	75
気仙圏域	401	437	443
釜石市	228	228	228
大槌町	105	107	107
釜石圏域	333	335	335
宮古市	398	402	404
山田町	127	127	127
岩泉町	135	135	135
田野畑村	47	48	49
宮古圏域	707	712	715
久慈広域連合	407	407	457
久慈圏域	407	407	457
二戸地区広域行政事務組合	385	385	385
二戸圏域	385	385	385
県計	7,220	7,551	7,702

2. 介護老人保健施設

単位:人

保険者名	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡市	888	888	1,018
滝沢市	226	248	275
雫石町	148	148	148
紫波町	205	209	214
矢巾町	132	134	136
盛岡北部行政事務組合	440	450	470
盛岡圏域	2,039	2,077	2,261
花巻市	436	436	436
北上市	360	264	264
遠野市	225	225	226
西和賀町	72	72	73
岩手中部圏域	1,093	997	999
奥州市	403	403	403
金ヶ崎町	85	86	87
胆江圏域	488	489	490
一関地区広域行政組合	731	731	731
両磐圏域	731	731	731
大船渡市	202	202	202
陸前高田市	162	164	165
住田町	28	28	29
気仙圏域	392	394	396
釜石市	211	211	211
大槌町	78	78	78
釜石圏域	289	289	289
宮古市	235	239	243
山田町	86	86	86
岩泉町	102	102	102
田野畑村	3	4	5
宮古圏域	426	431	436
久慈広域連合	360	360	360
久慈圏域	360	360	360
二戸地区広域行政事務組合	371	371	371
二戸圏域	371	371	371
県計	6,189	6,139	6,333

3. 介護医療院

単位:人

保険者名	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡市	0	0	60
滝沢市	0	0	0
雫石町	0	0	0
紫波町	0	0	0
矢巾町	0	0	0
盛岡北部行政事務組合	0	0	0
盛岡圏域	0	0	60
花巻市	0	0	0
北上市	0	0	0
遠野市	0	0	1
西和賀町	0	0	0
岩手中部圏域	0	0	1
奥州市	0	0	0
金ヶ崎町	0	0	0
胆江圏域	0	0	0
一関地区広域行政組合	0	0	0
両磐圏域	0	0	0
大船渡市	0	0	0
陸前高田市	0	0	0
住田町	0	0	0
気仙圏域	0	0	0
釜石市	0	0	0
大槌町	0	0	0
釜石圏域	0	0	0
宮古市	0	6	6
山田町	0	0	0
岩泉町	0	0	0
田野畑村	0	0	0
宮古圏域	0	6	6
久慈広域連合	0	0	0
久慈圏域	0	0	0
二戸地区広域行政事務組合	6	12	20
二戸圏域	6	12	20
県計	6	18	87

4. 介護療養型医療施設

単位:人

保険者名	平成30年度	平成31年度	平成32年度
盛岡市	140	140	35
滝沢市	13	13	13
雫石町	4	4	4
紫波町	11	10	9
矢巾町	3	3	3
盛岡北部行政事務組合	51	52	54
盛岡圏域	222	222	118
花巻市	0	0	0
北上市	1	1	1
遠野市	6	6	2
西和賀町	7	7	7
岩手中部圏域	14	14	10
奥州市	0	0	0
金ヶ崎町	0	0	0
胆江圏域	0	0	0
一関地区広域行政組合	19	19	19
両磐圏域	19	19	19
大船渡市	1	1	1
陸前高田市	1	1	1
住田町	0	0	0
気仙圏域	2	2	2
釜石市	4	4	4
大槌町	0	0	0
釜石圏域	4	4	4
宮古市	6	0	0
山田町	0	0	0
岩泉町	1	1	1
田野畑村	1	1	1
宮古圏域	8	2	2
久慈広域連合	36	36	29
久慈圏域	36	36	29
二戸地区広域行政事務組合	27	21	13
二戸圏域	27	21	13
県計	332	320	197

(4) 参考（医療と介護の整合性関係）

介護施設・在宅医療等の追加的需要への対応

保険者名	A		B	C	D	E	F		G
	H37(2025)年の追加的需要の推計		H32(2020)年追加的需要の推計 (B×3/8) (四捨五入)	療養病床転換分 (意向調査結果)	按分元 (C-D)	H32(2020)年追加的需要の機械的按分		在宅医療へ (E×1/4) (四捨五入)	介護施設へ (E×3/4) (四捨五入)
	小数点	四捨五入 (市町村ごと)							
盛岡市	438.55	439	165	180					
滝沢市	76.86	77	29		29	7	22		
雫石町	30.57	31	12		12	3	9		
紫波町	50.43	50	19		19	5	14		
矢巾町	38.61	39	15		15	4	11		
盛岡北部行政事務組合	88.02	89	33		33	8	25		
盛岡圏域	723.04	725	273	180	108	27	81		
花巻市	33.07	33	12		12	3	9		
北上市	25.95	26	10		10	3	7		
遠野市	10.63	11	4		4	1	3		
西和賀町	2.80	3	1		1		1		
岩手中部圏域	72.44	73	27		27	7	20		
奥州市	131.12	131	49		49	12	37		
金ヶ崎町	15.78	16	6		6	2	4		
胆江圏域	146.89	147	55		55	14	41		
一関地区広域行政組合	25.71	26	10		10	2	8		
両磐圏域	25.71	26	10		10	2	8		
大船渡市	7.08	7	3		3	1	2		
陸前高田市	4.50	5	2		2	1	1		
住田町	1.14	1							
気仙圏域	12.72	13	5		5	2	3		
釜石市	21.09	21	8		8	2	6		
大槌町	7.35	7	3		3	1	2		
釜石圏域	28.44	28	11		11	3	8		
宮古市	7.40	7	3		3	1	2		
山田町	2.20	2	1		1		1		
岩泉町	1.45	1							
田野畑村	0.52	1							
宮古圏域	11.58	11	4		4	1	3		
久慈広域連合	12.69	13	5		5	2	3		
久慈圏域	12.69	13	5		5	2	3		
二戸地区広域行政事務組合	91.43	91	35		35	9	26		
二戸圏域	91.43	91	35		35	9	26		
県計	1124.94	1127	425	180	260	67	193		

2 介護施設・老人福祉施設の状況

1 施設等のサービスの施設数と入所定員数(H29.4.1現在)

単位:人

市 町 村 名	介護老人福祉施設		地域密着型 介護老人福祉施設		介護老人保健施設		介護療養型医療施設		認知症対応型 共同生活介護	
	施設数	定員数	施設数	定員数	施設数	定員数	施設数	定員数	施設数	定員数
盛 岡 市	20	1,259	3	87	9	828	5	222	28	428
八 幡 平 市	4	273	1	29	3	261	0	0	4	36
雫 石 町	1	80	0	0	3	169	0	0	2	27
葛 巻 町	1	55	1	20	2	80	1	18	1	9
岩 手 町	2	80	1	20	1	90	1	15	3	27
滝 沢 市	2	123	0	0	3	295	0	0	4	63
紫 波 町	3	122	0	0	1	100	0	0	3	45
矢 巾 町	1	97	1	21	3	272	1	12	2	34
盛 岡 圏 域	34	2,089	7	177	25	2,095	8	267	47	669
花 巻 市	9	616	5	145	6	535	1	53	16	198
北 上 市	5	280	2	49	4	305	0	0	16	198
遠 野 市	4	180	0	0	2	179	0	0	6	54
西 和 賀 町	2	104	0	0	1	81	1	7	3	27
岩手中部圏域	20	1,180	7	194	13	1,100	2	60	41	477
奥 州 市	11	666	9	243	5	428	1	3	17	198
金 ヶ 崎 町	2	82	2	49	1	100	0	0	3	27
胆 江 圏 域	13	748	11	292	6	528	1	3	20	225
一 関 市	14	810	6	174	7	592	2	19	24	315
平 泉 町	1	52	1	29	1	80	0	0	3	36
両 磐 圏 域	15	862	7	203	8	672	2	19	27	351
大 船 渡 市	4	179	3	86	1	152	0	0	5	45
陸 前 高 田 市	2	90	1	29	1	190	0	0	5	45
住 田 町	1	70	0	0	0	0	0	0	1	9
気 仙 圏 域	7	339	4	115	2	342	0	0	11	99
釜 石 市	3	206	2	49	2	192	0	0	7	81
大 槌 町	2	110	0	0	1	96	0	0	1	18
釜 石 圏 域	5	316	2	49	3	288	0	0	8	99
宮 古 市	5	370	2	58	2	196	0	0	14	126
山 田 町	1	100	0	0	1	80	0	0	4	36
岩 泉 町	1	110	0	0	1	85	0	0	2	18
田 野 畑 村	1	50	1	29	0	0	0	0	2	27
宮 古 圏 域	8	630	3	87	4	361	0	0	22	207
久 慈 市	3	152	1	29	3	212	1	19	4	45
洋 野 町	2	125	1	29	2	140	0	0	3	54
野 田 村	1	50	1	29	0	0	0	0	1	18
普 代 村	1	80	0	0	0	0	0	0	1	9
久 慈 圏 域	7	407	3	87	5	352	1	19	9	126
二 戸 市	3	164	4	80	1	100	0	0	4	36
一 戸 町	1	60	2	34	1	100	0	0	2	18
軽 米 町	2	80	0	0	1	100	0	0	1	9
九 戸 村	1	62	2	49	0	0	0	0	1	9
二 戸 圏 域	7	366	8	163	3	300	0	0	8	72
県 計	116	6,937	52	1,367	69	6,038	14	368	193	2,325

2 養護老人ホーム入所定員数・
措置者数 (H29.3末現在)

単位:人

市 町 村 名	入所定員	措置者
盛 岡 市	100	99
八 幡 平 市	0	12
雫 石 町	100	17
葛 巻 町	50	36
岩 手 町	0	12
滝 沢 市	0	13
紫 波 町	0	1
矢 巾 町	0	2
盛 岡 圏 域	250	192
花 巻 市	110	78
北 上 市	50	50
遠 野 市	50	54
西 和 賀 町	0	11
岩 手 中 部 圏 域	210	193
奥 州 市	132	84
金 ヶ 崎 町	0	13
胆 江 圏 域	132	97
一 関 市	125	122
平 泉 町	0	7
両 磐 圏 域	125	129
大 船 渡 市	50	40
陸 前 高 田 市	0	15
住 田 町	0	9
気 仙 圏 域	50	64
釜 石 市	50	68
大 槌 町	0	12
釜 石 圏 域	50	80
宮 古 市	50	46
山 田 町	0	8
岩 泉 町	0	5
田 野 畑 村	0	0
宮 古 圏 域	50	59
久 慈 市	50	44
洋 野 町	0	8
野 田 村	0	6
普 代 村	0	0
久 慈 圏 域	50	58
二 戸 市	50	46
一 戸 町	0	22
軽 米 町	0	16
九 戸 村	0	7
二 戸 圏 域	50	91
県 計	967	963

3 軽費老人ホーム(ケアハウス含む)
入所定員数・在所者数 (H29.3末現在)

単位:人

市 町 村 名	入所定員	在 所 者
盛 岡 市	299	272
八 幡 平 市	50	45
雫 石 町	0	0
葛 巻 町	0	0
岩 手 町	0	0
滝 沢 市	50	49
紫 波 町	0	0
矢 巾 町	30	28
盛 岡 圏 域	429	394
花 巻 市	180	104
北 上 市	90	86
遠 野 市	0	0
西 和 賀 町	0	0
岩 手 中 部 圏 域	270	190
奥 州 市	50	49
金 ヶ 崎 町	0	0
胆 江 圏 域	50	49
一 関 市	146	140
平 泉 町	0	0
両 磐 圏 域	146	140
大 船 渡 市	0	0
陸 前 高 田 市	0	0
住 田 町	0	0
気 仙 圏 域	0	0
釜 石 市	0	0
大 槌 町	0	0
釜 石 圏 域	0	0
宮 古 市	18	18
山 田 町	0	0
岩 泉 町	0	0
田 野 畑 村	0	0
宮 古 圏 域	18	18
久 慈 市	0	0
洋 野 町	0	0
野 田 村	0	0
普 代 村	0	0
久 慈 圏 域	0	0
二 戸 市	80	77
一 戸 町	0	0
軽 米 町	0	0
九 戸 村	0	0
二 戸 圏 域	80	77
県 計	993	868

4 生活支援ハウス入所定員数・
在所者数 (H29.3末現在)

単位:人

市 町 村 名	入所定員	在 所 者
盛 岡 市	0	0
八 幡 平 市	20	10
雫 石 町	0	0
葛 巻 町	0	0
岩 手 町	0	0
滝 沢 市	0	0
紫 波 町	15	9
矢 巾 町	0	0
盛 岡 圏 域	35	19
花 巻 市	0	0
北 上 市	0	0
遠 野 市	10	7
西 和 賀 町	24	21
岩 手 中 部 圏 域	34	28
奥 州 市	30	19
金 ヶ 崎 町	11	6
胆 江 圏 域	41	25
一 関 市	18	15
平 泉 町	0	0
両 磐 圏 域	18	15
大 船 渡 市	0	0
陸 前 高 田 市	0	0
住 田 町	10	5
気 仙 圏 域	10	5
釜 石 市	10	5
大 槌 町	0	0
釜 石 圏 域	10	5
宮 古 市	10	8
山 田 町	0	0
岩 泉 町	10	5
田 野 畑 村	10	10
宮 古 圏 域	30	23
久 慈 市	10	8
洋 野 町	20	17
野 田 村	10	5
普 代 村	10	10
久 慈 圏 域	50	40
二 戸 市	0	0
一 戸 町	15	14
軽 米 町	0	0
九 戸 村	0	0
二 戸 圏 域	15	14
県 計	243	174

3 岩手県高齢者福祉・介護保険推進協議会設置要綱

(趣旨)

第1 岩手県における高齢者の福祉に関する施策の推進に当たり、高齢者の福祉等に関する意見を求めるとともに、岩手県高齢者福祉計画及び岩手県介護保険事業支援計画の進行管理及び評価等を行うため、岩手県高齢者福祉・介護保険推進協議会（以下「協議会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2 協議会の所掌事務は、次のとおりとする。

- (1) 高齢者の福祉に関する施策の推進に関すること。
- (2) 岩手県高齢者福祉計画及び岩手県介護保険事業支援計画の進行管理、評価及び見直しに関すること。
- (3) 介護サービスの質の向上に関すること。

(組織)

第3 協議会は、関係団体、学識経験者、被保険者の代表及び県民からの公募による委員20人以内をもって構成する。

2 委員の任期は3年とする。ただし、欠員が生じた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

なお、公募により選任された委員を除く委員については、再任を妨げないものとする。

(会長及び副会長)

第4 協議会に、会長及び副会長1人を置き、会長は委員の互選とし、副会長は委員のうちから会長が指名する。

2 会長は、会務を総理し、会議の議長となる。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第5 協議会は、保健福祉部長が招集する。

2 協議会は、委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。

3 関係団体の代表である委員又は被保険者の代表である委員が会議に出席できないときは、その委員の指名する者がその職務を代理することができる。

(意見の具申)

第6 協議会は、第2の事務に関し協議した内容について、必要がある場合は知事に対し意見を具申することができる。

(専門部会)

第7 協議会に専門部会を置くことができる。

2 専門部会は、協議会の所掌事務のうち委任された事項について、専門的に調査協議する。

3 専門部会は、会長が指名する委員及び別に委嘱する専門委員をもって構成する。

4 専門部会に部会長を置き、専門部会に属する委員のうちから、会長が指名する。

5 部会長は、専門部会を主宰し、会議の議長となる。

6 部会長に事故あるとき、又は部会長が欠けたときは、あらかじめ専門部会長が指名する委員がその職務を代理する。

7 専門部会の会議については、第5第2項及び第3項の規定を準用する。

(意見の聴取)

第8 協議会は、専門的な見地から有識者等の意見を聴取するため、必要に応じて委員以外の者の出席を求めることができる。

(庶務)

第9 協議会の庶務は、保健福祉部長寿社会課において処理する。

(補則)

第10 この要綱に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、会長が協議会に諮って定める。

附 則

1 この要綱は、平成12年6月12日から施行する。

2 削除

附 則

改正後の要綱は、平成13年4月1日から施行する。

附 則

改正後の要綱は、平成13年4月13日から施行する。

附 則 (平成15年9月2日長第446号一部改正)

改正後の要綱は、平成15年9月2日から施行する。

附 則

改正後の要綱は、平成21年10月1日から施行する。

附 則

改正後の要綱は、平成27年10月30日から施行する。

4 岩手県高齢者福祉・介護保険推進協議会委員名簿

(敬称略)

区 分	氏 名	所 属 団 体 等	※役 職	備 考
会 長	遠 山 宜 哉	公立大学法人岩手県立大学	教授	
副会長	木 村 宗 孝	一般社団法人岩手県医師会	常任理事	
	前 川 洋	一般社団法人岩手県歯科医師会	常務理事	
	長 澤 茂	一般社団法人岩手県介護老人保健施設協会	会長	
	丸 木 久 忠	社会福祉法人岩手県社会福祉協議会	理事	
	渡 辺 均	社会福祉法人岩手県社会福祉協議会 高齢者福祉協議会	会長	
	千 葉 則 子	岩手県ホームヘルパー協議会	会長	
	老 林 聖 幸	岩手県地域包括・在宅介護支援センター協議会	理事	
	鎌 田 眞 紀	一般社団法人岩手県訪問看護ステーション協議会		
	佐々木 裕	岩手県介護支援専門員協会	副会長	
	熊 谷 明 知	一般社団法人岩手県薬剤師会	専務理事	
	及 川 龍 彦	一般社団法人岩手県理学療法士会	副会長兼任事務局長	
	高 橋 敏 彦	岩手県市長会	北上市長	
	田 中 辰 也	岩手県町村会	一戸町長	
	松 本 利 巧	株式会社岩手日報社	総務局長	
	木 村 久 子	一般財団法人岩手県老人クラブ連合会	女性部会副部会長	
	原 利 光	日本労働組合総連合会岩手県連合会	副事務局長	
	梶 田 佐知子	特定非営利活動法人岩手県地域婦人団体協議会	事務局長	
	宮 本 隆	公募委員		

※役職は、平成 30 年 2 月現在のもの

5 計画策定の経緯

年 月 日	内 容	概 要
平成 28 年 12 月 2 日	地域包括ケア「見える化」システム推計ツール操作講習会	将来推計ツール操作についての説明及び演習
平成 29 年 3 月 24 日	市町村等介護保険・高齢者福祉担当課長会議	第 7 期介護保険事業（支援）計画の策定にあたっての留意事項、策定スケジュールについて
平成 29 年 7 月 24 日	市町村等介護保険・高齢者福祉担当課長会議	第 7 期介護保険事業計画の基本方針や介護保険法の改正等を伝達
	地域包括ケア「見える化」システムに係る研修会	将来推計、システムを活用した地域分析に関する研修会
平成 29 年 8 月 22 日	平成 29 年度第 1 回岩手県高齢者福祉・介護保険推進協議会	「いわていきいきプラン 2017」の平成 28 年度実績について、次期「いわていきいきプラン」の策定について
平成 29 年 9 月 21 日～ 平成 29 年 10 月 20 日	第 7 期介護保険事業計画サービス見込量および介護保険料等ヒアリング	全保険者を対象にサービス見込量および介護保険料等の考え方を確認
平成 29 年 11 月 13 日	平成 29 年度第 2 回岩手県高齢者福祉・介護保険推進協議会	「いわていきいきプラン 2020（仮称）（岩手県高齢者福祉計画・岩手県介護保険事業支援計画）」の素案について
平成 29 年 12 月 7 日	岩手県議会常任委員会報告	「いわていきいきプラン 2020（岩手県高齢者福祉計画・岩手県介護保険事業支援計画）」案の報告
平成 29 年 12 月 25 日 ～平成 30 年 1 月 26 日	パブリックコメント	中間案について、幅広く県民から意見を募集
平成 30 年 1 月 9 日 ～平成 30 年 1 月 23 日	地域説明会	高齢者福祉圏域ごとに地域説明会を開催し、県民から意見・要望を聴取
平成 30 年 1 月 26 日	介護報酬改定答申	平成 30 年 4 月から適用される新たな介護報酬の答申
平成 30 年 2 月 19 日 ～平成 30 年 3 月 16 日	市町村介護保険事業計画サービス見込量について最終確認	市町村介護保険事業計画等に係る市町村サービス見込量等について最終確認
平成 30 年 3 月 14 日	平成 29 年度第 3 回岩手県高齢者福祉・介護保険推進協議会	「いわていきいきプラン 2020（岩手県高齢者福祉計画・岩手県介護保険事業支援計画）」の最終案について
平成 30 年 3 月 16 日	岩手県議会常任委員会報告	「いわていきいきプラン 2020（岩手県高齢者福祉計画・岩手県介護保険事業支援計画）」最終案の報告
平成 30 年 3 月 日	計画決定	

6 用語解説

(介護保険法を「法」、介護保険法施行法を「施行法」と略する。)

あ行

アセスメント

所定の項目について利用者及び家族との面接のうえ、課題分析を行うこと。

ICT (アイ・シー・ティー)

Information and Communication Technology の略。情報や通信に関する技術の総称。IT に代わる表現として広く用いられている。

インフォーマルサービス

法律などの制度に基づいた福祉や介護サービス、すなわちフォーマルサービスに対し、インフォーマルサービスとは、家族、友人、近隣住民、ボランティア・NPO などによって行われる住民による自発的な支援や援助のことをいう。

SOS (エス・オー・エス) ネットワーク

認知症高齢者などが行方不明者となった際に、行方不明者の情報を共有し、早期発見・保護につなげるためのネットワークをいう。

NPO (エヌ・ピー・オー)

Non-Profit Organization の略。福祉、人権、環境などの問題や開発途上国への支援などについて幅広い活動を展開する民間の非営利組織のこと。欧米諸国では、社会的に重要な役割を果たしている。わが国においても、平成10年3月に「特定非営利活動促進法 (いわゆるNPO法)」が制定されている。

か行

介護医療院

主として長期にわたり療養が必要である要介護者に対し、療養上の管理、看護、医学的管理のもとにおける介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話をを行う施設。(介護保険法第8条第29項)。

介護給付

介護給付は、次の14種類。①居宅介護サービス、②特例居宅介護サービス、③地域密着型介護サービス、④特例地域密着型介護サービス、⑤居宅介護福祉用具購入、⑥居宅介護住宅改修、⑦居宅介護サービス計画、⑧特例居宅介護サービス計画、⑨施設介護サービス、⑩特例施設介護サービス、⑪高額介護サービス、⑫高額医療合算介護サービス、⑬特定入所者介護サービス、⑭特例特定入所者介護サービス (法第40条)

介護認定審査会

要介護・要支援の審査判定業務をするために市町村に設置される (法第14条)。委員の定数は条例で定められ、保健・医療・福祉に関する学識経験者のうちから、市町村長が任命する (法第15条)。

介護保険審査会

被保険者証の交付請求に関する処分、要介護・要支援認定に関する処分を含む保険給付に関する処分、又は保険料等の徴収金等に関する処分への不服について審査するため (法第183条)、都道府県に設置する (法第184条)。

介護予防居宅療養管理指導

居宅要支援者について、介護予防を目的として、病院、診療所、薬局の医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士等によって行われる療養上の管理及び指導 (法第8条の2第5項)

介護予防支援

居宅要支援者について、介護予防サービス等が適切に利用できるよう、当該居宅要支援者の依頼を受けて、その心身の状況や置かれている環境等を勘案し、介護予防サービス計画を作成するとともに、当該介護予防サービス計画に基づくサービスの提供が確保されるよう、介護予防サービス事

業者等との連絡調整等の便宜の提供を行うこと。
(法第8条の2第16項)

介護予防小規模多機能型居宅介護

居宅要支援者について、居宅において、またはサービスの拠点に通わせ、短期間宿泊させ、当該拠点において、介護予防を目的として、入浴、排せつ、食事等の介護その他日常生活上の支援及び機能訓練を行うこと。(法第8条の2第14項)

介護予防短期入所生活介護

居宅要支援者について、介護老人福祉施設等に短期間入所させ、介護予防を目的として、所定の期間、入浴、排せつ、食事等の介護その他日常生活上の支援及び機能訓練を行うこと。(法第8条の2第7項)

介護予防短期入所療養介護

居宅要支援者について、介護老人保健施設、介護療養型医療施設等に短期間入所させ、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話を行うこと。(法第8条第8項)

介護予防通所介護

居宅要支援者について、老人デイサービスセンターに通わせ、介護予防を目的として、所定の期間、日常生活上の支援又は機能訓練を行うこと。
(法第115条の45第1項第1号ロ)

介護予防通所リハビリテーション

居宅要支援者について、介護老人保健施設、病院、診療所等に通わせ、介護予防を目的として、所定の期間、理学療法、作業療法その他必要なりハビリテーションを行うこと。(法第8条の2第6項)

介護予防特定施設入居者生活介護

特定施設に入居している要支援者について、介護予防を目的として、所定の計画に基づき、入浴、

排せつ、食事等の介護その他日常生活上の支援、機能訓練及び療養上の世話を行うこと。(法第8条の2第9項)

介護予防認知症対応型共同生活介護

認知症の要支援者について、共同生活を営む住居において、介護予防を目的として、所定の計画に基づき、入浴、排せつ、食事等の介護その他日常生活上の支援及び機能訓練を行うこと。(法第8条の2第15項)

介護予防認知症対応型通所介護

認知症の居宅要支援者について、老人デイサービスセンターに通わせ、介護予防を目的として、所定の期間、入浴、排せつ、食事等の介護その他日常生活上の支援及び機能訓練を行うこと。(法第8条の2第13項)

介護予防福祉用具貸与

居宅要支援者について、介護予防に資する厚生労働大臣が定める福祉用具の貸与を行うこと。(法第8条の2第10項)

介護予防訪問介護

居宅要支援者について、居宅において、介護予防を目的として、所定の期間、日常生活上の支援を行うこと。(法第115条の45第1項第1号イ)

介護予防訪問看護

居宅要支援者について、居宅において、介護予防を目的として、看護師等により、所定の期間、療養上の世話又は必要な診療の補助を行うこと。
(法第8条の2第3項)

介護予防訪問入浴介護

居宅要支援者について、居宅において、介護予防を目的として、所定の期間、浴槽を提供して入浴の介護を行うこと。(法第8条の2第2項)

介護予防訪問リハビリテーション

居宅要支援者について、居宅において、介護予防を目的として、所定の期間、理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーションを行うこと。
(法第8条の2第4項)

介護老人福祉施設

特別養護老人ホームであって、入所する要介護者に対し、施設サービス計画に基づいて、入浴、排せつ、食事等その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行うことを目的とする施設。(法第8条第27項)

介護老人保健施設

要介護者に対し、施設サービス計画に基づいて、看護、医学的管理の下における介護、機能訓練、その他必要な医療、日常生活上の世話を行うことを目的とする施設として、都道府県の許可を受けたもの。(法第8条第28項)

介護療養型医療施設

医療法に規定する療養病床等を有する病院、診療所のうち、入院する要介護者に対し、施設サービス計画に基づいて、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護、その他の世話、機能訓練、その他必要な医療を行うことを目的とする施設。(平成18年旧法第8条第26項)

看護小規模多機能型居宅介護

複合型サービスのうち、訪問看護及び小規模多機能型居宅介護の組合せにより、一体的に提供するサービス。(法第8条第23項)

キャリアパス

介護職員等の職位・職責・職務内容・経験等に応じた処遇、賃金体系が明確かつ適切に設定されることによって、業務に対するスキルを高めていくこと。

居住系サービス

特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護及び地域密着型特定施設入居者生活介護をいう。

居宅介護支援

居宅要介護者について、居宅サービス等が適切に利用できるよう、当該居宅要介護者の依頼を受けて、その心身の状況や置かれている環境等を勘案し、居宅サービス計画を作成するとともに、当該居宅サービス計画に基づくサービスの提供が確保されるよう、居宅サービス事業者等との連絡調整等の便宜の提供を行うこと。(法第8条第24項)

居宅サービス

訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与及び特定福祉用具販売をいう。(法第8条第1項)

居宅療養管理指導

居宅要介護者について、病院、診療所、薬局の医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士等によって行われる療養上の管理及び指導(法第8条第6項)

区分支給限度基準額

月を単位として、一定の期間における要介護状態区分に応じた居宅サービス及び地域密着型サービスの費用の限度額を設定。(法第43条)

ケアマネジメント

複合的なニーズをもつ高齢者や障がい者のために、個々人のニーズを総合的に評価し、保健・医療・福祉など多様なサービスを組合せてケアプランを作成し、サービス提供につなげるとともに、サービス提供後も継続的にフォローして必要な変更を行う一連の専門的援助方法。

高額介護サービス費

要介護者の支払った居宅サービス、地域密着型サービスまたは施設サービスの自己負担額（日常生活費等を除く。）が、一定の限度額を超えたときに、超えた分が介護保険から払い戻される。（法第 51 条）

高額医療合算介護サービス費

1 年間の医療保険と、介護保険における自己負担の合算額が、所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えたとき、超えた分が払い戻される。（法第 51 条の 2）

さ行

サテライト型施設

本体施設と密接な連携を確保しつつ、本体施設とは別の場所で運営されている施設。人員基準等の緩和がある。サテライト型施設の類型としては、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、小規模多機能型居宅介護等がある。

サロン活動

自治会や町内会などの小地域で、ひとり暮らし高齢者等の孤立化防止や生きがいづくり等を目的に、高齢者と地域の人たちが協働で活動を企画し、参加者が会話や食事、趣味などを楽しむ場をいう。

施設サービス

介護福祉施設サービス及び介護保健施設サービスをいう。（法第 8 条第 26 項）

住宅改修（予防）

居宅要介護被保険者等が、手すりの取付け、段差の解消など、厚生労働大臣が定める種類の改修を行うもの。（法第 57 条）。

小規模多機能型居宅介護

居宅要介護者について、居宅において、またはサービスの拠点に通わせ、短期間宿泊させ、当該拠点において、入浴、排せつ、食事等の介護その

他日常生活上の世話及び機能訓練を行うこと。（法第 8 条第 19 項）

生活支援ハウス（高齢者生活福祉センター）

高齢等のため、居宅において生活することに不安がある者に対し、必要に応じ住居を提供する施設。

成年後見制度

認知症高齢者等であって、判断能力が不十分な場合などに、社会生活上の不利益な事態を招かないよう家庭裁判所が選任した援助者が支援するための制度。本人の判断能力の程度に応じて、後見、保佐、補助に区分される。

た行

第 1 号被保険者

市町村の住民のうち 65 歳以上の者。第 1 号被保険者の保険料は、市町村ごとに定める所得段階別の保険料を年金天引き等により納付する。日常生活において介護を要する要介護状態、日常生活において支障のある要支援状態になったときは、市町村の認定を経て介護保険のサービスが受けられる。（法第 9 条）

短期入所生活介護

居宅要介護者について、介護老人福祉施設等に短期間入所させ、入浴、排せつ、食事等の介護その他日常生活上の世話及び機能訓練を行うこと。（法第 8 条第 9 項）

短期入所療養介護

居宅要介護者について、介護老人保健施設、介護療養型医療施設等に短期間入所させ、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話を行うこと。（法第 8 条第 10 項）

地域共生社会

制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け

手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が『我が事』として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて『丸ごと』つながることで住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域とともに創っていく社会をいう。(厚生労働省「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部資料)

地域支援事業

高齢者が要介護（要支援）状態になることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、市町村が実施する事業。介護予防（・日常生活支援総合）事業、包括的支援事業、任意事業により構成。(法第 115 条の 45)

地域包括ケアシステム

地域の実情に応じて、高齢者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される体制のこと。(地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律 2 条 1 項)

地域密着型サービス

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護及、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護及び複合型サービスをいう。(法第 8 条第 14 項)

地域密着型特定施設入居者生活介護

入居定員が 29 人以下である有料老人ホーム等に入居している要介護者について、所定の計画に基づき、入浴、排せつ、食事等の介護その他日常生活上の世話、機能訓練及び療養上の世話を行うこと。(法第 8 条第 21 項)

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

入居定員が 29 人以下である特別養護老人ホームに入所している要介護者について、地域密着型施設サービス計画に基づき、入浴、排せつ、食事等の介護その他日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行うこと。(法第 8 条第 22 項)

地域密着型通所介護

居宅要介護者について、利用定員数 18 人以下の老人デイサービスセンターに通わせ、入浴、排せつ、食事等の介護その他日常生活上の世話及び機能訓練を行うこと。

通所介護

居宅要介護者について、老人デイサービスセンターに通わせ、入浴、排せつ、食事等の介護その他日常生活上の世話及び機能訓練を行うこと。(法第 8 条第 7 項)

通所リハビリテーション

居宅要介護者について、介護老人保健施設、病院、診療所等に通わせ、理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーションを行うこと。(法第 8 条第 8 項)

定期巡回・随時対応型訪問介護看護

居宅要介護者について、定期的な巡回訪問により、又は随時通報を受け、居宅において入浴、排せつ、食事等の介護その他日常生活上の世話とともに、療養上の世話又は必要な診療の補助を行うこと。(法第 8 条第 15 項)

特定介護予防福祉用具販売

居宅要支援者について、介護予防に資する厚生労働大臣が定める福祉用具の販売を行うこと。(法第 8 条の 2 第 11 項)

特定施設入居者生活介護

有料老人ホーム等に入居している要介護者について、所定の計画に基づき、入浴、排せつ、食事等の介護その他日常生活上の世話、機能訓練及び療養上の世話を行うこと。(法第8条第11項)

特定入所者介護サービス費

厚生労働大臣が定める要介護者が、指定施設サービス等を受けたときに、介護保険施設等における食事の提供に要した費用、居住又は滞在に要した費用について支給される。(法第51条の3)

特定福祉用具販売

居宅要介護者について、厚生労働大臣が定める福祉用具の販売を行うこと。(法第8条第13項)

な行

日常生活圏域

市町村が、その住民が日常生活を営んでいる地域として、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、介護給付等対象サービスを提供するための施設の整備状況その他の条件を総合的に勘案して定める区域をいう。(法第117条第2項)

認知症対応型共同生活介護

認知症の要介護者について、共同生活を営む住居において、所定の計画に基づき、入浴、排せつ、食事等の介護その他日常生活上の世話及び機能訓練を行うこと。(法第8条第20項)

は行

複合型サービス

居宅要介護者について、訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護又は小規模多機能型居宅介護のうち、一体的に提供されることが特に効果的かつ効率的なサービスを複

数組み合わせることにより提供されるサービス。
(法第8条第23項)

福祉用具貸与

居宅要介護者について、厚生労働大臣が定める福祉用具の貸与を行うこと。(法第8条第12項)

訪問介護

居宅要介護者について、居宅において介護福祉士等により、入浴、排せつ、食事等の介護その他日常生活上の世話を行うこと。(法第8条第2項)

訪問看護

居宅要介護者について、居宅において看護師等により、療養上の世話又は必要な診療の補助を行うこと。(法第8条第4項)

訪問入浴介護

居宅要介護者について、居宅において浴槽を提供して入浴の介護を行うこと。(法第8条第3項)

訪問リハビリテーション

居宅要介護者について、居宅において、理学療法、作業療法その他必要なりハビリテーションを行うこと。(法第8条第5項)

や行

夜間対応型訪問介護

居宅要介護者について、夜間において、定期的な巡回訪問または通報を受け、介護福祉士等により、入浴、排せつ、食事等の介護その他日常生活上の世話を行うこと。(法第8条第16項)

わ行

ワンストップサービス

保健・福祉・介護等のサービスの利用や生活上の悩みごとなど、住民一人ひとりの相談に一つの窓口で対応が行われ、サービスを一体的に提供できる支援体制をいう。

